

令和6年度特別会計決算参照書

(第219回国会提出)

目 次

令和 6 年度特別会計決算参照書

	頁
内閣府、総務省及び財務省所管	1
交付税及び譲与税配付金	1
財 務 省 所 管	11
地 震 再 保 険	11
国 債 整 理 基 金	21
外 国 為 替 資 金	33
財務省及び国土交通省所管	45
財 政 投 融 資	45
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	75
エ ネ ル ギ 一 対 策	75
厚生労働省所管	111
労 働 保 険	111
内閣府及び厚生労働省所管	165
年 金	165
農 林 水 産 省 所 管	221
食 料 安 定 供 給	221

国有林野事業債務管理	285
経済産業省所管	291
特 許	291
国土交通省所管	301
自動車安全	301
国会、裁判所、会計検査院、 内閣、内閣府、デジタル庁、 復興庁、総務省、法務省、外 務省、財務省、文部科学省、 厚生労働省、農林水産省、経 済産業省、国土交通省、環境 省及び防衛省所管	337
東日本大震災復興	337
 (参考)	
各特別会計の公債、借入金、政府短期証券及び一時借 入金の集計表	421
コード番号について	425
決算書情報について	429

令和 6 年度内閣府、総務省及び財務省所管

交付税及び譲与税配付金特別会計決算参照書

令和 6 年度内閣府、総務省及び財務省所管

90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

歳入歳出決定計算書

令和 6 年度における
 収納済歳入額は 54,434,126,935,833 円
 であって
 支出済歳出額は 53,220,981,633,740 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き
 1,213,145,302,093 円
 の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
52,573,709,171,000	2,473,791,349,000 200,000,000,000	54,847,500,520,000	54,434,126,935,833	54,434,126,935,833	0	0	413,373,584,167

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
51,867,147,211,000	2,261,891,349,000	54,129,038,560,000	527,366,983,000	0	0	54,656,405,543,000	53,220,981,633,740	711,414,944,000	724,008,965,260	翌年度繰越額の内訳 法第27条の規定による 繰越額 711,414,944,000円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	29,710,179,106,000	0	0	0	0	29,710,179,106,000	29,017,236,124,618	0	692,942,981,382
31 地方交付税交付金	20,118,666,078,000	527,366,983,000	0	0	0	20,646,033,061,000	19,934,618,117,000	711,414,944,000	0
32 地方特例交付金	1,133,234,252,000	0	0	0	0	1,133,234,252,000	1,133,234,252,000	0	0
33 地方譲与税譲与金	3,115,200,000,000	0	0	0	0	3,115,200,000,000	3,096,245,938,333	0	18,954,061,667
95 その他の事項経費	49,229,124,000	0	0	0	0	49,229,124,000	39,647,201,789	0	9,581,922,211
98 予 備 費	2,530,000,000	0	0	0	0	2,530,000,000	0	0	2,530,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金に 必要な経費	20,057,548,871,000	484,262,543,000	0	0	0	20,541,811,414,000	19,859,654,440,000	682,156,974,000	0
	31 東日本大震災復興 に係る地方交付税 交付金に必要な経 費	61,117,207,000	43,104,440,000	0	0	0	104,221,647,000	74,963,677,000	29,257,970,000	0

内閣府、総務省及び財務省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計歳入歳出決定計算書 (5)

項	事項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差引 額 (円)
02	地方特例交付金	1,120,800,000,000	0	0	0	0	1,120,800,000,000	1,120,800,000,000	0	0
	32 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費	12,434,252,000	0	0	0	0	12,434,252,000	12,434,252,000	0	0
03	交通安全対策特別交付金	48,680,148,000	0	0	0	0	48,680,148,000	39,182,014,000	0	9,498,134,000
04	地方譲与税譲与金	215,300,000,000	0	0	0	3,470,784,000	218,770,784,000	218,770,784,000	0	0
	33 森林環境譲与税譲与金に必要な経費	64,100,000,000	0	0	0	0	64,100,000,000	62,890,954,000	0	1,209,046,000
	33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	4,300,000,000	0	0	0	0	4,300,000,000	4,270,231,000	0	29,769,000
	33 特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	2,504,500,000,000	0	0	0	3,715,941,000	2,500,784,059,000	2,486,952,417,000	0	13,831,642,000
	33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	301,300,000,000	0	0	0	0	301,300,000,000	297,778,367,000	0	3,521,633,000
	33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,300,000,000	0	0	0	245,157,000	14,545,157,000	14,545,157,000	0	0
	33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	11,400,000,000	0	0	0	0	11,400,000,000	11,038,028,333	0	361,971,667
05	事務取扱費	265,730,000	0	0	0	0	265,730,000	264,361,270	0	1,368,730
06	諸支出金	283,246,000	0	0	0	0	283,246,000	200,826,519	0	82,419,481
07	国債整理基金特別会計へ繰入	29,710,179,106,000	0	0	0	0	29,710,179,106,000	29,017,236,124,618	0	692,942,981,382
09	予備費	2,530,000,000	0	0	0	0	2,530,000,000	0	0	2,530,000,000

内閣府
総務

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 他会計より受入	19,755,455,243,000	19,746,037,088,331	19,746,037,088,331	0	0	9,418,154,669	
0101-00 一般会計より受入							
0101-01 一般会計より受入	19,668,481,565,000	19,659,063,410,331	19,659,063,410,331	0	0	9,418,154,669	道路交通法(昭和35年法律第105号)の違反による納金が予定より少なかったため
0102-00 財政投融资特別会計より受入							
0102-01 財政投融资特別会計より受入	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	0	0	0	
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入							
0103-01 東日本大震災復興特別会計より受入	56,973,678,000	56,973,678,000	56,973,678,000	0	0	0	
0200-00 租 税	5,218,300,000,000	5,276,358,812,023	5,276,358,812,023	0	0	58,058,812,023	
0207-00 地 方 法 人 税							
0207-01 地 方 法 人 税	2,105,900,000,000	2,174,765,137,421	2,174,765,137,421	0	0	68,865,137,421	課税額が予定より多かったこと等のため
0201-00 地 方 揮 発 油 税							
0201-01 地 方 揮 発 油 税	215,900,000,000	219,000,860,547	219,000,860,547	0	0	3,100,860,547	揮発油の消費が予定より多かったこと等のため
0209-00 森 林 環 境 税							
0209-01 森 林 環 境 税	43,400,000,000	37,844,493,037	37,844,493,037	0	0	5,555,506,963	課税額が予定より少なかったこと等のため
0202-00 石 油 ガ ス 税							
0202-01 石 油 ガ ス 税	4,000,000,000	4,220,422,362	4,220,422,362	0	0	220,422,362	石油ガスの消費が予定より多かったこと等のため
0208-00 特 別 法 人 事 業 税							
0208-01 特 別 法 人 事 業 税	2,519,100,000,000	2,512,961,502,685	2,512,961,502,685	0	0	6,138,497,315	課税額が予定より少なかったこと等のため

内閣府、総務省及び財務省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計歳入歳出決定計算書 (7)

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0203-00 自動車重量税							
0203-01 自動車重量税	304,500,000,000	299,181,657,333	299,181,657,333	0	0	5,318,342,667	課税額が予定より少なかったこと等のため
0204-00 航空機燃料税							
0204-01 航空機燃料税	14,200,000,000	14,548,113,272	14,548,113,272	0	0	348,113,272	航空機燃料の消費が予定より多かったこと等のため
0205-00 特別とん税							
0205-01 特別とん税	11,300,000,000	11,102,512,278	11,102,512,278	0	0	197,487,722	課税額が予定より少なかったこと等のため
0206-00 地方法人特別税							
0206-01 地方法人特別税	0	2,734,113,088	2,734,113,088	0	0	2,734,113,088	既往年度分収納未済金の収入があったため
0300-00 借入金							
0301-00 借入金							
0301-01 借入金	28,112,295,408,000	28,175,768,408,000	28,175,768,408,000	0	0	63,473,000,000	法第 26 条第 1 項の規定による一時借入金の借換えがあったため
0400-00 雑収入							
0401-00 雑収入	1,958,000	2,607,404,066	2,607,404,066	0	0	2,605,446,066	
0401-01 預託金利息収入	1,823,000	4,905,101	4,905,101	0	0	3,082,101	
0401-02 小切手支払未済金収入	35,000	78,932	78,932	0	0	43,932	
0401-03 雑収入	100,000	2,602,420,033	2,602,420,033	0	0	2,602,320,033	東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金があったこと等のため
0500-00 前年度剰余金受入	1,761,447,911,000	1,233,355,223,413	1,233,355,223,413	0	0	528,092,687,587	
0501-00 前年度剰余金受入							
0501-01 前年度剰余金受入	1,757,304,382,000	1,184,863,538,530	1,184,863,538,530	0	0	572,440,843,470	前年度において法第 26 条第 1 項の規定による一時借入金の借換えが予定より少なかったこと等のため
0502-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入							
0502-01 前年度剰余金受入	4,143,529,000	48,491,684,883	48,491,684,883	0	0	44,348,155,883	前年度において東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の繰越しがあったこと等のため
歳入合計	54,847,500,520,000	54,434,126,935,833	54,434,126,935,833	0	0	413,373,584,167	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 地方交付税交付金										
31021-865-16 地方交付税交付金	20,118,666,078,000	527,366,983,000	0	0	0	20,646,033,061,000	19,934,618,117,000	711,414,944,000	0	
02 地方特例交付金	1,133,234,252,000	0	0	0	0	1,133,234,252,000	1,133,234,252,000	0	0	
32021-865-16 住宅借入金等特別税額 控除減収補填特例交付 金	197,400,000,000	0	0	0	0	197,400,000,000	197,400,000,000	0	0	
32021-865-16 定額減税減収補填特例 交付金	923,400,000,000	0	0	0	0	923,400,000,000	923,400,000,000	0	0	
32021-865-16 固定資産税減収補填特 別交付金	12,434,252,000	0	0	0	0	12,434,252,000	12,434,252,000	0	0	
03 交通安全対策特別交付金										
95029-825-16 交通安全対策特別交付 金	48,680,148,000	0	0	0	0	48,680,148,000	39,182,014,000	0	9,498,134,000	不用額を生じたのは、道路交 通法の違反による納金が予定 より少なかったこと等のため
04 地方譲与税譲与金	3,115,200,000,000	0	0	0	0	3,115,200,000,000	3,096,245,938,333	0	18,954,061,667	不用額を生じたのは、特別法 人事業税の収入額に係る譲与 額が予定を下回ったので、特 別法人事業譲与税譲与金を要 することが少なかったこと等 のため
33021-865-16 地方揮発油譲与税譲与 金	215,300,000,000	0	0	0	3,470,784,000	218,770,784,000	218,770,784,000	0	0	地方揮発油税収入が多かった ため (目)特別法人事業譲与税譲与 金から 3,470,784,000 円流用
33021-865-16 森林環境譲与税譲与金	64,100,000,000	0	0	0	0	64,100,000,000	62,890,954,000	0	1,209,046,000	
33021-865-16 石油ガス譲与税譲与金	4,300,000,000	0	0	0	0	4,300,000,000	4,270,231,000	0	29,769,000	
33021-865-16 特別法人事業譲与税譲 与金	2,504,500,000,000	0	0	0	3,715,941,000	2,508,215,941,000	2,486,952,417,000	0	13,831,642,000	
33021-865-16 自動車重量譲与税譲与 金	301,300,000,000	0	0	0	0	301,300,000,000	297,778,367,000	0	3,521,633,000	
33021-865-16 航空機燃料譲与税譲与 金	14,300,000,000	0	0	0	245,157,000	14,545,157,000	14,545,157,000	0	0	航空機燃料税収入が多かった ため (目)特別法人事業譲与税譲与 金から 245,157,000 円流用

内閣府、総務省及び財務省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計歳入歳出決定計算書 (9)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
33021-865-16 特別とん譲与税譲与金	11,400,000,000	0	0	0	0	11,400,000,000	11,038,028,333	0	361,971,667	
05 事務取扱費	265,730,000	0	0	0	0	265,730,000	264,361,270	0	1,368,730	
95016-122-08 職員旅費	1,231,000	0	0	0	0	1,231,000	1,113,596	0	117,404	
95016-122-08 地方交付税検査旅費	3,502,000	0	0	0	0	3,502,000	3,132,133	0	369,867	
95016-123-09 庁費	41,843,000	0	0	0	0	41,843,000	41,689,618	0	153,382	
95016-123-09 情報処理業務庁費	999,000	0	0	0	0	999,000	990,000	0	9,000	
95016-125-14 地方交付税算定等業務委託費	212,301,000	0	0	0	0	212,301,000	211,962,800	0	338,200	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	5,854,000	0	0	0	0	5,854,000	5,473,123	0	380,877	
06 諸支出金	283,246,000	0	0	0	0	283,246,000	200,826,519	0	82,419,481	不用額を生じたのは、通告書の送付件数が予定を下回ったこと等により、通告書送付費支出金を要することが少なかったこと等のため
95016-865-16 通告書送付費支出金	249,746,000	0	0	0	0	249,746,000	189,207,260	0	60,538,740	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	33,500,000	0	0	0	0	33,500,000	11,619,259	0	21,880,741	
07 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	29,710,179,106,000	0	0	0	0	29,710,179,106,000	29,017,236,124,618	0	692,942,981,382	不用額を生じたのは、借入金の償還及び一時借入金利息の支払が予定を下回ったこと等のため
09 予備費 (98110-959-)	2,530,000,000	0	0	0	0	2,530,000,000	0	0	2,530,000,000	
歳出合計	54,129,038,560,000	527,366,983,000	0	0	0	54,656,405,543,000	53,220,981,633,740	711,414,944,000	724,008,965,260	

債務に関する計算書

1 借入金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
28,612,295,408,000	28,112,295,408,000	56,724,590,816,000	28,612,295,408,000	28,112,295,408,000	限度額 28,112,295,408,000 円

2 一時借入金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
365,108,000,000	63,473,000,000	428,581,000,000	365,108,000,000	63,473,000,000	法第 26 条第 1 項の規定による一時借入金

[事 項 別 等 内 訳]

1 借入金

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
邦 貨 借 入 金	28,612,295,408,000	28,112,295,408,000	56,724,590,816,000	28,612,295,408,000	28,112,295,408,000	限度額 28,112,295,408,000 円 借入先 財政融資資金 3,767,276,408,000 円 民間資金 24,345,019,000,000 円

2 一時借入金

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
邦 貨 借 入 金	365,108,000,000	63,473,000,000	428,581,000,000	365,108,000,000	63,473,000,000	借入先 財政融資資金

令和 6 年度財務省所管

地震再保険特別会計決算参照書

令和 6 年 度 財 務 省 所 管
 11010 地 震 再 保 険 特 別 会 計
 歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

令和 6 年度における
 収納済歳入額は 113,654,873,938 円
 であって
 支出済歳出額は 4,365,517,557 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 109,289,356,381 円
 の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 34 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
113,328,344,000	0	113,328,344,000	113,654,873,938	113,654,873,938	0	0	326,529,938

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
113,328,344,000	0	113,328,344,000	0	0	0	113,328,344,000	4,365,517,557	0	108,962,826,443	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
95 その他の事項経費	113,327,844,000	0	0	0	0	113,327,844,000	4,365,517,557	0	108,962,326,443
98 予 備 費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 再 保 険 費	95 地震再保険金支払に必要な経費	113,241,096,000	0	0	0	0	113,241,096,000	4,298,713,890	0	108,942,382,110
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	84,552,000	0	0	0	59,000	84,611,000	66,508,921	0	18,102,079
	95 地震再保険事業に必要な経費	2,196,000	0	0	0	59,000	2,137,000	294,746	0	1,842,254
09 予 備 費	98 予 備 費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000

財務

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 再保険料収入							
0101-00 再保険料収入							
0101-01 再保険料収入	82,450,350,000	83,497,882,414	83,497,882,414	0	0	1,047,532,414	元受純保険料が予定より多かつたため
0400-00 雑収入							
0401-00 雑収入	30,877,994,000	30,156,991,524	30,156,991,524	0	0	721,002,476	
0401-01 預託金利子収入	30,877,984,000	30,156,991,168	30,156,991,168	0	0	720,992,832	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0401-02 雑収入	10,000	356	356	0	0	9,644	
歳入合計	113,328,344,000	113,654,873,938	113,654,873,938	0	0	326,529,938	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 再保険費										
95199-009-21 再保険金	113,241,096,000	0	0	0	0	113,241,096,000	4,298,713,890	0	108,942,382,110	不用額を生じたのは、再保険金の支払請求が少なかったため
02 事務取扱費	86,748,000	0	0	0	0	86,748,000	66,803,667	0	19,944,333	不用額を生じたのは、退職者がなかったため、退職手当を要しなかったこと等のため
95016-001-02 職員基本給	29,403,000	0	0	0	927,000	30,330,000	30,328,560	0	1,440	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(令和6年法律第72号)が施行されたこと等のため (目)退職手当から 927,000円流用

(16) 財務省所管 地震再保険特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-001-03 職員諸手当	17,305,000	0	0	0	0	17,305,000	16,739,571	0	565,429	
95016-001-04 超過勤務手当	6,941,000	0	0	0	0	6,941,000	3,719,197	0	3,221,803	
95016-001-05 委員手当	122,000	0	0	0	0	122,000	0	0	122,000	
95016-001-05 退職手当	13,710,000	0	0	0	927,000	12,783,000	0	0	12,783,000	
95089-001-05 児童手当	740,000	0	0	0	0	740,000	595,000	0	145,000	
95016-009-06 諸謝金	850,000	0	0	0	0	850,000	0	0	850,000	
95016-002-08 職員旅費	573,000	0	0	0	0	573,000	294,746	0	278,254	
95016-002-08 赴任旅費	365,000	0	0	0	59,000	424,000	423,429	0	571	赴任旅費の支給額が増加したため (目)委員等旅費から 59,000円流用
95016-002-08 委員等旅費	190,000	0	0	0	59,000	131,000	0	0	131,000	
95016-003-09 庁費	1,682,000	0	0	0	0	1,682,000	564,084	0	1,117,916	
95016-003-09 情報処理業務庁費	4,395,000	0	0	0	0	4,395,000	4,360,861	0	34,139	
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	10,472,000	0	0	0	0	10,472,000	9,778,219	0	693,781	
09 予備費 (98110-009-)	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000	
歳 出 合 計	113,328,344,000	0	0	0	0	113,328,344,000	4,365,517,557	0	108,962,826,443	

損 益 計 算 書 (令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
再 保 険 金	4,298,713,890	再 保 険 料	83,940,328,555
事 務 取 扱 費	66,803,667	利 子 収 入	30,156,991,168
責 任 準 備 金 繰 入	109,731,802,522	雑 収 入	356
合 計	114,097,320,079	合 計	114,097,320,079

貸 借 対 照 表 (令和7年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	2,189,294,230,385	責 任 準 備 金	2,205,818,500,570
未 収 金	16,524,270,185		
合 計	2,205,818,500,570	合 計	2,205,818,500,570

積立金明細表 (令和2年度から令和6年度まで各年度末現在)

区 分	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)
積立金									
財政融資資金預託金	2,080,004,874,004	1,980,134,040,990	1,949,236,206,497	1,941,967,551,248	1,860,520,923,367	増 99,870,833,014	増 30,897,834,493	増 7,268,655,249	増 81,446,627,881
約定期間1月以上3月未満	0	0	3,000,000,000	0	0	0	減 3,000,000,000	増 3,000,000,000	0
約定期間3月以上1年未満	3,000,000,000	3,000,000,000	0	3,000,000,000	1,800,000,000	0	増 3,000,000,000	減 3,000,000,000	増 1,200,000,000
約定期間7年以上	2,077,004,874,004	1,977,134,040,990	1,946,236,206,497	1,938,967,551,248	1,858,720,923,367	増 99,870,833,014	増 30,897,834,493	増 7,268,655,249	増 80,246,627,881

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が109,289,356,381円ある。
 2 地震再保険特別会計においては、法第34条第1項の規定により「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、令和7年度特別会計予算算総則第20条に規定する1回の地震等により支払うべき再保険金の総額11,664,300,000千円を勘案し、必要な金額を積み立てることとしている。

債務に関する計算書

財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備	考
4,395,091	28,155	4,423,246	4,232,257	190,989	限度額	36,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備	考
事務機器借入れ等	3,513,621	0	3,513,621	3,513,621	0		
情報通信技術調達	881,470	28,155	909,625	718,636	190,989	限度額	36,000 円
合 計	4,395,091	28,155	4,423,246	4,232,257	190,989		

令和6年度財務省所管

国債整理基金特別会計決算参照書

令和 6 年 度 財 務 省 所 管
11020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

令和 6 年度における
 収納済歳入額は 216,834,328,483,278 円
 であって
 支出済歳出額は 213,708,840,457,150 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 3,125,488,026,128 円
 の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
225,138,987,191,000	11,267,614,916,000 15,843,961,161,000	220,562,640,946,000	216,834,328,483,278	216,834,328,483,278	0	0	3,728,312,462,722

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
225,138,987,191,000	11,268,413,364,000 15,844,759,609,000	220,562,640,946,000	3,065,620,795,595	0	0	223,628,261,741,595	213,708,840,457,150	3,085,823,930,416	6,833,597,354,029	翌年度繰越額の内訳 法第48条の規定による 繰越額 3,085,823,930,416円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	220,562,640,946,000	3,065,620,795,595	0	0	0	223,628,261,741,595	213,708,840,457,150	3,085,823,930,416	6,833,597,354,029

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 国債整理支出	20 公債等償還に必要な経費	206,253,000,538,000	3,063,900,180,755	0	0	0	209,316,900,718,755	200,416,479,242,910	3,084,110,337,858	5,816,311,137,987
	20 公債利子等支払に必要な経費	9,777,524,667,000	1,648,757,144	0	0	0	9,779,173,424,144	8,901,658,924,520	1,648,728,406	875,865,771,218
	20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	121,794,344,000	71,857,696	0	0	0	121,866,201,696	33,668,053,474	64,864,152	88,133,284,070
04 復興債整理支出	20 復興債償還に必要な経費	3,488,712,700,000	0	0	0	0	3,488,712,700,000	3,488,712,700,000	0	0
	20 復興債利子等支払に必要な経費	2,286,951,000	0	0	0	0	2,286,951,000	1,461,949,764	0	825,001,236
	20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	5,636,656,000	0	0	0	0	5,636,656,000	3,507,246,758	0	2,129,409,242

項	事項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差引額 (円)
05	脱炭素成長型 経済構造移行 債整理支出	848,391,600,000	0	0	0	0	848,391,600,000	848,391,600,000	0	0
	20 脱炭素成長型経済 構造移行債償還に 必要な経費	63,168,348,000	0	0	0	0	63,168,348,000	14,116,812,600	0	49,051,535,400
	20 脱炭素成長型経済 構造移行債の償還 及び発行に関する 諸費等に必要な経 費	2,125,142,000	0	0	0	0	2,125,142,000	843,927,124	0	1,281,214,876

歳入歳出決算額科目別表

1 歳入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0100-00 他会計より受入	85,766,851,603,000	80,301,921,674,383	80,301,921,674,383	0	0	5,464,929,928,617	
0101-00 他会計より受入	85,541,118,959,000	80,123,941,564,797	80,123,941,564,797	0	0	5,417,177,394,203	
0101-01 一般会計より受入	25,907,380,366,000	25,688,754,444,698	25,688,754,444,698	0	0	218,625,921,302	公債利子等の支払財源の受入れ が予定より少なかったこと等の ため
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計 より受入	29,710,179,106,000	29,017,236,124,618	29,017,236,124,618	0	0	692,942,981,382	借入金償還の支払財源の受入れ が予定より少なかったこと等の ため
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	489,149,360,000	113,902,021,021	113,902,021,021	0	0	375,247,338,979	外国為替資金証券利子の支払財 源の受入れが予定より少なか ったこと等のため
0101-10 財政投融资特別会計より受入	13,343,764,380,000	13,299,453,325,479	13,299,453,325,479	0	0	44,311,054,521	公債利子の支払財源の受入れが 予定より少なかったこと等のた め
0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	14,090,161,266,000	10,009,716,635,537	10,009,716,635,537	0	0	4,080,444,630,463	原子力損害賠償支援証券償還の 支払財源の受入れがなかったこ と等のため

(26) 財務省所管 国債整理基金特別会計歳入歳出決定計算書

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増は減) (円)	増減理由
0101-07 年金特別会計より受入	1,448,666,626,000	1,444,869,105,252	1,444,869,105,252	0	0	3,797,520,748	公債利子の支払財源の受入れが 予定より少なかったこと等のた め
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	179,014,261,000	178,588,002,801	178,588,002,801	0	0	426,258,199	食糧証券利子の支払財源の受入 れが予定より少なかったこと等 のため
0101-28 国有林野事業債務管理特別会計よ り受入	339,540,120,000	339,525,897,283	339,525,897,283	0	0	14,222,717	一時借入金利子の支払財源の受 入れがなかったため
0101-51 自動車安全特別会計より受入	33,263,474,000	31,896,008,108	31,896,008,108	0	0	1,367,465,892	借入金利子の支払財源の受入れ が予定より少なかったこと等の ため
0106-00 東日本大震災復興他会計より受入							
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受 入	166,184,364,000	165,325,146,860	165,325,146,860	0	0	859,217,140	一時借入金利子の支払財源の受 入れがなかったこと等のため
0111-00 脱炭素成長型経済構造移行推進他 会計より受入							
0111-24 エネルギー対策特別会計より受入	59,548,280,000	12,654,962,726	12,654,962,726	0	0	46,893,317,274	脱炭素成長型経済構造移行債利 子の支払財源の受入れが予定よ り少なかったこと等のため
0800-00 租 税							
0803-00 たばこ特別税							
0803-01 たばこ特別税	114,300,000,000	115,056,198,428	115,056,198,428	0	0	756,198,428	課税額が予定より多かったこと 等のため
0200-00 公 債 金	134,181,435,180,000	132,974,643,887,531	132,974,643,887,531	0	0	1,206,791,292,469	
0201-00 公 債 金							
0201-01 公 債 金	130,203,191,993,000	128,996,400,683,567	128,996,400,683,567	0	0	1,206,791,309,433	借換発行額が予定より少なかっ たため
0206-00 復 興 借 換 公 債 金							
0206-01 公 債 金	3,129,851,615,000	3,129,851,606,864	3,129,851,606,864	0	0	8,136	
0211-00 脱炭素成長型経済構造移行借換公 債金							
0211-01 公 債 金	848,391,572,000	848,391,597,100	848,391,597,100	0	0	25,100	
0600-00 資 産 処 分 収 入							
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入							
0606-01 株 式 売 払 収 入	186,205,902,000	186,205,902,000	186,205,902,000	0	0	0	

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0700-00 配当金収入							
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	12,054,391,000	12,054,391,920	12,054,391,920	0	0	920	
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	9,930,981,000	9,930,981,920	9,930,981,920	0	0	920	
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	2,123,410,000	2,123,410,000	2,123,410,000	0	0	0	
0300-00 運用収入	102,990,062,000	54,917,427,064	54,917,427,064	0	0	48,072,634,936	
0301-00 運用収入	98,645,392,000	53,638,294,542	53,638,294,542	0	0	45,007,097,458	
0301-01 利子収入	98,644,429,000	40,678,966,188	40,678,966,188	0	0	57,965,462,812	国債整理基金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0301-02 売却及償還益金	963,000	12,959,328,354	12,959,328,354	0	0	12,958,365,354	国債整理基金保有の公債の売却による差益金の受入れがあったこと等のため
0306-00 東日本大震災復興運用収入	2,271,123,000	182,360,184	182,360,184	0	0	2,088,762,816	
0306-01 利子収入	2,267,498,000	178,735,092	178,735,092	0	0	2,088,762,908	国債整理基金の運用が予定より少なかったこと等のため
0306-02 売却及償還益金	3,625,000	3,625,092	3,625,092	0	0	92	
0311-00 脱炭素成長型経済構造移行推進運用収入	2,073,547,000	1,096,772,338	1,096,772,338	0	0	976,774,662	
0311-01 利子収入	2,073,498,000	1,064,287,688	1,064,287,688	0	0	1,009,210,312	国債整理基金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0311-02 売却及償還益金	49,000	32,484,650	32,484,650	0	0	32,435,650	国債整理基金保有の公債の売却による差益金の受入れが予定より多かったため
0500-00 雑収入	194,441,184,000	119,545,581,755	119,545,581,755	0	0	74,895,602,245	
0501-00 雑収入	191,635,491,000	118,935,256,453	118,935,256,453	0	0	72,700,234,547	
0501-02 経過利子受入	191,290,883,000	118,649,647,501	118,649,647,501	0	0	72,641,235,499	法第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入れが予定より少なかったため
0501-01 雑収入	344,608,000	285,608,952	285,608,952	0	0	58,999,048	金利スワップ取引による利子収入が予定より少なかったこと等のため
0506-00 東日本大震災復興雑収入							
0506-01 経過利子受入	57,503,000	52,850,267	52,850,267	0	0	4,652,733	
0511-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入							

(28) 財務省所管 国債整理基金特別会計歳入歳出決定計算書

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0511-01 経過利子受入	2,748,190,000	557,475,035	557,475,035	0	0	2,190,714,965	法第46条第1項の規定により発行する脱炭素成長型経済構造移行債に係る経過利子の受入れが予定より少なかったため
0400-00 前年度剰余金受入	4,362,624,000	3,069,983,420,197	3,069,983,420,197	0	0	3,065,620,796,197	
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	3,427,714,000	3,069,048,509,957	3,069,048,509,957	0	0	3,065,620,795,957	前年度において国債整理支出の繰越しがあったため
0406-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入							
0406-01 前年度剰余金受入	11,409,000	11,409,003	11,409,003	0	0	3	
0411-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入							
0411-01 前年度剰余金受入	923,501,000	923,501,237	923,501,237	0	0	237	
歳入合計	220,562,640,946,000	216,834,328,483,278	216,834,328,483,278	0	0	3,728,312,462,722	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額(円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 国債整理支出	216,152,319,549,000	3,065,620,795,595	0	0	0	219,217,940,344,595	209,351,806,220,904	3,085,823,930,416	6,780,310,193,275	不用額を生じたのは、公債等償還及び政府短期証券償還の支払が予定を下回ったこと等により、債務償還費を要することが少なかったこと等のため
20100-123-09 証書等製造費	3,223,000	15,523,371	0	0	0	18,746,371	1,449,301	8,442,647	8,854,423	
20100-123-09 国債事務取扱手数料	23,728,389,000	56,334,325	0	0	0	23,784,723,325	19,178,992,436	56,421,505	4,549,309,384	
20100-959-18 賠償償還及払戻金	62,608,000	0	0	0	0	62,608,000	50,048,000	0	12,560,000	
20100-959-18 貨幣交換差減補填金	124,000	0	0	0	0	124,000	0	0	124,000	
20100-959-18 売却及償還差額補填金	98,000,000,000	0	0	0	0	98,000,000,000	14,437,563,737	0	83,562,436,263	
20100-959-18 債務償還費	206,253,000,538,000	3,063,900,180,755	0	0	0	209,316,900,718,755	200,416,479,242,910	3,084,110,337,858	5,816,311,137,987	
20100-919-18 利子及割引料	9,777,524,667,000	1,648,757,144	0	0	0	9,779,173,424,144	8,901,658,924,520	1,648,728,406	875,865,771,218	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
04 復興債整理支出	3,496,636,307,000	0	0	0	0	3,496,636,307,000	3,493,681,896,522	0	2,954,410,478	不用額を生じたのは、国債整理基金の運用に伴う債券の売却差額が予定を下回ったので、売却及償還差額補填金を要することが少なかったこと等のため
20100-123-09 国債事務取扱手数料	68,695,000	0	0	0	0	68,695,000	29,826,363	0	38,868,637	
20100-123-09 株式売払手数料	3,303,566,000	0	0	0	0	3,303,566,000	3,303,543,740	0	22,260	
20100-959-18 売却及償還差額補填金	2,264,395,000	0	0	0	0	2,264,395,000	173,876,655	0	2,090,518,345	
20100-959-18 債務償還費	3,488,712,700,000	0	0	0	0	3,488,712,700,000	3,488,712,700,000	0	0	
20100-919-18 利子及割引料	2,286,951,000	0	0	0	0	2,286,951,000	1,461,949,764	0	825,001,236	
05 脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	913,685,090,000	0	0	0	0	913,685,090,000	863,352,339,724	0	50,332,750,276	不用額を生じたのは、脱炭素成長型経済構造移行債利子の支払が予定を下回ったので、利子及割引料を要することが少なかったこと等のため
20100-123-09 国債事務取扱手数料	54,479,000	0	0	0	0	54,479,000	21,982,161	0	32,496,839	
20100-959-18 売却及償還差額補填金	2,070,663,000	0	0	0	0	2,070,663,000	821,944,963	0	1,248,718,037	
20100-959-18 債務償還費	848,391,600,000	0	0	0	0	848,391,600,000	848,391,600,000	0	0	
20100-919-18 利子及割引料	63,168,348,000	0	0	0	0	63,168,348,000	14,116,812,600	0	49,051,535,400	
歳 出 合 計	220,562,640,946,000	3,065,620,795,595	0	0	0	223,628,261,741,595	213,708,840,457,150	3,085,823,930,416	6,833,597,354,029	

令和6年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区 分	事 項	令 和 6 年 度 (円)	備 考
償 還 財 源 繰 入 額 等	公 債 等	30,806,086,683,455	
	(うち復興債償還財源)	(358,861,093,136)	
	(うち脱炭素成長型経済構造移行債償還財源)	(28,000)	
	一 般 会 計 負 担 分	17,421,996,735,319	
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	16,276,289,867,000	
	財 政 法 第 6 条 分	425,891,061,000	
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	30,357,360,319	
	予 算 繰 入 分	689,458,447,000	
	特 別 会 計 負 担 分	13,188,360,999,000	
	(うち復興債償還財源)	(163,904,349,000)	
	株 式 売 払 収 入	186,205,902,000	
	(うち復興債償還財源)	(186,205,902,000)	
	株 式 管 理 処 分 経 費	3,303,543,740	
	(うち復興債償還財源)	(3,303,543,740)	
	配 当 金 収 入	12,054,376,876	
	(うち復興債償還財源)	(12,054,376,876)	
	運 用 収 入	645,377,000	
	前 年 度 剰 余 金	126,837,000	
	(うち復興債償還財源)	(9,000)	
	(うち脱炭素成長型経済構造移行債償還財源)	(28,000)	
借 入 金	39,659,663,154,127		
一 般 会 計 負 担 分	299,571,943,296		

区 分	事 項	令 和 6 年 度 (円)	備 考
	定 率 分	130,789,452,000	
	予 算 繰 入 分	168,782,491,296	
	特 別 会 計 負 担 分	39,360,091,210,831	
	合 計	70,465,749,837,582	
償 還 額	公 債 等	30,783,272,056,523	
	普 通 国 債	17,050,870,250,507	
	出 資 国 債 等	621,284,034,880	
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	12,752,256,650,000	
	復 興 債	358,861,093,136	
	脱炭素成長型経済構造移行債	28,000	
	借 入 金	39,659,663,154,127	
	合 計	70,442,935,210,650	
差 引 基 金 増 減 額		22,814,626,932	
年 度 末 基 金 残 高		3,031,276,779,224	
国 債 借 換 額		132,974,643,862,431	
(う ち 復 興 債 借 換 分)		(3,129,851,606,864)	
(う ち 脱 炭 素 成 長 型 経 済 構 造 移 行 債 借 換 分)		(848,391,572,000)	
法 第 47 条 第 1 項 の 規 定 に よ る 借 換 国 債 収 入 額		24,924,528,411,560	
法 第 47 条 第 1 項 の 規 定 に よ る 借 換 国 債 収 入 額 を 含 む 年 度 末 基 金 残 高		27,955,805,190,784	
<p>(注) 1 社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額とは、日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法(昭和62年法律第86号)第6条第2項及び特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律(平成25年法律第76号)附則第12条第5項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。</p> <p>2 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、過去の利付国債の1回当たりの最大入札額等を勘案した額となっている。</p> <p>3 国債整理基金特別会計が東京地下鉄株式会社法(平成14年法律第188号)附則第11条、法附則第12条の2及び第12条の3並びに東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)第5条及び第5条の2の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。</p>			
	数 量(株)	155,171,600	
東京地下鉄株式会社株券	価 格(円)	281,791,625,600	
	数 量(株)	84,936,400	
日本郵政株式会社株券	価 格(円)	126,810,045,200	

令和 6 年度財務省所管

外国為替資金特別會計決算参照書

令和 6 年度 財務省 所 管
11040 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

令和 6 年度における
収納済歳入額は 5,712,899,775,631 円
であって
支出済歳出額は 352,551,066,395 円
である。
したがって、歳入歳出差引き
5,360,348,709,236 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 80
条の規定により
外国為替資金に 1,371,749,571,343 円
を組み入れ、法第 8 条第 2 項の規定により
令和 7 年度特別会計予算予算総則第 12 条第 1 項に定める金額
3,200,749,000,000 円
を令和 7 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし
残額 787,850,137,893 円
は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了し
た。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
4,462,964,631,000	0	4,462,964,631,000	5,712,899,775,631	5,712,899,775,631	0	0	1,249,935,144,631

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)							
1,317,220,070,000	0	1,317,220,070,000	0	0	1,317,220,070,000	352,551,066,395	0	964,669,003,605	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	489,150,111,000	0	0	0	489,150,111,000	113,902,772,021	0	375,247,338,979
95 その他の事項経費	528,069,959,000	0	0	0	528,069,959,000	238,648,294,374	0	289,421,664,626
98 予 備 費	300,000,000,000	0	0	0	300,000,000,000	0	0	300,000,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	661,802,000	0	0	0	661,802,000	548,547,817	0	113,254,183
	95 外国為替市場及び 国際金融システムの 安定に必要な経費	2,485,438,000	0	0	0	2,485,438,000	1,868,982,501	0	616,455,499

項	事項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差引額 (円)
02 諸支出金	95 手数料等に必要経費	524,922,719,000	0	0	0	524,922,719,000	236,230,764,056	0	288,691,954,944
05 融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	751,000	0	0	0	751,000	751,000	0	0
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	489,149,360,000	0	0	0	489,149,360,000	113,902,021,021	0	375,247,338,979
09 予備費	98 予備費	300,000,000,000	0	0	0	300,000,000,000	0	0	300,000,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 外国為替等売買差益							
0101-00 外国為替等売買差益							
0101-01 外国為替等売買差益	157,750,000,000	378,002,544,971	378,002,544,971	0	0	220,252,544,971	外国為替等の売買に伴う差益が予定より多かったため
0200-00 運用収入							
0201-00 運用収入	4,305,211,926,000	4,836,952,340,952	4,836,952,340,952	0	0	531,740,414,952	
0201-01 利子収入	3,944,642,590,000	3,675,985,720,225	3,675,985,720,225	0	0	268,656,869,775	外貨証券の運用益が予定より少なかったこと等のため
0201-04 償還益金	308,827,338,000	1,102,037,570,814	1,102,037,570,814	0	0	793,210,232,814	外貨証券の償還に伴う差益が予定より多かったため
0201-02 国際通貨基金報酬	51,741,998,000	58,929,049,913	58,929,049,913	0	0	7,187,051,913	国際通貨基金報酬の換算率が予定を上回ったこと等のため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	2,705,000	291,065,603	291,065,603	0	0	288,360,603	
0301-03 指定預金利子収入	450,000	239,541,617	239,541,617	0	0	239,091,617	指定預金の利率が予定を上回ったこと等のため

(38) 財務省所管 外国為替資金特別会計歳入歳出決定計算書

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0301-02 雑入	2,255,000	51,523,986	51,523,986	0	0	49,268,986	外国為替資金証券の発行において発行高を超過する収入金があったこと等のため
0400-00 前年度剰余金受入							
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	0	497,653,824,105	497,653,824,105	0	0	497,653,824,105	前年度において償還差額補填金を要することが少なかったこと等のため
歳入合計	4,462,964,631,000	5,712,899,775,631	5,712,899,775,631	0	0	1,249,935,144,631	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事務取扱費	3,147,240,000	0	0	0	3,147,240,000	2,417,530,318	0	729,709,682	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、一部業務を実施しなかったこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職員基本給	189,452,000	0	0	0	189,452,000	179,520,750	0	9,931,250	
95016-111-03 職員諸手当	100,712,000	0	0	0	100,712,000	97,894,922	0	2,817,078	
95016-111-04 超過勤務手当	67,947,000	0	0	0	67,947,000	60,596,640	0	7,350,360	
95016-111-05 退職手当	13,407,000	0	0	0	13,407,000	12,016,019	0	1,390,981	
95089-111-05 児童手当	3,560,000	0	0	0	3,560,000	1,590,000	0	1,970,000	
95016-129-06 諸謝金	94,776,000	0	0	0	94,776,000	15,238,500	0	79,537,500	
95016-122-08 職員旅費	191,390,000	0	0	0	191,390,000	171,719,024	0	19,670,976	
95016-122-08 赴任旅費	2,261,000	0	0	0	2,261,000	793,482	0	1,467,518	
95016-122-08 委員等旅費	67,912,000	0	0	0	67,912,000	4,432,325	0	63,479,675	
95016-123-09 庁費	529,044,000	0	0	0	529,044,000	425,183,577	0	103,860,423	
95016-123-09 情報処理業務庁費	1,676,891,000	0	0	0	1,676,891,000	1,319,267,754	0	357,623,246	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	74,935,000	0	0	0	74,935,000	61,136,965	0	13,798,035	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-959-18 賠償償還及払戻金	10,000	0	0	0	10,000	0	0	10,000	
95016-959-18 貨幣交換差減補填金	134,943,000	0	0	0	134,943,000	68,140,360	0	66,802,640	
02 諸 支 出 金	524,922,719,000	0	0	0	524,922,719,000	236,230,764,056	0	288,691,954,944	不用額を生じたのは、外貨証券の償還損が予定を下回ったので、償還差額補填金を要することが少なかったこと等のため
95016-123-09 立替電信料	168,000	0	0	0	168,000	0	0	168,000	
95016-123-09 手 数 料	17,656,531,000	0	0	0	17,656,531,000	2,264,138,142	0	15,392,392,858	
95016-123-09 外国為替事務取扱手数料	167,445,000	0	0	0	167,445,000	167,444,444	0	556	
95016-959-18 償還差額補填金	505,920,608,000	0	0	0	505,920,608,000	233,659,441,449	0	272,261,166,551	
95016-959-18 払 戻 金	40,000,000	0	0	0	40,000,000	10	0	39,999,990	
95016-919-18 支 払 利 子	1,137,967,000	0	0	0	1,137,967,000	139,740,011	0	998,226,989	
05 融通証券事務取扱費一般 会計へ繰入									
20100-306-22 一般会計へ繰入	751,000	0	0	0	751,000	751,000	0	0	
03 国債整理基金特別会計へ 繰入									
20100-306-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	489,149,360,000	0	0	0	489,149,360,000	113,902,021,021	0	375,247,338,979	不用額を生じたのは、外国為替資金証券利子及び融通証券起債に係る手数料の支払が予定を下回ったこと等のため
09 予 備 費 (98110-959-)	300,000,000,000	0	0	0	300,000,000,000	0	0	300,000,000,000	
歳 出 合 計	1,317,220,070,000	0	0	0	1,317,220,070,000	352,551,066,395	0	964,669,003,605	

損 益 計 算 書 (令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
事 務 取 扱 費	2,690,684,906	外 国 為 替 等 売 買 差 益	378,002,544,971
諸 支 出 金	236,230,764,056	運 用 収 入	4,836,952,340,952
借 入 金 利 子	113,629,617,433	雑 収 入	291,065,603
本 年 度 利 益	5,360,348,709,236	前 年 度 剰 余 金 受 入	497,653,824,105
合 計	5,712,899,775,631	合 計	5,712,899,775,631

貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

借方		貸方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
円貨預け金		外国為替資金証券	92,613,220,000,000
当座預け金	860,252,627,995	国庫余剰金繰替金	100,000,000,000
外貨預け金	21,500,885,004,036	国際通貨基金通貨代用証券	4,755,542,145,732
当座預け金	14,421,185,004,036	円貨預り金	700,000,000
定期預け金	7,079,700,000,000	特別決済勘定借	1,354,981
外貨貸付金	5,972,894,316,885	仮受金	35,376,916,602
特別引出権拠出	968,368,216,687	特別引出権純累積配分額	8,252,247,874,443
金地金	1,570,159,446,599	資	831,426,909,668
外貨証券	145,210,115,253,845	本年度利益	5,360,348,709,236
特別引出権証券	1,252,242,834,707	その他資産負債差額	80,439,371,717,626
特別引出権	8,692,374,514,039		
国際通貨基金出資	6,081,009,091,770		
仮払金	279,934,321,725		
合 計	192,388,235,628,288	合 計	192,388,235,628,288

- (注) 1 その他資産負債差額には、特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律(平成25年法律第76号)附則第5条第2項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び法第80条の規定により令和6年度末までに外国為替資金に組み入れた額の累計額30,187,839,600,499円が含まれている。
- 2 その他資産負債差額は、外国為替等評価損益及び外国為替等繰越評価損益を反映した額を計上している。

外国為替資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	191,346,707,422,239	(払 出)	
(受 入)		歳 出 外 払 出	536,068,998,701,811
歳 入 外 受 入	531,750,178,198,624	計	536,068,998,701,811
計	531,750,178,198,624	本 年 度 末 現 在 額	187,027,886,919,052

- (注) 1 本年度決算の結果、翌年度において外国為替資金に組み入れるべき額が1,371,749,571,343円ある。
2 外国為替資金特別会計においては、法第71条第1項の規定により政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置くこととしている。

債務に関する計算書

1 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
433,000,146	1,323,277,199	1,756,277,345	428,011,413	1,328,265,932	限度額 1,371,557,000円

2 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
4,085,050,435,531	744,926,710,201	4,829,977,145,732	74,435,000,000	4,755,542,145,732	

3 政府短期証券

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
90,165,920,000,000	462,200,480,000,000	552,366,400,000,000	459,753,180,000,000	92,613,220,000,000	

〔事項別等内訳〕

1 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
事務機器借入れ等	426,637,596	1,323,042,600	1,749,680,196	422,948,000	1,326,732,196	限度額 1,371,260,000円
情報通信技術調達	6,362,550	234,599	6,597,149	5,063,413	1,533,736	限度額 297,000円
合 計	433,000,146	1,323,277,199	1,756,277,345	428,011,413	1,328,265,932	

(44) 財務省所管 外国為替資金特別会計債務に関する計算書

2 公 債						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
内 国 債	4,085,050,435,531	744,926,710,201	4,829,977,145,732	74,435,000,000	4,755,542,145,732	
3 政 府 短 期 証 券						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
外 国 為 替 資 金 証 券	90,165,920,000,000	462,200,480,000,000	552,366,400,000,000	459,753,180,000,000	92,613,220,000,000	

令和6年度財務省及び国土交通省所管

財政投融资特別会計決算参照書

令和 6 年度 財務省 及び 国土交通省 所管

90030 財 政 投 融 資 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

90031 財政融資資金勘定

令和 6 年度における

収納済歳入額は 22,983,679,470,109 円

であって

支出済歳出額は 22,961,165,326,807 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 22,514,143,302 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 58 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとした。

また、この勘定の損益計算上における損失は 39,092,366,270 円

であって、この損失は、法第 56 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して整理することとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
25,896,942,463,000	1,201,443,000 2,814,929,955,000	23,083,213,951,000	22,983,679,470,109	22,983,679,470,109	0	0	99,534,480,891

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)								
25,896,942,463,000	68,630,000 2,813,797,142,000	23,083,213,951,000	66,726,000	0	0	23,083,280,677,000	22,961,165,326,807	0	122,115,350,193	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	13,343,809,799,000	0	0	0	0	13,343,809,799,000	13,299,492,053,464	0	44,317,745,536
95 そ の 他 の 事 項 経 費	9,739,354,152,000	66,726,000	0	0	0	9,739,420,878,000	9,661,673,273,343	0	77,747,604,657
98 予 備 費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	0	0	50,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 財政融資資金 へ繰入	95 財政融資資金へ繰 入れに必要な経費	9,500,000,000,000	0	0	0	0	9,500,000,000,000	9,490,694,844,222	0	9,305,155,778

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02	事務取扱費	4,436,862,000	66,726,000	0	0	0	4,503,588,000	4,124,409,264	0	379,178,736
	95 事務取扱いに必要な経費									
	95 財政融資資金の運用に必要な経費	2,943,009,000	0	0	0	0	2,943,009,000	2,876,950,502	0	66,058,498
03	諸 支 出 金	231,974,281,000	0	0	0	0	231,974,281,000	163,977,069,355	0	67,997,211,645
	95 預託金利子支払等に必要な経費									
07	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	45,564,000	0	0	0	0	45,564,000	38,727,985	0	6,836,015
	20 公債等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費									
04	国債整理基金特別会計へ繰入	13,343,764,235,000	0	0	0	0	13,343,764,235,000	13,299,453,325,479	0	44,310,909,521
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費									
09	予 備 費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	0	0	50,000,000
	98 予 備 費									

財国土
交
務通

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 項 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 資金運用収入							
0101-00 運用利殖金収入	677,528,487,000	619,525,670,163	619,525,670,163	0	0	58,002,816,837	
0101-01 利子収入	677,528,487,000	618,951,941,520	618,951,941,520	0	0	58,576,545,480	貸付金の平均残高が予定を下回ったこと等のため
0101-02 売却及償還益金	0	573,728,643	573,728,643	0	0	573,728,643	国債の売却益があったため
0400-00 公債金							
0401-00 公債金							
0401-01 公債金	9,500,000,000,000	9,490,694,844,222	9,490,694,844,222	0	0	9,305,155,778	公債発行額が予定より少なかったため
0500-00 財政融資資金より受入							

(50) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計歳入歳出決定計算書 財政融資資金勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0501-00 財政融資資金より受入							
0501-01 財政融資資金より受入	12,856,614,592,000	12,856,614,592,098	12,856,614,592,098	0	0	98	
0600-00 積立金より受入							
0601-00 積立金より受入							
0601-01 積立金より受入	18,648,784,000	0	0	0	0	18,648,784,000	我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法(令和5年法律第69号)附則第2条第1項の規定による積立金からの受入れがなかったため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	30,422,088,000	16,844,363,626	16,844,363,626	0	0	13,577,724,374	
0301-03 経過利子受入	27,536,582,000	16,503,688,449	16,503,688,449	0	0	11,032,893,551	公債に係る経過利子の受入れが予定より少なかったため
0301-02 指定預金利子収入	31,462,000	339,144,467	339,144,467	0	0	307,682,467	指定預金の利率が予定を上回ったこと等のため
0301-01 雑収入	2,854,044,000	1,530,710	1,530,710	0	0	2,852,513,290	金利スワップ取引による利子収入がなかったこと等のため
歳入合計	23,083,213,951,000	22,983,679,470,109	22,983,679,470,109	0	0	99,534,480,891	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 財政融資資金へ繰入										
95199-006-22 財政融資資金へ繰入	9,500,000,000,000	0	0	0	0	9,500,000,000,000	9,490,694,844,222	0	9,305,155,778	不用額を生じたのは、公債金が予定を下回ったため
02 事務取扱費	7,379,871,000	66,726,000	0	0	0	7,446,597,000	7,001,359,766	0	445,237,234	不用額を生じたのは、退職者数が予定を下回ったこと等により、退職手当を要することが少なかったこと等のため
95016-001-02 職員基本給	1,535,469,000	0	0	0	0	1,535,469,000	1,510,771,965	0	24,697,035	
95016-001-03 職員諸手当	837,094,000	0	0	0	0	837,094,000	815,531,603	0	21,562,397	
95016-001-04 超過勤務手当	148,199,000	0	0	0	0	148,199,000	108,334,330	0	39,864,670	

(52) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計歳入歳出決定計算書 財政融資資金勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
20100-006-22 一般会計へ繰入	45,564,000	0	0	0	0	45,564,000	38,727,985	0	6,836,015	
04 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	13,343,764,235,000	0	0	0	0	13,343,764,235,000	13,299,453,325,479	0	44,310,909,521	不用額を生じたのは、公債利子の支払が予定を下回ったこと、財政融資資金証券利子の支払がなかったこと等のため
09 予備費 (98110-009-)	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	0	0	50,000,000	
歳 出 合 計	23,083,213,951,000	66,726,000	0	0	0	23,083,280,677,000	22,961,165,326,807	0	122,115,350,193	

90032 投 資 勘 定

令和6年度における
 収納済歳入額は 868,568,374,630 円
 であって
 支出済歳出額は 463,615,885,267 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 404,952,489,363 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、法第8条第1項の規定により翌年度の歳入へ繰り入れることとした。
 また、この勘定の損益計算上における利益は 342,666,509,229 円
 であって、この利益は、法第57条第4項の規定により利益積立金に組み入れることとし
 て、決算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額() (円)	合 計 (円)					
736,218,929,000	287,135,660,000 200,000,000,000	823,354,589,000	868,568,374,630	868,568,374,630	0	0	45,213,785,630

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)							
736,218,929,000	30,500,000,000 200,000,000,000	566,718,929,000	11,700,000,000	0	578,418,929,000	463,615,885,267	39,000,000,000	75,803,043,733	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 39,000,000,000円
〔主要経費別内訳〕									
区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	145,000	0	0	0	145,000	0	0	145,000	
95 その他の事項経費	566,618,784,000	11,700,000,000	0	0	578,318,784,000	463,615,885,267	39,000,000,000	75,702,898,733	
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
〔事項別内訳〕									
項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 産業投資支出	95 産業投資に必要な経費	505,200,000,000	11,700,000,000	0	0	516,900,000,000	402,549,939,376	39,000,000,000	75,350,060,624
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	874,234,000	0	0	0	874,234,000	527,425,606	0	346,808,394
	95 産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,698,000	0	0	0	8,698,000	2,668,285	0	6,029,715
03 一般会計へ繰入	95 一般会計へ繰入れに必要な経費	30,535,852,000	0	0	0	30,535,852,000	30,535,852,000	0	0
05 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	95 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	30,000,000,000	0	0

項	事項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差引額 (円)
04	国債整理基金特別会計へ繰入	145,000	0	0	0	145,000	0	0	145,000
09	予備費	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 運用収入	501,415,142,000	514,590,255,922	514,590,255,922	0	0	13,175,113,922	
0105-00 償還金収入							
0105-01 貸付金償還金	22,457,440,000	22,457,440,563	22,457,440,563	0	0	563	
0102-00 利子収入							
0102-01 利子収入	428,605,000	670,375,932	670,375,932	0	0	241,770,932	預託金の運用利回りが予定を上回ったこと等のため
0103-00 納付金	62,016,203,000	62,016,205,403	62,016,205,403	0	0	2,403	
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	34,026,000	34,026,049	34,026,049	0	0	49	
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	31,116,086,000	31,116,086,872	31,116,086,872	0	0	872	
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	0	0	0	
0103-15 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	59,201,000	59,201,842	59,201,842	0	0	842	
0103-18 独立行政法人都市再生機構納付金	806,890,000	806,890,640	806,890,640	0	0	640	
0104-00 配当金収入	314,029,140,000	326,962,478,378	326,962,478,378	0	0	12,933,338,378	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	116,400,022,000	129,333,359,200	129,333,359,200	0	0	12,933,337,200	1株当たり配当金が予定を上回ったため
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	151,753,888,000	151,753,888,000	151,753,888,000	0	0	0	
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	21,379,856,000	21,379,856,400	21,379,856,400	0	0	400	

(56) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計歳入歳出決定計算書 投資勘定

款 項 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金 収入	3,048,000,000	3,048,000,000	3,048,000,000	0	0	0	
0104-06 株式会社産業革新投資機構配当金 収入	21,447,374,000	21,447,374,778	21,447,374,778	0	0	778	
0106-00 出 資 回 収 金 収 入	102,483,754,000	102,483,755,646	102,483,755,646	0	0	1,646	
0106-09 国立研究開発法人医薬基盤・健康・ 栄養研究所出資回収金	2,129,684,000	2,129,684,785	2,129,684,785	0	0	785	
0106-12 株式会社日本政策投資銀行出資回 収金	100,354,070,000	100,354,070,861	100,354,070,861	0	0	861	
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入							
0401-01 雑 収 入	10,000	941,133	941,133	0	0	931,133	
0300-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0301-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0301-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	321,939,437,000	333,639,437,575	333,639,437,575	0	0	11,700,000,575	前年度において産業投資支出の 繰越しがあったため
0200-00 資 産 処 分 収 入							
0201-00 株 式 売 払 収 入							
0201-01 株 式 売 払 収 入	0	20,337,740,000	20,337,740,000	0	0	20,337,740,000	株式の売払いがあったため
歳 入 合 計	823,354,589,000	868,568,374,630	868,568,374,630	0	0	45,213,785,630	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 産業投資支出									
95062-009-24 出 資 金	505,200,000,000	11,700,000,000	0	0	516,900,000,000	402,549,939,376	39,000,000,000	75,350,060,624	不用額を生じたのは、株式会 社海外交通・都市開発事業支 援機構出資金及び株式会社脱 炭素化支援機構出資金が予定 を下回ったこと等のため

(58) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計歳入歳出決定計算書 投資勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
20100-006-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	145,000	0	0	0	145,000	0	0	145,000	
09 予 備 費 (98110-009-)	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	566,718,929,000	11,700,000,000	0	0	578,418,929,000	463,615,885,267	39,000,000,000	75,803,043,733	

90033 特定国有財産整備勘定

令和6年度における
 収納済歳入額は 37,187,687,735 円
 であって
 支出済歳出額は 7,603,985,001 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 29,583,702,734 円
 の剰余を生ずる。

この剰余金は、法附則第67条第3項において読み替えられた法第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
51,926,765,000	0	51,926,765,000	37,187,687,735	37,187,687,735	0	0	14,739,077,265

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)							
8,267,084,000		0	1,160,032,013	0	9,427,116,013	7,603,985,001	1,308,283,700	514,847,312	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 65,000,000 円 事故繰越額 1,243,283,700 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
95 その他の事項経費	8,267,084,000	1,160,032,013	0	0	9,427,116,013	7,603,985,001	1,308,283,700	514,847,312

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 特定国有財産整備費	95 特定施設整備に必要な経費	543,264,000	1,160,032,013	0	0	1,703,296,013	317,988,974	1,308,283,700	77,023,339
	95 民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	7,150,701,000	0	0	0	7,150,701,000	7,134,816,841	0	15,884,159
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	299,352,000	0	0	0	299,352,000	40,631,616	0	258,720,384
	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	273,767,000	0	0	0	273,767,000	110,547,570	0	163,219,430

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0100-00 国有財産処分収入							
0101-00 国有財産売払収入							
0101-01 特定施設売払代	11,250,703,000	1,057,527,969	1,057,527,969	0	0	10,193,175,031	国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法(昭和32年法律第115号)第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分において売払件数が予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	52,299,000	33,628,511	33,628,511	0	0	18,670,489	
0301-01 預託金利息収入	102,000	17,952,535	17,952,535	0	0	17,850,535	預託金の運用利回りが予定を上回ったこと等のため
0301-02 雑収入	52,197,000	15,675,976	15,675,976	0	0	36,521,024	特定の国有財産の一時使用料が予定より少なかったこと等のため
0200-00 前年度剰余金受入							
0201-00 前年度剰余金受入							
0201-01 前年度剰余金受入	40,623,763,000	36,096,531,255	36,096,531,255	0	0	4,527,231,745	前年度において国有財産売払収入が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	51,926,765,000	37,187,687,735	37,187,687,735	0	0	14,739,077,265	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 特定国有財産整備費	7,693,965,000	1,160,032,013	0	0	8,853,997,013	7,452,805,815	1,308,283,700	92,907,498	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、特定施設整備費を要することが少なかったこと等のため
95016-202-08 施設施工旅費	88,000	429,000	0	0	517,000	37,311	0	479,689	
95016-203-09 施設施工庁費	5,927,000	27,611,683	0	0	33,538,683	7,047,663	25,064,280	1,426,740	
95016-204-15 特定施設整備費	7,687,950,000	1,131,991,330	0	0	8,819,941,330	7,445,720,841	1,283,219,420	91,001,069	
02 事務取扱費	573,119,000	0	0	0	573,119,000	151,179,186	0	421,939,814	不用額を生じたのは、処分財産の地下埋設物撤去に伴う損害賠償金の支払が予定を下回ったこと等により、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	824,000	0	0	0	824,000	86,140	0	737,860	
95016-122-08 職 員 旅 費	1,810,000	0	0	0	1,810,000	982,650	0	827,350	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	135,000	0	0	0	135,000	0	0	135,000	
95016-123-09 庁 費	305,801,000	0	0	0	305,801,000	142,008,900	0	163,792,100	
95016-123-09 情報処理業務庁費	203,000	0	0	0	203,000	203,000	0	0	
95016-123-09 土地建物借料	102,000	0	0	0	102,000	62,100	0	39,900	
95199-133-09 消 費 税	3,803,000	0	0	0	3,803,000	316,100	0	3,486,900	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	2,724,000	0	0	0	2,724,000	1,905,273	0	818,727	
95029-135-16 国有資産所在市町村交付金	11,000	0	0	0	11,000	10,800	0	200	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	257,706,000	0	0	0	257,706,000	5,604,223	0	252,101,777	
歳 出 合 計	8,267,084,000	1,160,032,013	0	0	9,427,116,013	7,603,985,001	1,308,283,700	514,847,312	

財政融資資金勘定

損 益 計 算 書 (令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
事 務 取 扱 費	7,001,359,766	運 用 収 入	631,160,432,343
諸 支 出 金	168,102,236,339	有 価 証 券 利 子	6,649,982,402
運 用 手 数 料	20,889,380	貸 付 金 利 子	623,831,321,411
有 価 証 券 売 却 損	3,192,630,837	有 価 証 券 売 却 益	679,128,530
預 託 金 利 子	164,888,716,122	雑 収 入	17,131,875,964
公 債 金 利 子	489,996,477,176	本 年 度 損 失	39,092,366,270
公 債 等 発 行 諸 費	607,456,356		
公 債 発 行 差 金 償 却	21,677,144,940		
合 計	687,384,674,577	合 計	687,384,674,577

財政融資資金勘定

貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	1,662,221,531,715	預 託 金	34,254,043,117,808
有 価 証 券		特 別 会 計 預 託 金	21,441,172,893,810
国 債		資 金 預 託 金	3,947,085,223,998
売 戻 条 件 付 利 付 国 債	1,199,032,700,000	共 済 組 合 預 託 金	1,387,700,000,000
貸 付 金	123,629,554,257,588	そ の 他 預 託 金	7,478,085,000,000
一 般 会 計 及 特 別 会 計 貸 付 金	13,049,289,420,205	公 債	91,406,861,550,000
政 府 関 係 機 関 貸 付 金	23,762,846,377,000	補 償 金 返 還 金	450,455,706
地 方 公 共 団 体 貸 付 金	39,187,635,421,725	未 払 費 用	120,406,787,947
特 別 法 人 貸 付 金	47,629,783,038,658	前 受 金	4,151,965,043
未 収 収 益	86,745,193,803	長 期 前 受 収 益	262,760,758,327
公 債 発 行 差 金	448,908,634,411	繰 越 利 益	
購 入 証 券 経 過 利 子	118,609,848	金 利 変 動 準 備 金	1,016,998,658,804
本 年 度 損 失	39,092,366,270		
合 計	127,065,673,293,635	合 計	127,065,673,293,635

(注) 1 売戻条件付利付国債については、日本銀行から買入れているものである。

2 法第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、令和6年度は実施せず、令和6年度末における当該金額の残高はない。

投資勘定

損益計算書 (令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで)

損		失		利		益																									
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)																								
事	務	取	扱	費	貸	付	金	利	息	415,566,468																					
出	資	金	償	却	損	預	託	金	利	子	327,391,602																				
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与 税配付金特別会計へ繰入			30,000,000,000	納	付	金				62,016,205,403																					
本	年	度	利	益	株	式	会	社	日	本	政	策	金	融	公	庫	納	付	金	34,026,049											
			342,666,509,229		株	式	会	社	国	際	協	力	銀	行	納	付	金			31,116,086,872											
					独	立	行	政	法	人	鉄	道	建	設	・	運	輸	施	設	整	備	支	援	機	構	納	付	金	59,201,842		
					独	立	行	政	法	人	都	市	再	生	機	構	納	付	金											806,890,640	
					地	方	公	共	団	体	金	融	機	構	納	付	金													30,000,000,000	
					株	式	配	当	金																				326,962,478,378		
					日	本	た	ば	こ	産	業	株	式	会	社	配	当	金												129,333,359,200	
					日	本	電	信	電	話	株	式	会	社	配	当	金														151,753,888,000
					株	式	会	社	日	本	政	策	投	資	銀	行	配	当	金											21,379,856,400	
					株	式	会	社	商	工	組	合	中	央	金	庫	配	当	金											3,048,000,000	
					株	式	会	社	産	業	革	新	投	資	機	構	配	当	金											21,447,374,778	
					株	式	処	分	益																				8,828,440,000		
					雑	収	入																						5,241,133		
合	計		398,555,322,984	合	計																								398,555,322,984		

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和7年3月31日現在)

借		方	貸		方							
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)					
現	金	預	金	404,952,489,363	資	本	3,321,187,717,571					
未	収	収	益	72,769,313	利	益	積	立	金	4,177,340,817,983		
貸	付	金	20,619,600,000	本	年	度	利	益	342,666,509,229			
土	地	等	24,991,759	固	定	資	産	評	価	差	益	10,135,332,096,774
出	資	金	17,550,857,291,122									
合	計		17,976,527,141,557	合	計							17,976,527,141,557

(注) 法第 57 条第 5 項の規定による一般会計への令和 6 年度繰入額 30,535,852,000 円は、全額利益積立金を減額して整理した。

財政融資資金勘定

積立金明細表 (令和2年度から令和6年度まで各年度末現在)

区 分	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)
積 立 金									
財政融資資金財源	850,728,848,462	824,559,527,024	1,148,136,338,247	1,197,079,121,520	1,237,282,731,749	増 26,169,321,438	減 323,576,811,223	減 48,942,783,273	減 40,203,610,229

- (注) 1 令和5年度において積立金から我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法第2条第1項及び第2項の規定により200,000,000,000円並びに同法附則第2条第1項の規定により83,799,540,000円を歳入に繰り入れた。
- 2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が22,514,143,302円ある。
- 3 財政投融资特別会計財政融資資金勘定においては、法第58条第1項の規定により、当該年度の歳入の収納済額から当該年度の歳出の支出済額と歳出金の翌年度への繰越額のうち支払義務の生じた歳出金であって当該年度の出納の完結までに支出済みとならなかったものとの合計額を控除した金額を同勘定の財務の健全性を確保するために一定の額まで積立金として積み立てることとしており、その限度額は、積立金が積立金の額から繰越利益の額を控除した額に当該年度の予定貸借対照表上の資産の合計額の1,000分の50に相当する額を加えた金額(以下「算定額」という。)を超える場合には、積立金の額からその超える金額の範囲内で予算で定める金額を控除した額であり、積立金が算定額を超えない場合には、算定額である。

財政融資資金勘定

財政融資資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	133,448,556,308,454	(払 出)	
(受 入)		預 託 金 減 少	3,614,223,604,729
本 年 度 剩 余 金	22,514,143,302	公 債 減 少	3,365,919,747,876
計	22,514,143,302	計	6,980,143,352,605
		本 年 度 末 現 在 額	126,490,927,099,151

(注) 財政融資資金は、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金
を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するとの目的を達
成するため設置されている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
809,234,700	0	809,234,700	434,049,000	1,243,283,700	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
35,524,067,804	3,830,967,790	39,355,035,594	10,345,446,254	29,009,589,340	限度額 3,926,194,000 円

3 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
94,598,852,150,000	9,560,266,050,000	104,159,118,200,000	12,752,256,650,000	91,406,861,550,000	限度額 9,500,000,000,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(特定国有財産整備勘定)						
特定国有財産整備費	809,234,700	0	809,234,700	434,049,000	1,243,283,700	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(財政融資資金勘定)						
事務機器借入れ等	1,451,273,233	2,711,850,334	4,163,123,567	2,381,006,748	1,782,116,819	限度額 2,759,856,000 円
情報通信技術調達	105,210,815	677,974,143	783,184,958	259,854,403	523,330,555	限度額 718,576,000 円
(投資勘定)						
事務機器借入れ等	6,884,638	0	6,884,638	5,383,978	1,500,660	
情報通信技術調達	1,517,697	43,313	1,561,010	1,142,943	418,067	限度額 53,000 円
株式売払助言・支援業務等	0	441,100,000	441,100,000	405,438,000	35,662,000	限度額 447,709,000 円
(特定国有財産整備勘定)						
民間資金等活用特定施設整備	30,132,934,910	0	30,132,934,910	3,602,396,114	26,530,538,796	
民間資金等活用特定施設整備等	3,532,420,727	0	3,532,420,727	3,532,420,727	0	
情報通信技術調達	203,000	0	203,000	203,000	0	
未利用国有地管理等業務	293,622,784	0	293,622,784	157,600,341	136,022,443	
合 計	35,524,067,804	3,830,967,790	39,355,035,594	10,345,446,254	29,009,589,340	

3 公 債

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(財政融資資金勘定)						
内 国 債	94,598,852,150,000	9,560,266,050,000	104,159,118,200,000	12,752,256,650,000	91,406,861,550,000	本年度の債務負担額中 法第 62 条第 1 項の規定による もの 限度額 9,500,000,000,000 円 発行額面 9,560,266,050,000 円

(注) 限度額は、発行収入金の限度を示しているものであり、法第 62 条第 1 項の規定によるものの発行額面が限度額を上回っているのは、令和 6 年度特別会計予算予算総則第 10 条第 3 項の規定により発行価格差減額をうめるため発行されたものを含むからである。

財政融資資金勘定

運用資産明細表

科 目	令和6年度 未現在額 (円)	令和5年度 未現在額 (円)	増 減 額 (円)	科 目	令和6年度 未現在額 (円)	令和5年度 未現在額 (円)	増 減 額 (円)
有 価 証 券				国立研究開発法人森林研究・整備機 構貸付金	88,702,411,000	94,796,003,000	6,093,592,000
国 債				国立研究開発法人科学技術振興機構 貸付金	8,888,900,000,000	8,888,900,000,000	0
売 戻 条 件 付 利 付 国 債	1,199,032,700,000	0	1,199,032,700,000	独立行政法人福祉医療機構貸付金	4,734,521,250,000	4,815,644,628,000	81,123,378,000
貸 付 金	123,629,554,257,588	126,746,959,462,710	3,117,405,205,122	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整 備支援機構貸付金	4,666,419,809,000	4,670,016,331,000	3,596,522,000
一 般 会 計 及 特 別 会 計 貸 付 金	13,049,289,420,205	14,410,358,463,354	1,361,069,043,149	独立行政法人水資源機構貸付金	131,834,480,117	156,367,653,645	24,533,173,528
一 般 会 計 貸 付 金	7,015,536,029,080	7,602,408,017,376	586,871,988,296	独立行政法人エネルギー・金属鉱物 資源機構貸付金	3,676,514,000	4,058,876,000	382,362,000
交付税及び譲与税配付金特別会計貸 付金	3,830,749,408,000	4,631,977,408,000	801,228,000,000	独立行政法人大学改革支援・学位授 与機構貸付金	690,668,940,000	654,269,416,000	36,399,524,000
工 能 ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 貸 付 金	71,086,283,000	80,545,587,000	9,459,304,000	独立行政法人日本学生支援機構貸付 金	6,138,730,000,000	6,282,420,000,000	143,690,000,000
年 金 特 別 会 計 貸 付 金	1,434,834,930,978	1,434,834,930,978	0	独立行政法人国立病院機構貸付金	430,479,934,327	405,648,369,972	24,831,564,355
食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 貸 付 金	13,671,227,147	15,773,842,000	2,102,614,853	独立行政法人都市再生機構貸付金	8,514,515,214,000	8,616,579,258,000	102,064,044,000
国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計 貸 付 金	16,009,168,000	18,305,028,000	2,295,860,000	独立行政法人日本高速道路保有・債 務返済機構貸付金	5,514,000,000,000	5,467,000,000,000	47,000,000,000
自 動 車 安 全 特 別 会 計 貸 付 金	667,402,374,000	626,513,650,000	40,888,724,000	独立行政法人住宅金融支援機構貸付 金	225,961,823,000	258,521,116,000	32,559,293,000
政 府 関 係 機 関 貸 付 金	23,762,846,377,000	24,581,172,993,000	818,326,616,000	国立研究開発法人国立がん研究セン ター貸付金	14,506,144,564	16,156,038,678	1,649,894,114
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 貸 付 金	655,122,253,000	689,598,077,000	34,475,824,000	国立研究開発法人国立循環器病研究 センター貸付金	39,713,413,000	42,089,421,000	2,376,008,000
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫 貸 付 金	13,950,390,500,000	15,661,249,420,000	1,710,858,920,000	国立研究開発法人国立精神・神経医 療研究センター貸付金	1,348,844,000	1,487,614,000	138,770,000
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行 貸 付 金	2,995,700,000,000	2,952,500,000,000	43,200,000,000	国立研究開発法人国立国際医療研究 センター貸付金	10,681,796,000	11,820,482,000	1,138,686,000
独 立 行 政 法 人 国 際 協 力 機 構 貸 付 金	6,161,633,624,000	5,277,825,496,000	883,808,128,000				
地 方 公 共 団 体 貸 付 金							
地 方 公 共 団 体 貸 付 金	39,187,635,421,725	40,200,737,970,861	1,013,102,549,136				
特 別 法 人 貸 付 金	47,629,783,038,658	47,554,690,035,495	75,093,003,163				
日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団 貸 付 金	296,174,085,000	294,470,763,000	1,703,322,000				

(72) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計運用資産明細表 財政融資資金勘定

科 目	令和 6 年度 末現在額 (円)	令和 5 年度 末現在額 (円)	増 減 額 (円)	科 目	令和 6 年度 末現在額 (円)	令和 5 年度 末現在額 (円)	増 減 額 (円)
国立研究開発法人国立成育医療研究センター貸付金	7,398,886,000	7,977,961,000	579,075,000	中日本高速道路株式会社貸付金	83,000,000,000	103,000,000,000	20,000,000,000
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター貸付金	9,371,844,650	9,672,456,200	300,611,550	西日本高速道路株式会社貸付金	0	27,000,000,000	27,000,000,000
全国土地改良事業団体連合会貸付金	3,343,650,000	2,130,648,000	1,213,002,000	株式会社日本政策投資銀行貸付金	6,142,544,000,000	5,880,487,000,000	262,057,000,000
成田国際空港株式会社貸付金	554,400,000,000	400,000,000,000	154,400,000,000	新関西国際空港株式会社貸付金	370,000,000,000	370,000,000,000	0
東日本高速道路株式会社貸付金	50,000,000,000	50,000,000,000	0	東京地下鉄株式会社貸付金	18,890,000,000	24,176,000,000	5,286,000,000
				合 計	124,828,586,957,588	126,746,959,462,710	1,918,372,505,122

財政融資資金勘定

財政融資資金の長期運用予定額に係る運用実績報告書 (令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

区 分	長期運用予定額 (円)	前年度繰越額 (円)	予算総則の規定 による長期運用 予定額の増額(円)	長 期 運 用 定 現 額 (円)	本年度運用済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	運 用 残 額 (円)	備 考
1 国	49,400,000,000	50,377,127,000	0	99,777,127,000	71,391,632,000	18,067,495,000	10,318,000,000	
エネルギー対策特別会計	7,900,000,000	0	0	7,900,000,000	7,375,000,000	525,000,000	0	
食料安定供給特別会計	700,000,000	473,127,000	0	1,173,127,000	936,632,000	143,495,000	93,000,000	
自動車安全特別会計	40,800,000,000	49,904,000,000	0	90,704,000,000	63,080,000,000	17,399,000,000	10,225,000,000	
2 政府関係機関	6,638,100,000,000	0	0	6,638,100,000,000	2,768,360,000,000	439,000,000,000	3,430,740,000,000	
沖縄振興開発金融公庫	194,600,000,000	0	0	194,600,000,000	55,800,000,000	0	138,800,000,000	
株式会社日本政策金融公庫	4,037,500,000,000	0	0	4,037,500,000,000	1,525,160,000,000	0	2,512,340,000,000	
株式会社国際協力銀行	490,000,000,000	0	0	490,000,000,000	154,000,000,000	0	336,000,000,000	
独立行政法人国際協力機構	1,916,000,000,000	0	0	1,916,000,000,000	1,033,400,000,000	439,000,000,000	443,600,000,000	
3 独立行政法人等	2,339,500,000,000	44,337,557,000	0	2,383,837,557,000	2,257,832,058,000	6,977,611,000	119,027,888,000	
日本私立学校振興・共済事業団	28,700,000,000	0	0	28,700,000,000	28,700,000,000	0	0	
国立研究開発法人森林研究・整備機構	4,300,000,000	0	0	4,300,000,000	4,300,000,000	0	0	
独立行政法人福祉医療機構	229,000,000,000	0	0	229,000,000,000	192,300,000,000	0	36,700,000,000	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	94,100,000,000	22,000,000,000	0	116,100,000,000	72,218,000,000	0	43,882,000,000	
独立行政法人水資源機構	500,000,000	0	0	500,000,000	500,000,000	0	0	
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	400,000,000	0	0	400,000,000	260,000,000	0	140,000,000	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	87,500,000,000	21,959,597,000	0	109,459,597,000	96,725,550,000	6,553,880,000	6,180,167,000	
独立行政法人日本学生支援機構	525,600,000,000	0	0	525,600,000,000	516,100,000,000	0	9,500,000,000	
独立行政法人国立病院機構	66,000,000,000	0	0	66,000,000,000	66,000,000,000	0	0	
独立行政法人都市再生機構	520,000,000,000	0	0	520,000,000,000	520,000,000,000	0	0	
独立行政法人住宅金融支援機構	26,300,000,000	0	0	26,300,000,000	3,920,000,000	0	22,380,000,000	
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	1,000,000,000	377,960,000	0	1,377,960,000	828,055,000	423,731,000	126,174,000	
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	200,000,000	0	0	200,000,000	151,828,000	0	48,172,000	

(74) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計財政融資資金の長期運用予定額に係る運用実績報告書 財政融資資金勘定

区 分	長期運用予定額 (円)	前年度繰越額 (円)	予算総則の規定 による長期運用 予定額の増額(円)	長期運用 予定現額 (円)	本年度運用済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	運用残額 (円)	備 考
全国土地改良事業団体連合会	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	1,428,625,000	0	71,375,000	
成田国際空港株式会社	154,400,000,000	0	0	154,400,000,000	154,400,000,000	0	0	
株式会社日本政策投資銀行	600,000,000,000	0	0	600,000,000,000	600,000,000,000	0	0	
4 地 方 公 共 団 体	2,325,800,000,000	2,541,151,729,000	1,162,900,000,000	6,029,851,729,000	2,858,886,156,000	2,552,134,258,000	618,831,315,000	
合 計	11,352,800,000,000	2,635,866,413,000	1,162,900,000,000	15,151,566,413,000	7,956,469,846,000	3,016,179,364,000	4,178,917,203,000	

令和6年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

エネルギー対策特別会計決算参照書

内閣府
3所
か管

令和6年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

歳入歳出決定計算書

90021 エネルギー需給勘定

令和6年度における
 収納済歳入額は 4,577,634,677,579 円
 であって
 支出済歳出額は 3,332,366,925,507 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き
 1,245,267,752,072 円
 の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号。以下「法」という。)第8
 条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
3,006,707,322,000	1,014,133,243,000	4,020,840,565,000	4,579,078,239,445	4,577,634,677,579	1,443,550,866	11,000	556,794,112,579

内ほ3
閣所
府か管

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)							
3,006,707,322,000	1,014,133,243,000	4,020,840,565,000	782,757,721,029	0	4,803,598,286,029	3,332,366,925,507	752,822,486,958	718,408,873,564	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 740,993,442,296 円 事故繰越額 11,829,044,662 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	1,550,658,429,000	0	0	0	1,550,658,429,000	1,409,168,371,937	0	141,490,057,063
63 エネルギー対策費	2,467,512,136,000	782,757,721,029	0	0	3,250,269,857,029	1,923,198,553,570	752,822,486,958	574,248,816,501
98 予 備 費	2,670,000,000	0	0	0	2,670,000,000	0	0	2,670,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 燃料安定供給 対策費	63 石油・天然ガス・ 石炭の安定供給確 保に必要な経費	308,840,695,000	33,985,949,506	0	0	342,826,644,506	187,235,482,269	28,836,598,659	126,754,563,578
02 エネルギー需 給構造高度化 対策費	63 エネルギー源の多 様化等に必要な経 費	110,426,908,000	88,968,407,782	0	0	199,395,315,782	97,045,962,690	66,159,864,783	36,189,488,309
	63 省エネルギーの推 進に必要な経費	95,042,594,000	51,148,908,289	0	0	146,191,502,289	70,224,471,365	47,190,557,120	28,776,473,804
	63 温暖化対策に必要 な経費	240,387,597,000	142,026,052,443	0	0	382,413,649,443	194,282,505,402	136,444,406,743	51,686,737,298
10 脱炭素成長型 経済構造移行 推進対策費	63 脱炭素成長型経済 構造の移行推進に 必要な経費	1,157,502,866,000	466,628,403,009	0	0	1,624,131,269,009	825,067,145,892	474,191,059,653	324,873,063,464

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	129,242,025,000	0	0	0	129,242,025,000	129,242,025,000	0	0
16	脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	41,000,000,000	0	0	0	41,000,000,000	41,000,000,000	0	0
04	独立行政法人新エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	73,398,582,000	0	0	0	73,398,582,000	73,398,582,000	0	0
03	独立行政法人新エネルギー・金属鉱物資源機構出資	125,550,000,000	0	0	0	125,550,000,000	125,550,000,000	0	0
17	脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資	120,000,000,000	0	0	0	120,000,000,000	120,000,000,000	0	0
06	事務取扱費	9,626,114,000	0	0	4,060,000	9,630,174,000	4,568,844,318	0	5,061,329,682
	63 温暖化対策に必要な経費	184,461,000	0	0	4,060,000	180,401,000	145,425,204	0	34,975,796
13	脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入	56,309,984,000	0	0	0	56,309,984,000	55,438,109,430	0	871,874,570
07	諸 支 出 金	200,000	0	0	0	200,000	0	0	200,000
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	200,000	0	0	0	200,000	0	0	200,000
18	脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	110,000	0	0	0	110,000	0	0	110,000
	63 脱炭素成長型経済構造移行推進に係る返納金等の払戻しに必要な経費	110,000	0	0	0	110,000	0	0	110,000

内ほ3
閣所
府か管

(80) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定

項	事項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差引額 (円)
11	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	7,000	0	0	0	7,000	7,000	0	0
14	脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	10,869,000	0	0	0	10,869,000	8,632,674	0	2,236,326
08	国債整理基金特別会計へ繰入	1,491,099,273,000	0	0	0	1,491,099,273,000	1,396,504,769,537	0	94,594,503,463
15	脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	59,548,280,000	0	0	0	59,548,280,000	12,654,962,726	0	46,893,317,274
19	予備費	2,670,000,000	0	0	0	2,670,000,000	0	0	2,670,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0100-00 他会計より受入	706,252,416,000	706,252,415,085	706,252,415,085	0	0	915	
0101-00 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策財源一般会計より受入							
0101-01 一般会計より受入	673,049,855,000	673,049,855,000	673,049,855,000	0	0	0	
0102-00 脱炭素成長型経済構造移行推進一般会計より受入							
0102-01 一般会計より受入	33,202,561,000	33,202,560,085	33,202,560,085	0	0	915	
0700-00 公債金							

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定 (81)

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0701-00 脱炭素成長型経済構造移行公債金							
0701-01 脱炭素成長型経済構造移行公債金	1,401,169,438,000	1,055,121,535,754	1,055,121,535,754	0	0	346,047,902,246	脱炭素成長型経済構造移行公債の発行が予定より少なかったため
0200-00 石油証券及借入金収入							
0201-00 石油証券及借入金収入							
0201-01 石油証券及借入金収入	1,568,100,000,000	1,385,475,000,000	1,385,475,000,000	0	0	182,625,000,000	石油証券の借換発行額が予定より少なかったこと等のため
0300-00 備蓄石油売払代							
0301-00 備蓄石油売払代							
0301-01 備蓄石油売払代	28,718,870,000	45,717,141,938	45,717,141,938	0	0	16,998,271,938	国家備蓄石油の売払いが予定より多かったため
0400-00 雑収入	69,619,343,000	178,818,970,747	177,375,408,881	1,443,550,866	11,000	107,756,065,881	
0401-00 雑収入	69,619,233,000	177,826,763,946	176,383,202,080	1,443,550,866	11,000	106,763,969,080	
0401-01 預託金利息収入	20,000	42,047,098	42,047,098	0	0	42,027,098	預託金があったため
0401-02 返納金	20,000	11,748,690,260	10,436,360,290	1,312,318,970	11,000	10,436,340,290	地域脱炭素化出資事業基金からの返納金があったこと等のため
0401-03 延滞金	20,000	49,484	49,484	0	0	29,484	
0401-04 弁償及違約金	20,000	131,247,652	15,756	131,231,896	0	4,244	
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	12,058,932,000	106,370,400,440	106,370,400,440	0	0	94,311,468,440	石油公団の解散に伴い承継した株式に係る配当金が予定より多かったため
0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000,000	0	0	0	0	500,000,000	石油公団の解散に伴い承継した株式の売払いがなかったため
0401-11 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資回収金	54,700,000,000	54,700,000,000	54,700,000,000	0	0	0	
0401-12 国有財産売払収入	674,000	14,575,900	14,575,900	0	0	13,901,900	老朽船舶の売払価格が予定を上回ったこと等のため
0401-08 雑収入	2,359,547,000	4,808,498,158	4,808,498,158	0	0	2,448,951,158	補助事業に係る財産の処分収入が予定より多かったこと等のため

(82) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0401-09 納付金	0	11,254,954	11,254,954	0	0	11,254,954	鉱業法の一部を改正する等の法律(平成23年法律第84号)附則第8条の規定による廃止前の石油及び可燃性天然ガス資源開発法(昭和27年法律第162号)第19条第1項の規定による納付金があったため
0402-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	110,000	992,206,801	992,206,801	0	0	992,096,801	
0402-01 預託金利息収入	20,000	4,392,212	4,392,212	0	0	4,372,212	
0402-02 返納金	20,000	215,503,888	215,503,888	0	0	215,483,888	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金の返納金があったため
0402-03 延滞金	20,000	0	0	0	0	20,000	
0402-04 弁償及違約金	20,000	0	0	0	0	20,000	
0402-05 経過利息収入	10,000	764,947,158	764,947,158	0	0	764,937,158	脱炭素成長型経済構造移行公債に係る経過利息の収入があったため
0402-06 雑収入	20,000	7,363,543	7,363,543	0	0	7,343,543	
0500-00 前年度剰余金収入	246,980,498,000	1,207,693,175,921	1,207,693,175,921	0	0	960,712,677,921	
0501-00 前年度剰余金収入							
0501-01 前年度剰余金収入	246,980,498,000	741,064,750,852	741,064,750,852	0	0	494,084,252,852	前年度においてエネルギー需給構造高度化対策費の繰越しがあったこと等のため
0502-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金収入							
0502-01 前年度剰余金収入	0	466,628,425,069	466,628,425,069	0	0	466,628,425,069	前年度において脱炭素成長型経済構造移行推進対策費の繰越しがあったこと等のため
歳入合計	4,020,840,565,000	4,579,078,239,445	4,577,634,677,579	1,443,550,866	11,000	556,794,112,579	

2 歳 出									
項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 燃料安定供給対策費	308,840,695,000	33,985,949,506	0	0	342,826,644,506	187,235,482,269	28,836,598,659	126,754,563,578	不用額を生じたのは、国家備蓄石油の油種入替事業に係る石油購入費が予定を下回ったこと、緊急放出による買戻しかなかったこと等により、国家備蓄石油増強対策事業費を要することが少なかったこと等のため
63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	113,611,185,000	0	0	0	113,611,185,000	7,798,437,737	0	105,812,747,263	
63191-913-09 土地借料	3,020,000	0	0	0	3,020,000	2,800,556	0	219,444	
63191-123-09 株式売払手数料	7,500,000	0	0	0	7,500,000	0	0	7,500,000	
63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	1,861,238,000	0	0	0	1,861,238,000	1,427,910,001	0	433,327,999	
63191-125-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	26,799,584,000	4,792,653,665	0	0	31,592,237,665	23,018,799,821	7,673,204,804	900,233,040	
63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費	68,600,000,000	2,301,030,000	0	0	70,901,030,000	61,104,019,099	3,155,000,000	6,642,010,901	
63191-125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	0	52,988,200	0	0	52,988,200	51,379,988	0	1,608,212	
63191-405-16 産油国等連携強化促進事業費補助金	10,347,999,000	171,119,219	0	0	10,519,118,219	9,672,357,277	122,542,851	724,218,091	
63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	6,460,572,000	3,010,244,315	0	0	9,470,816,315	3,038,188,371	790,572,000	5,642,055,944	
63191-405-16 石油製品品質確保事業費補助金	1,110,000,000	0	0	0	1,110,000,000	1,110,000,000	0	0	
63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	24,820,007,000	23,460,392,937	0	0	48,280,399,937	25,427,682,019	16,795,336,004	6,057,381,914	
63191-405-16 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	879,509,000	0	0	0	879,509,000	623,831,328	199,509,000	56,168,672	
63191-825-16 石油資源探掘対策事業費補助金	1,592,999,000	0	0	0	1,592,999,000	1,527,453,938	15,370,000	50,175,062	
63191-405-16 天然ガス流通合理化事業費補助金	14,999,900,000	0	0	0	14,999,900,000	14,999,900,000	0	0	

(84) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定

項	目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-825-16	石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,202,993,000	197,521,170	0	0	5,400,514,170	5,226,206,506	85,064,000	89,243,664	
63029-135-16	国有資産所在市町村交付金	5,264,248,000	0	0	0	5,264,248,000	5,234,245,600	0	30,002,400	
63029-135-16	国有資産所在都道府県交付金	58,792,000	0	0	0	58,792,000	55,791,500	0	3,000,500	
63191-405-16	石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	328,000,000	0	0	0	328,000,000	271,642,725	0	56,357,275	
63191-405-16	石油備蓄事業補給金	26,280,000,000	0	0	0	26,280,000,000	26,032,131,844	0	247,868,156	
63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金	613,149,000	0	0	0	613,149,000	612,703,959	0	445,041	
02	エネルギー需給構造高度化対策費	445,857,099,000	282,143,368,514	0	0	728,000,467,514	361,552,939,457	249,794,828,646	116,652,699,411	不用額を生じたのは、需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業において民間団体等からの交付申請額が予定を下回ったこと、クリーンエネルギー自動車普及促進充電・充電インフラ等導入促進事業において事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、非化石エネルギー等導入促進対策費補助金を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14	非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	8,927,177,000	3,870,833,899	0	0	12,798,010,899	9,659,062,032	165,000,000	2,973,948,867	
63191-125-14	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	26,051,894,000	1,199,897,000	0	0	27,251,791,000	19,382,550,536	5,989,872,421	1,879,368,043	
63191-125-14	温暖化対策調査等委託費	5,465,766,000	0	0	0	5,465,766,000	3,755,992,128	1,440,426,463	269,347,409	
63191-125-14	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	43,723,358,000	9,565,722,918	0	0	53,289,080,918	39,961,419,767	8,937,220,235	4,390,440,916	
63191-405-16	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	101,269,446,000	82,905,433,332	0	0	184,174,879,332	87,028,645,848	63,995,138,783	33,151,094,701	
63191-405-16	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	65,186,841,000	49,949,011,289	0	0	115,135,852,289	47,038,310,815	41,200,684,699	26,896,856,775	
63191-405-16	温暖化対策促進事業費補助金	90,000,000	0	0	0	90,000,000	16,174,840	0	73,825,160	

(86) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	129,242,025,000	0	0	0	129,242,025,000	129,242,025,000	0	0	
16 脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費									
63191-305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	41,000,000,000	0	0	0	41,000,000,000	41,000,000,000	0	0	
04 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費									
63191-405-16 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金	73,398,582,000	0	0	0	73,398,582,000	73,398,582,000	0	0	
03 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資									
63191-959-24 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金	125,550,000,000	0	0	0	125,550,000,000	125,550,000,000	0	0	
17 脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資									
63191-959-24 脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資金	120,000,000,000	0	0	0	120,000,000,000	120,000,000,000	0	0	
06 事務取扱費	9,810,575,000	0	0	0	9,810,575,000	4,714,269,522	0	5,096,305,478	不用額を生じたのは、課税対象収入が予定を下回ったこと及び課税対象仕入が予定を上回ったことにより、消費税を要することが少なかったこと等のため
63191-111-02 職員基本給	242,191,000	0	0	0	242,191,000	209,458,240	0	32,732,760	
63191-111-03 職員諸手当	133,428,000	0	0	0	133,428,000	116,904,646	0	16,523,354	
63191-111-04 超過勤務手当	72,467,000	0	0	0	72,467,000	67,432,172	0	5,034,828	
63191-111-05 休職者給与	4,200,000	0	0	0	4,200,000	1,515,186	0	2,684,814	
63191-151-05 公務災害補償費	399,000	0	0	0	399,000	0	0	399,000	
63191-111-05 退職手当	42,794,000	0	0	0	42,794,000	41,653,224	0	1,140,776	

(88) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
20100-306-22 一般会計へ繰入	7,000	0	0	0	7,000	7,000	0	0	
14 脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入									
20100-306-22 一般会計へ繰入	10,869,000	0	0	0	10,869,000	8,632,674	0	2,236,326	
08 国債整理基金特別会計へ繰入									
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,491,099,273,000	0	0	0	1,491,099,273,000	1,396,504,769,537	0	94,594,503,463	不用額を生じたのは、石油証券の償還及び石油証券利子の支払が予定を下回ったこと等のため
15 脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入									
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	59,548,280,000	0	0	0	59,548,280,000	12,654,962,726	0	46,893,317,274	不用額を生じたのは、脱炭素成長型経済構造移行債利子及び国債事務取扱手数料の支払が予定を下回ったため
19 予 備 費 (98110-959-)	2,670,000,000	0	0	0	2,670,000,000	0	0	2,670,000,000	
歳 出 合 計	4,020,840,565,000	782,757,721,029	0	0	4,803,598,286,029	3,332,366,925,507	752,822,486,958	718,408,873,564	

90022 電源開発促進勘定

令和6年度における
 収納済歳入額は 472,062,528,966 円
 であって
 支出済歳出額は 374,197,883,702 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 97,864,645,264 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、法第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決
 算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
390,081,350,000	45,188,504,000 11,145,311,000	424,124,543,000	472,062,528,966	472,062,528,966	0	0	47,937,985,966

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
390,081,350,000	34,043,193,000	424,124,543,000	26,955,318,403	0	0	451,079,861,403	374,197,883,702	52,324,317,784	24,557,659,917	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 50,957,819,784 円 事故繰越額 1,366,498,000 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
63 エネルギー対策費	423,944,543,000	26,955,318,403	0	0	0	450,899,861,403	374,197,883,702	52,324,317,784	24,377,659,917
98 予 備 費	180,000,000	0	0	0	0	180,000,000	0	0	180,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 電源立地対策費	63 電源立地対策に必要な経費	170,771,345,000	1,702,757,763	0	0	0	172,474,102,763	153,624,565,044	904,704,605	17,944,833,114
02 電源利用対策費	63 電源利用対策に必要な経費	17,467,424,000	380,012,662	0	0	0	17,847,436,662	14,356,957,577	2,203,925,486	1,286,553,599
11 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	63 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	56,309,984,000	2,542,202,287	0	0	0	58,852,186,287	39,769,855,931	18,210,585,470	871,744,886
10 原子力安全規制対策費	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	31,254,146,000	3,998,523,241	0	0	0	35,252,669,241	27,158,237,971	6,319,520,917	1,774,910,353
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	97,423,289,000	0	0	0	0	97,423,289,000	97,423,289,000	0	0

項	事項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差引額 (円)
04	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	21,689,863,000	16,989,581,000	0	0	0	38,679,444,000	16,989,581,000	21,689,863,000	0
07	事務取扱費	12,991,283,000	0	0	0	8,534,000	12,999,817,000	12,256,867,976	67,186,000	675,763,024
	63 電源立地対策に必要な経費	190,337,000	0	0	0	0	190,337,000	128,149,498	0	62,187,502
	63 電源利用対策に必要な経費	90,252,000	0	0	0	0	90,252,000	79,080,344	0	11,171,656
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	15,756,153,000	1,342,241,450	0	0	8,534,000	17,089,860,450	12,411,251,222	2,928,532,306	1,750,076,922
09	諸支出金	417,000	0	0	0	0	417,000	48,139	0	368,861
12	脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	50,000	0	0	0	0	50,000	0	0	50,000
19	予備費	180,000,000	0	0	0	0	180,000,000	0	0	180,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 他会計より受入	347,876,414,000	347,876,414,000	347,876,414,000	0	0	0	
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入							
0101-01 一般会計より受入	162,005,043,000	162,005,043,000	162,005,043,000	0	0	0	
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入							

(92) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 電源開発促進勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0102-01 一般会計より受入	135,524,474,000	135,524,474,000	135,524,474,000	0	0	0	
0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計 より受入							
0103-01 一般会計より受入	50,346,897,000	50,346,897,000	50,346,897,000	0	0	0	
0600-00 他勘定より受入							
0601-00 脱炭素成長型経済構造移行推進工 ネルギー需給勘定より受入							
0601-01 エネルギー需給勘定より受入	56,309,984,000	55,438,109,430	55,438,109,430	0	0	871,874,570	脱炭素成長型経済構造移行推進 対策費を要することが予定より 少なかったこと等のため
0400-00 雑収入	1,404,488,000	3,661,278,582	3,661,278,582	0	0	2,256,790,582	
0401-00 雑収入	1,404,438,000	3,661,148,898	3,661,148,898	0	0	2,256,710,898	
0401-01 預託金利息収入	150,000	1,071,779	1,071,779	0	0	921,779	
0401-02 公務員宿舍貸付料	9,820,000	11,525,835	11,525,835	0	0	1,705,835	
0401-03 返納金	535,731,000	2,544,955,855	2,544,955,855	0	0	2,009,224,855	原子力施設等防災対策等交付金 の返納金があったこと等のため
0401-04 延滞金	30,000	60,302	60,302	0	0	30,302	
0401-05 弁償及違約金	30,000	0	0	0	0	30,000	
0401-06 検査及試験料収入	437,182,000	448,770,200	448,770,200	0	0	11,588,200	核原料物質、核燃料物質及び原子 炉の規制に関する法律(昭和 32年法律第166号)第61条の 2の2第1項の規定による原子 力規制検査に係る手数料が予定 より多かったこと等のため
0401-07 雑収入	421,495,000	304,362,978	304,362,978	0	0	117,132,022	補助事業に係る納付金が予定よ り少なかったこと等のため
0401-09 国立研究開発法人日本原子力研究 開発機構出資回収金	0	350,401,949	350,401,949	0	0	350,401,949	独立行政法人通則法(平成11年 法律第103号)第46条の2第2 項の規定による出資回収金があ ったため
0402-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑 収入	50,000	129,684	129,684	0	0	79,684	
0402-01 預託金利息収入	10,000	129,684	129,684	0	0	119,684	
0402-02 返納金	10,000	0	0	0	0	10,000	
0402-03 延滞金	10,000	0	0	0	0	10,000	
0402-04 弁償及違約金	10,000	0	0	0	0	10,000	

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0402-05 雑入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0500-00 前年度剰余金受入	18,533,657,000	65,086,726,954	65,086,726,954	0	0	46,553,069,954	
0501-00 前年度剰余金受入							
0501-01 前年度剰余金受入	18,533,657,000	62,544,524,667	62,544,524,667	0	0	44,010,867,667	前年度において国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費の繰越しがあったこと等のため
0502-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前 年度剰余金受入							
0502-01 前年度剰余金受入	0	2,542,202,287	2,542,202,287	0	0	2,542,202,287	前年度において脱炭素成長型経済構造移行推進対策費の繰越しがあったため
歳入合計	424,124,543,000	472,062,528,966	472,062,528,966	0	0	47,937,985,966	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額 (円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 電源立地対策費	170,771,345,000	1,702,757,763	0	0	0	172,474,102,763	153,624,565,044	904,704,605	17,944,833,114	不用額を生じたのは、原子力発電施設等立地地域特別交付金及び原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金において地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、電源立地等推進対策交付金を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	1,225,271,000	0	0	0	441,304,000	1,666,575,000	1,414,856,959	0	251,718,041	原子力国民理解促進広聴・広報事業に要する経費が増加したため (目)電源立地等推進対策交付金から 441,304,000 円流用
63191-855-16 電源立地等推進対策補助金	9,570,470,000	0	0	0	0	9,570,470,000	8,302,812,841	0	1,267,657,159	
63191-405-16 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	47,000,000,000	0	0	0	0	47,000,000,000	47,000,000,000	0	0	
63191-815-16 電源立地等推進対策交付金	28,090,526,000	1,207,934,763	0	0	441,304,000	28,857,156,763	19,933,593,419	472,151,605	8,451,411,739	

(94) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 電源開発促進勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
63191-815-16 電源立地地域対策交付金	84,201,063,000	494,823,000	0	0	0	84,695,886,000	76,302,747,068	432,553,000	7,960,585,932	
63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	684,015,000	0	0	0	0	684,015,000	670,554,757	0	13,460,243	
02 電源利用対策費	17,467,424,000	380,012,662	0	0	0	17,847,436,662	14,356,957,577	2,203,925,486	1,286,553,599	不用額を生じたのは、原子力安全性向上技術開発事業において民間団体等からの交付申請額が予定を下回ったこと、原子力産業基盤強化事業において事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、原子力発電関連技術開発費等補助金を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	5,236,570,000	35,999,991	0	0	0	5,272,569,991	5,049,461,546	0	223,108,445	
63191-125-14 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	4,173,979,000	167,332,000	0	0	0	4,341,311,000	3,691,498,900	336,900,598	312,911,502	
63191-305-16 原子力施設廃止措置促進事業費補助金	515,500,000	0	0	0	0	515,500,000	0	515,500,000	0	
63191-405-16 原子力発電関連技術開発費等補助金	6,888,000,000	176,680,671	0	0	0	7,064,680,671	4,977,816,275	1,351,524,888	735,339,508	
63191-405-16 ウラン探鉱支援事業費等補助金	424,000,000	0	0	0	0	424,000,000	410,967,329	0	13,032,671	
63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	229,375,000	0	0	0	0	229,375,000	227,213,527	0	2,161,473	
11 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	56,309,984,000	2,542,202,287	0	0	0	58,852,186,287	39,769,855,931	18,210,585,470	871,744,886	不用額を生じたのは、高速炉実証炉開発事業及び高温ガス炉実証炉開発事業において事業規模が予定を下回ったこと等により、脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費を要することが少なかったこと等のため
63191-129-06 諸 謝 金	4,298,000	0	0	0	0	4,298,000	0	0	4,298,000	
63191-122-08 職 員 旅 費	518,000	0	0	0	0	518,000	170,390	0	347,610	
63191-122-08 委 員 等 旅 費	3,392,000	0	0	0	0	3,392,000	0	0	3,392,000	
63191-123-09 庁 費	1,776,000	0	0	0	0	1,776,000	0	0	1,776,000	
63191-125-14 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費	56,300,000,000	2,542,202,287	0	0	0	58,842,202,287	39,769,685,541	18,210,585,470	861,931,276	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
10 原子力安全規制対策費	31,254,146,000	3,998,523,241	0	0	0	35,252,669,241	27,158,237,971	6,319,520,917	1,774,910,353	不用額を生じたのは、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金において道府県からの交付申請額が予定を下回ったこと、放射線監視等交付金において事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、原子力施設等防災対策等交付金を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14 原子力発電施設等安全技術対策委託費	494,325,000	0	0	0	0	494,325,000	449,187,756	0	45,137,244	
63191-125-14 原子力災害影響調査等委託費	219,702,000	0	0	0	0	219,702,000	200,176,957	0	19,525,043	
63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	8,257,423,000	169,480,051	0	0	0	8,426,903,051	7,936,981,008	30,062,505	459,859,538	
63191-405-16 原子力災害対策事業費補助金	1,811,891,000	1,833,605,300	0	0	0	3,645,496,300	1,201,098,201	2,443,966,000	432,099	
63191-405-16 原子力規制研究技術基盤構築事業費補助金	371,830,000	0	0	0	0	371,830,000	326,435,060	0	45,394,940	
63191-815-16 原子力災害影響調査等交付金	40,969,000	0	0	0	0	40,969,000	14,996,000	0	25,973,000	
63191-815-16 原子力施設等防災対策等交付金	19,486,832,000	1,995,437,890	0	0	0	21,482,269,890	16,521,668,881	3,845,492,412	1,115,108,597	
63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	571,174,000	0	0	0	0	571,174,000	507,694,108	0	63,479,892	
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費										
63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	97,423,289,000	0	0	0	0	97,423,289,000	97,423,289,000	0	0	
04 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費										
63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	21,689,863,000	16,989,581,000	0	0	0	38,679,444,000	16,989,581,000	21,689,863,000	0	

(96) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 電源開発促進勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
07 事務取扱費	29,028,025,000	1,342,241,450	0	0	0	30,370,266,450	24,875,349,040	2,995,718,306	2,499,199,104	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、一部事業を実施しなかったこと等により、原子力安全業務庁費を要することが少なかったこと等のため
63191-111-02 職員基本給	3,754,430,000	0	0	0	195,655,000	3,950,085,000	3,922,242,842	0	27,842,158	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(令和6年法律第72号。以下「一般職給与等改正法」という。)が施行されたこと等のため (目)超過勤務手当から 181,449,000円 (目)休職者給与から 14,206,000円 計 195,655,000円流用
63191-111-03 職員諸手当	2,106,665,000	0	0	0	120,000,000	2,226,665,000	2,185,758,714	0	40,906,286	一般職給与等改正法が施行されたこと等のため (目)退職手当から 120,000,000円流用
63191-111-04 超過勤務手当	787,938,000	0	0	0	181,449,000	606,489,000	470,775,678	0	135,713,322	
63191-111-05 非常勤職員手当	306,562,000	0	0	0	0	306,562,000	280,941,234	0	25,620,766	
63191-111-05 休職者給与	30,431,000	0	0	0	14,206,000	16,225,000	14,147,671	0	2,077,329	
63191-111-05 短時間勤務職員給与	56,015,000	0	0	0	20,000,000	36,015,000	13,250,150	0	22,764,850	
63191-151-05 公務災害補償費	3,017,000	0	0	0	0	3,017,000	43,735	0	2,973,265	
63191-111-05 退職手当	558,252,000	0	0	0	120,000,000	438,252,000	268,078,368	67,186,000	102,987,632	
63089-111-05 児童手当	40,800,000	0	0	0	0	40,800,000	34,370,000	0	6,430,000	
63191-129-06 諸謝金	36,399,000	0	0	0	0	36,399,000	7,181,060	0	29,217,940	
63191-122-08 職員旅費	1,263,739,000	0	0	0	0	1,263,739,000	804,575,996	0	459,163,004	
63191-122-08 赴任旅費	31,219,000	0	0	0	0	31,219,000	17,377,904	0	13,841,096	
63191-122-08 委員等旅費	116,715,000	0	0	0	0	116,715,000	46,163,514	0	70,551,486	
63191-123-09 庁費	1,154,255,000	0	0	0	0	1,154,255,000	1,049,815,627	0	104,439,373	
63191-123-09 情報処理業務庁費	2,501,128,000	0	0	0	0	2,501,128,000	2,323,136,955	0	177,991,045	
63191-123-09 原子力安全業務庁費	13,337,111,000	1,342,241,450	0	0	8,534,000	14,670,818,450	10,561,421,986	2,928,532,306	1,180,864,158	
63191-123-09 国有特許外国出願費	212,000	0	0	0	0	212,000	0	0	212,000	
63191-123-09 研究開発設備撤去費	5,500,000	0	0	0	0	5,500,000	1,641,090	0	3,858,910	

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 電源開発促進勘定 (97)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-123-09 土地建物借料	1,365,525,000	0	0	0	0	1,365,525,000	1,350,437,928	0	15,087,072	
63191-123-09 各所修繕	3,665,000	0	0	0	0	3,665,000	3,622,718	0	42,282	
63199-133-09 自動車重量税	796,000	0	0	0	0	796,000	795,400	0	600	
63199-133-09 消費税	2,824,000	0	0	0	0	2,824,000	503,894	0	2,320,106	
63191-944-15 不動産購入費	21,372,000	0	0	0	0	21,372,000	16,007,873	0	5,364,127	
63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,342,298,000	0	0	0	20,000,000	1,362,298,000	1,294,523,614	0	67,774,386	短期負担金等に不足を生じたため (目)短時間勤務職員給与から 20,000,000円流用
63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	416,000	0	0	0	0	416,000	413,600	0	2,400	
63191-959-18 貨幣交換差減補填金	198,396,000	0	0	0	8,534,000	206,930,000	206,927,424	0	2,576	外国送金取組不足額の支払が多かったため (目)原子力安全業務庁費から 8,534,000円流用
63191-306-22 一般会計へ繰入	2,345,000	0	0	0	0	2,345,000	1,194,065	0	1,150,935	
09 諸 支 出 金										
63191-959-18 賠償償還及払戻金	417,000	0	0	0	0	417,000	48,139	0	368,861	
12 脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金										
63191-959-18 賠償償還及払戻金	50,000	0	0	0	0	50,000	0	0	50,000	
19 予 備 費 (98110-959-)	180,000,000	0	0	0	0	180,000,000	0	0	180,000,000	
歳 出 合 計	424,124,543,000	26,955,318,403	0	0	0	451,079,861,403	374,197,883,702	52,324,317,784	24,557,659,917	

90023 原子力損害賠償支援勘定

令和6年度における
 収納済歳入額は 8,613,358,489,182 円
 であって
 支出済歳出額は 8,613,212,557,032 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 145,932,150 円
 の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
12,599,062,972,000	0	12,599,062,972,000	8,613,358,489,182	8,613,358,489,182	0	0	3,985,704,482,818

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)							
12,599,062,972,000	0	12,599,062,972,000	0	0	12,599,062,972,000	8,613,212,557,032	0	3,985,850,414,968	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	12,599,061,993,000	0	0	0	12,599,061,993,000	8,613,211,866,000	0	3,985,850,127,000
63 エネルギー対策費	979,000	0	0	0	979,000	691,032	0	287,968

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
05 事務取扱費	63 事務取扱いに必要な経費	979,000	0	0	0	979,000	691,032	0	287,968
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	12,599,061,993,000	0	0	0	12,599,061,993,000	8,613,211,866,000	0	3,985,850,127,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0300-00 原子力損害賠償支援資金より受入							
0301-00 原子力損害賠償支援資金より受入							
0301-01 原子力損害賠償支援資金より受入	4,295,080,000	1,074,000,000	1,074,000,000	0	0	3,221,080,000	原子力損害賠償支援証券利子の支払がなかったこと等のため
0200-00 原子力損害賠償支援証券及借入金 収入							
0201-00 原子力損害賠償支援証券及借入金 収入							
0201-01 原子力損害賠償支援証券及借入金 収入	12,594,500,000,000	8,102,699,000,000	8,102,699,000,000	0	0	4,491,801,000,000	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法(平成23年法律第94号。以下「原賠機構法」という。)第48条第2項の規定により交付された国債の償還に係る借入金が予定より少なかったため
0600-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 納付金収入							
0601-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 納付金収入							
0601-01 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 納付金収入	10,000	468,236,161,422	468,236,161,422	0	0	468,236,151,422	原賠機構法第59条第4項の規定による納付金があったため
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	549,000	47,411,912	47,411,912	0	0	46,862,912	
0401-01 預託金利子収入	539,000	47,411,912	47,411,912	0	0	46,872,912	預託金の運用利回りが予定を上回ったこと等のため
0401-02 雑 収 入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0500-00 前年度剰余金受入							
0501-00 前年度剰余金受入							
0501-01 前年度剰余金受入	267,333,000	41,301,915,848	41,301,915,848	0	0	41,034,582,848	前年度において国債整理基金特別会計へ繰入が予定より少なかったこと等のため
歳 入 合 計	12,599,062,972,000	8,613,358,489,182	8,613,358,489,182	0	0	3,985,704,482,818	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
05 事務取扱費	979,000	0	0	0	979,000	691,032	0	287,968	
63191-123-09 庁 費	924,000	0	0	0	924,000	636,032	0	287,968	
63191-123-09 情報処理業務庁費	55,000	0	0	0	55,000	55,000	0	0	
03 国債整理基金特別会計へ繰入									
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	12,599,061,993,000	0	0	0	12,599,061,993,000	8,613,211,866,000	0	3,985,850,127,000	不用額を生じたのは、原賠機構法第48条第2項の規定により交付された国債の償還に係る原子力損害賠償支援証券の償還がなかったこと、同国債の償還が予定を下回ったこと等のため
歳 出 合 計	12,599,062,972,000	0	0	0	12,599,062,972,000	8,613,212,557,032	0	3,985,850,414,968	

原子力損害賠償支援勘定

原子力損害賠償支援資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	58,295,007,055	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	1,074,000,000
歳 出 受 入	0	計	1,074,000,000
計	0	本 年 度 末 現 在 額	57,221,007,055

(注) エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定においては、法第92条の2第1項の規定により原子力損害賠償支援資金を置き、情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律(令和7年法律第30号)第2条の規定による改正前の法第91条の4第1項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保することとしている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
577,843,602,462	571,087,271,683	6,756,330,779	562,752,829,037	569,509,159,816	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
609,767,721,002	1,903,127,393,295	2,512,895,114,297	240,148,583,955	2,272,746,530,342	限度額 2,368,148,612,000 円

3 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
4,843,243,700,000	4,003,388,500,000	8,846,632,200,000	1,120,591,600,000	7,726,040,600,000	(エネルギー需給勘定) 限度額 1,401,169,438,000 円 (原子力損害賠償支援勘定) 限度額 1,900,000,000,000 円 原賠機構法第 48 条第 1 項の規定による国債に係る限度額である。

4 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
8,638,179,587,000	8,327,774,000,000	16,965,953,587,000	8,574,468,304,000	8,391,485,283,000	(エネルギー需給勘定) 限度額 1,568,100,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 2 項の規定による借入金 及び証券に係る限度額である。 (原子力損害賠償支援勘定) 限度額 12,594,500,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 4 項の規定による借入金 及び証券に係る限度額である。

5 政府短期証券						
既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備	考
1,160,400,000,000	4,446,400,000,000	5,606,800,000,000	4,446,400,000,000	1,160,400,000,000		
(1) 法第94条第2項の規定による証券						
1,160,400,000,000	1,160,400,000,000	2,320,800,000,000	1,160,400,000,000	1,160,400,000,000	限度額	1,568,100,000,000円 法第13条第2項及び第94条第2項の規定による借入金及び証券に係る限度額である。
(2) 法第15条第1項及び第95条第1項の規定による証券						
0	3,286,000,000,000	3,286,000,000,000	3,286,000,000,000	0		
〔事項別等内訳〕						
1 歳出予算の繰越債務負担額						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(エネルギー需給勘定)						
燃料安定供給対策費	30,611,713,191	30,435,144,187	176,569,004	27,306,135,655	27,482,704,659	
エネルギー需給構造高度化対策費	173,265,897,146	168,052,633,371	5,213,263,775	130,482,082,068	135,695,345,843	
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	365,376,901,009	365,376,901,009	0	393,980,398,000	393,980,398,000	
(電源開発促進勘定)						
電源立地対策費	1,702,757,763	1,702,757,763	0	904,704,605	904,704,605	
電源利用対策費	380,012,662	380,012,662	0	2,078,925,486	2,078,925,486	
原子力安全規制対策費	3,967,039,241	2,600,541,241	1,366,498,000	4,953,022,917	6,319,520,917	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	1,197,040,000	1,197,040,000	0	2,015,509,000	2,015,509,000	
事務取扱費	1,342,241,450	1,342,241,450	0	1,032,051,306	1,032,051,306	
合 計	577,843,602,462	571,087,271,683	6,756,330,779	562,752,829,037	569,509,159,816	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(エネルギー需給勘定)						
二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	26,022,948,859	13,700,000,000	39,722,948,859	14,518,030,082	25,204,918,777	限度額 13,700,000,000円
温室効果ガス観測技術衛星等開発	773,999,637	2,414,520,018	3,188,519,655	1,224,519,655	1,964,000,000	限度額 2,455,000,000円
特定業種石油等消費統計調査事業	14,282,744	23,222,342	37,505,086	22,509,245	14,995,841	限度額 24,648,000円
災害時地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	85,638,000	85,833,000	171,471,000	85,638,000	85,833,000	限度額 114,941,000円
過疎地域等石油製品流通体制整備事業費補助	327,760,000	328,035,311	655,795,311	328,035,311	327,760,000	限度額 489,273,000円
環境影響評価基礎情報システム保守等	19,624,308	0	19,624,308	19,624,308	0	
地域循環共生圏構築促進事業費補助	56,117,284,478	31,904,027,492	88,021,311,970	24,648,079,609	63,373,232,361	限度額 31,960,967,000円
情報通信技術調達	459,535,166	1,201,358	460,736,524	252,276,973	208,459,551	限度額 43,057,000円
石油産業情報化推進調査事業	62,702,248	0	62,702,248	62,702,248	0	
競争導入公共サービスエネルギー消費統計調査事業	1,193,309,876	0	1,193,309,876	455,824,798	737,485,078	
需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助	17,220,133,000	7,275,322,469	24,495,455,469	8,843,283,469	15,652,172,000	限度額 10,798,165,000円
省エネルギー投資促進支援事業費補助	29,999,831,000	34,999,997,000	64,999,828,000	24,999,831,000	39,999,997,000	限度額 34,999,997,000円
脱炭素型自然冷媒機器導入事業費補助	1,911,995,000	1,500,199,000	3,412,194,000	2,388,973,000	1,023,221,000	限度額 1,500,199,000円
脱炭素成長型経済構造移行推進省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助	313,299,999,000	202,499,997,000	515,799,996,000	89,299,999,000	426,499,997,000	限度額 202,499,997,000円
業務用建築物脱炭素改修加速化事業費補助	33,767,645,000	34,373,483,000	68,141,128,000	489,439,803	67,651,688,197	限度額 34,373,483,000円

(106) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
未利用国有地管理等業務	92,400	0	92,400	46,200	46,200	
航空燃料サプライチェーン整備支援事業費補助	0	4,103,005,000	4,103,005,000	0	4,103,005,000	限度額 4,103,005,000円
充電インフラ等導入促進事業費補助	0	7,832,071,000	7,832,071,000	6,664,430,000	1,167,641,000	限度額 11,000,000,000円
エネルギー・製造プロセス転換支援事業費補助	0	484,388,725,686	484,388,725,686	362,520,000	484,026,205,686	限度額 484,400,000,000円
脱炭素成長型経済構造移行推進サプライチェーン構築支援事業費補助	0	421,190,126,014	421,190,126,014	509,030,000	420,681,096,014	限度額 421,200,000,000円
産官学連携自律型資源循環システム強靱化促進事業費補助	0	9,970,000,000	9,970,000,000	0	9,970,000,000	限度額 9,970,000,000円
系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助	0	40,000,000,000	40,000,000,000	1,827,371,803	38,172,628,197	限度額 40,000,000,000円
水素等サプライチェーン構築支援事業費補助	0	88,800,000	88,800,000	88,800,000	0	限度額 457,000,000,000円
航空燃料製造・供給体制構築支援事業費補助	0	336,799,998,056	336,799,998,056	0	336,799,998,056	限度額 336,800,000,000円
ゼロエミッション船等生産設備導入支援事業費補助	0	60,000,000,000	60,000,000,000	839,826,000	59,160,174,000	限度額 60,000,000,000円
先進的資源循環設備等投資促進事業費補助	0	19,842,667,000	19,842,667,000	6,966,646	19,835,700,354	限度額 20,000,000,000円
庁舎管理運営業務	0	72,949,804	72,949,804	14,475,085	58,474,719	限度額 94,575,000円
(電源開発促進勘定)						
電子計算機借入れ等	138,488,768	208,554,390	347,043,158	93,600,562	253,442,596	限度額 351,036,000円
統合原子力防災ネットワークシステム運用等	10,129,335,568	0	10,129,335,568	2,650,514,306	7,478,821,262	
事務機器借入れ	40,623	987,360	1,027,983	340,032	687,951	限度額 8,373,000円
放射線利用技術等国際交流業務	104,859,038	220,458,502	325,317,540	148,950,738	176,366,802	限度額 317,815,000円
公開情報管理システム整備等	952,784,159	0	952,784,159	264,997,700	687,786,459	
原子力規制検査用解析コード利用	3,332,646	12,381,981	15,714,627	7,209,692	8,504,935	限度額 12,384,000円

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計債務に関する計算書 (107)

区 分	既年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
情報通信技術調達	2,808,592,777	145,864,364	2,954,457,141	1,340,065,600	1,614,391,541	限度額 162,049,000円
事務機器借入れ等	3,933,807	0	3,933,807	3,933,807	0	
原子力規制委員会ホームページ更新等	137,489,880	0	137,489,880	137,489,880	0	
気象情報提供システム借入れ	4,936,800	0	4,936,800	4,936,800	0	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	34,673,211,000	15,547,260,000	50,220,471,000	15,832,357,000	34,388,114,000	限度額 15,547,260,000円
車両借入れ	14,850,000	0	14,850,000	4,950,000	9,900,000	
高速炉実証炉開発	38,399,986,447	77,428,101,141	115,828,087,588	19,247,187,566	96,580,900,022	限度額 77,500,000,000円 仕様の変更に伴う高速炉実証炉開発に係る限度額の増額
高温ガス炉実証炉開発	40,842,173,773	86,154,530,538	126,996,704,311	20,867,561,549	106,129,142,762	限度額 86,600,000,000円 仕様の変更に伴う高温ガス炉実証炉開発に係る限度額の増額
原子力防災システム用電子計算機借入れ等	276,870,000	0	276,870,000	92,290,000	184,580,000	
原子力施設廃止措置促進事業費補助	0	930,000,000	930,000,000	0	930,000,000	限度額 930,000,000円
競争導入公共サービス放射線監視システム運用管理業務	0	1,260,684,339	1,260,684,339	185,439,000	1,075,245,339	限度額 1,262,634,000円
テレビ会議システム借入れ等	0	101,722,940	101,722,940	0	101,722,940	限度額 135,000,000円
緊急時対策支援システム整備等	0	2,612,299,470	2,612,299,470	36,880,558	2,575,418,912	限度額 2,684,386,000円
事務所等借入れ	0	5,110,367,720	5,110,367,720	1,277,591,930	3,832,775,790	限度額 5,110,368,000円
(原子力損害賠償支援勘定)						
情報通信技術調達	55,000	0	55,000	55,000	0	
合 計	609,767,721,002	1,903,127,393,295	2,512,895,114,297	240,148,583,955	2,272,746,530,342	

3 公 債						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(エネルギー需給勘定)						
内 国 債	2,447,843,700,000	2,103,388,500,000	4,551,232,200,000	848,391,600,000	3,702,840,600,000	本年度の債務負担額中 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(令和5年法律第32号。以下「GX推進法」という。)第7条第1項の規定によるもの 限度額 1,401,169,438,000円 発行額面 1,251,418,350,000円
(原子力損害賠償支援勘定)						
内 国 債	2,395,400,000,000	1,900,000,000,000	4,295,400,000,000	272,200,000,000	4,023,200,000,000	限度額 1,900,000,000,000円 原賠機構法第48条第1項の規定による国債に係る限度額である。
合 計	4,843,243,700,000	4,003,388,500,000	8,846,632,200,000	1,120,591,600,000	7,726,040,600,000	
(注) エネルギー需給勘定において、GX推進法第7条第3項の規定により令和6年度所属の歳入として、令和7年5月16日に11,703,500,000円(発行額面)が発行されているが、この発行額は本年度の債務負担額には含まれない。						
4 借 入 金						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(エネルギー需給勘定)						
邦 貨 借 入 金	298,245,587,000	225,075,000,000	523,320,587,000	234,534,304,000	288,786,283,000	限度額 1,568,100,000,000円 法第13条第2項及び第94条第2項の規定による借入金及び証券に係る限度額である。 借入先 財政融資資金 7,375,000,000円 民間資金 217,700,000,000円
(原子力損害賠償支援勘定)						
邦 貨 借 入 金	8,339,934,000,000	8,102,699,000,000	16,442,633,000,000	8,339,934,000,000	8,102,699,000,000	限度額 12,594,500,000,000円 法第13条第2項及び第94条第4項の規定による借入金及び証券に係る限度額である。 借入先 民間資金
合 計	8,638,179,587,000	8,327,774,000,000	16,965,953,587,000	8,574,468,304,000	8,391,485,283,000	

5 政府短期証券						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(エネルギー需給勘定)						
石 油 証 券	1,160,400,000,000	4,446,400,000,000	5,606,800,000,000	4,446,400,000,000	1,160,400,000,000	
(1) 法第 94 条第 2 項の規定によるもの	1,160,400,000,000	1,160,400,000,000	2,320,800,000,000	1,160,400,000,000	1,160,400,000,000	限度額 1,568,100,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 2 項の規定による借入金及び証券に係る限度額である。
(2) 法第 15 条第 1 項及び第 95 条第 1 項の規定によるもの	0	3,286,000,000,000	3,286,000,000,000	3,286,000,000,000	0	

令和6年度厚生労働省所管

労働保険特別会計決算参照書

令和 6 年 度 厚 生 労 働 省 所 管

13010 労 働 保 険 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

13011 労 災 勘 定

令和 6 年度における

収納済歳入額は 1,288,863,899,762 円

であって

支出済歳出額は 1,018,593,822,030 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 270,270,077,732 円

の剰余を生ずるが

翌年度へ繰越額 1,165,398,933 円

未経過保険料に相当する額 30,174,221,154 円

支払備金に相当する額 163,054,285,000 円

計 194,393,905,087 円

を控除すると 75,876,172,645 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 103 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
1,260,201,381,000	0	1,260,201,381,000	1,321,122,985,719	1,288,863,899,762	1,078,237,103	31,180,848,854	28,662,518,762

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)								
1,090,102,586,000	3,096,734,000	1,093,199,320,000	587,601,610	0	0	1,093,786,921,610	1,018,593,822,030	1,165,398,933	74,027,700,647	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 1,165,398,933円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保障関係費)									
08 雇用労災対策費	1,090,899,320,000	587,601,610	0	0	0	1,091,486,921,610	1,018,593,822,030	1,165,398,933	71,727,700,647
98 予 備 費	2,300,000,000	0	0	0	0	2,300,000,000	0	0	2,300,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 労働安全衛生 対策費	08 労働安全衛生対策 に必要な経費	24,198,489,000	32,247,000	0	0	340,285,000	23,890,451,000	22,943,930,140	65,674,159	880,846,701

項	事項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)	
04	保険給付費	08 保険給付に必要な経費	770,764,412,000	0	0	0	770,764,412,000	718,154,374,832	0	52,610,037,168	
17	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	08 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	5,413,268,000	0	0	0	5,413,268,000	5,413,267,041	0	959	
18	職務上年金給付費等交付金	08 職務上年金給付費等交付金に必要な経費	4,566,216,000	0	0	0	4,566,216,000	4,566,216,000	0	0	
05	社会復帰促進等事業費	08 被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	129,020,295,000	291,609,017	0	0	530,000,000	128,781,904,017	115,650,178,431	463,020,356	12,668,705,230
06	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	08 独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	12,179,681,000	0	0	0	12,179,681,000	12,179,681,000	0	0	
07	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	08 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費	2,147,371,000	47,898,000	0	0	2,195,269,000	1,871,774,385	185,185,000	138,309,615	
08	仕事生活調和推進費	08 仕事と生活の調和の推進に必要な経費	10,754,956,000	9,849,000	0	0	870,285,000	11,635,090,000	9,936,526,487	0	1,698,563,513
09	中小企業退職金共済等事業費	08 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	1,443,457,000	0	0	0	1,443,457,000	1,189,431,000	0	254,026,000	
10	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	08 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	144,582,000	0	0	0	144,582,000	144,582,000	0	0	
12	個別労働紛争対策費	08 個別労働紛争対策に必要な経費	1,805,995,000	0	0	0	1,805,995,000	1,721,386,027	0	84,608,973	
13	業務取扱費	08 業務取扱いに必要な経費	36,776,278,000	0	0	0	399,417,000	37,175,695,000	35,947,359,091	0	1,228,335,909
		08 保険給付業務に必要な経費	39,093,817,000	3,960,000	0	0	399,417,000	38,698,360,000	36,866,587,703	0	1,831,772,297

(116) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 労災勘定

項	事項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
14	施設整備費 08 施設整備に必要な経費	1,826,477,000	202,038,593	0	0	0	2,028,515,593	1,402,131,893	451,519,418	174,864,282
15	保険料返還金等徴収勘定へ繰入 08 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	50,764,026,000	0	0	0	0	50,764,026,000	50,606,396,000	0	157,630,000
29	予備費 98 予備費	2,300,000,000	0	0	0	0	2,300,000,000	0	0	2,300,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 保 険 収 入	1,146,661,936,000	1,148,912,324,929	1,148,912,324,929	0	0	2,250,388,929	
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0101-01 徴 収 勘 定 よ り 受 入	956,688,423,000	956,688,423,000	956,688,423,000	0	0	0	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	6,515,000	6,515,000	6,515,000	0	0	0	
0103-00 未 経 過 保 険 料 受 入							
0103-01 未 経 過 保 険 料 受 入	25,399,894,000	28,357,234,929	28,357,234,929	0	0	2,957,340,929	前年度までに受け入れた保険料のうち期間が満了していない保険料の受入れが予定より多かったため
0104-00 支 払 備 金 受 入							
0104-01 支 払 備 金 受 入	164,567,104,000	163,860,152,000	163,860,152,000	0	0	706,952,000	前年度より繰り越された保険給付の支払財源が予定より少なかったこと等のため
0400-00 運 用 収 入							
0401-00 運 用 収 入							
0401-01 預 託 金 利 子 収 入	91,847,692,000	94,382,123,846	94,382,123,846	0	0	2,534,431,846	預託金が予定より多かったこと等のため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0500-00 独立行政法人納付金							
0502-00 独立行政法人労働者健康安全機構 納付金							
0502-01 独立行政法人労働者健康安全機構 納付金	732,303,000	18,254,002,091	18,254,002,091	0	0	17,521,699,091	中期目標期間の終了に係る納付 金の受入れが予定より多かった ため
0200-00 雑収入							
0201-00 雑収入	20,959,450,000	58,986,933,243	26,727,847,286	1,078,237,103	31,180,848,854	5,768,397,286	
0201-02 公務員宿舍貸付料	25,986,000	27,184,815	27,184,815	0	0	1,198,815	
0201-04 返納金	4,415,990,000	10,767,783,253	8,994,959,822	190,976,143	1,581,847,288	4,578,969,822	未払賃金立替払事業費補助金の 返納金があったこと等のため
0201-08 独立行政法人福祉医療機構出資回 収金	264,042,000	265,963,498	265,963,498	0	0	1,921,498	
0201-05 雑収入	16,253,432,000	47,926,001,677	17,439,739,151	887,260,960	29,599,001,566	1,186,307,151	労働者災害補償保険法(昭和22 年法律第50号)第12条の4の 規定による損害賠償金が予定よ り多かったこと等のため
0300-00 前年度繰越資金受入							
0301-00 前年度繰越資金受入							
0301-01 前年度繰越資金受入	0	587,601,610	587,601,610	0	0	587,601,610	前年度において社会復帰促進等 事業費の繰越しがあったこと等 のため
歳入合計	1,260,201,381,000	1,321,122,985,719	1,288,863,899,762	1,078,237,103	31,180,848,854	28,662,518,762	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不用額 (円)	備考
01 労働安全衛生対策費	24,198,489,000	32,247,000	0	0	340,285,000	23,890,451,000	22,943,930,140	65,674,159	880,846,701	不用額を生じたのは、労働時 間の上限規制の定着による長 時間労働の抑制等事業及びじん 肺等対策事業において契約 価格が予定を下回ったこと等 により、労働災害防止対策事 業委託費を要することが少な かったこと等のため
08081-111-05 非常勤職員手当	1,752,000	0	0	0	0	1,752,000	723,235	0	1,028,765	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08081-306-22 年金特別会計厚生年金勘定へ繰入	5,413,268,000	0	0	0	0	5,413,268,000	5,413,267,041	0	959	
18 職務上年金給付費等交付金										
08081-305-16 職務上年金給付費等交付金	4,566,216,000	0	0	0	0	4,566,216,000	4,566,216,000	0	0	
05 社会復帰促進等事業費	129,020,295,000	291,609,017	0	0	530,000,000	128,781,904,017	115,650,178,431	463,020,356	12,668,705,230	不用額を生じたのは、休業特別支給金及び遺族特別年金の支給額が予定を下回ったこと等により、労災援護給付金を要することが少なかったこと等のため
08081-129-06 諸 謝 金	1,193,028,000	0	0	0	0	1,193,028,000	1,129,404,639	0	63,623,361	
08081-509-06 介 護 料 支 給 費	5,444,000	0	0	0	0	5,444,000	4,613,280	0	830,720	
08081-509-06 労災就学等援護費	2,356,752,000	0	0	0	0	2,356,752,000	1,991,508,000	0	365,244,000	
08081-509-06 労災援護給付金	98,120,733,000	0	0	0	0	98,120,733,000	86,260,086,881	0	11,860,646,119	
08081-509-06 補 装 具 等 支 給 費	3,615,004,000	0	0	0	0	3,615,004,000	3,528,921,659	0	86,082,341	
08081-122-08 職 員 旅 費	13,049,000	0	0	0	0	13,049,000	3,684,417	0	9,364,583	
08081-202-08 施 設 施 工 旅 費	1,499,000	900,217	0	0	0	2,399,217	299,801	817,000	1,282,416	
08081-122-08 委 員 等 旅 費	4,120,000	0	0	0	0	4,120,000	159,733	0	3,960,267	
08081-122-08 社会復帰促進等旅費	63,854,000	0	0	0	0	63,854,000	45,835,311	0	18,018,689	
08081-123-09 庁 費	47,186,000	0	0	0	0	47,186,000	36,590,226	0	10,595,774	
08081-123-09 情報処理業務庁費	187,757,000	0	0	0	0	187,757,000	148,017,467	0	39,739,533	
08081-123-09 労働保険業務庁費	100,416,000	0	0	0	0	100,416,000	81,393,153	0	19,022,847	
08081-203-09 施 設 施 工 庁 費	43,185,000	28,360,800	0	0	0	71,545,800	26,241,041	12,176,000	33,128,759	
08081-123-09 土 地 建 物 借 料	14,272,000	0	0	0	0	14,272,000	13,225,877	0	1,046,123	
08081-125-14 社会復帰促進等事業委託費	6,194,599,000	0	0	0	530,000,000	5,664,599,000	5,615,704,252	0	48,894,748	
08081-204-15 施 設 整 備 費	955,444,000	262,348,000	0	0	0	1,217,792,000	762,755,050	381,681,000	73,355,950	
08081-715-16 身体障害者等福祉対策事業費補助金	3,018,558,000	0	0	0	0	3,018,558,000	3,018,558,000	0	0	
08081-405-16 未払賃金立替払事業費補助金	12,096,181,000	0	0	0	0	12,096,181,000	12,062,312,000	0	33,869,000	

(120) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 労災勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08081-405-16 労災疾病臨床研究事業費補助金	989,214,000	0	0	0	0	989,214,000	920,867,644	68,346,356	0	
06 独立行政法人労働者健康安全機構運営費										
08081-405-16 独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金	12,179,681,000	0	0	0	0	12,179,681,000	12,179,681,000	0	0	
07 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費										
08081-925-16 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	2,147,371,000	47,898,000	0	0	0	2,195,269,000	1,871,774,385	185,185,000	138,309,615	不用額を生じたのは、入札結果による事業計画の変更があったこと等のため
08 仕事生活調和推進費	10,754,956,000	9,849,000	0	0	870,285,000	11,635,090,000	9,936,526,487	0	1,698,563,513	働き方改革推進支援助成金の助成単価が予定を上回ったため (項)労働安全衛生対策費から340,285,000円 (項)社会復帰促進等事業費から530,000,000円 計 870,285,000円移用 不用額を生じたのは、働き方改革推進支援助成金の支給件数が予定を下回ったこと等により、労働時間等設定改善推進助成金を要することが少なかったこと等のため
08081-129-06 諸 謝 金	826,122,000	0	0	0	0	826,122,000	719,376,277	0	106,745,723	
08081-122-08 職 員 旅 費	13,311,000	0	0	0	0	13,311,000	3,281,585	0	10,029,415	
08081-122-08 委 員 等 旅 費	8,363,000	0	0	0	0	8,363,000	2,112,816	0	6,250,184	
08081-123-09 庁 費	89,978,000	0	0	0	0	89,978,000	65,188,488	0	24,789,512	
08081-123-09 情報処理業務庁費	665,000	0	0	0	0	665,000	200,000	0	465,000	
08081-123-09 労働保険業務庁費	131,342,000	0	0	0	0	131,342,000	126,366,021	0	4,975,979	
08081-123-09 土地建物借料	1,355,000	0	0	0	0	1,355,000	1,355,000	0	0	
08081-125-14 労働時間等設定改善援助事業委託費	2,991,892,000	0	0	0	605,674,000	2,386,218,000	2,230,758,180	0	155,459,820	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
08081-405-16	労働時間等設定改善推進助成金	6,691,928,000	9,849,000	0	0	1,475,959,000	8,177,736,000	6,787,888,120	0	1,389,847,880	(項)労働安全衛生対策費から 340,285,000円 (項)社会復帰促進等事業費から 530,000,000円 計 870,285,000円移用 働き方改革推進支援助成金の 助成単価が予定を上回ったため (目)労働時間等設定改善援助 事業委託費から 605,674,000円流用
09	中小企業退職金共済等事業費										
08081-405-16	中小企業退職金共済事業費等補助金	1,443,457,000	0	0	0	0	1,443,457,000	1,189,431,000	0	254,026,000	不用額を生じたのは、中小企業退職金共済事業の掛金助成件数が予定を下回ったこと等のため
10	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費										
08081-715-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定運営費交付金	144,582,000	0	0	0	0	144,582,000	144,582,000	0	0	
12	個別労働紛争対策費	1,805,995,000	0	0	0	0	1,805,995,000	1,721,386,027	0	84,608,973	不用額を生じたのは、総合労働相談員に係る保険料が予定を下回ったこと等により、労働保険業務庁費を要することが少なかったこと等のため
08081-129-06	諸謝金	1,307,822,000	0	0	0	4,856,000	1,312,678,000	1,305,671,712	0	7,006,288	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(令和6年法律第72号。以下「一般職給与等改正法」という。)の施行に伴い総合労働相談員に係る経費が増加したため (目)個別労働紛争対策事業委託費から 4,856,000円流用
08081-122-08	職員旅費	1,923,000	0	0	0	0	1,923,000	1,058,350	0	864,650	
08081-122-08	委員等旅費	2,853,000	0	0	0	0	2,853,000	605,066	0	2,247,934	
08081-123-09	庁費	10,923,000	0	0	0	0	10,923,000	6,833,792	0	4,089,208	
08081-123-09	情報処理業務庁費	336,000	0	0	0	0	336,000	335,703	0	297	
08081-123-09	労働保険業務庁費	148,755,000	0	0	0	0	148,755,000	106,776,188	0	41,978,812	
08081-123-09	土地建物借料	13,000,000	0	0	0	0	13,000,000	12,005,815	0	994,185	

(122) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 労災勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08081-125-14 個別労働紛争対策事業委託費	320,383,000	0	0	0	4,856,000	315,527,000	288,099,401	0	27,427,599	
13 業 務 取 扱 費	75,870,095,000	3,960,000	0	0	0	75,874,055,000	72,813,946,794	0	3,060,108,206	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため
08081-111-02 職 員 基 本 給	11,310,538,000	0	0	0	399,417,000	11,709,955,000	11,645,038,433	0	64,916,567	一般職給与等改正法が施行されたため (目)情報処理業務庁費から 399,417,000円流用
08081-111-03 職 員 諸 手 当	5,640,827,000	0	0	0	341,234,000	5,982,061,000	5,916,871,210	0	65,189,790	一般職給与等改正法が施行されたこと等のため (目)短時間勤務職員給与から 300,664,000円 (目)児童手当から 40,570,000円 計 341,234,000円流用
08081-111-04 超 過 勤 務 手 当	807,285,000	0	0	0	0	807,285,000	636,917,163	0	170,367,837	
08081-111-05 委 員 手 当	2,909,000	0	0	0	0	2,909,000	836,400	0	2,072,600	
08081-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	280,055,000	0	0	0	0	280,055,000	186,829,667	0	93,225,333	
08081-111-05 休 職 者 給 与	88,628,000	0	0	0	9,083,000	79,545,000	60,280,485	0	19,264,515	
08081-111-05 短時間勤務職員給与	2,039,373,000	0	0	0	300,664,000	1,738,709,000	1,691,799,842	0	46,909,158	
08081-151-05 公 務 災 害 補 償 費	65,775,000	0	0	0	20,000,000	45,775,000	38,439,112	0	7,335,888	
08081-111-05 退 職 手 当	2,256,100,000	0	0	0	29,083,000	2,285,183,000	2,254,910,350	0	30,272,650	退職者が多かったため (目)退職者給与から 9,083,000円 (目)公務災害補償費から 20,000,000円 計 29,083,000円流用
08089-111-05 児 童 手 当	148,675,000	0	0	0	40,570,000	108,105,000	101,795,000	0	6,310,000	
08081-129-06 諸 謝 金	9,400,821,000	0	0	0	95,098,000	9,495,919,000	9,360,844,993	0	135,074,007	一般職給与等改正法の施行に伴い労災・労働保険調査員等に係る経費が増加したため (目)保険給付業務委託費から 95,098,000円流用
08081-959-07 褒 賞 品 費	194,000	0	0	0	0	194,000	38,705	0	155,295	
08081-122-08 職 員 旅 費	274,407,000	0	0	0	0	274,407,000	144,910,216	0	129,496,784	
08081-122-08 赴 任 旅 費	82,061,000	0	0	0	0	82,061,000	63,292,394	0	18,768,606	

(124) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 労災勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
08081-306-22 徴収勘定へ繰入	50,764,026,000	0	0	0	0	50,764,026,000	50,606,396,000	0	157,630,000	不用額を生じたのは、徴収勘定において業務取扱費を要することが少なかったこと等のため
29 予備費 (98110-959-)	2,300,000,000	0	0	0	0	2,300,000,000	0	0	2,300,000,000	
歳 出 合 計	1,093,199,320,000	587,601,610	0	0	0	1,093,786,921,610	1,018,593,822,030	1,165,398,933	74,027,700,647	

13012 雇 用 勘 定

令和6年度における	
収納済歳入額は	3,625,022,701,288 円
であって	
支出済歳出額は	2,944,076,391,033 円
である。	
したがって、歳入歳出差引き	680,946,310,255 円
の剰余を生ずる。	
この剰余金	680,946,310,255 円
のうち	

(1) 育児休業給付、雇用安定事業及び能力開発事業並びに雇用保険法等の一部を改正する法律(平成19年法律第30号。以下「平成19年改正法」という。)附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業以外の事業に係るものについては

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律(令和6年法律第47号。以下「令和6年改正法」という。)第17条の規定による改正前の特別会計に関する法律(以下「旧法」という。)第103条第3項の育児休業給付費充当歳入及び平成19年改正法附則第8条において読み替えられた旧法第103条第3項の二事業費充当歳入以外の歳入の

収納済歳入額は	1,695,364,445,938 円
から	
育児休業給付費充当歳出及び二事業費充当歳出以外の歳出の	
支出済歳出額は	1,367,781,076,540 円

翌年度へ繰越額	1,115,066,910 円
旧法第 105 条に規定する	
超過額に相当する額	336,817,217 円
計	1,369,232,960,667 円
を控除した残額	326,131,485,271 円
を、平成 19 年改正法附則第 8 条において読み替えられた旧法第 103 条第 3 項の規定により積立金として積み立てることとし	
(2) 育児休業給付に係るものについては	
旧法第 103 条の 2 第 3 項の育児休業給付費充当歳入の	
収納済歳入額	936,557,567,980 円
から	
育児休業給付費充当歳出の	
支出済歳出額	875,516,350,389 円
翌年度へ繰越額	78,794,878 円
旧法第 105 条に規定する	
超過額に相当する額	2,225,277,720 円
計	877,820,422,987 円
を控除した残額	58,737,144,993 円
を、旧法第 103 条の 2 第 3 項の規定により育児休業給付資金に組み入れることとし	
(3) 雇用安定事業及び能力開発事業並びに平成 19 年改正法附則第 6 条第 1 項に規定する暫定雇用福祉事業に係るものについては	
旧法第 104 条第 3 項の二事業費充当歳入の	
収納済歳入額	993,100,687,370 円
から	

二事業費充当歳出の	
支出済歳出額	700,778,964,104 円
翌年度へ繰越額	3,888,837,336 円
計	704,667,801,440 円
を控除した残額	288,432,885,930 円
を、旧法附則第 20 条の 3 第 6 項の規定により	
積立金に	144,216,442,965 円
を組み入れ、旧法第 104 条第 3 項の規定により	
雇用安定資金に	144,216,442,965 円
を組み入れることとし	

令和 6 年改正法第 17 条の規定により労働保険特別会計の雇用勘定(以下「旧雇用勘定」という。)において雇用保険事業から育児休業等給付事業が除かれたので、旧雇用勘定に所属していた権利義務であって、育児休業給付に係るものは、令和 6 年改正法附則第 16 条第 4 項の規定により子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定に帰属させることとして、決算を結了した。

なお、この勘定に所属していた育児休業給付資金は、令和 6 年改正法附則第 16 条第 3 項の規定により子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定の育児休業給付資金として組み入れられたものとみなされることとなる。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
3,610,628,484,000	20,086,732,000	3,630,715,216,000	3,687,662,654,902	3,625,022,701,288	1,374,927,387	61,265,026,227	5,692,514,712

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)								
3,271,962,877,000	20,772,436,000	3,292,735,313,000	2,982,423,695	0	0	3,295,717,736,695	2,944,076,391,033	5,082,699,124	346,558,646,538	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 5,082,699,124円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会 保 障 関 係 費)									
05 少 子 化 対 策 費	922,030,028,000	0	0	0	0	922,030,028,000	860,869,570,909	0	61,160,457,091
08 雇 用 労 災 対 策 費	2,315,705,285,000	2,982,423,695	0	0	0	2,318,687,708,695	2,083,206,820,124	5,082,699,124	230,398,189,447
計	3,237,735,313,000	2,982,423,695	0	0	0	3,240,717,736,695	2,944,076,391,033	5,082,699,124	291,558,646,538
98 予 備 費	55,000,000,000	0	0	0	0	55,000,000,000	0	0	55,000,000,000

〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
02	労使関係安定 形成促進費	369,351,000	0	0	0	0	369,351,000	354,114,756	0	15,236,244
16	男女均等雇用 対策費	23,081,343,000	0	0	0	0	23,081,343,000	10,059,198,553	14,481,892	13,007,662,555
01	中小企業退職 金共済等事業 費	5,953,104,000	0	0	0	0	5,953,104,000	5,953,100,000	0	4,000
23	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構運営 費	27,768,000	0	0	0	0	27,768,000	27,768,000	0	0
03	個別労働紛争 対策費	2,040,631,000	0	0	0	0	2,040,631,000	1,902,324,759	0	138,306,241
04	職業紹介事業 等実施費	86,477,019,000	0	0	0	0	86,477,019,000	80,741,800,421	0	5,735,218,579
05	地域雇用機会 創出等対策費	141,546,596,000	0	0	0	0	141,546,596,000	85,523,740,095	0	56,022,855,905
06	高齢者等雇用 安定・促進費	228,498,271,000	35,403,000	0	0	0	228,533,674,000	157,304,255,295	0	71,229,418,705
09	失業等給付費	1,271,500,968,000	0	0	0	0	1,271,500,968,000	1,216,539,951,742	0	54,961,016,258
13	育児休業給付 費	855,524,449,000	0	0	0	0	855,524,449,000	794,363,991,909	0	61,160,457,091
24	就職支援法事 業費	23,218,036,000	0	0	0	0	23,218,036,000	15,952,785,483	0	7,265,250,517
10	職業能力開発 強化費	65,026,683,000	279,837,608	0	0	0	65,306,520,608	53,958,685,735	282,777,925	11,065,056,948

(130) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用助定

項	事項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
11	若年者等職業能力開発支援費	3,567,849,000	16,651,600	0	0	0	3,584,500,600	3,137,183,106	204,075,779	243,241,715
07	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	72,252,825,000	0	0	0	0	72,252,825,000	72,252,825,000	0	0
08	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	4,782,998,000	1,909,325,160	0	0	0	6,692,323,160	2,596,929,149	3,387,501,740	707,892,271
14	障害者職業能力開発支援費	1,596,226,000	0	0	0	0	1,596,226,000	1,477,493,261	0	118,732,739
15	技能継承・振興推進費	4,451,362,000	0	0	0	0	4,451,362,000	4,335,442,279	0	115,919,721
17	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,907,832,000	0	0	0	0	1,907,832,000	1,907,832,000	0	0
19	業務取扱費	81,268,132,000	0	0	0	0	81,268,132,000	80,305,425,241	201,274,191	761,432,568
		53,307,890,000	0	0	0	0	53,307,890,000	45,169,220,819	0	8,138,669,181
20	施設整備費	4,238,989,000	741,206,327	0	0	0	4,980,195,327	3,403,682,316	992,587,597	583,925,414
25	育児休業給付資金へ繰入	66,505,579,000	0	0	0	0	66,505,579,000	66,505,579,000	0	0
22	保険料返還金等徴収助定へ繰入	24,083,987,000	0	0	0	0	24,083,987,000	23,795,638,000	0	288,349,000
26	防衛力強化一般会計へ繰入	216,507,425,000	0	0	0	0	216,507,425,000	216,507,424,114	0	886
39	予備費	55,000,000,000	0	0	0	0	55,000,000,000	0	0	55,000,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0100-00 保 険 収 入	3,368,406,619,000	3,360,503,476,360	3,360,503,476,360	0	0	7,903,142,640	
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0101-01 徴 収 勘 定 よ り 受 入	3,236,079,244,000	3,236,079,244,000	3,236,079,244,000	0	0	0	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	132,327,375,000	124,424,232,360	124,424,232,360	0	0	7,903,142,640	
0102-01 求 職 者 給 付 費 等 財 源 受 入	18,435,000,000	18,303,500,626	18,303,500,626	0	0	131,499,374	前年度求職者給付費等財源受入超過額の受入れがあったため
0102-05 育 児 休 業 給 付 費 財 源 受 入	106,941,000,000	101,284,916,734	101,284,916,734	0	0	5,656,083,266	育児休業給付金を要することが予定より少なかったこと等のため
0102-02 業 務 取 扱 費 財 源 受 入	824,500,000	824,500,000	824,500,000	0	0	0	
0102-03 職 業 訓 練 受 講 給 付 費 財 源 受 入	3,076,949,000	969,983,000	969,983,000	0	0	2,106,966,000	職業訓練受講給付金を要することが予定より少なかったこと等のため
0102-04 認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 費 等 財 源 受 入	3,049,926,000	3,041,332,000	3,041,332,000	0	0	8,594,000	
0200-00 運 用 収 入							
0201-00 運 用 収 入							
0201-01 預 託 金 利 子 収 入	1,369,000	131,779,602	131,779,602	0	0	130,410,602	預託金の運用利回りが予定を上回ったこと等のため
0700-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金							
0703-00 独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 納 付 金							
0703-01 独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 納 付 金	0	130,193,882	130,193,882	0	0	130,193,882	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)第46条の2第3項の規定による納付金があったこと等のため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	50,750,988,000	111,600,948,119	48,960,994,505	1,374,927,387	61,265,026,227	1,789,993,495	

(132) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用助定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0301-01 公務員宿舍貸付料	62,860,000	59,048,862	59,048,862	0	0	3,811,138	
0301-02 返納金	47,722,029,000	94,946,456,600	42,368,404,710	1,167,990,906	51,410,060,984	5,353,624,290	雇用調整助成金の返納金が予定より少なかったこと等のため
0301-16 独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構出資回収金	2,052,000	560,698,658	560,698,658	0	0	558,646,658	通則法第46条の2第2項の規定による出資回収金が予定より多かったこと等のため
0301-05 雑入	2,964,047,000	16,034,743,999	5,972,842,275	206,936,481	9,854,965,243	3,008,795,275	雇用安定等給付金の不正受給に係る損害賠償金が予定より多かったこと等のため
0400-00 前年度繰越資金受入	211,556,240,000	215,296,256,939	215,296,256,939	0	0	3,740,016,939	
0402-00 前年度国庫負担金受入超過額受入	211,556,240,000	212,313,833,244	212,313,833,244	0	0	757,593,244	
0402-05 前年度雇用安定事業費財源受入超過額受入	211,556,240,000	211,556,239,717	211,556,239,717	0	0	283	
0402-01 前年度求職者給付費等財源受入超過額受入	0	131,499,374	131,499,374	0	0	131,499,374	前年度求職者給付費等財源受入超過額の受入れがあったため
0402-04 前年度育児休業給付費財源受入超過額受入	0	171,083,266	171,083,266	0	0	171,083,266	前年度育児休業給付費財源受入超過額の受入れがあったため
0402-02 前年度職業訓練受講給付費財源受入超過額受入	0	175,791,720	175,791,720	0	0	175,791,720	前年度職業訓練受講給付費財源受入超過額の受入れがあったため
0402-03 前年度認定職業訓練実施奨励費等財源受入超過額受入	0	279,219,167	279,219,167	0	0	279,219,167	前年度認定職業訓練実施奨励費等財源受入超過額の受入れがあったため
0401-00 前年度繰越資金受入							
0401-01 前年度繰越資金受入	0	2,982,423,695	2,982,423,695	0	0	2,982,423,695	前年度において独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費の繰越しがあったこと等のため
歳入合計	3,630,715,216,000	3,687,662,654,902	3,625,022,701,288	1,374,927,387	61,265,026,227	5,692,514,712	

(134) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
08085-405-16 中小企業雇用安定事業 費等補助金	5,953,104,000	0	0	0	0	5,953,104,000	5,953,100,000	0	4,000	
23 独立行政法人勤労者退職 金共済機構運営費										
08085-405-16 独立行政法人勤労者退 職金共済機構雇用促進 融資勘定運営費交付金	27,768,000	0	0	0	0	27,768,000	27,768,000	0	0	
03 個別労働紛争対策費	2,040,631,000	0	0	0	0	2,040,631,000	1,902,324,759	0	138,306,241	不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったこと等 により、情報処理業務庁費を要 することが少なかったこと等 のため
08085-129-06 諸 謝 金	1,307,822,000	0	0	0	0	1,307,822,000	1,297,434,460	0	10,387,540	
08085-122-08 職 員 旅 費	1,923,000	0	0	0	0	1,923,000	1,309,465	0	613,535	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	2,853,000	0	0	0	0	2,853,000	907,228	0	1,945,772	
08085-123-09 庁 費	10,923,000	0	0	0	0	10,923,000	6,818,120	0	4,104,880	
08085-123-09 情報処理業務庁費	234,973,000	0	0	0	0	234,973,000	187,458,250	0	47,514,750	
08085-123-09 労働保険業務庁費	148,755,000	0	0	0	0	148,755,000	108,292,021	0	40,462,979	
08085-123-09 土地建物借料	13,000,000	0	0	0	0	13,000,000	12,005,815	0	994,185	
08085-125-14 個別労働紛争対策事業 委託費	320,382,000	0	0	0	0	320,382,000	288,099,400	0	32,282,600	
04 職業紹介事業等実施費	86,477,019,000	0	0	0	0	86,477,019,000	80,741,800,421	0	5,735,218,579	不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったこと、業 務内容の見直しによる業務計 画の変更をしたこと等によ り、情報処理業務庁費を要す ることが少なかったこと等の ため
08085-129-06 諸 謝 金	31,081,663,000	0	0	0	807,277,000	31,888,940,000	31,396,898,171	0	492,041,829	一般職給与等改正法の施行に 伴い職業相談員等に係る経費 が増加したため (目)情報処理業務庁費から 807,277,000円流用
08085-122-08 職 員 旅 費	23,101,000	0	0	0	0	23,101,000	10,854,643	0	12,246,357	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	76,534,000	0	0	0	0	76,534,000	9,079,325	0	67,454,675	
08085-123-09 庁 費	6,234,189,000	0	0	0	0	6,234,189,000	5,642,860,039	0	591,328,961	
08085-123-09 情報処理業務庁費	27,480,266,000	0	0	0	807,277,000	26,672,989,000	23,762,142,303	0	2,910,846,697	
08085-123-09 労働保険業務庁費	5,117,025,000	0	0	0	0	5,117,025,000	4,488,896,837	0	628,128,163	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-123-09 電子計算機等借料	14,410,287,000	0	0	0	0	14,410,287,000	13,653,437,111	0	756,849,889	
08085-123-09 土地建物借料	767,593,000	0	0	0	0	767,593,000	747,242,861	0	20,350,139	
08085-125-14 職業講習等委託費	1,286,361,000	0	0	0	0	1,286,361,000	1,030,389,131	0	255,971,869	
05 地域雇用機会創出等対策費	141,546,596,000	0	0	0	0	141,546,596,000	85,523,740,095	0	56,022,855,905	不用額を生じたのは、人材開発支援助成金及び産業雇用安定助成金の支給額が予定を下回ったこと等により、雇用安定等給付金を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	9,378,266,000	0	0	0	0	9,378,266,000	9,117,187,405	0	261,078,595	
08085-719-06 雇用安定等給付金	112,551,014,000	0	0	0	0	112,551,014,000	60,276,502,334	0	52,274,511,666	
08085-122-08 職 員 旅 費	49,587,000	0	0	0	0	49,587,000	13,443,048	0	36,143,952	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	44,470,000	0	0	0	0	44,470,000	5,650,782	0	38,819,218	
08085-123-09 庁 費	539,086,000	0	0	0	0	539,086,000	394,567,948	0	144,518,052	
08085-123-09 情報処理業務庁費	145,852,000	0	0	0	0	145,852,000	132,803,000	0	13,049,000	
08085-123-09 労働保険業務庁費	3,625,630,000	0	0	0	0	3,625,630,000	2,932,044,030	0	693,585,970	
08085-123-09 土地建物借料	1,151,810,000	0	0	0	0	1,151,810,000	968,978,208	0	182,831,792	
08085-125-14 地域雇用機会創出事業等委託費	3,462,167,000	0	0	0	0	3,462,167,000	2,950,179,198	0	511,987,802	
08085-855-16 雇用開発支援事業費等補助金	5,369,361,000	0	0	0	0	5,369,361,000	3,506,846,000	0	1,862,515,000	
08085-715-16 産業雇用安定センター補助金	4,274,572,000	0	0	0	0	4,274,572,000	4,274,571,000	0	1,000	
08085-405-16 船員雇用促進対策事業費補助金	96,948,000	0	0	0	0	96,948,000	96,948,000	0	0	
08085-405-16 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	589,266,000	0	0	0	0	589,266,000	589,266,000	0	0	
08085-405-16 港湾労働者派遣事業等交付金	260,716,000	0	0	0	0	260,716,000	260,716,000	0	0	
08085-405-16 地域雇用創造利子補給金	7,851,000	0	0	0	0	7,851,000	4,037,142	0	3,813,858	

(136) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用助定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
06 高齢者等雇用安定・促進費	228,498,271,000	35,403,000	0	0	0	228,533,674,000	157,304,255,295	0	71,229,418,705	不用額を生じたのは、キャリアアップ助成金及び特定求職者雇用開発助成金の支給額が予定を下回ったこと等により、雇用安定等給付金を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸謝金	26,185,660,000	0	0	0	0	26,185,660,000	25,481,777,269	0	703,882,731	
08085-719-06 雇用安定等給付金	171,340,352,000	0	0	0	0	171,340,352,000	103,078,867,117	0	68,261,484,883	
08085-122-08 職員旅費	55,243,000	0	0	0	0	55,243,000	19,516,651	0	35,726,349	
08085-202-08 施設施工旅費	73,000	23,000	0	0	0	96,000	17,290	0	78,710	
08085-122-08 委員等旅費	113,148,000	0	0	0	0	113,148,000	17,921,726	0	95,226,274	
08085-123-09 庁費	2,500,710,000	31,380,000	0	0	0	2,532,090,000	2,106,889,891	0	425,200,109	
08085-123-09 労働保険業務庁費	3,190,942,000	0	0	0	0	3,190,942,000	2,930,152,775	0	260,789,225	
08085-203-09 施設施工庁費	175,000	4,000,000	0	0	0	4,175,000	3,173,698	0	1,001,302	
08085-123-09 土地建物借料	844,557,000	0	0	0	0	844,557,000	804,712,234	0	39,844,766	
08085-125-14 高齢者等雇用安定促進事業委託費	14,246,064,000	0	0	0	0	14,246,064,000	13,016,093,836	0	1,229,970,164	
08085-204-15 施設整備費	6,434,000	0	0	0	0	6,434,000	0	0	6,434,000	
08085-855-16 雇用開発支援事業費等補助金	7,409,623,000	0	0	0	0	7,409,623,000	7,239,842,808	0	169,780,192	
08085-715-16 高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	2,605,290,000	0	0	0	0	2,605,290,000	2,605,290,000	0	0	
09 失業等給付費										
08085-509-21 失業等給付金	1,271,500,968,000	0	0	0	0	1,271,500,968,000	1,216,539,951,742	0	54,961,016,258	不用額を生じたのは、高年齢雇用継続給付及び再就職手当が予定を下回ったこと等のため
13 育児休業給付費										
05085-509-21 育児休業給付金	855,524,449,000	0	0	0	0	855,524,449,000	794,363,991,909	0	61,160,457,091	不用額を生じたのは、育児休業給付の受給者数が予定を下回ったこと等のため
24 就職支援法事業費	23,218,036,000	0	0	0	0	23,218,036,000	15,952,785,483	0	7,265,250,517	不用額を生じたのは、受給者数が予定を下回ったこと等により、職業訓練受講給付金を要することが少なかったこと等のため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-129-06 諸 謝 金	715,743,000	0	0	0	54,391,000	770,134,000	752,195,735	0	17,938,265	一般職給与等改正法の施行に伴い申請相談員に係る経費が増加したため (目)職業訓練受講給付金から54,391,000円流用
08085-509-06 職業訓練受講給付金	11,188,904,000	0	0	0	439,712,000	10,749,192,000	3,856,616,611	0	6,892,575,389	
08085-719-06 認定職業訓練実施奨励金	11,060,634,000	0	0	0	385,321,000	11,445,955,000	11,170,849,750	0	275,105,250	認定職業訓練実施奨励金の1人当たり単価が予定を上回ったため (目)職業訓練受講給付金から385,321,000円流用
08085-122-08 職 員 旅 費	8,825,000	0	0	0	0	8,825,000	639,062	0	8,185,938	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	1,172,000	0	0	0	0	1,172,000	150,872	0	1,021,128	
08085-123-09 庁 費	130,126,000	0	0	0	0	130,126,000	80,016,988	0	50,109,012	
08085-123-09 労働保険業務庁費	82,625,000	0	0	0	0	82,625,000	77,839,461	0	4,785,539	
08085-405-16 求職者訓練受講支援補助金	30,007,000	0	0	0	0	30,007,000	14,477,004	0	15,529,996	
10 職業能力開発強化費	65,026,683,000	279,837,608	0	0	0	65,306,520,608	53,958,685,735	282,777,925	11,065,056,948	不用額を生じたのは、総合的職業能力開発プログラム推進事業において受講者数及び1人当たり単価が予定を下回ったこと等により、生涯職業能力開発事業等委託費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	495,848,000	0	0	0	0	495,848,000	408,337,579	0	87,510,421	
08085-122-08 職 員 旅 費	21,154,000	0	0	0	0	21,154,000	5,352,621	0	15,801,379	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	31,537,000	0	0	0	0	31,537,000	537,927	0	30,999,073	
08085-123-09 庁 費	296,578,000	0	0	0	0	296,578,000	223,327,256	0	73,250,744	
08085-123-09 情報処理業務庁費	637,202,000	99,801,608	0	0	0	737,003,608	523,884,086	0	213,119,522	
08085-123-09 労働保険業務庁費	174,710,000	0	0	0	0	174,710,000	66,348,928	0	108,361,072	
08085-123-09 土地建物借料	4,194,000	0	0	0	0	4,194,000	2,384,220	0	1,809,780	
08085-125-14 職場適応訓練委託費	1,200,000	0	0	0	0	1,200,000	426,571	0	773,429	
08085-125-14 生涯職業能力開発事業等委託費	42,427,153,000	0	0	0	0	42,427,153,000	32,405,227,341	0	10,021,925,659	
08085-715-16 雇用開発支援事業費等補助金	357,604,000	0	0	0	0	357,604,000	149,993,549	0	207,610,451	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不用額 (円)	備考
08085-925-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	4,782,998,000	1,909,325,160	0	0	0	6,692,323,160	2,596,929,149	3,387,501,740	707,892,271	不用額を生じたのは、福島職業能力開発促進センター建替工事及び福島障害者職業センター建替工事において契約価格が予定を下回ったこと等のため
14	障害者職業能力開発支援費	1,596,226,000	0	0	0	0	1,596,226,000	1,477,493,261	0	118,732,739	不用額を生じたのは、職業訓練実施単価が予定を下回ったこと等により、障害者職業能力開発支援事業委託費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06	諸謝金	237,000	0	0	0	0	237,000	204,700	0	32,300	
08085-122-08	職員旅費	442,000	0	0	0	0	442,000	430,352	0	11,648	
08085-122-08	委員等旅費	612,000	0	0	0	0	612,000	242,775	0	369,225	
08085-123-09	庁費	4,662,000	0	0	0	0	4,662,000	4,528,578	0	133,422	
08085-125-14	障害者職業能力開発支援事業委託費	1,590,273,000	0	0	0	0	1,590,273,000	1,472,086,856	0	118,186,144	
15	技能継承・振興推進費	4,451,362,000	0	0	0	0	4,451,362,000	4,335,442,279	0	115,919,721	不用額を生じたのは、若年技能者人材育成支援等事業において契約価格が予定を下回ったこと等により、技能継承振興推進事業委託費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06	諸謝金	2,414,000	0	0	0	0	2,414,000	1,537,000	0	877,000	
08085-959-06	卓越技能者褒賞金	16,000,000	0	0	0	0	16,000,000	13,800,000	0	2,200,000	
08085-122-08	職員旅費	14,254,000	0	0	0	0	14,254,000	10,774,323	0	3,479,677	
08085-122-08	委員等旅費	13,497,000	0	0	0	0	13,497,000	2,066,296	0	11,430,704	
08085-123-09	庁費	23,045,000	0	0	0	0	23,045,000	10,972,998	0	12,072,002	
08085-125-14	技能継承振興推進事業委託費	4,382,152,000	0	0	0	0	4,382,152,000	4,296,291,662	0	85,860,338	
17	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費										
08085-715-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定運営費交付金	1,907,832,000	0	0	0	0	1,907,832,000	1,907,832,000	0	0	

(140) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
19 業務取扱費	134,576,022,000	0	0	0	0	134,576,022,000	125,474,646,060	201,274,191	8,900,101,749	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため
08085-111-02 職員基本給	22,751,421,000	0	0	0	0	22,751,421,000	22,243,505,008	0	507,915,992	
08085-111-03 職員諸手当	10,879,343,000	0	0	0	0	10,879,343,000	10,839,203,027	0	40,139,973	
08085-111-04 超過勤務手当	1,971,675,000	0	0	0	0	1,971,675,000	1,436,429,555	0	535,245,445	
08085-111-05 委員手当	3,674,000	0	0	0	0	3,674,000	1,990,000	0	1,684,000	
08085-111-05 退職者給与	203,551,000	0	0	0	0	203,551,000	193,649,002	0	9,901,998	
08085-111-05 短時間勤務職員給与	4,860,525,000	0	0	0	0	4,860,525,000	4,006,115,952	0	854,409,048	
08085-151-05 公務災害補償費	139,448,000	0	0	0	0	139,448,000	94,521,451	0	44,926,549	
08085-111-05 退職手当	4,390,471,000	0	0	0	0	4,390,471,000	4,053,304,205	151,739,191	185,427,604	
08089-111-05 児童手当	231,485,000	0	0	0	0	231,485,000	205,110,000	0	26,375,000	
08085-129-06 諸謝金	8,973,310,000	0	0	0	620,869,000	9,594,179,000	9,390,652,559	0	203,526,441	一般職給与等改正法の施行に伴い雇用保険相談員に係る経費が増加したため (目)情報処理業務庁費から 620,869,000円流用
08085-122-08 職員旅費	358,072,000	0	0	0	4,219,000	353,853,000	139,601,903	0	214,251,097	
08085-122-08 赴任旅費	85,973,000	0	0	0	4,219,000	90,192,000	88,099,153	0	2,092,847	赴任旅費の支給額が増加したため (目)職員旅費から 4,219,000円流用
08085-122-08 委員等旅費	10,882,000	0	0	0	0	10,882,000	2,186,821	0	8,695,179	
08085-122-08 証人等旅費	264,000	0	0	0	0	264,000	6,366	0	257,634	
08085-123-09 庁費	10,036,630,000	0	0	0	0	10,036,630,000	9,365,540,778	0	671,089,222	
08085-123-09 情報処理業務庁費	32,105,412,000	0	0	0	630,703,000	31,474,709,000	28,220,946,321	0	3,253,762,679	
08085-123-09 国有財産管理処分庁費	223,712,000	0	0	0	0	223,712,000	97,701,176	49,535,000	76,475,824	
08085-123-09 労働保険業務庁費	1,196,771,000	0	0	0	0	1,196,771,000	1,091,038,389	0	105,732,611	
08085-123-09 電子計算機等借料	14,410,287,000	0	0	0	0	14,410,287,000	13,653,437,109	0	756,849,891	
08085-123-09 土地建物借料	6,317,753,000	0	0	0	0	6,317,753,000	6,062,277,697	0	255,475,303	
08085-123-09 各所修繕	455,110,000	0	0	0	0	455,110,000	384,973,708	0	70,136,292	

(142) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-306-22 徴収勘定へ繰入	24,083,987,000	0	0	0	0	24,083,987,000	23,795,638,000	0	288,349,000	不用額を生じたのは、徴収勘定において業務取扱費を要することが少なかったこと等のため
26 防衛力強化一般会計へ繰入										
08085-716-22 一般会計へ繰入	216,507,425,000	0	0	0	0	216,507,425,000	216,507,424,114	0	886	
39 予備費 (98110-959-)	55,000,000,000	0	0	0	0	55,000,000,000	0	0	55,000,000,000	
歳 出 合 計	3,292,735,313,000	2,982,423,695	0	0	0	3,295,717,736,695	2,944,076,391,033	5,082,699,124	346,558,646,538	

13013 徴 収 勘 定

令和6年度における
 収納済歳入額は 4,386,527,191,966 円
 であって
 支出済歳出額は 4,267,950,891,128 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 118,576,300,838 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、法第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決
 算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
4,280,263,387,000	0	4,280,263,387,000	4,432,786,098,466	4,386,527,191,966	3,420,534,696	42,838,371,804	106,263,804,966

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
4,280,263,387,000		0 4,280,263,387,000	0	0	0	4,280,263,387,000	4,267,950,891,128	61,733,318	12,250,762,554	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 61,733,318 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会 保 障 関 係 費)									
08 雇 用 労 災 対 策 費	4,192,767,667,000	0	0	0	0	4,192,767,667,000	4,192,767,667,000	0	0
95 そ の 他 の 事 項 経 費	87,395,720,000	0	0	0	0	87,395,720,000	75,183,224,128	61,733,318	12,150,762,554
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 業 務 取 扱 費	95 業 務 取 扱 い に 必 要 な 経 費	9,059,526,000	0	0	0	102,129,000	9,161,655,000	8,270,306,092	61,733,318	829,615,590
	95 労 働 保 険 適 用 徴 収 業 務 に 必 要 な 経 費	25,943,695,000	0	0	0	102,129,000	25,841,566,000	24,551,337,817	0	1,290,228,183
	95 石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 に 必 要 な 経 費	4,560,315,000	0	0	0	0	4,560,315,000	4,544,784,219	0	15,530,781
02 保 険 給 付 費 等 財 源 労 災 勘 定 へ 繰 入	08 保 険 給 付 費 等 の 財 源 の 労 災 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	956,688,423,000	0	0	0	0	956,688,423,000	956,688,423,000	0	0

項	事項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差引額 (円)
03	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	3,236,079,244,000	0	0	0	0	3,236,079,244,000	3,236,079,244,000	0	0
04	諸支出金	47,832,184,000	0	0	0	0	47,832,184,000	37,816,796,000	0	10,015,388,000
09	予備費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0100-00 保 険 収 入	4,162,025,185,000	4,229,032,172,935	4,189,407,127,473	3,015,762,171	36,609,283,291	27,381,942,473	
0101-00 保 険 料 収 入							
0101-01 保 険 料 収 入	4,161,831,111,000	4,228,854,975,424	4,189,229,929,962	3,015,762,171	36,609,283,291	27,398,818,962	雇用保険に係る保険料収入が予定より多かったこと等のため
0102-00 印 紙 収 入							
0102-02 雇 用 保 険 印 紙 納 付 金 収 入	194,074,000	177,197,511	177,197,511	0	0	16,876,489	雇用保険印紙の売りさばきが予定より少なかったため
0500-00 他 会 計 よ り 受 入							
0501-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0501-01 一 般 会 計 よ り 受 入	238,327,000	238,327,000	238,327,000	0	0	0	
0600-00 一 般 抛 出 金 収 入							
0601-00 一 般 抛 出 金 収 入							
0601-01 一 般 抛 出 金 収 入	4,272,021,000	4,340,893,230	4,295,769,549	5,222,426	39,901,255	23,748,549	継続事業に係る一般抛出金収入が予定より多かったこと等のため
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0201-00 他 勘 定 よ り 受 入	74,848,013,000	74,402,034,000	74,402,034,000	0	0	445,979,000	

(146) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 徴収勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0201-01 労災勘定より受入	50,764,026,000	50,606,396,000	50,606,396,000	0	0	157,630,000	業務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0201-02 雇用勘定より受入	24,083,987,000	23,795,638,000	23,795,638,000	0	0	288,349,000	業務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	1,612,037,000	7,698,063,721	1,109,326,364	399,550,099	6,189,187,258	502,710,636	
0301-01 延滞金	1,421,196,000	7,274,947,950	850,742,939	385,373,716	6,038,831,295	570,453,061	雇用保険料に係る延滞金が予定より少なかったこと等のため
0301-02 追徴金	152,838,000	209,577,465	132,544,325	14,176,383	62,856,757	20,293,675	雇用保険料に係る追徴金が予定より少なかったこと等のため
0301-03 返納金	21,810,000	101,343,094	98,877,717	0	2,465,377	77,067,717	労働保険加入促進等業務委託費の返納金があったこと等のため
0301-05 預託金利息収入	251,000	250,153	250,153	0	0	847	
0301-04 雑収入	15,942,000	111,945,059	26,911,230	0	85,033,829	10,969,230	労働保険料被保険者負担金が予定より多かったこと等のため
0400-00 前年度剰余金受入							
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	37,267,804,000	117,074,607,580	117,074,607,580	0	0	79,806,803,580	前年度において保険料返還金が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	4,280,263,387,000	4,432,786,098,466	4,386,527,191,966	3,420,534,696	42,838,371,804	106,263,804,966	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 業務取扱費	39,563,536,000	0	0	0	0	39,563,536,000	37,366,428,128	61,733,318	2,135,374,554	不用額を生じたのは、労働保険適用徴収システムの運用経費及び改修経費が予定を下回ったこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため

厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 徴収勘定 (147)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-111-02 職員基本給	2,845,618,000	0	0	0	103,777,000	2,949,395,000	2,875,043,949	0	74,351,051	一般職給与等改正法が施行されたため (目)退職者給与から 1,648,000円 (目)労働保険加入促進等業務委託費から 102,129,000円 計 103,777,000円流用
95016-111-03 職員諸手当	1,349,041,000	0	0	0	75,515,000	1,424,556,000	1,375,804,176	0	48,751,824	一般職給与等改正法が施行されたため (目)退職者給与から 19,036,000円 (目)短時間勤務職員給与から 56,479,000円 計 75,515,000円流用
95016-111-04 超過勤務手当	226,524,000	0	0	0	0	226,524,000	156,210,357	0	70,313,643	
95016-111-05 退職者給与	40,221,000	0	0	0	20,684,000	19,537,000	11,669,259	0	7,867,741	
95016-111-05 短時間勤務職員給与	153,446,000	0	0	0	56,479,000	96,967,000	84,389,897	0	12,577,103	
95016-151-05 公務災害補償費	19,733,000	0	0	0	0	19,733,000	14,399,797	0	5,333,203	
95016-111-05 退職手当	831,552,000	0	0	0	0	831,552,000	491,082,727	61,733,318	278,735,955	
95089-111-05 児童手当	32,320,000	0	0	0	0	32,320,000	26,015,000	0	6,305,000	
95016-129-06 諸謝金	3,507,607,000	0	0	0	76,841,000	3,584,448,000	3,533,118,534	0	51,329,466	一般職給与等改正法の施行に伴い労災・労働保険調査員等に係る経費が増加したため (目)労働保険加入促進等業務委託費から 76,841,000円流用
95016-959-06 報 奨 金	11,321,142,000	0	0	0	127,890,000	11,449,032,000	11,417,532,490	0	31,499,510	労働保険事務組合報奨金の支給件数が増加したため (目)労働保険加入促進等業務委託費から 127,890,000円流用
95016-122-08 職員旅費	57,675,000	0	0	0	2,043,000	55,632,000	12,700,365	0	42,931,635	
95016-122-08 滞納処分等旅費	22,524,000	0	0	0	0	22,524,000	5,895,692	0	16,628,308	
95016-122-08 赴任旅費	8,594,000	0	0	0	2,043,000	10,637,000	9,196,022	0	1,440,978	赴任旅費の支給額が増加したため (目)職員旅費から 2,043,000円流用
95016-122-08 委員等旅費	29,478,000	0	0	0	0	29,478,000	2,912,794	0	26,565,206	
95016-123-09 庁 費	4,102,769,000	0	0	0	0	4,102,769,000	3,762,953,345	0	339,815,655	
95016-123-09 情報処理業務庁費	5,046,169,000	0	0	0	0	5,046,169,000	4,407,458,137	0	638,710,863	

(148) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 徴収勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不用額 (円)	備 考
95016-123-09 労働保険業務庁費	673,817,000	0	0	0	0	673,817,000	500,022,368	0	173,794,632	
95016-123-09 雇用保険印紙作成費	6,034,000	0	0	0	0	6,034,000	6,030,752	0	3,248	
95016-123-09 電子計算機等借料	1,389,530,000	0	0	0	0	1,389,530,000	1,236,700,124	0	152,829,876	
95199-133-09 自動車重量税	875,000	0	0	0	0	875,000	719,400	0	155,600	
95199-133-09 消費 税	21,528,000	0	0	0	0	21,528,000	13,641,900	0	7,886,100	
95016-125-14 労働保険加入促進等業務委託費	2,624,324,000	0	0	0	306,860,000	2,317,464,000	2,242,462,222	0	75,001,778	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,187,635,000	0	0	0	0	1,187,635,000	1,123,809,489	0	63,825,511	
95016-715-16 石綿健康被害救済事業交付金	4,057,960,000	0	0	0	0	4,057,960,000	4,052,745,954	0	5,214,046	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	7,420,000	0	0	0	0	7,420,000	3,913,378	0	3,506,622	
02 保険給付費等財源労働 定へ繰入										
08081-306-22 労 災 勘 定 へ 繰 入	956,688,423,000	0	0	0	0	956,688,423,000	956,688,423,000	0	0	
03 失業等給付費等財源雇用 勘定へ繰入										
08085-306-22 雇 用 勘 定 へ 繰 入	3,236,079,244,000	0	0	0	0	3,236,079,244,000	3,236,079,244,000	0	0	
04 諸 支 出 金	47,832,184,000	0	0	0	0	47,832,184,000	37,816,796,000	0	10,015,388,000	不用額を生じたのは、労災保険料及び雇用保険料に係る精算返還金が予定を下回ったことにより、保険料返還金を要することが少なかったこと等のため
95199-959-18 賠償償還及払戻金	962,818,000	0	0	0	0	962,818,000	938,359,312	0	24,458,688	
95199-959-18 保 険 料 返 還 金	46,869,366,000	0	0	0	0	46,869,366,000	36,878,436,688	0	9,990,929,312	
09 予 備 費 (98110-959-)	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	4,280,263,387,000	0	0	0	0	4,280,263,387,000	4,267,950,891,128	61,733,318	12,250,762,554	

労 災 勘 定

損 益 計 算 書 (令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで)

損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
労 働 安 全 衛 生 対 策 経 費			22,837,081,515	徴 収 勘 定 よ り 受 入			937,010,204,928
保 険 給 付 費			718,154,374,832	保 険 料 収 入 受 入			936,591,523,223
職 務 上 年 金 給 付 費 年 金 特 別 会 計 へ 繰 入			5,413,267,041	雑 収 入 受 入			418,681,705
職 務 上 年 金 給 付 費 等 交 付 金			4,566,216,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
社 会 復 帰 促 進 等 事 業 経 費			115,340,241,381	事 業 費 財 源 受 入			6,515,000
独 立 行 政 法 人 労 働 者 健 康 安 全 機 構 運 営 費			12,179,681,000	利 子 収 入			94,382,123,846
独 立 行 政 法 人 労 働 者 健 康 安 全 機 構 施 設 整 備 費			1,871,774,385	独 立 行 政 法 人 労 働 者 健 康 安 全 機 構 納 付 金			18,254,002,091
仕 事 生 活 調 和 推 進 費			9,935,782,887	雑 収 入			36,429,515,868
中 小 企 業 退 職 金 共 済 等 事 業 費			1,189,431,000	雑 益			341,699,718
独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 運 営 費			144,582,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金			163,860,152,000
個 別 労 働 紛 争 対 策 費			1,721,386,027	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料			28,470,139,630
業 務 取 扱 費			72,659,225,303				
施 設 整 備 経 費			510,901,513				
保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入			47,251,221,406				
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入			10,585,196,744				
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損			265,963,498				
雑 損			781,080,963				
次 年 度 繰 越 支 払 備 金			163,054,285,000				
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料			30,313,051,726				
本 年 度 利 益			59,979,608,860				
合 計			1,278,754,353,081	合 計			1,278,754,353,081

労 災 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和7年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	8,186,284,115,668	支 払 備 金	163,054,285,000
現 金 預 金	8,115,703,983,834	未 払 金	6,561,829
未 収 金	52,840,236,205	未 経 過 保 険 料	30,313,051,726
徴 収 勘 定 よ り 受 入 未 済 金	21,595,850,859	未 収 金 償 却 引 当 金	35,910,432,997
そ の 他 未 収 金	31,244,385,346	繰 越 利 益	8,169,195,991,662
前 払 金	17,739,895,629	本 年 度 利 益	59,979,608,860
固 定 資 産	313,941,365,267	固 定 資 産 評 価 差 益	41,765,548,861
土 地	23,021,601,107		
立 木 竹	302,575,820		
建 物	22,417,093,011		
工 作 物	3,376,003,170		
機 械 器 具	10,293,534,146		
未 完 成 施 設	273,444,611		
独立行政法人福祉医療機構出資金	93,311,895		
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	1,602,102,982		
独立行政法人労働者健康安全機構出資金	252,561,698,525		
合 計	8,500,225,480,935	合 計	8,500,225,480,935

雇 用 勘 定

損 益 計 算 書 (令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで)

損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
中小企業退職金共済等事業費			5,953,100,000	徴収勘定より受入			3,259,544,601,320
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費			27,768,000	保険料収入受入			3,258,509,301,030
労使関係安定形成促進費			354,114,756	印紙収入受入			177,197,511
個別労働紛争対策費			1,902,324,759	雑収入受入			858,102,779
職業紹介事業等実施費			80,442,233,469	一般会計より受入			122,622,123,055
地域雇用機会創出等対策費			85,399,698,449	求職者給付費等財源受入			18,437,392,105
高齢者等雇用安定・促進経費			157,263,394,676	育児休業給付費財源受入			99,230,722,280
失業等給付費			1,216,539,951,742	業務取扱費財源受入			824,500,000
一般求職者給付費			716,852,166,460	職業訓練受講給付費財源受入			1,059,705,522
高年齢求職者給付費			95,211,177,277	認定職業訓練実施奨励費等財源受入			3,069,803,148
短期雇用特例求職者給付費			11,145,026,937	利子収入			131,779,602
日雇労働求職者給付費			4,199,298,720	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金			130,193,882
就職促進給付費			184,788,754,274	雑収入			66,914,107,227
教育訓練給付費			28,393,249,473	雑益			184,065,791
雇用継続給付費			175,950,278,601	前年度繰越支払備金			105,282,137,000
育児休業給付費			794,363,991,909				
就職支援法事業費			15,950,028,374				
職業能力開発強化費			53,958,608,295				
若年者等職業能力開発支援費			3,137,183,106				
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費			72,252,825,000				

(152) 厚生労働省所管 労働保険特別会計損益計算書 雇用勘定

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	2,596,929,149		
障害者職業能力開発支援費	1,477,493,261		
技能継承・振興推進費	4,335,442,279		
男女均等雇用対策経費	10,050,929,440		
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,907,832,000		
業務取扱費	125,009,099,434		
施設整備経費	1,918,209,663		
育児休業給付資金へ繰入	66,505,579,000		
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	23,448,884,121		
防衛力強化一般会計へ繰入	4,951,184,397		
未収金償却引当金繰入	17,064,719,493		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減資損	757,173,778		
雑 損	1,089,471,024		
次年度繰越支払備金	111,206,522,000		
本年度利益	694,944,316,303		
合 計	3,554,809,007,877	合 計	3,554,809,007,877

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和7年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	3,313,735,851,352	支 払 備 金	111,206,522,000
現 金 預 金	3,130,546,679,076	未 払 金	1,407,743
未 収 金	177,831,898,706	前 受 金	2,562,094,937
徴 収 勘 定 よ り 受 入 未 済 金	116,498,981,164	未 収 金 償 却 引 当 金	52,546,585,493
そ の 他 未 収 金	61,332,917,542	育 児 休 業 給 付 資 金	415,704,956,188
前 払 金	5,357,273,570	繰 越 利 益	2,290,792,744,459
固 定 資 産	201,718,405,412	本 年 度 利 益	694,944,316,303
土 地	43,579,069,818		
立 木 竹	340,619,812		
建 物	28,521,180,364		
工 作 物	5,727,855,488		
機 械 器 具	19,899,309,148		
未 完 成 施 設	234,990,489		
独立行政法人勤労者退職金共済機構出資金	14,698,797,616		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	83,149,950,845		
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	3,627,393,294		
独立行政法人情報処理推進機構出資金	1,939,238,538		
固 定 資 産 評 価 差 損	52,304,370,359		
合 計	3,567,758,627,123	合 計	3,567,758,627,123

徴 収 勘 定

損 益 計 算 書 (令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
業	務 取 扱 費		37,388,512,333	保	險 料		4,195,278,021,764
	労働保険適用徴収業務費		32,839,150,439	保	險 料 収 入		4,195,100,824,253
	石綿健康被害救済事業費		4,549,361,894	印	紙 収 入		177,197,511
	保険給付費等財源労災勘定へ繰入		937,010,204,928	一	般 会 計 よ り 受 入		
	保険料収入繰入		936,591,523,223		石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入		244,099,995
	雑収入繰入		418,681,705	一	般 拠 出 金 収 入		
	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入		3,259,544,601,320		石綿健康被害救済拠出金収入		4,304,645,640
	保険料収入繰入		3,258,509,301,030	労	災 勘 定 よ り 受 入		47,251,221,406
	印紙収入繰入		177,197,511	雇	用 勘 定 よ り 受 入		23,448,884,121
	雑収入繰入		858,102,779	雑	収 入		1,277,400,743
	諸支出金		37,816,796,000	雑	益		4,490,260
	雑損		56,971,841	本	年 度 損 失		8,322,493
	合 計		4,271,817,086,422	合	計		4,271,817,086,422

徴 収 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和7年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	161,421,082,094	労 災 勘 定 へ 繰 入 未 済 金	21,595,850,859
現 金 預 金	118,576,300,838	雇 用 勘 定 へ 繰 入 未 済 金	116,498,981,164
未 収 金	42,844,781,256	未 払 金	916,544,753
未 収 保 険 料	36,609,283,291	前 受 金	23,123,042,601
そ の 他 未 収 金	6,235,497,965	繰 越 利 益	1,251,291,170
固 定 資 産			
機 械 器 具	1,956,305,960		
本 年 度 損 失	8,322,493		
合 計	163,385,710,547	合 計	163,385,710,547

労 災 勘 定

積 立 金 明 細 表 (令和2年度から令和6年度まで各年度末現在)

区 分	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差				
						令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	
積 立 金										
財政融資資金預託金	7,845,433,906,102	7,814,921,841,891	7,817,963,779,342	7,831,849,202,813	7,823,941,116,552	増 30,512,064,211	減 3,041,937,451	減 13,885,423,471	増 7,908,086,261	
約定期間1年以上3月未満	150,000,000,000	316,114,576,529	270,000,000,000	210,000,000,000	495,316,352,383	減 166,114,576,529	増 46,114,576,529	増 60,000,000,000	減 285,316,352,383	
約定期間3年以上1年未満	96,114,576,529	0	46,114,576,529	97,908,086,261	0	増 96,114,576,529	減 46,114,576,529	減 51,793,509,732	増 97,908,086,261	
約定期間1年以上3年未満	70,000,000,000	0	0	0	0	増 70,000,000,000	0	0	0	
約定期間7年以上	7,529,319,329,573	7,498,807,265,362	7,501,849,202,813	7,523,941,116,552	7,328,624,764,169	増 30,512,064,211	減 3,041,937,451	減 22,091,913,739	増 195,316,352,383	

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が75,876,172,645円ある。
 2 労働保険特別会計労災勘定においては、法第103条第1項の規定により「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。
 なお、令和6年度末における必要な積立金は、7,821,371,027,856円である。

雇 用 勘 定

積 立 金 明 細 表 (令和 2 年度から令和 6 年度まで各年度末現在)

区 分	令和 6 年度(円)	令和 5 年度(円)	令和 4 年度(円)	令和 3 年度(円)	令和 2 年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和 6 年度(円)	令和 5 年度(円)	令和 4 年度(円)	令和 3 年度(円)
積 立 金	2,033,895,412,633	1,440,958,456,692	1,245,957,288,962	455,309,634,642	2,142,290,866,247	増 592,936,955,941	増 195,001,167,730	増 790,647,654,320	減 1,686,981,231,605
繰 替 使 用 中	491,937,576,328	449,020,880,364	0	0	260,000,000,000	増 42,916,695,964	増 449,020,880,364	0	減 260,000,000,000
財政融資資金預託金	1,541,957,836,305	991,937,576,328	1,245,957,288,962	455,309,634,642	1,882,290,866,247	増 550,020,259,977	減 254,019,712,634	増 790,647,654,320	減 1,426,981,231,605
約定期間 1 月以上 3 月未満	1,541,957,836,305	991,937,576,328	1,245,957,288,962	0	0	増 550,020,259,977	減 254,019,712,634	増 1,245,957,288,962	0
約定期間 3 月以上 1 年未満	0	0	0	455,309,634,642	326,953,896,935	0	0	減 455,309,634,642	増 128,355,737,707
約定期間 1 年以上 3 年未満	0	0	0	0	1,555,336,969,312	0	0	0	減 1,555,336,969,312

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が 470,347,928,236 円ある。

2 労働保険特別会計雇用勘定においては、旧法第 103 条第 3 項の規定により「雇用保険事業の失業等給付費(就職支援法事業に要する費用を含む。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来発生し得る通常の予測を超える雇用失業情勢が悪化したことにより、過去最悪の支出額を超える事態が発生した場合においても、中期的に安定して失業等給付等を十分に行うことができる水準を確保するため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

雇 用 勘 定

育児休業給付資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	325,936,925,683	(払 出)	
(受 入)		前 年 度 歳 入 不 足 額 払 出	0
前 年 度 剰 余 金 受 入	23,262,451,505	歳 入 繰 入	0
歳 出 受 入	66,505,579,000	計	0
計	89,768,030,505	本 年 度 末 現 在 額	415,704,956,188

- (注) 1 本年度決算の結果、育児休業給付資金に組み入れるべき額が 58,737,144,993 円ある。
- 2 労働保険特別会計雇用勘定においては、旧法第 103 条の 2 第 1 項から第 3 項の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び育児休業給付に係る剰余金のうち育児休業給付費に充てるために必要な組入金をもって充てる育児休業給付資金を置くこととしており、その財源は、被保険者及び事業主が負担した保険料の一部であることから、中期的に安定して育児休業給付を行うために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を育児休業給付資金に受け入れることとしている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
1,086,481,867	1,086,481,867	0	1,477,120,910	1,477,120,910	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
222,930,363,579	93,615,913,830	316,546,277,409	116,927,452,775	199,618,824,634	限度額 112,821,011,000円

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(労 災 勘 定)						
労働安全衛生対策費	0	0	0	29,568,000	29,568,000	
社会復帰促進等事業費	179,068,800	179,068,800	0	156,537,356	156,537,356	
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	47,898,000	47,898,000	0	185,185,000	185,185,000	
仕事生活調和推進費	9,849,000	9,849,000	0	0	0	
業務取扱費	3,960,000	3,960,000	0	0	0	
施設整備費	15,477,000	15,477,000	0	194,676,856	194,676,856	
(雇 用 勘 定)						
男女均等雇用対策費	0	0	0	7,942,000	7,942,000	
職業能力開発強化費	180,036,000	180,036,000	0	282,777,925	282,777,925	

(160) 厚生労働省所管 労働保険特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 施設整備費	190,976,100	190,976,100	0	0	0	
施 設 整 備 費	459,216,967	459,216,967	0	620,433,773	620,433,773	
合 計	1,086,481,867	1,086,481,867	0	1,477,120,910	1,477,120,910	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(労 災 勘 定)						
事務機器借入れ等	1,353,706,939	385,743,950	1,739,450,889	1,030,421,753	709,029,136	限度額 459,647,000 円
庁舎管理運営業務	290,188,702	62,164,016	352,352,718	218,054,668	134,298,050	限度額 82,805,000 円
庁舎機械警備	7,068,034	895,174	7,963,208	2,766,156	5,197,052	限度額 1,807,000 円
原子力発電所作業員長期的 健康管理システム運用等	481,272,000	0	481,272,000	239,811,000	241,461,000	
労働基準行政関係相談 コールセンター運営事業	3,711,484,000	0	3,711,484,000	927,871,000	2,783,613,000	
労働基準行政システム運用等	4,645,079,699	0	4,645,079,699	1,735,024,699	2,910,055,000	
労働基準行政システム用 電子計算機借入れ	37,790,707,350	90,115,740	37,880,823,090	7,405,100,890	30,475,722,200	限度額 346,647,000 円
施 設 整 備	836,318,100	1,006,086,400	1,842,404,500	614,415,883	1,227,988,617	限度額 1,169,546,000 円
情 報 通 信 技 術 調 達	5,864,080,498	2,605,998,051	8,470,078,549	4,245,254,328	4,224,824,221	限度額 3,371,234,000 円
車 両 借 入 れ	359,224,740	154,559,394	513,784,134	148,943,970	364,840,164	限度額 193,577,000 円
労災レセプト審査促進事業	685,555,200	4,785,000,000	5,470,555,200	784,555,200	4,686,000,000	限度額 4,845,125,000 円
石綿届出システム運用等	320,803,560	0	320,803,560	104,944,290	215,859,270	
障害者職業能力開発校施設 整備	38,116,100	345,084,850	383,200,950	96,616,100	286,584,850	限度額 787,299,000 円
独立行政法人労働者健康 安全機構施設整備費補助	304,413,000	8,541,325,000	8,845,738,000	771,403,000	8,074,335,000	限度額 8,593,214,000 円
競争導入公共サービス施設 管理運営業務	16,467,956	0	16,467,956	16,467,956	0	

区 分	既年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
労働基準行政システム改修等	8,916,571,290	1,373,900,000	10,290,471,290	4,194,035,890	6,096,435,400	限度額 1,695,505,000円
労働基準行政システム保守等	1,680,778,880	13,858,358,250	15,539,137,130	2,781,135,830	12,758,001,300	限度額 14,219,924,000円
第三者行為災害支給調整事業	1,303,500,000	0	1,303,500,000	651,750,000	651,750,000	
労災特別介護施設整備	292,600,000	0	292,600,000	292,600,000	0	限度額 404,580,000円
労災ケアサポート事業	857,535,800	0	857,535,800	428,767,900	428,767,900	
労災特別介護援護事業	3,620,533,400	0	3,620,533,400	1,810,266,700	1,810,266,700	
未利用国有地管理等業務	5,427,157	0	5,427,157	2,226,791	3,200,366	
競争導入公共サービス就労条件総合調査事業	45,980,000	0	45,980,000	22,990,000	22,990,000	
雇用環境・均等行政情報システム運用等	63,096,000	0	63,096,000	31,548,000	31,548,000	
競争導入公共サービス第三者行為災害債権回収等業務	464,927,760	0	464,927,760	232,463,880	232,463,880	
未払賃金立替払システム改修費補助	0	2,535,105,000	2,535,105,000	1,386,220,000	1,148,885,000	限度額 2,568,974,000円
雇用環境・均等行政情報システム改修等	0	807,950,000	807,950,000	335,120,500	472,829,500	限度額 1,051,431,000円
(雇 用 勘 定)						
ハローワーク・コールセンター運営事業	4,982,172,000	0	4,982,172,000	1,245,543,000	3,736,629,000	
事務機器借入れ等	3,298,722,136	3,884,627,394	7,183,349,530	4,334,486,323	2,848,863,207	限度額 8,176,703,000円
総合的職業能力開発プログラム推進事業	6,263,072,448	12,373,038,183	18,636,110,631	11,917,944,354	6,718,166,277	限度額 15,272,829,000円
ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	97,222,074,305	17,379,547,028	114,601,621,333	45,193,102,231	69,408,519,102	限度額 22,345,733,000円
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	7,852,587,060	3,235,592,000	11,088,179,060	3,085,280,320	8,002,898,740	限度額 3,264,157,000円
障害者職業訓練委託事業	3,968,657	9,697,314	13,665,971	9,895,314	3,770,657	限度額 15,586,000円
庁舎機械警備	5,083,870	785,568	5,869,438	1,636,786	4,232,652	限度額 787,000円
施設整備	1,397,357,622	91,234,000	1,488,591,622	660,537,239	828,054,383	限度額 285,329,000円

(162) 厚生労働省所管 労働保険特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
庁舎管理運営業務	229,605,724	54,056,198	283,661,922	176,392,751	107,269,171	限度額 83,511,000円
生涯現役促進地域連携事業	244,333,399	52,470,295	296,803,694	179,411,815	117,391,879	限度額 417,075,000円
民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	409,310,892	4,542,425	413,853,317	46,031,221	367,822,096	限度額 439,571,000円 民間資金等活用官庁施設維持管理運営等 434,594,000円 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額 4,977,000円
地域雇用活性化推進事業	1,051,064,800	1,024,638,800	2,075,703,600	939,443,800	1,136,259,800	限度額 2,230,398,000円
情報通信技術調達	11,245,196,717	1,633,903,458	12,879,100,175	6,459,092,484	6,420,007,691	限度額 1,849,515,000円
車両借入れ	442,087,532	221,630,926	663,718,458	170,850,998	492,867,460	限度額 284,386,000円
職務経歴等記録書作成支援ウェブサイトシステム開発等	44,000,000	93,500,000	137,500,000	93,500,000	44,000,000	限度額 104,988,000円
雇用環境・均等行政情報システム運用等	63,096,000	0	63,096,000	31,548,000	31,548,000	
外国人労働者雇用労務責任者講習モデル事業	165,807,667	0	165,807,667	81,907,925	83,899,742	
外国人雇用実態調査事業	231,000,000	0	231,000,000	108,900,000	122,100,000	
技能士台帳データベースシステム開発等	58,116,608	0	58,116,608	40,921,837	17,194,771	
教育訓練手法構築等事業	475,389,582	0	475,389,582	475,389,582	0	
デジタル人材育成実践モデル事業	2,007,878,742	0	2,007,878,742	1,003,554,988	1,004,323,754	
総合的職業能力開発プログラム推進事業費補助	306,255,000	0	306,255,000	306,255,000	0	
若者職業的自立支援推進事業	3,140,357,510	0	3,140,357,510	3,140,357,510	0	
未利用国有地管理等業務	9,906,851	0	9,906,851	4,634,849	5,272,002	
競争導入公共サービス教育訓練講座受講環境整備事業	168,270,300	0	168,270,300	168,270,300	0	
雇用環境・均等行政情報システム改修等	0	807,950,000	807,950,000	335,120,500	472,829,500	限度額 1,051,434,000円
労働者協同組合活用促進モデル事業	0	123,351,442	123,351,442	26,853,060	96,498,382	限度額 133,460,000円

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
障害者職業能力開発校施設整備	0	154,330,000	154,330,000	0	154,330,000	限度額 185,159,000円
技能者育成資金貸付債権管理システム用電子計算機借入れ等	0	5,233,800	5,233,800	1,046,760	4,187,040	限度額 5,825,000円
教育訓練給付制度情報管理システム用電子計算機借入れ等	0	303,820,000	303,820,000	100,925,088	202,894,912	限度額 314,884,000円
(徴 収 勘 定)						
事務機器借入れ等	381,131,754	480,732	381,612,486	381,072,297	540,189	限度額 1,897,000円
労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務	11,016,709	41,690,000	52,706,709	18,304,209	34,402,500	限度額 69,301,000円
労働保険適用徴収システム管理業務等	1,620,795,000	0	1,620,795,000	537,405,000	1,083,390,000	
労働保険適用徴収システム構築管理等業務	1,071,400,000	0	1,071,400,000	275,000,000	796,400,000	
労働基準行政関係相談コールセンター運営事業	760,184,000	0	760,184,000	190,046,000	570,138,000	
情報通信技術調達	406,632,230	41,484,299	448,116,529	243,201,075	204,915,454	限度額 56,326,000円
庁舎管理運營業務	41,627,302	0	41,627,302	39,266,833	2,360,469	
車両借入れ	53,031,132	22,570,130	75,601,262	21,620,654	53,980,608	限度額 28,676,000円
労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ	1,389,529,295	0	1,389,529,295	1,389,529,295	0	
労働保険適用徴収システム運用	152,029,570	0	152,029,570	75,832,350	76,197,220	
労働保険適用徴収システム改修	148,500,000	0	148,500,000	148,500,000	0	
労働保険加入促進業務	40,040,000	2,725,854,013	2,765,894,013	926,446,371	1,839,447,642	限度額 2,928,318,000円
労働保険適用徴収システム運用等	1,582,295,000	0	1,582,295,000	566,087,654	1,016,207,346	
労働保険適用徴収システム開発等	0	12,777,600,000	12,777,600,000	1,265,530,618	11,512,069,382	限度額 12,971,519,000円
合 計	222,930,363,579	93,615,913,830	316,546,277,409	116,927,452,775	199,618,824,634	

令和6年度内閣府及び厚生労働省所管

年金特別会計決算参照書

令和 6 年度内閣府及び厚生労働省所管

90050 年 金 特 別 会 計

歳入歳出決定計算書

90051 基 礎 年 金 勘 定

令和 6 年度における
 収納済歳入額は 26,249,457,859,571 円
 であって
 支出済歳出額は 25,726,438,301,592 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 523,019,557,979 円
 の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)附則
 第 22 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
30,344,956,289,000	0	30,344,956,289,000	26,249,970,566,255	26,249,457,859,571	126,102,430	386,604,254	4,095,498,429,429

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)							
30,344,956,289,000	0	30,344,956,289,000	0	0	30,344,956,289,000	25,726,438,301,592	0	4,618,517,987,408	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保障関係費)								
02 年金給付費	30,284,234,463,000	0	0	0	30,284,234,463,000	25,726,205,785,261	0	4,558,028,677,739
06 生活扶助等社会福祉費	721,826,000	0	0	0	721,826,000	232,516,331	0	489,309,669
計	30,284,956,289,000	0	0	0	30,284,956,289,000	25,726,438,301,592	0	4,558,517,987,408
98 予 備 費	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	0	60,000,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 基礎年金給付費	02 基礎年金給付に必要な経費	30,037,732,060,000	0	0	0	30,037,732,060,000	25,480,479,854,892	0	4,557,252,205,108
02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入れ及び交付金	02 基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	246,502,403,000	0	0	0	246,502,403,000	245,725,930,369	0	776,472,631
03 諸 支 出 金	06 支払調整金の繰入れ等に必要な経費	721,826,000	0	0	0	721,826,000	232,516,331	0	489,309,669
09 予 備 費	98 予 備 費	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	0	60,000,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0100-00 拠出金等収入	27,209,739,990,000	23,161,590,571,830	23,161,590,571,830	0	0	4,048,149,418,170	
0101-00 拠出金等収入	27,209,652,629,000	23,159,993,851,920	23,159,993,851,920	0	0	4,049,658,777,080	
0101-01 国民年金勘定より受入	3,880,840,800,000	3,437,603,562,789	3,437,603,562,789	0	0	443,237,237,211	基礎年金給付費を要することが 予定より少なかったこと等のため
0101-02 厚生年金勘定より受入	20,856,890,003,000	17,620,696,913,225	17,620,696,913,225	0	0	3,236,193,089,775	基礎年金給付費を要することが 予定より少なかったこと等のため
0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出 金収入	2,471,921,826,000	2,101,693,375,906	2,101,693,375,906	0	0	370,228,450,094	基礎年金給付費を要することが 予定より少なかったこと等のため
0102-00 運用収入							
0102-01 預託金利息収入	87,361,000	1,596,719,910	1,596,719,910	0	0	1,509,358,910	預託金が予定より多かったこと 等のため
0400-00 積立金より受入							
0401-00 積立金より受入							
0401-01 積立金より受入	3,123,893,152,000	3,074,506,178,002	3,074,506,178,002	0	0	49,386,973,998	予備費を使用しなかったため
0200-00 雑収入							
0201-00 雑収入	11,323,147,000	13,873,816,423	13,361,109,739	126,102,430	386,604,254	2,037,962,739	
0201-03 小切手支払未済金収入	60,308,000	64,778,810	64,778,810	0	0	4,470,810	
0201-04 返納金	8,257,385,000	10,051,990,866	9,543,136,947	126,102,430	382,751,489	1,285,751,947	基礎年金給付費の返納金が予定 より多かったため
0201-01 支払調整金受入	2,876,998,000	3,461,743,058	3,461,743,058	0	0	584,745,058	厚生年金勘定からの支払調整金 の受入れが予定より多かったこと 等のため
0201-02 雑収入	128,456,000	295,303,689	291,450,924	0	3,852,765	162,994,924	国民年金法(昭和34年法律第 141号)第22条の規定による損 害賠償金が予定より多かったこと 等のため
歳入合計	30,344,956,289,000	26,249,970,566,255	26,249,457,859,571	126,102,430	386,604,254	4,095,498,429,429	

2 歳 出									
項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 基礎年金給付費									
02081-509-21 基礎年金給付費	30,037,732,060,000	0	0	0	30,037,732,060,000	25,480,479,854,892	0	4,557,252,205,108	不用額を生じたのは、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったため
02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	246,502,403,000	0	0	0	246,502,403,000	245,725,930,369	0	776,472,631	不用額を生じたのは、厚生年金勘定において基礎年金相当給付費を要することが少なかったため、厚生年金勘定へ繰入を要することが少なかったこと等のため
02081-305-16 国家公務員共済組合連合会等交付金	44,277,545,000	0	0	0	44,277,545,000	44,194,852,949	0	82,692,051	
02081-306-22 国民年金勘定へ繰入	71,329,598,000	0	0	0	71,329,598,000	71,090,335,762	0	239,262,238	
02081-306-22 厚生年金勘定へ繰入	130,895,260,000	0	0	0	130,895,260,000	130,440,741,658	0	454,518,342	
03 諸 支 出 金	721,826,000	0	0	0	721,826,000	232,516,331	0	489,309,669	不用額を生じたのは、厚生年金勘定への支払調整金の繰入れが予定を下回ったこと等により、支払調整金繰入を要することが少なかったこと等のため
06081-959-18 賠償償還及払戻金	7,764,000	0	0	0	7,764,000	3,085,369	0	4,678,631	
06081-959-18 貨幣交換差減補填金	1,757,000	0	0	0	1,757,000	99,260	0	1,657,740	
06081-306-22 支払調整金繰入	712,305,000	0	0	0	712,305,000	229,331,702	0	482,973,298	
09 予 備 費 (98110-959-)	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	0	60,000,000,000	
歳 出 合 計	30,344,956,289,000	0	0	0	30,344,956,289,000	25,726,438,301,592	0	4,618,517,987,408	

90052 国民年金勘定

令和6年度における
 収納済歳入額は 3,763,236,562,729 円
 であって
 支出済歳出額は 3,734,960,804,392 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 28,275,758,337 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、法第115条第1項の規定により
 積立金に 28,258,730,818 円
 を積み立て
 残額 17,027,519 円
 は、法第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了し
 た。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
4,244,113,164,000	0	4,244,113,164,000	3,774,007,723,920	3,763,236,562,729	4,112,230,666	6,658,930,525	480,876,601,271

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
4,244,113,164,000	0	4,244,113,164,000	0	0	0	4,244,113,164,000	3,734,960,804,392	0	509,152,359,608	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保障関係費)									
02 年金給付費	4,114,467,212,000	0	0	0	0	4,114,467,212,000	3,615,651,953,679	0	498,815,258,321
06 生活扶助等社会福祉費	129,145,952,000	0	0	0	0	129,145,952,000	119,308,850,713	0	9,837,101,287
計	4,243,613,164,000	0	0	0	0	4,243,613,164,000	3,734,960,804,392	0	508,652,359,608
98 予 備 費	500,000,000	0	0	0	0	500,000,000	0	0	500,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
05 特別障害給付金給付費	02 特別障害給付金給付に必要な経費	2,407,483,000	0	0	0	0	2,407,483,000	2,025,641,910	0	381,841,090
06 福祉年金給付費	02 福祉年金給付に必要な経費	9,521,000	0	0	0	0	9,521,000	583,405	0	8,937,595
01 国民年金給付費	02 国民年金給付に必要な経費	231,209,408,000	0	0	0	0	231,209,408,000	176,022,165,575	0	55,187,242,425
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,880,840,800,000	0	0	0	0	3,880,840,800,000	3,437,603,562,789	0	443,237,237,211

項	事項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差引額 (円)
03	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	64,416,807,000	0	0	0	0	64,416,807,000	64,416,807,000	0	0
04	諸支出金	64,729,145,000	0	0	0	0	64,729,145,000	54,892,043,713	0	9,837,101,287
09	予備費	500,000,000	0	0	0	0	500,000,000	0	0	500,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0100-00 保険収入	3,496,424,094,000	3,451,177,616,307	3,440,435,764,567	4,095,472,470	6,646,379,270	55,988,329,433	
0101-00 保険料収入							
0101-02 保険料収入	1,232,219,496,000	1,409,592,153,919	1,398,850,302,179	4,095,472,470	6,646,379,270	166,630,806,179	1人当たり保険料が予定より多かったこと等のため
0102-00 一般会計より受入							
0102-01 一般会計より受入	2,192,873,719,000	1,970,473,150,392	1,970,473,150,392	0	0	222,400,568,608	基礎年金勘定において基礎年金給付費を要することが予定より少なかったこと等のため
0104-00 基礎年金勘定より受入							
0104-01 基礎年金勘定より受入	71,329,598,000	71,090,335,762	71,090,335,762	0	0	239,262,238	基礎年金相当給付費を要することが予定より少なかったため
0103-00 運用収入							
0103-01 預託金利子収入	1,281,000	21,976,234	21,976,234	0	0	20,695,234	預託金の運用利回りが予定を上回ったこと等のため
0500-00 積立金より受入							
0501-00 積立金より受入							

(174) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 国民年金勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0501-01 積立金より受入	531,410,930,000	0	0	0	0	531,410,930,000	基礎年金勘定において基礎年金給付費を要することが予定より少なかったこと等のため
0300-00 独立行政法人納付金	215,578,247,000	322,380,729,299	322,380,729,299	0	0	106,802,482,299	
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金							
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	213,737,864,000	320,200,000,000	320,200,000,000	0	0	106,462,136,000	年金積立金管理運用独立行政法人法(平成16年法律第105号)第25条第4項の規定による納付金の受入れが予定より多かったため
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金							
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	1,840,383,000	2,180,729,299	2,180,729,299	0	0	340,346,299	独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)附則第5条の2第8項の規定による納付金の受入れが予定より多かったこと等のため
0200-00 雑収入							
0201-00 雑収入	687,251,000	434,309,836	405,000,385	16,758,196	12,551,255	282,250,615	
0201-01 小切手支払未済金収入	2,581,000	1,275,787	1,275,787	0	0	1,305,213	
0201-02 返納金	652,790,000	429,149,905	399,840,454	16,758,196	12,551,255	252,949,546	国民年金給付費の返納金が予定より少なかったこと等のため
0201-04 支払調整金受入	31,708,000	3,873,959	3,873,959	0	0	27,834,041	基礎年金勘定からの支払調整金の受入れが予定より少なかったこと等のため
0201-03 雑入	172,000	10,185	10,185	0	0	161,815	
0600-00 前年度剰余金受入							
0601-00 前年度剰余金受入							
0601-01 前年度剰余金受入	12,642,000	15,068,478	15,068,478	0	0	2,426,478	
歳入合計	4,244,113,164,000	3,774,007,723,920	3,763,236,562,729	4,112,230,666	6,658,930,525	480,876,601,271	

2 歳 出										
項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
05 特別障害給付金給付費										
02081-509-21 特別障害給付金給付費	2,407,483,000	0	0	0	0	2,407,483,000	2,025,641,910	0	381,841,090	不用額を生じたのは、受給者数が予定を下回ったこと等のため
06 福祉年金給付費										
02081-509-21 福祉年金給付費	9,521,000	0	0	0	0	9,521,000	583,405	0	8,937,595	
01 国民年金給付費										
02081-509-21 国民年金給付費	231,209,408,000	0	0	0	0	231,209,408,000	176,022,165,575	0	55,187,242,425	不用額を生じたのは、1人当たり給付費が予定を下回ったこと等のため
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入										
02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	3,880,840,800,000	0	0	0	0	3,880,840,800,000	3,437,603,562,789	0	443,237,237,211	不用額を生じたのは、基礎年金勘定において基礎年金給付費を要することが少なかったこと等のため
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入										
06081-306-22 業務勘定へ繰入	64,416,807,000	0	0	0	0	64,416,807,000	64,416,807,000	0	0	
04 諸 支 出 金	64,729,145,000	0	0	0	0	64,729,145,000	54,892,043,713	0	9,837,101,287	不用額を生じたのは、過誤納保険料の還付が予定を下回ったこと等により、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため
06081-959-18 賠償償還及払戻金	64,724,645,000	0	0	0	0	64,724,645,000	54,892,033,081	0	9,832,611,919	
06081-959-18 貨幣交換差減補填金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	10,632	0	989,368	
06081-306-22 支払調整金繰入	3,500,000	0	0	0	0	3,500,000	0	0	3,500,000	
09 予 備 費 (98110-959-)	500,000,000	0	0	0	0	500,000,000	0	0	500,000,000	
歳 出 合 計	4,244,113,164,000	0	0	0	0	4,244,113,164,000	3,734,960,804,392	0	509,152,359,608	

90053 厚生年金勘定

令和6年度における
 収納済歳入額は 50,353,797,377,861 円
 であって
 支出済歳出額は 47,280,212,102,424 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 3,073,585,275,437 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、法第116条第1項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
51,577,228,424,000	0	51,577,228,424,000	50,462,754,312,283	50,353,797,377,861	29,259,784,000	79,697,150,422	1,223,431,046,139

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)								
51,577,228,424,000	0	51,577,228,424,000	0	0	0	51,577,228,424,000	47,280,212,102,424	0	4,297,016,321,576	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保障関係費)									
02 年金給付費	51,253,643,764,000	0	0	0	0	51,253,643,764,000	47,010,847,608,818	0	4,242,796,155,182
06 生活扶助等社会福祉費	273,584,660,000	0	0	0	0	273,584,660,000	269,364,493,606	0	4,220,166,394
計	51,527,228,424,000	0	0	0	0	51,527,228,424,000	47,280,212,102,424	0	4,247,016,321,576
98 予 備 費	50,000,000,000	0	0	0	0	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 保険給付費	02 保険給付に必要な経費	24,953,650,424,000	0	0	0	0	24,953,650,424,000	24,224,814,535,162	0	728,835,888,838
	02 存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	390,901,582,000	0	0	0	0	390,901,582,000	121,419,066,833	0	269,482,515,167
05 実施機関保険給付費等交付金	02 実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	5,052,201,755,000	0	0	0	0	5,052,201,755,000	5,043,917,093,598	0	8,284,661,402
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	20,856,890,003,000	0	0	0	0	20,856,890,003,000	17,620,696,913,225	0	3,236,193,089,775
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入	06 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	256,314,011,000	0	0	0	0	256,314,011,000	256,314,011,000	0	0
04 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	17,270,649,000	0	0	0	0	17,270,649,000	13,050,482,606	0	4,220,166,394
09 予 備 費	98 予 備 費	50,000,000,000	0	0	0	0	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0100-00 保 険 収 入	50,837,317,168,000	50,408,287,066,997	50,300,347,887,540	29,039,073,730	78,900,105,727	536,969,280,460	
0101-00 保 険 料 収 入							
0101-01 保 険 料 収 入	35,228,459,917,000	36,461,898,207,710	36,354,511,594,095	28,489,185,488	78,897,428,127	1,126,051,677,095	1人当たり保険料が予定より多 かったこと等のため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	10,714,231,439,000	9,095,657,858,720	9,095,657,858,720	0	0	1,618,573,580,280	基礎年金勘定において基礎年金 給付費を要することが予定より 少なかったこと等のため
0110-00 労 働 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入							
0110-01 労 働 保 険 特 別 会 計 労 災 勘 定 よ り 受 入	5,413,268,000	5,413,267,041	5,413,267,041	0	0	959	
0105-00 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入							
0105-01 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	130,895,260,000	130,440,741,658	130,440,741,658	0	0	454,518,342	基礎年金相当給付費を要するこ とが予定より少なかったため
0109-00 存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金							
0109-01 老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	847,428,000	801,046,645	801,046,645	0	0	46,381,355	存続連合会からの老齢年金給付 現価相当額徴収金が予定より少 なかったこと等のため
0106-00 解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金							
0106-01 責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	16,621,063,000	7,256,644,105	6,704,078,263	549,888,242	2,677,600	9,916,984,737	解散厚生年金基金等からの責任 準備金相当額等徴収金が予定よ り少なかったため
0112-00 実 施 機 関 拠 出 金 収 入							
0112-01 国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 拠 出 金 収 入	4,710,935,267,000	4,675,367,365,651	4,675,367,365,651	0	0	35,567,901,349	基礎年金勘定において基礎年金 給付費を要することが予定より 少なかったこと等のため
0108-00 存 続 組 合 等 納 付 金							
0108-02 職 域 等 費 用 納 付 金	29,893,685,000	29,850,067,665	29,850,067,665	0	0	43,617,335	年金額の計算の基礎となる改定 率が予定を下回ったため

内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 厚生年金勘定 (179)

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0104-00 運用収入							
0104-01 預託金利息収入	19,841,000	1,601,867,802	1,601,867,802	0	0	1,582,026,802	預託金の運用利回りが予定を上回ったこと等のため
0400-00 積立金より受入							
0401-00 積立金より受入							
0401-01 積立金より受入	523,879,358,000	0	0	0	0	523,879,358,000	保険給付費を要することが予定より少なかったこと等のため
0300-00 独立行政法人納付金	203,306,354,000	40,924,228,629	40,924,228,629	0	0	162,382,125,371	
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金							
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	170,000,000,000	0	0	0	0	170,000,000,000	年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項の規定による納付金の受入れがなかったため
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金							
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	33,306,354,000	39,465,779,761	39,465,779,761	0	0	6,159,425,761	独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第8項の規定による納付金の受入れが予定より多かったこと等のため
0302-00 独立行政法人地域医療機能推進機構納付金							
0302-01 独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	0	1,458,448,868	1,458,448,868	0	0	1,458,448,868	独立行政法人地域医療機能推進機構法(平成17年法律第71号)第16条第2項の規定による納付金の受入れがあったため
0200-00 雑収入							
0201-00 雑収入	12,725,544,000	13,543,016,657	12,525,261,692	220,710,270	797,044,695	200,282,308	
0201-01 小切手支払未済金収入	65,295,000	38,511,129	38,511,129	0	0	26,783,871	保険給付費に係る小切手支払未済金が予定より少なかったため
0201-02 返納金	11,761,271,000	12,934,885,924	11,927,343,579	220,710,270	786,832,075	166,072,579	保険給付費の返納金が予定より多かったこと等のため
0201-04 支払調整金受入	697,888,000	227,120,001	227,120,001	0	0	470,767,999	基礎年金勘定からの支払調整金の受入れが予定より少なかったこと等のため
0201-03 雑収入	201,090,000	342,499,603	332,286,983	0	10,212,620	131,196,983	厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第40条の規定による損害賠償金が予定より多かったこと等のため
歳入合計	51,577,228,424,000	50,462,754,312,283	50,353,797,377,861	29,259,784,000	79,697,150,422	1,223,431,046,139	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 保 険 給 付 費	25,344,552,006,000	0	0	0	0	25,344,552,006,000	24,346,233,601,995	0	998,318,404,005	不用額を生じたのは、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、保険給付費を要することが少なかったこと等のため
02081-305-16 存続厚生年金基金等給 付費等負担金	390,901,582,000	0	0	0	0	390,901,582,000	121,419,066,833	0	269,482,515,167	
02081-509-21 保 険 給 付 費	24,953,650,424,000	0	0	0	0	24,953,650,424,000	24,224,814,535,162	0	728,835,888,838	
05 実施機関保険給付費等交 付金										
02081-305-16 国家公務員共済組合連 合会等交付金	5,052,201,755,000	0	0	0	0	5,052,201,755,000	5,043,917,093,598	0	8,284,661,402	不用額を生じたのは、年金額の計算の基礎となる改定率が予定を下回ったため
02 基礎年金給付費等基礎年 金勘定へ繰入										
02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	20,856,890,003,000	0	0	0	0	20,856,890,003,000	17,620,696,913,225	0	3,236,193,089,775	不用額を生じたのは、基礎年金勘定において基礎年金給付費を要することが少なかったこと等のため
03 年金相談事業費等業務勘 定へ繰入										
06081-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	256,314,011,000	0	0	0	0	256,314,011,000	256,314,011,000	0	0	
04 諸 支 出 金	17,270,649,000	0	0	0	0	17,270,649,000	13,050,482,606	0	4,220,166,394	不用額を生じたのは、過誤納保険料の還付が予定を下回ったこと等により、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため
06081-959-18 賠償償還及払戻金	14,278,682,000	0	0	0	572,617,000	13,706,065,000	9,578,349,862	0	4,127,715,138	
06081-959-18 貨幣交換差減補填金	10,892,000	0	0	0	0	10,892,000	787,152	0	10,104,848	
06081-716-22 一 般 会 計 へ 繰 入	90,286,000	0	0	0	0	90,286,000	7,940,276	0	82,345,724	
06081-306-22 支 払 調 整 金 繰 入	2,890,789,000	0	0	0	572,617,000	3,463,406,000	3,463,405,316	0	684	支払調整金の支払が多かったため (目)賠償償還及払戻金から 572,617,000円流用

内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 厚生年金勘定 (181)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
09 予 備 費 (98110-959-)	50,000,000,000	0	0	0	0	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	
歳 出 合 計	51,577,228,424,000	0	0	0	0	51,577,228,424,000	47,280,212,102,424	0	4,297,016,321,576	

90054 健 康 勘 定

令和6年度における
 収納済歳入額は 13,601,958,717,698 円
 であって
 支出済歳出額は 12,801,907,191,158 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 800,051,526,540 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、法第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決
 算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
12,800,894,320,000	3,498,992,000	12,804,393,312,000	13,665,810,738,972	13,601,958,717,698	17,118,001,039	46,734,020,235	797,565,405,698

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)								
12,800,894,320,000	3,498,992,000	12,804,393,312,000	0	0	0	12,804,393,312,000	12,801,907,191,158	0	2,486,120,842	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保障関係費)									
03 医療給付費	11,306,366,218,000	0	0	0	0	11,306,366,218,000	11,306,366,218,000	0	0
06 生活扶助等社会福祉費	52,048,047,000	0	0	0	0	52,048,047,000	51,173,234,770	0	874,812,230
計	11,358,414,265,000	0	0	0	0	11,358,414,265,000	11,357,539,452,770	0	874,812,230
20 国 債 費	1,445,979,047,000	0	0	0	0	1,445,979,047,000	1,444,367,738,388	0	1,611,308,612

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 保険料等交付金	03 保険料等交付金に必要な経費	11,306,366,218,000	0	0	0	0	11,306,366,218,000	11,306,366,218,000	0	0
05 業務取扱費等業務勘定へ繰入	06 業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	45,760,917,000	0	0	0	0	45,760,917,000	45,760,917,000	0	0
06 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	6,287,130,000	0	0	0	0	6,287,130,000	5,412,317,770	0	874,812,230
07 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,445,979,047,000	0	0	0	0	1,445,979,047,000	1,444,367,738,388	0	1,611,308,612

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0100-00 保 険 収 入	11,263,081,861,000	11,753,725,473,256	11,689,873,496,637	17,118,001,039	46,733,975,580	426,791,635,637	
0101-00 保 険 料 収 入	11,253,738,932,000	11,744,239,160,499	11,680,387,183,880	17,118,001,039	46,733,975,580	426,648,251,880	
0101-01 健 康 保 険 料 収 入	11,213,039,119,000	11,701,857,014,309	11,638,192,429,841	16,981,246,798	46,683,337,670	425,153,310,841	被保険者数が予定より多かったこと等のため
0101-04 船 員 保 険 料 収 入	39,536,424,000	41,188,347,213	41,000,955,062	136,754,241	50,637,910	1,464,531,062	被保険者数が予定より多かったこと等のため
0101-03 健 康 保 険 印 紙 納 付 金 収 入	1,163,389,000	1,193,798,977	1,193,798,977	0	0	30,409,977	健康保険印紙の売りさばきが予定より多かったため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	9,277,289,000	9,277,289,000	9,277,289,000	0	0	0	
0103-00 日 雇 抛 出 金 収 入							
0103-01 日 雇 抛 出 金 収 入	65,640,000	209,023,757	209,023,757	0	0	143,383,757	前年度の日雇抛出金の確定に係る精算があったこと等のため
0600-00 運 用 収 入							
0601-00 運 用 収 入							
0601-01 預 託 金 利 子 収 入	10,000	7,441,279	7,441,279	0	0	7,431,279	
0800-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金	51,218,000	2,768,035,636	2,768,035,636	0	0	2,716,817,636	
0802-00 業 務 勘 定 よ り 受 入							
0802-01 業 務 勘 定 よ り 受 入	51,218,000	51,218,000	51,218,000	0	0	0	
0801-00 独 立 行 政 法 人 地 域 医 療 機 能 推 進 機 構 納 付 金							
0801-01 独 立 行 政 法 人 地 域 医 療 機 能 推 進 機 構 納 付 金	0	2,716,817,636	2,716,817,636	0	0	2,716,817,636	独立行政法人地域医療機能推進機構法第16条第2項の規定による納付金の受入れがあったため
0200-00 借 入 金							
0201-00 借 入 金							

(186) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 健康勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
20100-716-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	1,445,979,047,000	0	0	0	0	1,445,979,047,000	1,444,367,738,388	0	1,611,308,612	不用額を生じたのは、借入金の償還が予定を下回ったこと等のため
歳 出 合 計	12,804,393,312,000	0	0	0	0	12,804,393,312,000	12,801,907,191,158	0	2,486,120,842	

90055 子ども・子育て支援勘定

令和6年度における	
収納済歳入額は	4,097,394,536,232 円
であって	
支出済歳出額は	3,662,361,827,829 円
である。	
したがって、歳入歳出差引き	435,032,708,403 円
の剰余を生ずるが	
翌年度へ繰越額	87,720,796,900 円
を控除すると	347,311,911,503 円
の剰余を生ずる。	
この剰余金は、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律(令和6年法律第47号。以下「改正法」という。)第17条の規定による改正前の特別会計に関する法律(以下「旧法」という。)附則第31条の2、第31条の3及び第31条の4において読み替えられた旧法第118条第1項の規定により	
積立金に	113,234,113,363 円
を積み立て	
残額	234,077,798,140 円
は、この勘定が改正法第17条の規定により本年度限り廃止されたので、改正法附則第17条第1項の規定により子ども・子育て支援特別会計の子ども・子育て支援勘定の令和7年度の歳入に繰り入れることとし	

廃止の際この勘定に所属していた権利義務は、改正法附則第 17 条第 4 項の規定により年金特別会計の業務勘定に帰属させるものを除き、子ども・子育て支援特別会計の子ども・子育て支援勘定に帰属させることとして、決算を結了した。

なお、この勘定に所属していた積立金は、改正法附則第 17 条第 3 項の規定により子ども・子育て支援特別会計の子ども・子育て支援勘定の積立金として積み立てられたものとみなされることとなる。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
3,757,248,961,000	245,752,588,000 53,681,339,000	3,949,320,210,000	4,099,415,579,953	4,097,394,536,232	469,349,027	1,551,694,694	148,074,326,232

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)							
3,757,248,961,000	192,179,046,000 107,797,000	3,949,320,210,000	41,686,839,000	0	3,991,007,049,000	3,662,361,827,829	87,720,796,900	240,924,424,271	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 87,699,896,900 円 事故繰越額 20,900,000 円

〔主要経費別内訳〕									
区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
01 (社会保障関係費)									
05 少子化対策費	3,580,323,184,000	752,251,000	0	0	3,581,075,435,000	3,367,973,144,262	391,936,000	212,710,354,738	
06 生活扶助等社会福祉費	362,308,755,000	40,934,588,000	0	0	403,243,343,000	293,886,729,929	87,328,860,900	22,027,752,171	
計	3,942,631,939,000	41,686,839,000	0	0	3,984,318,778,000	3,661,859,874,191	87,720,796,900	234,738,106,909	
20 国 債 費	2,688,271,000	0	0	0	2,688,271,000	501,953,638	0	2,186,317,362	
98 予 備 費	4,000,000,000	0	0	0	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	
〔事項別内訳〕									
項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 児童手当等交付金	05 児童手当交付金に必要な経費	1,495,204,203,000	0	0	0	1,495,204,203,000	1,379,945,657,593	0	115,258,545,407
	06 特例給付等交付金に必要な経費	29,352,557,000	0	0	0	29,352,557,000	21,348,087,820	0	8,004,469,180
05 子ども・子育て支援推進費	05 子どものための教育・保育給付等に必要な経費	1,877,290,762,000	0	0	0	1,877,290,762,000	1,807,510,634,669	0	69,780,127,331
	06 子どものための教育・保育事業に必要な経費	116,000,000	0	0	0	116,000,000	113,316,000	0	2,684,000
02 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	05 地域子ども・子育て支援に必要な経費	207,828,219,000	752,251,000	0	0	208,580,470,000	180,516,852,000	391,936,000	27,671,682,000
	06 仕事・子育て両立支援等に必要な経費	253,044,829,000	14,610,893,000	0	0	267,655,722,000	247,075,076,142	12,731,418,900	7,849,226,958
03 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	79,378,019,000	26,323,695,000	0	0	105,701,714,000	25,163,435,713	74,597,442,000	5,940,836,287

(190) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 子ども・子育て支援勘定

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
04 諸 支 出 金	06 過誤納拠出金の払戻し等に必要経費	417,350,000	0	0	0	417,350,000	186,814,254	0	230,535,746
06 子ども・子育て支援特例公債事務取扱費一般会計へ繰入	20 子ども・子育て支援特例公債事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	692,000	0	0	0	692,000	586,774	0	105,226
07 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,687,579,000	0	0	0	2,687,579,000	501,366,864	0	2,186,212,136
09 予 備 費	98 予 備 費	4,000,000,000	0	0	0	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 拠 出 金 収 入							
0101-00 事業主拠出金収入							
0101-03 事業主拠出金収入	730,941,857,000	744,966,785,375	742,945,743,291	469,349,027	1,551,693,057	12,003,886,291	被用者数が予定より多かったこと等のため
0200-00 他 会 計 よ り 受 入							
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	2,660,311,055,000	2,660,311,055,000	2,660,311,055,000	0	0	0	
0201-04 児 童 手 当 財 源 受 入	1,062,337,909,000	1,062,337,909,000	1,062,337,909,000	0	0	0	
0201-06 特 例 給 付 等 財 源 受 入	26,178,993,000	26,178,993,000	26,178,993,000	0	0	0	
0201-07 子どものための教育・保育給付等財源受入	1,473,275,342,000	1,473,275,342,000	1,473,275,342,000	0	0	0	
0201-08 子どものための教育・保育事業財源受入	116,000,000	116,000,000	116,000,000	0	0	0	
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	64,251,846,000	64,251,846,000	64,251,846,000	0	0	0	

内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 子ども・子育て支援勘定 (191)

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0201-11 地域子ども・子育て支援施設整備 事業財源受入	1,283,448,000	1,283,448,000	1,283,448,000	0	0	0	
0201-03 業務取扱費財源受入	32,867,517,000	32,867,517,000	32,867,517,000	0	0	0	
0600-00 積立金より受入							
0601-00 積立金より受入							
0601-01 積立金より受入	156,377,392,000	156,377,392,000	156,377,392,000	0	0	0	
0700-00 公債金							
0701-00 子ども・子育て支援特例公債金							
0701-01 子ども・子育て支援特例公債金	221,895,786,000	196,417,294,681	196,417,294,681	0	0	25,478,491,319	子ども・子育て支援特例公債の 発行が予定より少なかったため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	10,367,673,000	61,279,041,676	61,279,040,039	0	1,637	50,911,367,039	
0301-03 預託金利子収入	19,236,000	203,230,196	203,230,196	0	0	183,994,196	預託金の運用利回りが予定を上 回ったこと等のため
0301-05 経過利子受入	1,619,000	204,987,790	204,987,790	0	0	203,368,790	子ども・子育て支援特例公債に 係る経過利子の受入れが予定よ り多かったため
0301-01 弁償及違約金	10,000	0	0	0	0	10,000	
0301-04 返納金	10,346,708,000	60,843,030,203	60,843,028,566	0	1,637	50,496,320,566	子どものための教育・保育給付 交付金の返納金があったこと等 のため
0301-02 雑収入	100,000	27,793,487	27,793,487	0	0	27,693,487	子どものための教育・保育給付 費国庫負担金の返還金があった こと等のため
0400-00 前年度剰余金受入							
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	169,426,447,000	280,064,011,221	280,064,011,221	0	0	110,637,564,221	前年度において地域子ども・子 育て支援及仕事・子育て両立支 援事業費が予定より少なかった こと等のため
歳入合計	3,949,320,210,000	4,099,415,579,953	4,097,394,536,232	469,349,027	1,551,694,694	148,074,326,232	

2 歳 出									
項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 児童手当等交付金	1,524,556,760,000	0	0	0	1,524,556,760,000	1,401,293,745,413	0	123,263,014,587	不用額を生じたのは、児童手当の支給対象児童が予定を下回ったこと等により、児童手当交付金を要することが少なかったこと等のため
05089-835-16 児童手当交付金	1,495,204,203,000	0	0	0	1,495,204,203,000	1,379,945,657,593	0	115,258,545,407	
06089-835-16 特例給付等交付金	29,352,557,000	0	0	0	29,352,557,000	21,348,087,820	0	8,004,469,180	
05 子ども・子育て支援推進費	1,877,406,762,000	0	0	0	1,877,406,762,000	1,807,623,950,669	0	69,782,811,331	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、子どものための教育・保育給付交付金を要することが少なかったこと等のため
05083-815-16 子どものための教育・保育給付費補助金	1,834,916,000	0	0	0	1,834,916,000	537,499,000	0	1,297,417,000	
06083-865-16 子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	116,000,000	0	0	0	116,000,000	113,316,000	0	2,684,000	
05083-815-16 子どものための教育・保育給付交付金	1,776,728,988,000	0	0	0	1,776,728,988,000	1,726,301,583,713	0	50,427,404,287	
05083-815-16 子育てのための施設等利用給付交付金	98,726,858,000	0	0	0	98,726,858,000	80,671,551,956	0	18,055,306,044	
02 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	460,873,048,000	15,363,144,000	0	0	476,236,192,000	427,591,928,142	13,123,354,900	35,520,908,958	不用額を生じたのは、放課後児童健全育成事業及び利用者支援事業において地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、子ども・子育て支援交付金を要することが少なかったこと等のため
06089-129-06 諸 謝 金	1,107,000	0	0	0	1,107,000	286,000	0	821,000	
06089-122-08 職 員 旅 費	9,351,000	0	0	0	9,351,000	707,034	0	8,643,966	
06089-122-08 委 員 等 旅 費	2,273,000	0	0	0	2,273,000	3,320	0	2,269,680	
06089-123-09 庁 費	35,453,000	0	0	0	35,453,000	10,218,560	0	25,234,440	
06089-123-09 仕事・子育て両立支援事業適正化業務庁費	78,995,000	0	0	0	78,995,000	9,864,028	0	69,130,972	

内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 子ども・子育て支援勘定 (193)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06089-125-14 仕事・子育て両立支援事業適正化業務委託費	3,449,956,000	0	0	0	3,449,956,000	3,416,491,100	0	33,464,900	
06089-405-16 仕事・子育て両立支援事業費補助金	232,600,276,000	0	0	0	232,600,276,000	232,547,692,000	0	52,584,000	
05089-815-16 子ども・子育て支援交付金	207,828,219,000	752,251,000	0	0	208,580,470,000	180,516,852,000	391,936,000	27,671,682,000	
06089-825-16 子ども・子育て支援施設整備交付金	16,867,418,000	14,610,893,000	0	0	31,478,311,000	11,089,814,100	12,731,418,900	7,657,078,000	
03 業 務 取 扱 費	79,378,019,000	26,323,695,000	0	0	105,701,714,000	25,163,435,713	74,597,442,000	5,940,836,287	不用額を生じたのは、児童手当制度改正実施円滑化事業及び子ども・子育て支援連携体制促進事業において地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、子ども・子育て支援事業費補助金を要することが少なかったこと等のため
06089-111-02 職員基本給	174,640,000	0	0	0	174,640,000	168,494,803	0	6,145,197	
06089-111-03 職員諸手当	96,170,000	0	0	0	96,170,000	91,627,234	0	4,542,766	
06089-111-04 超過勤務手当	82,970,000	0	0	0	82,970,000	67,913,786	0	15,056,214	
06089-111-05 退職手当	3,368,000	0	0	0	3,368,000	1,624,407	0	1,743,593	
06089-111-05 児童手当	2,660,000	0	0	0	2,660,000	2,420,000	0	240,000	
06089-129-06 諸謝金	577,000	0	0	0	577,000	186,600	0	390,400	
06089-122-08 職員旅費	3,835,000	0	0	0	3,835,000	303,478	0	3,531,522	
06089-122-08 赴任旅費	381,000	0	0	0	381,000	0	0	381,000	
06089-122-08 委員等旅費	1,163,000	0	0	0	1,163,000	187,326	0	975,674	
06089-123-09 庁費	77,219,000	0	0	0	77,219,000	39,006,905	0	38,212,095	
06089-123-09 情報処理業務庁費	5,415,397,000	2,534,400,000	0	0	7,949,797,000	1,624,914,843	5,107,254,000	1,217,628,157	
06089-123-09 拠出金納付手数料	27,472,000	0	0	0	27,472,000	26,354,353	0	1,117,647	
06083-125-14 子ども・子育て支援調査委託費	248,523,000	0	0	0	248,523,000	145,467,162	0	103,055,838	
06083-815-16 子ども・子育て支援事業費補助金	71,436,222,000	23,789,295,000	0	0	95,225,517,000	21,189,478,000	69,490,188,000	4,545,851,000	
06089-115-16 国家公務員共済組合負担金	60,213,000	0	0	0	60,213,000	58,247,816	0	1,965,184	
06089-306-22 業務勘定へ繰入	1,747,209,000	0	0	0	1,747,209,000	1,747,209,000	0	0	

(194) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 子ども・子育て支援勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
04 諸 支 出 金									
06089-959-18 賠償償還及払戻金	417,350,000	0	0	0	417,350,000	186,814,254	0	230,535,746	不用額を生じたのは、過誤納 拠出金の払戻しが予定を下 回ったこと等のため
06 子ども・子育て支援特例 公債事務取扱費一般会計 へ繰入									
20100-716-22 一般会計へ繰入	692,000	0	0	0	692,000	586,774	0	105,226	
07 国債整理基金特別会計へ 繰入									
20100-716-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	2,687,579,000	0	0	0	2,687,579,000	501,366,864	0	2,186,212,136	不用額を生じたのは、子ど も・子育て支援特例公債利子 及び国債事務取扱手数料の支 払が予定を下回ったため
09 予 備 費 (98110-959-)	4,000,000,000	0	0	0	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	
歳 出 合 計	3,949,320,210,000	41,686,839,000	0	0	3,991,007,049,000	3,662,361,827,829	87,720,796,900	240,924,424,271	

90056 業 務 勘 定

令和6年度における	
収納済歳入額は	544,203,703,287 円
であって	
支出済歳出額は	455,772,707,770 円
である。	
したがって、歳入歳出差引き	88,430,995,517 円
の剰余を生ずる。	
この剰余金	88,430,995,517 円
のうち	
(1) 特別保健福祉事業以外の事業に係るものについては	
法附則第37条第2項の特別保健福祉事業費充当歳入以外の歳入の	
収納済歳入額は	544,150,721,519 円
から	
特別保健福祉事業費充当歳出以外の歳出の	
支出済歳出額は	455,760,556,956 円
を控除した残額	88,390,164,563 円
を、法附則第37条第2項において読み替えられた、法第119条において読み替え	
られた法第8条第1項の規定により	
国民年金勘定の積立金に	6,320,734,964 円
厚生年金勘定の積立金に	37,002,475,165 円
を組み入れ	

翌年度の健康勘定の歳入に 7,838,941,281 円
 翌年度の業務勘定の歳入に 37,228,013,153 円
 を繰り入れることとし
 (2) 特別保健福祉事業に係るものについては
 法附則第 37 条第 1 項の特別保健福祉事業費充当歳入の
 収納済歳入額 52,981,768 円
 から
 特別保健福祉事業費充当歳出の
 支出済歳出額 12,150,814 円
 を控除した残額 40,830,954 円
 を、同項の規定により特別保健福祉事業資金に組み入れることとし
 決算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
493,929,811,000	421,124,000	494,350,935,000	559,496,275,626	544,203,703,287	5,862,199,987	9,430,372,352	49,852,768,287

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)							
493,929,811,000	605,810,000 184,686,000	494,350,935,000	0	0	494,350,935,000	455,772,707,770	0	38,578,227,230	

〔主要経費別内訳〕									
区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
01 (社会保障関係費)									
06 生活扶助等社会福祉費	494,338,935,000	0	0	0	494,338,935,000	455,772,707,770	0	38,566,227,230	
98 予 備 費	12,000,000	0	0	0	12,000,000	0	0	12,000,000	
〔事項別内訳〕									
項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	24,401,354,000	0	0	0	24,401,354,000	23,591,422,540	0	809,931,460
	06 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	17,960,764,000	0	0	0	17,960,764,000	15,311,185,099	0	2,649,578,901
03 社会保険オンラインシステム費	06 社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	58,558,344,000	0	0	0	58,558,344,000	47,753,969,343	0	10,804,374,657
	06 社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	68,005,238,000	0	0	0	68,005,238,000	43,708,829,974	0	24,296,408,026
11 日本年金機構運営費	06 日本年金機構運営費交付金に必要な経費	325,330,532,000	0	0	0	325,330,532,000	325,330,532,000	0	0
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	06 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源の健康勘定へ繰入れに必要な経費	64,618,000	0	0	0	64,618,000	64,618,000	0	0
13 一般会計へ繰入	06 一般会計へ繰入れに必要な経費	18,085,000	0	0	0	18,085,000	12,150,814	0	5,934,186
19 予 備 費	98 予 備 費	12,000,000	0	0	0	12,000,000	0	0	12,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 他会計より受入							
0101-00 一般会計より受入							
0101-01 一般会計より受入	106,780,947,000	106,768,947,000	106,768,947,000	0	0	12,000,000	予備費を使用しなかったため
0200-00 他勘定より受入							
0201-00 他勘定より受入	368,238,944,000	368,238,944,000	368,238,944,000	0	0	0	
0201-01 国民年金勘定より受入	64,416,807,000	64,416,807,000	64,416,807,000	0	0	0	
0201-02 厚生年金勘定より受入	256,314,011,000	256,314,011,000	256,314,011,000	0	0	0	
0201-03 健康勘定より受入	45,760,917,000	45,760,917,000	45,760,917,000	0	0	0	
0201-04 子ども・子育て支援勘定より受入	1,747,209,000	1,747,209,000	1,747,209,000	0	0	0	
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入							
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入							
0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	18,085,000	12,150,814	12,150,814	0	0	5,934,186	
0800-00 独立行政法人納付金	42,227,000	231,358,928	231,358,928	0	0	189,131,928	
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金							
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	42,227,000	50,035,854	50,035,854	0	0	7,808,854	
0802-00 独立行政法人地域医療機能推進機構納付金							
0802-01 独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	0	181,323,074	181,323,074	0	0	181,323,074	独立行政法人地域医療機能推進機構法第16条第2項の規定による納付金の受入れがあったため
0400-00 雑収入							
0401-00 雑収入	4,551,547,000	50,862,211,303	35,569,638,964	5,862,199,987	9,430,372,352	31,018,091,964	
0401-01 延滞金	4,551,487,000	31,216,230,131	15,932,831,796	5,861,417,111	9,421,981,224	11,381,344,796	保険料に係る延滞金が予定より多かったこと等のため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0401-02 預託金利息収入	10,000	10,864,547	10,864,547	0	0	10,854,547	預託金があったため
0401-04 弁償及違約金	10,000	0	0	0	0	10,000	
0401-05 小切手支払未済金収入	10,000	500	500	0	0	9,500	
0401-06 国有財産売払代	10,000	220,932,119	220,932,119	0	0	220,922,119	土地の売払いがあったこと等のため
0401-07 不用物品売払代	10,000	0	0	0	0	10,000	
0401-08 雑入	10,000	83,366,978	74,192,974	782,876	8,391,128	74,182,974	特別保健福祉事業に係る財産の処分収入があったこと等のため
0401-10 日本年金機構納付金	0	19,330,817,028	19,330,817,028	0	0	19,330,817,028	日本年金機構の財務及び会計に関する省令(平成21年厚生労働省令第166号)第6条の規定による納付金の受入れがあったため
0600-00 前年度剰余金受入							
0601-00 前年度剰余金受入							
0601-01 前年度剰余金受入	14,719,185,000	33,382,663,581	33,382,663,581	0	0	18,663,478,581	前年度において延滞金が予定より多かったこと等のため
歳入合計	494,350,935,000	559,496,275,626	544,203,703,287	5,862,199,987	9,430,372,352	49,852,768,287	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 業務取扱費	42,362,118,000	0	0	0	42,362,118,000	38,902,607,639	0	3,459,510,361	不用額を生じたのは、システム改修事業及び相談業務に係る協力連携事業が予定を下回ったこと等により、国民年金等事務取扱交付金を要することが少なかったこと等のため
06081-111-02 職員基本給	1,609,889,000	0	0	0	1,609,889,000	1,595,214,673	0	14,674,327	
06081-111-03 職員諸手当	833,733,000	0	0	22,135,000	855,868,000	847,923,061	0	7,944,939	期末手当に不足を生じたため(目)短時間勤務職員給与から22,135,000円流用
06081-111-04 超過勤務手当	279,054,000	0	0	0	279,054,000	204,660,609	0	74,393,391	
06081-111-05 委員手当	45,596,000	0	0	0	45,596,000	32,803,200	0	12,792,800	

(200) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 業務勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06081-111-05 非常勤職員手当	499,717,000	0	0	0	499,717,000	471,084,799	0	28,632,201	
06081-111-05 休職者給与	9,303,000	0	0	0	9,303,000	2,103,967	0	7,199,033	
06081-111-05 短時間勤務職員給与	112,899,000	0	0	22,135,000	90,764,000	78,081,203	0	12,682,797	
06081-151-05 公務災害補償費	56,425,000	0	0	0	56,425,000	32,302,809	0	24,122,191	
06081-111-05 退職手当	346,501,000	0	0	0	346,501,000	290,046,907	0	56,454,093	
06089-111-05 児童手当	18,705,000	0	0	0	18,705,000	14,925,000	0	3,780,000	
06081-129-06 諸謝金	10,902,000	0	0	0	10,902,000	5,856,500	0	5,045,500	
06081-122-08 職員旅費	55,310,000	0	0	0	55,310,000	16,449,924	0	38,860,076	
06081-122-08 滞納処分等旅費	16,471,000	0	0	0	16,471,000	56,312	0	16,414,688	
06081-122-08 赴任旅費	8,411,000	0	0	0	8,411,000	3,437,403	0	4,973,597	
06081-122-08 委員等旅費	15,364,000	0	0	0	15,364,000	1,079,404	0	14,284,596	
06081-122-08 参考人等旅費	609,000	0	0	0	609,000	500	0	608,500	
06081-123-09 庁費	867,074,000	0	0	0	867,074,000	576,807,564	0	290,266,436	
06081-123-09 情報処理業務庁費	934,712,000	0	0	0	934,712,000	481,009,583	0	453,702,417	
06081-123-09 国有財産管理処分庁費	218,849,000	0	0	0	218,849,000	112,499,962	0	106,349,038	
06081-123-09 健康保険印紙作成費	74,304,000	0	0	0	74,304,000	14,563,842	0	59,740,158	
06081-123-09 口座振替納付等事務手数料	3,451,556,000	0	0	0	3,451,556,000	2,916,322,293	0	535,233,707	
06081-123-09 土地建物借料	174,178,000	0	0	0	174,178,000	162,266,033	0	11,911,967	
06199-133-09 消費税	31,582,000	0	0	0	31,582,000	0	0	31,582,000	
06081-115-16 国家公務員共済組合負担金	706,693,000	0	0	0	706,693,000	687,027,281	0	19,665,719	
06081-815-16 国民年金等事務取扱交付金	31,870,714,000	0	0	0	31,870,714,000	30,294,913,469	0	1,575,800,531	
06081-815-16 健康保険事務指定市町村交付金	72,000	0	0	0	72,000	27,980	0	44,020	
06081-959-18 賠償償還及払戻金	112,362,000	0	0	0	112,362,000	60,011,228	0	52,350,772	
06081-716-22 一般会計へ繰入	1,133,000	0	0	0	1,133,000	1,132,133	0	867	

内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 業務勘定 (201)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
03 社会保険オンラインシステム費	126,563,582,000	0	0	0	126,563,582,000	91,462,799,317	0	35,100,782,683	不用額を生じたのは、調達計画の見直しによる事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、社会保険オンラインシステム業務庁費を要することが少なかったこと等のため
06081-123-09 社会保険オンラインシステム業務庁費	105,590,028,000	0	0	0	105,590,028,000	71,218,690,747	0	34,371,337,253	
06081-123-09 社会保険オンラインシステム利用庁費	6,523,210,000	0	0	0	6,523,210,000	5,794,159,629	0	729,050,371	
06081-123-09 電子計算機等借料	14,450,344,000	0	0	0	14,450,344,000	14,449,948,941	0	395,059	
11 日本年金機構運営費	325,330,532,000	0	0	0	325,330,532,000	325,330,532,000	0	0	
06081-305-16 日本年金機構運営費交付金	103,332,473,000	0	0	0	103,332,473,000	103,332,473,000	0	0	
06081-305-16 日本年金機構事業運営費交付金	221,998,059,000	0	0	0	221,998,059,000	221,998,059,000	0	0	
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入									
06081-306-22 健康勘定へ繰入	64,618,000	0	0	0	64,618,000	64,618,000	0	0	
13 一般会計へ繰入									
06081-716-22 一般会計へ繰入	18,085,000	0	0	0	18,085,000	12,150,814	0	5,934,186	
19 予 備 費 (98110-959-)	12,000,000	0	0	0	12,000,000	0	0	12,000,000	
歳 出 合 計	494,350,935,000	0	0	0	494,350,935,000	455,772,707,770	0	38,578,227,230	

基礎年金勘定

損益計算書 (令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
基礎年金給付費			25,480,479,854,892	拠出金等収入			23,159,993,851,920
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金			245,725,930,369	国民年金勘定より受入			3,437,603,562,789
国民年金勘定へ繰入			71,090,335,762	厚生年金勘定より受入			17,620,696,913,225
厚生年金勘定へ繰入			130,440,741,658	国家公務員共済組合連合会等拠出金収入			2,101,693,375,906
国家公務員共済組合連合会等交付金			44,194,852,949	利子収入			1,596,719,910
諸支出金			232,516,331	支払調整金受入			3,461,743,058
賠償及償還金			3,085,369	雑収入			10,018,453,428
貨幣交換差減補填金			99,260	本年度損失			2,551,527,619,412
支払調整金繰入			229,331,702				
未収金償却引当金繰入			160,086,136				
合計			25,726,598,387,728	合計			25,726,598,387,728

基礎年金勘定

貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

借		方	貸		方								
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)						
流	動	資	産	1,330,960,216,051	未	収	金	償	却	引	当	金	1,030,315,000
現	金	預	金	1,328,899,584,616	繰	越	利	益					3,881,457,520,463
未	収	金		2,060,631,435									
本	年	度	損	失	2,551,527,619,412								
合	計			3,882,487,835,463	合	計							3,882,487,835,463

(注) 繰越利益 3,881,457,520,463 円と本年度損失 2,551,527,619,412 円との差額 1,329,929,901,051 円は、国民年金法に基づく老齢基礎年金等の給付財源として保留すべきものである。

国民年金勘定

損益計算書 (令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
特別障害給付金	給付費		2,025,641,910	保	険		1,690,923,596,319
福祉年金	給付費		583,405	一	般	会	計
国民年金	給付費		176,022,165,575	給	付	費	財
基礎年金給付費等	基礎年金勘定へ繰入		3,437,603,562,789	基	礎	年	金
年金相談事業費等	業務勘定へ繰入		64,416,807,000	基	礎	年	金
諸	支	出	金	利	子	収	入
			54,892,043,713				21,976,234
償	還	金	及	払	戻	金	
			54,892,033,081	年	金	積	立
貨	幣	交	換	差	減	補	填
			10,632	独	立	行	政
未	収	金	償	却	引	当	金
			289,373,750,082	支	払	調	整
独	立	行	政	法	人	福	祉
			1,872,158,348	雑	収	入	
雑	損		344,775	前	年	度	業
本	年	度	利	益			
			39,945,750,816				
合	計		4,066,152,808,413	合	計		4,066,152,808,413

国民年金勘定

貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

借方		貸方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流動資産	9,199,864,849,220	未収金償却引当金	450,715,475,000
現金預金	308,275,758,337	繰越利益	8,732,821,991,142
運用寄託金	7,843,249,297,252	本年度利益	39,945,750,816
未収金	1,048,339,793,631	固定資産評価差益	2,635,076,888
未収保険料	600,828,240,930		
未収国庫負担金	447,322,961,180		
その他未収金	188,591,521		
固定資産	26,253,444,626		
建物	68,432		
工作物	12		
独立行政法人福祉医療機構出資金	8,532,120,064		
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,000,000		
日本年金機構出資金	17,720,256,118		
合 計	9,226,118,293,846	合 計	9,226,118,293,846

(注) 繰越利益 8,732,821,991,142 円及び本年度利益 39,945,750,816 円の全額は、国民年金法に基づく付加年金等の給付財源として保留すべきものである。

厚生年金勘定

損益計算書 (令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保 険 給 付 費	24,346,233,601,995	保 険 料	36,334,577,425,865
保 険 給 付 費	24,224,814,535,162	一 般 会 計 よ り 受 入	
存続厚生年金基金等給付費等負担金	121,419,066,833	保 険 給 付 費 財 源 受 入	9,105,507,717,940
実施機関保険給付費等交付金		労働保険特別会計労災勘定より受入	5,413,267,041
国家公務員共済組合連合会等交付金	5,043,917,093,598	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	17,620,696,913,225	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	130,440,741,658
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	256,314,011,000	存続厚生年金基金等徴収金	
諸 支 出 金	13,050,482,606	老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	801,046,645
償 還 金 及 払 戻 金	9,578,349,862	解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	787,152	責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	296,103,090
一 般 会 計 へ 繰 入	7,940,276	実 施 機 関 抛 出 金 収 入	
支 払 調 整 金 繰 入	3,463,405,316	国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 抛 出 金 収 入	4,675,367,365,651
独立行政法人福祉医療機構減資損	33,881,412,546	存 続 組 合 等 納 付 金	
雑 損	136,624,579	職 域 等 費 用 納 付 金	29,850,067,665
本 年 度 利 益	3,071,751,760,034	利 子 収 入	1,601,867,802
		独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	39,465,779,761
		独 立 行 政 法 人 地 域 医 療 機 能 推 進 機 構 納 付 金	1,458,448,868
		支 払 調 整 金 受 入	227,120,001
		雑 収 入	12,463,770,180
		未 収 金 償 却 引 当 金 戻 入	4,546,563,047

損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
				前	年	度	業
				務	勘	定	剩
				余	金	受	入
							43,964,614,369
合	計		50,385,981,899,583	合	計		50,385,981,899,583

厚生年金勘定

貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

借方		貸方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流動資産	123,295,709,904,754	流動負債	
現金預金	9,973,585,275,437	未収金償却引当金	294,424,743,000
運用寄託金	110,230,933,271,099	繰越利益	120,145,736,494,989
未収金	3,091,191,358,218	本年度利益	3,071,751,760,034
未収保険料	388,913,123,004	固定資産評価差益	147,646,432,035
未収国庫負担金	2,664,763,891,948		
その他未収金	37,514,343,266		
固定資産	363,849,525,304		
土地	1,174,647		
建物	2		
工作物	87,111		
機械器具	12,765,671		
独立行政法人福祉医療機構出資金	153,278,891,658		
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	165,763,067,360		
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99,000,000		
日本年金機構出資金	44,694,538,855		
合 計	123,659,559,430,058	合 計	123,659,559,430,058

(注) 繰越利益 120,145,736,494,989 円及び本年度利益 3,071,751,760,034 円の全額は、厚生年金保険法に基づく老齢厚生年金等の給付財源として保留すべきものである。

健康勘定

損益計算書 (令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで)

損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
保	険料等交付金		11,306,366,218,000	保	険料		11,672,756,334,739
業	務取扱費等業務勘定へ繰入		45,760,917,000	一	般会計より受入		
償	還金及払戻金		5,412,317,770	借	入金償還経費財源受入		9,277,289,000
支	払利子		9,532,807,410	日	雇拠出金収入		209,023,757
未	収金償却引当金繰入		1,833,042,757	利	子収入		7,441,279
雑	損		103,091,418	独	立行政法人地域医療機能推進機構納付金		2,716,817,636
本	年度利益		325,724,643,788	業	務勘定より受入		51,218,000
				雑	収入		45,171,219
				前	年度業務勘定剰余金受入		9,669,742,513
合	計		11,694,733,038,143	合	計		11,694,733,038,143

健 康 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和7年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	1,032,271,011,434	流 動 負 債	
現 金 預 金	800,051,526,540	未 収 金 償 却 引 当 金	159,830,772,000
未 収 金	232,219,484,894	固 定 負 債	1,434,834,930,978
未 収 保 険 料	232,214,682,347	昭 和 48 年 度 末 歳 入 不 足 補 填 債 務 借 入 金	532,110,189,067
そ の 他 未 収 金	4,802,547	旧 日 雇 健 康 勘 定 に 係 る 歳 入 不 足 補 填 債 務 借 入 金	902,724,741,911
固 定 資 産	5,722,500,858,334	本 年 度 利 益	325,724,643,788
土 地	6,118,471,046	固 定 資 産 評 価 差 益	5,649,673,184,376
建 物	1		
工 作 物	4		
機 械 器 具	12,765,674		
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	308,785,610,977		
全 国 健 康 保 険 協 会 出 資 金	5,399,019,623,427		
日 本 年 金 機 構 出 資 金	8,564,387,205		
繰 越 損 失	815,291,661,374		
合 計	7,570,063,531,142	合 計	7,570,063,531,142

業 務 勘 定

損 益 計 算 書 (令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで)

損		失		利		益																																
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)																															
業	務	費	38,891,447,531	一	般	会	計	よ	り	受	入																											
業	務	取	扱	費	38,784,768,276	業	務	費	財	源	受	入	106,768,947,000																									
施	設	整	備	経	費	106,679,255	国	民	年	金	勘	定	よ	り	受	入																						
社	会	保	険	オ	ン	ラ	イ	ン	シ	ス	テ	ム	経	費	64,416,807,000																							
日	本	年	金	機	構	運	営	費	325,330,532,000	厚	生	年	金	勘	定	よ	り	受	入																			
日	本	年	金	機	構	運	営	費	交	付	金	103,332,473,000	年	金	相	談	事	業	費	等	財	源	受	入	256,314,011,000													
日	本	年	金	機	構	事	業	運	営	費	交	付	金	221,998,059,000	健	康	勘	定	よ	り	受	入																
独	立	行	政	法	人	福	祉	医	療	機	構	納	付	金	等	相	当	財	源	健	康	勘	定	へ	繰	入	64,618,000	業	務	取	扱	費	等	財	源	受	入	45,760,917,000
一	般	会	計	へ	繰	入	12,150,814	子	ど	も	・	子	育	て	支	援	勘	定	よ	り	受	入																
特	別	保	健	福	祉	事	業	資	金	へ	繰	入	5,659	業	務	費	財	源	受	入	1,747,209,000																	
前	年	度	剰	余	金	繰	入	64,649,177,385	利	子	収	入	10,870,206																									
国	民	年	金	勘	定	へ	繰	入	11,014,820,503	特	別	保	健	福	祉	事	業	資	金	よ	り	受	入	12,150,814														
厚	生	年	金	勘	定	へ	繰	入	43,964,614,369	独	立	行	政	法	人	福	祉	医	療	機	構	納	付	金	50,035,854													
健	康	勘	定	へ	繰	入	9,669,742,513	独	立	行	政	法	人	地	域	医	療	機	能	推	進	機	構	納	付	金	181,323,074											
未	収	金	償	却	引	当	金	繰	入	2,575,499,953	日	本	年	金	機	構	納	付	金	19,330,817,028																		
独	立	行	政	法	人	福	祉	医	療	機	構	減	資	損	42,955,832	雑	収	入	15,806,302,750																			
日	本	年	金	機	構	減	資	損	34,980,000	雑	益	19,454,331																										
雑	損	290,280,915	本	年	度	損	失	12,935,602,349																														
合	計	523,354,447,406	合	計	523,354,447,406																																	

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和7年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	215,398,371,221	流 動 負 債	
現 金 預 金	88,430,995,517	未 収 金 償 却 引 当 金	63,483,687,000
未 収 金	126,967,375,704	繰 越 利 益	211,833,419,523
固 定 資 産	66,939,843,947	固 定 資 産 評 価 差 益	19,956,710,994
土 地	1,333,684,625		
立 木 竹	494,631		
建 物	267,133,861		
工 作 物	26,616,823		
機 械 器 具	71,354,535		
独立行政法人福祉医療機構出資金	136,886,934		
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	20,608,654,529		
日本年金機構出資金	44,495,018,009		
本 年 度 損 失	12,935,602,349		
合 計	295,273,817,517	合 計	295,273,817,517

基礎年金勘定

積立金明細表 (令和2年度から令和6年度まで各年度末現在)

区 分	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)
積 立 金									
財政融資資金預託金	805,880,026,637	3,387,179,699,504	2,948,573,959,215	2,621,187,943,653	2,341,898,182,375	減 2,581,299,672,867	増 438,605,740,289	増 327,386,015,562	増 279,289,761,278
約定期間3年以上1年未満	312,673,521,502	308,789,976,824	0	0	0	増 3,883,544,678	増 308,789,976,824	0	0
約定期間1年以上3年未満	493,206,505,135	2,923,106,396,890	2,638,007,307,635	2,155,337,966,283	1,717,748,548,590	減 2,429,899,891,755	増 285,099,089,255	増 482,669,341,352	増 437,589,417,693
約定期間5年以上7年未満	0	0	0	155,283,325,790	310,566,651,580	0	0	減 155,283,325,790	減 155,283,325,790
約定期間7年以上	0	155,283,325,790	310,566,651,580	310,566,651,580	313,582,982,205	減 155,283,325,790	減 155,283,325,790	0	減 3,016,330,625

- (注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が3,074,506,178,002円ある。
 2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が523,019,557,979円ある。
 3 年金特別会計基礎年金勘定においては、法附則第22条第1項の規定により「基礎年金給付費、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入金並びに実施機関たる共済組合等への交付金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源として充てるべき積立金である。

国民年金勘定

積立金明細表 (令和2年度から令和6年度まで各年度末現在)

区 分	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)
積 立 金	8,123,249,297,252	7,874,461,109,126	7,756,129,970,455	7,549,844,339,506	7,443,548,845,850	増 248,788,188,126	増 118,331,138,671	増 206,285,630,949	増 106,295,493,656
繰 替 使 用 中	280,000,000,000	270,000,000,000	253,500,000,000	253,500,000,000	233,500,000,000	増 10,000,000,000	増 16,500,000,000	0	増 20,000,000,000
運 用 寄 託 金									
年金積立金管理運用 独立行政法人	7,843,249,297,252	7,604,461,109,126	7,502,629,970,455	7,296,344,339,506	7,210,048,845,850	増 238,788,188,126	増 101,831,138,671	増 206,285,630,949	増 86,295,493,656

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額は、次のとおりである。

イ 国民年金勘定の決算剰余金のうち、積立金に積み立てる額	28,258,730,818 円
ロ 業務勘定の決算剰余金のうち、この勘定の積立金に組み入れる額	6,320,734,964 円
計	34,579,465,782 円

2 年金特別会計国民年金勘定においては、法第115条第1項の規定により「国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

厚生年金勘定

積立金明細表 (令和2年度から令和6年度まで各年度末現在)

区 分	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)
積 立 金	117,130,933,271,099	114,725,314,320,643	114,013,994,325,555	113,412,613,994,774	112,893,109,007,582	増 2,405,618,950,456	増 711,319,995,088	増 601,380,330,781	増 519,504,987,192
繰 替 使 用 中	6,900,000,000,000	6,700,000,000,000	6,800,000,000,000	7,000,000,000,000	7,550,000,000,000	増 200,000,000,000	減 100,000,000,000	減 200,000,000,000	減 550,000,000,000
運 用 寄 託 金									
年金積立金管理運用 独立行政法人	110,230,933,271,099	108,025,314,320,643	107,213,994,325,555	106,412,613,994,774	105,343,109,007,582	増 2,205,618,950,456	増 811,319,995,088	増 801,380,330,781	増 1,069,504,987,192

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額は、次のとおりである。

- イ 厚生年金勘定の決算剰余金 3,073,585,275,437 円
- ロ 業務勘定の決算剰余金のうち、この勘定の積立金に組み入れる額 37,002,475,165 円
- 計 3,110,587,750,602 円

2 年金特別会計厚生年金勘定においては、法第116条第1項の規定により「厚生年金保険の実施者たる政府に係る厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

子ども・子育て支援勘定

積立金明細表 (令和2年度から令和6年度まで各年度末現在)

区 分	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差				
						令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	
積 立 金										
財政融資資金預託金	442,564,191,070	470,323,099,357	455,005,192,804	352,033,003,908	313,341,527,296	減 27,758,908,287	増 15,317,906,553	増 102,972,188,896	増 38,691,476,612	
約定期間1月以上3月未満	442,564,191,070	0	0	0	0	増 442,564,191,070	0	0	0	0
約定期間3月以上1年未満	0	470,323,099,357	455,005,192,804	352,033,003,908	313,341,527,296	減 470,323,099,357	増 15,317,906,553	増 102,972,188,896	増 38,691,476,612	

- (注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が156,377,392,000円ある。
- 2 本年度決算の結果、積立金として積み立てるべき額が113,234,113,363円ある。
- 3 年金特別会計子ども・子育て支援勘定においては、旧法附則第31条の2、第31条の3及び第31条の4の規定により読み替えて適用する旧法第118条第1項の規定により、「児童手当交付金及び子ども手当交付金、子どものための教育・保育給付交付金並びに子ども・子育て支援交付金、仕事・子育て両立支援事業費及び児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、子ども・子育て支援制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、児童手当法の一部を改正する法律(平成24年法律第24号)に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の児童手当法(昭和46年法律第73号)、平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律(平成22年法律第19号)、平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法(平成23年法律第107号)、子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成24年法律第67号)に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の児童手当法及び子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)に基づく一般事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てることとしている。

業 務 勘 定

特別保健福祉事業資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	0	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	12,150,814
前 年 度 剰 余 金 受 入	12,145,155	計	12,150,814
運 用 益	5,659		
歳 出 受 入	0		
計	12,150,814	本 年 度 末 現 在 額	0

- (注) 1 本年度決算の結果、翌年度において特別保健福祉事業資金に組み入れるべき額が 40,830,954 円ある。
- 2 年金特別会計業務勘定においては、法附則第 32 条第 2 項の規定による「国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図るため」同条第 3 項の規定により特別保健福祉事業資金を置くこととしているが、特別保健福祉事業は平成 20 年度末において廃止している。なお、平成 21 年度以降において生ずる決算上の剰余については、法附則第 35 条第 5 項の規定により全額を一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
850,059,000	850,059,000	0	898,150,900	898,150,900	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
118,287,731,567	75,014,410,728	193,302,142,295	77,416,208,153	115,885,934,142	限度額 252,724,228,000 円

3 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
0	197,417,550,000	197,417,550,000	0	197,417,550,000	限度額 221,895,786,000 円

4 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
1,434,834,930,978	1,434,834,930,978	2,869,669,861,956	1,434,834,930,978	1,434,834,930,978	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(子ども・子育て支援勘定)						
地域子ども・子育て支援 及仕事・子育て両立支援 事業費	720,303,000	720,303,000	0	561,250,900	561,250,900	
業 務 取 扱 費	129,756,000	129,756,000	0	336,900,000	336,900,000	
合 計	850,059,000	850,059,000	0	898,150,900	898,150,900	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(子ども・子育て支援勘定)						
情報通信技術調達	87,552,139	57,715,882	145,268,021	97,878,491	47,389,530	限度額 58,616,000円 既往年度からの繰越債務額には、令和5年度の年金特別会計業務勘定(事項)情報通信技術調達の繰越債務額のうち854,000円を含む。
保育士特定登録取消者管理システム運用等	0	231,000,000	231,000,000	46,200,000	184,800,000	限度額 576,675,000円
(業 務 勘 定)						
社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	19,446,340,667	72,150,367,346	91,596,708,013	26,165,126,726	65,431,581,287	限度額 117,184,083,000円
数理統計システム用電子計算機借入れ	286,684,266	0	286,684,266	73,785,228	212,899,038	
社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	97,962,262,303	2,527,201,600	100,489,463,903	50,720,582,992	49,768,880,911	限度額 134,704,304,000円
年金記録訂正請求事蹟システム運用等	4,422,084	0	4,422,084	4,422,084	0	
事務機器借入れ等	117,080,405	1,604,772	118,685,177	56,464,984	62,220,193	限度額 2,879,000円

(220) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
庁舎管理運営業務	88,749,795	0	88,749,795	51,147,978	37,601,817	限度額 925,000円
情報通信技術調達	239,508,766	33,412,739	272,921,505	149,576,591	123,344,914	限度額 90,921,000円
厚生労働省統合ネットワークシステム運用等	23,762,042	0	23,762,042	23,762,042	0	
情報セキュリティ監査委託事業	22,569,800	0	22,569,800	22,569,800	0	
未利用国有地管理等業務	8,799,300	0	8,799,300	3,597,448	5,201,852	
厚生年金保険・国民年金事業年報電子化業務	0	13,108,389	13,108,389	1,093,789	12,014,600	限度額 41,608,000円
合 計	118,287,731,567	75,014,410,728	193,302,142,295	77,416,208,153	115,885,934,142	
3 公 債						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(子ども・子育て支援勘定)						
内 国 債	0	197,417,550,000	197,417,550,000	0	197,417,550,000	本年度の債務負担額中 子ども・子育て支援法第71条 の26第1項の規定によるもの 限度額 221,895,786,000円 発行額面 197,417,550,000円
4 借 入 金						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(健康勘定)						
邦 貨 借 入 金	1,434,834,930,978	1,434,834,930,978	2,869,669,861,956	1,434,834,930,978	1,434,834,930,978	借入金 財政融資資金

令和6年度農林水産省所管

食料安定供給特別会計決算参照書

令和 6 年度 農 林 水 産 省 所 管
 14010 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計
 歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

14011 農 業 経 営 安 定 勘 定

令和 6 年度における
 収納済歳入額は 249,878,177,303 円
 であって
 支出済歳出額は 194,811,257,647 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 55,066,919,656 円
 の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
241,376,484,000	0	241,376,484,000	249,894,152,158	249,878,177,303	0	15,974,855	8,501,693,303

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)							
241,376,484,000	0	241,376,484,000	0	0	241,376,484,000	194,811,257,647	0	46,565,226,353	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費	241,286,484,000	0	0	0	241,286,484,000	194,811,257,647	0	46,475,226,353
98 予 備 費	90,000,000	0	0	0	90,000,000	0	0	90,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 農業経営安定事業費	65 農業経営安定事業に必要な経費	241,222,188,000	0	0	0	241,222,188,000	194,751,633,439	0	46,470,554,561
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	64,296,000	0	0	0	64,296,000	59,624,208	0	4,671,792
09 予 備 費	98 予 備 費	90,000,000	0	0	0	90,000,000	0	0	90,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0101-00 食糧管理勘定より受入							
0101-01 食糧管理勘定より受入	91,300,000,000	91,300,000,000	91,300,000,000	0	0	0	
0200-00 他 会 計 よ り 受 入							
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	99,175,902,000	99,035,940,541	99,035,940,541	0	0	139,961,459	予備費を使用しなかったこと等のため
0300-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金							
0301-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金							
0301-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	10,926,291,000	13,424,351,493	13,424,351,493	0	0	2,498,060,493	でん粉の調整金単価が予定を上回ったこと等のため
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	20,000	82,620,056	66,645,201	0	15,974,855	66,625,201	
0401-01 弁 償 及 違 約 金	10,000	301,908	301,908	0	0	291,908	
0401-02 雑 収 入	10,000	82,318,148	66,343,293	0	15,974,855	66,333,293	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金の返納金があったこと等のため
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	39,974,271,000	46,051,240,068	46,051,240,068	0	0	6,076,969,068	前年度において農業経営安定事業費が予定より少なかったこと等のため
歳 入 合 計	241,376,484,000	249,894,152,158	249,878,177,303	0	15,974,855	8,501,693,303	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 農業経営安定事業費	241,222,188,000	0	0	0	241,222,188,000	194,751,633,439	0	46,470,554,561	不用額を生じたのは、対象農業者の収入減少の幅が小さかったため、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金を要することが少なかったこと等のため
65061-125-14 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費	61,899,000	0	0	0	61,899,000	16,589,333	0	45,309,667	
65061-405-16 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	199,236,289,000	0	0	0	199,236,289,000	192,312,575,979	0	6,923,713,021	
65061-405-16 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	41,924,000,000	0	0	0	41,924,000,000	2,422,468,127	0	39,501,531,873	
02 事務取扱費業務助定へ繰入									
65061-306-22 業務助定へ繰入	64,296,000	0	0	0	64,296,000	59,624,208	0	4,671,792	
09 予 備 費 (98110-959-)	90,000,000	0	0	0	90,000,000	0	0	90,000,000	
歳 出 合 計	241,376,484,000	0	0	0	241,376,484,000	194,811,257,647	0	46,565,226,353	

14012 食糧管理勘定

令和6年度における
 収納済歳入額は 771,870,875,095 円
 であって
 支出済歳出額は 709,120,638,377 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 62,750,236,718 円

の剰余を生ずる。
 この剰余金は、法第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとした。

また、この勘定の損益計算上における損失は 94,414,161,903 円
 であって、法第132条第1項の規定により業務勘定からこの勘定に損益を移して整理することとした後の損失は 94,469,461,969 円
 となるので、この損失は、法第132条第2項の規定により調整資金を減額して整理することとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額() (円)	合 計 (円)					
1,128,420,077,000	24,816,128,000 131,880,000,000	1,021,356,205,000	789,343,303,524	771,870,875,095	4,541,522	17,467,886,907	249,485,329,905

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
1,128,420,077,000	107,063,872,000	1,021,356,205,000	13,191,279,644	0	0	1,034,547,484,644	709,120,638,377	12,355,010,685	313,071,835,582	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 12,355,010,685 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	173,479,871,000	0	0	0	0	173,479,871,000	173,166,474,886	0	313,396,114
65 食料安定供給関係費	765,876,334,000	13,191,279,644	0	0	0	779,067,613,644	535,954,163,491	12,355,010,685	230,758,439,468
98 予 備 費	82,000,000,000	0	0	0	0	82,000,000,000	0	0	82,000,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 食糧買入費	65 主要食糧買入代金	595,694,817,000	13,057,633,896	0	0	0	608,752,450,896	402,467,902,137	12,343,917,814	193,940,630,945
	65 輸入飼料買入代金	19,486,365,000	133,645,748	0	0	0	19,620,010,748	3,318,624,595	11,092,871	16,290,293,282
02 食糧管理費	65 主要食糧の管理に必要な経費	37,659,290,000	0	0	0	0	37,659,290,000	26,137,456,825	0	11,521,833,175
03 交付金等他勘定へ繰入	65 交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	91,300,000,000	0	0	0	0	91,300,000,000	91,300,000,000	0	0
	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	21,735,862,000	0	0	0	0	21,735,862,000	12,730,179,934	0	9,005,682,066

項	事項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
04	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0
05	国債整理基金特別会計へ繰入	173,479,870,000	0	0	0	0	173,479,870,000	173,166,473,886	0	313,396,114
09	予備費	82,000,000,000	0	0	0	0	82,000,000,000	0	0	82,000,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 食糧売払代							
0101-00 食糧売払代							
0101-01 食糧売払代	586,271,542,000	481,225,573,458	463,775,044,194	0	17,450,529,264	122,496,497,806	麦の売却価格が予定を下回ったこと等のため
0200-00 輸入食糧納付金							
0201-00 輸入食糧納付金							
0201-01 輸入食糧納付金	502,411,000	1,645,873,937	1,645,260,533	0	613,404	1,142,849,533	米穀等の輸入に係る納付金が予定より多かったこと等のため
0300-00 他会計より受入							
0301-00 一般会計より受入							
0301-01 一般会計より受入	152,180,000,000	152,180,000,000	152,180,000,000	0	0	0	
0400-00 食糧証券収入							
0401-00 食糧証券収入							
0401-01 食糧証券収入	267,720,000,000	126,000,000,000	126,000,000,000	0	0	141,720,000,000	麦の買入費が予定より少なかったこと等により、食糧証券の発行残高が予定より少なかったため

(230) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 食糧管理勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0500-00 雑収入							
0501-00 雑収入	11,191,346,000	11,609,669,958	11,588,384,197	4,541,522	16,744,239	397,038,197	
0501-02 弁償及違約金	10,981,902,000	11,398,574,080	11,394,569,489	4,004,591	0	412,667,489	米の損傷による損害賠償金があったこと等のため
0501-04 不動産貸付料	37,201,000	27,658,396	27,658,396	0	0	9,542,604	
0501-05 延納利子収入	22,390,000	39,718,900	22,437,730	536,931	16,744,239	47,730	
0501-06 指定預金利子収入	10,000	3,027,142	3,027,142	0	0	3,017,142	
0501-07 雑収入	149,843,000	140,691,440	140,691,440	0	0	9,151,560	
0600-00 前年度剰余金受入							
0601-00 前年度剰余金受入							
0601-01 前年度剰余金受入	3,490,906,000	16,682,186,171	16,682,186,171	0	0	13,191,280,171	前年度において食糧買入費が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	1,021,356,205,000	789,343,303,524	771,870,875,095	4,541,522	17,467,886,907	249,485,329,905	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 食糧買入費										
65061-203-09 食糧買入費	615,181,182,000	13,191,279,644	0	0	0	628,372,461,644	405,786,526,732	12,355,010,685	210,230,924,227	不用額を生じたのは、麦の買入価格及び買入数量が予定を下回ったこと等のため
02 食糧管理費	37,659,290,000	0	0	0	0	37,659,290,000	26,137,456,825	0	11,521,833,175	不用額を生じたのは、米の保管経費及び運送経費が予定を下回ったこと等により、米穀販売・管理業務委託費を要することが少なかったこと等のため
65061-123-09 流通業務取扱費	197,536,000	0	0	0	0	197,536,000	102,553,490	0	94,982,510	
65061-125-14 米穀販売・管理業務委託費	27,968,188,000	0	0	0	0	27,968,188,000	21,043,179,201	0	6,925,008,799	
65061-405-16 米穀安定供給活動支援対策費補助金	5,032,500,000	0	0	0	0	5,032,500,000	984,262,825	0	4,048,237,175	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
65061-405-16 食糧表備蓄対策費補助金	4,461,066,000	0	0	0	0	4,461,066,000	4,007,461,309	0	453,604,691	
03 交付金等他勘定へ繰入	113,035,862,000	0	0	0	0	113,035,862,000	104,030,179,934	0	9,005,682,066	不用額を生じたのは、業務勘定において事務取扱費を要することが少なかったこと等により、業務勘定へ繰入を要することが少なかったため
65061-306-22 農業経営安定勘定へ繰入	91,300,000,000	0	0	0	0	91,300,000,000	91,300,000,000	0	0	
65061-306-22 業務勘定へ繰入	21,735,862,000	0	0	0	0	21,735,862,000	12,730,179,934	0	9,005,682,066	
04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入										
20100-306-22 一般会計へ繰入	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	
05 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	173,479,870,000	0	0	0	0	173,479,870,000	173,166,473,886	0	313,396,114	不用額を生じたのは、当年度における食糧証券の発行割引料の支払が予定を下回ったこと等のため
09 予備費 (98110-959-)	82,000,000,000	0	0	0	0	82,000,000,000	0	0	82,000,000,000	
歳 出 合 計	1,021,356,205,000	13,191,279,644	0	0	0	1,034,547,484,644	709,120,638,377	12,355,010,685	313,071,835,582	

14013 農業再保険勘定

令和6年度における
 収納済歳入額は 63,698,816,059 円
 であって
 支出済歳出額は 57,598,306,508 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 6,100,509,551 円
 の剰余を生ずるが
 未経過再保険料に相当する額 3,022,217,909 円
 支払備金に相当する額 1,219,578,775 円
 計 4,241,796,684 円
 を控除すると 1,858,712,867 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、法第134条第1項の規定により積立金として積み立てることとして、決
 算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
99,448,728,000	15,323,000	99,433,405,000	63,698,816,059	63,698,816,059	0	0	35,734,588,941

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
95,575,047,000	15,323,000	95,559,724,000	0	0	0	95,559,724,000	57,598,306,508	0	37,961,417,492	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費	81,259,724,000	0	0	0	0	81,259,724,000	57,598,306,508	0	23,661,417,492
98 予 備 費	14,300,000,000	0	0	0	0	14,300,000,000	0	0	14,300,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 農業再保険費 及交付金	65 再保険金等の支払 に必要な経費	27,375,765,000	0	0	0	0	27,375,765,000	8,379,617,736	0	18,996,147,264
	65 農業共済組合連合 会等交付金に必要 な経費	52,512,419,000	0	0	0	0	52,512,419,000	48,023,915,907	0	4,488,503,093
	65 家畜共済損害防止 事業に必要な経費	450,000,000	0	0	0	0	450,000,000	443,456,000	0	6,544,000
02 事務取扱費業 務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の 業務勘定へ繰入れ に必要な経費	921,540,000	0	0	0	0	921,540,000	751,316,865	0	170,223,135
09 予 備 費	98 予 備 費	14,300,000,000	0	0	0	0	14,300,000,000	0	0	14,300,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 農業再保険収入	60,189,861,000	62,071,594,402	62,071,594,402	0	0	1,881,733,402	
0101-00 再保険料							
0101-01 再保険料	795,467,000	193,472,424	193,472,424	0	0	601,994,576	農作物共済の納入再保険料が予定より少なかったこと等のため
0102-00 一般会計より受入	53,883,959,000	53,707,191,865	53,707,191,865	0	0	176,767,135	
0102-01 共済掛金国庫負担金等財源受入	52,962,419,000	52,955,875,000	52,955,875,000	0	0	6,544,000	
0102-02 事務取扱費財源受入	921,540,000	751,316,865	751,316,865	0	0	170,223,135	業務勘定において事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0103-00 前年度繰越資金受入	5,510,435,000	8,170,930,113	8,170,930,113	0	0	2,660,495,113	
0103-01 未経過再保険料受入	2,272,577,000	2,450,497,677	2,450,497,677	0	0	177,920,677	農業経営収入保険の前年度までに受け入れた再保険料のうち期間が満了していない再保険料の受入れが予定より多かったこと等のため
0103-02 支払備金受入	3,237,858,000	5,720,432,436	5,720,432,436	0	0	2,482,574,436	畑作物共済の前年度より繰り越された再保険金の支払財源が予定より多かったこと等のため
0200-00 積立金より受入							
0201-00 積立金より受入							
0201-01 積立金より受入	39,242,345,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	38,242,345,000	再保険金支払財源に不足を生ずることが少なかったこと等のため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	1,199,000	627,221,657	627,221,657	0	0	626,022,657	
0301-01 預託金利息収入	1,189,000	114,301,183	114,301,183	0	0	113,112,183	預託金の運用利回りが予定を上回ったこと等のため
0301-02 雑収入	10,000	512,920,474	512,920,474	0	0	512,910,474	農業共済組合連合会等交付金の返納金があったこと等のため
歳入合計	99,433,405,000	63,698,816,059	63,698,816,059	0	0	35,734,588,941	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 農業再保険費及交付金	80,338,184,000	0	0	0	0	80,338,184,000	56,846,989,643	0	23,491,194,357	不用額を生じたのは、農業経営収入保険において保険事故が少なかったこと、園芸施設共済において共済事故が少なかったこと等により、再保険金を要することが少なかったこと等のため
65061-005-16 農業共済組合連合会等 交付金	52,512,419,000	0	0	0	0	52,512,419,000	48,023,915,907	0	4,488,503,093	
65061-005-16 家畜共済損害防止事業 交付金	450,000,000	0	0	0	0	450,000,000	443,456,000	0	6,544,000	
65061-009-18 賠償償還及払戻金	7,992,000	0	0	0	0	7,992,000	807,106	0	7,184,894	
65061-009-21 再 保 険 金	27,367,773,000	0	0	0	0	27,367,773,000	8,378,810,630	0	18,988,962,370	
02 事務取扱費業務勘定へ繰 入										
65061-006-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	921,540,000	0	0	0	0	921,540,000	751,316,865	0	170,223,135	不用額を生じたのは、業務勘定において事務取扱費を要することが少なかったこと等のため
09 予 備 費 (98110-009-)	14,300,000,000	0	0	0	0	14,300,000,000	0	0	14,300,000,000	
歳 出 合 計	95,559,724,000	0	0	0	0	95,559,724,000	57,598,306,508	0	37,961,417,492	

14014 漁船再保険勘定

令和6年度における	
収納済歳入額は	9,471,159,881 円
であって	
支出済歳出額は	4,617,233,221 円
である。	
したがって、歳入歳出差引き	4,853,926,660 円
の剰余を生ずるが	
未経過再保険料に相当する額	954,599,000 円
を控除すると	3,899,327,660 円
の剰余を生ずる。	
この剰余金は、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律 (平成23年法律第40号)第34条第2項の規定により	
令和7年度特別会計予算予算総則第12条第2項に定める金額	1,899,970,000 円
を令和7年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし	
残額	1,999,357,660 円
は、法第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了し た。	
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。	

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
8,056,455,000	2,505,000	8,053,950,000	9,471,159,881	9,471,159,881	0	0	1,417,209,881

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)								
7,007,706,000	2,505,000	7,005,201,000	0	0	0	7,005,201,000	4,617,233,221	0	2,387,967,779	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費	6,915,201,000	0	0	0	0	6,915,201,000	4,617,233,221	0	2,297,967,779
98 予 備 費	90,000,000	0	0	0	0	90,000,000	0	0	90,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 漁船再保険費 及交付金	65 再保険金等の支払 に必要な経費	2,093,621,000	0	0	0	0	2,093,621,000	51,051,927	0	2,042,569,073
	65 漁船保険組合交付 金に必要な経費	4,286,269,000	0	0	0	0	4,286,269,000	4,043,090,524	0	243,178,476

(238) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 漁船再保険勘定

項	事項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02	事務取扱費業務勘定へ繰入	535,311,000	0	0	0	0	535,311,000	523,090,770	0	12,220,230
09	予備費	90,000,000	0	0	0	0	90,000,000	0	0	90,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 漁船再保険収入	7,963,950,000	7,564,199,971	7,564,199,971	0	0	399,750,029	
0101-00 再保険料							
0101-01 再保険料	10,000	0	0	0	0	10,000	
0102-00 一般会計より受入	6,906,675,000	6,611,388,971	6,611,388,971	0	0	295,286,029	
0102-01 保険料国庫負担金財源受入	6,371,364,000	6,088,298,201	6,088,298,201	0	0	283,065,799	漁船保険組合交付金を要することが予定より少なかったこと等のため
0102-02 事務取扱費財源受入	535,311,000	523,090,770	523,090,770	0	0	12,220,230	業務勘定において事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0103-00 前年度繰越資金受入	1,057,265,000	952,811,000	952,811,000	0	0	104,454,000	
0103-01 未経過再保険料受入	1,051,063,000	952,811,000	952,811,000	0	0	98,252,000	普通損害保険の前年度に受け入れた再保険料のうち期間が満了していない再保険料の受入れが予定より少なかったこと等のため
0103-02 支払備金受入	6,202,000	0	0	0	0	6,202,000	
0200-00 積立金より受入							
0201-00 積立金より受入							
0201-01 積立金より受入	84,336,000	0	0	0	0	84,336,000	再保険金支払財源に不足を生じなかったこと等のため
0300-00 雑収入							

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0301-00 雑 収 入	5,664,000	6,988,955	6,988,955	0	0	1,324,955	
0301-01 預託金利息収入	5,654,000	6,988,955	6,988,955	0	0	1,334,955	
0301-02 雑 入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0400-00 前年度剰余金受入							
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	0	1,899,970,955	1,899,970,955	0	0	1,899,970,955	前年度において漁船再保険費及 交付金が予定より少なかったこ と等のため
歳入合計	8,053,950,000	9,471,159,881	9,471,159,881	0	0	1,417,209,881	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 漁船再保険費及交付金	6,379,890,000	0	0	0	0	6,379,890,000	4,094,142,451	0	2,285,747,549	不用額を生じたのは、普通損 害保険及び漁船船主責任保険 において保険事故がなかった こと等により、再保険金を要 することが少なかったこと等 のため
65061-005-16 漁船保険組合交付金	4,286,269,000	0	0	0	0	4,286,269,000	4,043,090,524	0	243,178,476	
65061-009-18 賠償償還及払戻金	5,257,000	0	0	0	0	5,257,000	0	0	5,257,000	
65061-009-21 再 保 険 金	2,088,364,000	0	0	0	0	2,088,364,000	51,051,927	0	2,037,312,073	
02 事務取扱費業務勘定へ繰 入										
65061-006-22 業務勘定へ繰入	535,311,000	0	0	0	0	535,311,000	523,090,770	0	12,220,230	不用額を生じたのは、業務勘 定において事務取扱費を要す ることが少なかったこと等の ため
09 予 備 費 (98110-009-)	90,000,000	0	0	0	0	90,000,000	0	0	90,000,000	
歳出合計	7,005,201,000	0	0	0	0	7,005,201,000	4,617,233,221	0	2,387,967,779	

14015 漁業共済保険勘定

令和6年度における	
収納済歳入額は	12,132,202,032 円
であって	
支出済歳出額は	11,734,430,525 円
である。	
したがって、歳入歳出差引き	397,771,507 円
の剰余を生ずるが	
未経過保険料に相当する額	3,442,215,000 円
支払備金に相当する額	6,782,868,511 円
計	10,225,083,511 円
を控除すると	9,827,312,004 円
の不足を生ずる。	

この不足金は、補足すべき積立金がないので、このまま決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
28,805,139,000	585,000	28,804,554,000	12,132,202,032	12,132,202,032	0	0	16,672,351,968

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
12,452,264,000	585,000	12,451,679,000	0	0	0	12,451,679,000	11,734,430,525	0	717,248,475	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	2,340,000,000	0	0	0	0	2,340,000,000	2,340,000,000	0	0
65 食料安定供給関係費	10,041,679,000	0	0	0	0	10,041,679,000	9,394,430,525	0	647,248,475
98 予 備 費	70,000,000	0	0	0	0	70,000,000	0	0	70,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 漁業共済保険費及交付金	65 保険金等の支払に必要な経費	5,059,285,000	0	0	0	0	5,059,285,000	4,799,610,000	0	259,675,000
	65 漁業共済組合連合会交付金に必要な経費	4,866,635,000	0	0	0	0	4,866,635,000	4,488,356,768	0	378,278,232
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	115,759,000	0	0	0	0	115,759,000	106,463,757	0	9,295,243
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,340,000,000	0	0	0	0	2,340,000,000	2,340,000,000	0	0
09 予 備 費	98 予 備 費	70,000,000	0	0	0	0	70,000,000	0	0	70,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 漁業共済保険収入	28,804,534,000	12,132,202,032	12,132,202,032	0	0	16,672,331,968	
0101-00 保険料							
0101-01 保険料	10,000	0	0	0	0	10,000	
0102-00 一般会計より受入	12,381,669,000	11,546,139,035	11,546,139,035	0	0	835,529,965	
0102-01 共済掛金国庫補助金財源受入	12,265,910,000	11,439,675,278	11,439,675,278	0	0	826,234,722	漁業共済組合連合会交付金を要することが予定より少なかったこと等のため
0102-02 事務取扱費財源受入	115,759,000	106,463,757	106,463,757	0	0	9,295,243	
0103-00 前年度繰越資金受入	16,422,855,000	586,062,997	586,062,997	0	0	15,836,792,003	
0103-01 未経過保険料受入	3,202,618,000	165,236,610	165,236,610	0	0	3,037,381,390	漁獲共済の前年度に受け入れた保険料のうち期間が満了していない保険料の受入れが予定より少なかったこと等のため
0103-02 支払備金受入	13,220,237,000	420,826,387	420,826,387	0	0	12,799,410,613	漁獲共済の前年度より繰り越された保険金の支払財源が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑収入							
0201-00 雑収入	20,000	0	0	0	0	20,000	
0201-01 預託金利子収入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0201-02 雑収入	10,000	0	0	0	0	10,000	
歳入合計	28,804,554,000	12,132,202,032	12,132,202,032	0	0	16,672,351,968	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 漁業共済保険費及交付金	9,925,920,000	0	0	0	0	9,925,920,000	9,287,966,768	0	637,953,232	不用額を生じたのは、漁獲共済の純共済掛金率が予定を下回ったこと、引受共済金額が予定より少なかったこと等により、漁業共済組合連合会交付金を要することが少なかったこと等のため
65061-005-16 漁業共済組合連合会交付金	4,866,635,000	0	0	0	0	4,866,635,000	4,488,356,768	0	378,278,232	
65061-009-18 賠償償還及払戻金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	
65061-009-21 保 険 金	5,058,285,000	0	0	0	0	5,058,285,000	4,799,610,000	0	258,675,000	
02 事務取扱費業務勘定へ繰入										
65061-006-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	115,759,000	0	0	0	0	115,759,000	106,463,757	0	9,295,243	
03 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	2,340,000,000	0	0	0	0	2,340,000,000	2,340,000,000	0	0	
09 予 備 費 (98110-009-)	70,000,000	0	0	0	0	70,000,000	0	0	70,000,000	
歳 出 合 計	12,451,679,000	0	0	0	0	12,451,679,000	11,734,430,525	0	717,248,475	

14016 業 務 勘 定

令和6年度における
 収納済歳入額は 14,179,313,846 円
 であって
 支出済歳出額は 14,155,883,846 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 23,430,000 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、法第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとした。
 また、この勘定の損益計算上における損失は 32,079,521 円
 であるが
 食糧の需給及び価格の安定のために行う事業以外の事業に係る
 損益計算上の利益 23,220,545 円
 を控除した後の損失は 55,300,066 円
 であって、この損失は、法第132条第1項の規定により食糧管理勘定に移して整理するこ
 ととして、決算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
23,415,089,000	920,000 42,121,000	23,373,888,000	14,179,662,780	14,179,313,846	348,934	0	9,194,574,154

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)							
23,415,089,000	4,036,000 45,237,000	23,373,888,000	0	0	23,373,888,000	14,155,883,846	23,430,000	9,194,574,154	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 23,430,000円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費	23,223,888,000	0	0	0	23,223,888,000	14,155,883,846	23,430,000	9,044,574,154
98 予 備 費	150,000,000	0	0	0	150,000,000	0	0	150,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事務取扱費	65 事務取扱いに必要な経費	22,024,492,000	0	0	0	22,024,492,000	13,074,719,790	23,430,000	8,926,342,210
	65 農業経営安定事業に必要な経費	44,499,000	0	0	0	44,499,000	40,555,802	0	3,943,198
	65 食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	751,063,000	0	0	0	751,063,000	636,774,254	0	114,288,746
	65 漁業協同組合事務費交付金に必要な経費	403,834,000	0	0	0	403,834,000	403,834,000	0	0
09 予 備 費	98 予 備 費	150,000,000	0	0	0	150,000,000	0	0	150,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0100-00 他勘定より受入							
0101-00 他勘定より受入	23,372,768,000	14,170,675,534	14,170,675,534	0	0	9,202,092,466	
0101-01 農業経営安定勘定より受入	64,296,000	59,624,208	59,624,208	0	0	4,671,792	
0101-02 食糧管理勘定より受入	21,735,862,000	12,730,179,934	12,730,179,934	0	0	9,005,682,066	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-03 農業再保険勘定より受入	921,540,000	751,316,865	751,316,865	0	0	170,223,135	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-04 漁船再保険勘定より受入	535,311,000	523,090,770	523,090,770	0	0	12,220,230	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-05 漁業共済保険勘定より受入	115,759,000	106,463,757	106,463,757	0	0	9,295,243	
0200-00 雑収入							
0201-00 雑収入	1,120,000	8,987,246	8,638,312	348,934	0	7,518,312	
0201-01 国有財産売却収入	930,000	8,020,000	8,020,000	0	0	7,090,000	
0201-02 弁償及違約金	10,000	348,934	0	348,934	0	10,000	
0201-03 不用物品売却代	10,000	0	0	0	0	10,000	
0201-04 不動産貸付料	6,000	4,500	4,500	0	0	1,500	
0201-05 雑収入	164,000	613,812	613,812	0	0	449,812	
歳入合計	23,373,888,000	14,179,662,780	14,179,313,846	348,934	0	9,194,574,154	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事務取扱費	23,223,888,000	0	0	0	23,223,888,000	14,155,883,846	23,430,000	9,044,574,154	不用額を生じたのは、米麦の 売買における課税対象収入が 予定を下回ったこと等によ り、消費税を要することが少 なかったこと等のため
65061-111-02 職員基本給	705,088,000	0	0	0	705,088,000	653,429,436	0	51,658,564	
65061-111-03 職員諸手当	368,040,000	0	0	0	368,040,000	351,045,350	0	16,994,650	
65061-111-04 超過勤務手当	148,682,000	0	0	0	148,682,000	59,187,073	0	89,494,927	
65061-111-05 委員手当	488,000	0	0	0	488,000	0	0	488,000	
65061-111-05 休職者給与	2,624,000	0	0	0	2,624,000	2,432,222	0	191,778	
65061-151-05 公務災害補償費	2,815,000	0	0	0	2,815,000	2,814,643	0	357	
65061-111-05 退職手当	75,990,000	0	0	0	75,990,000	28,609,150	23,430,000	23,950,850	
65089-111-05 児童手当	5,455,000	0	0	0	5,455,000	5,045,000	0	410,000	
65061-129-06 諸謝金	2,977,000	0	0	0	2,977,000	1,164,000	0	1,813,000	
65061-959-07 褒賞品費	135,000	0	0	0	135,000	134,640	0	360	
65061-122-08 職員旅費	21,160,000	0	0	0	21,160,000	14,892,377	0	6,267,623	
65061-122-08 赴任旅費	1,531,000	0	0	0	1,531,000	1,064,008	0	466,992	
65061-122-08 委員等旅費	2,350,000	0	0	0	2,350,000	0	0	2,350,000	
65061-123-09 庁費	132,590,000	0	0	0	132,590,000	112,646,184	0	19,943,816	
65061-123-09 情報処理業務庁費	792,506,000	0	0	0	792,506,000	681,771,725	0	110,734,275	
65061-123-09 国有財産管理处分庁費	84,856,000	0	0	0	84,856,000	12,396,961	0	72,459,039	
65061-123-09 電子計算機等借料	3,057,000	0	0	0	3,057,000	3,056,784	0	216	
65199-133-09 消費税	20,159,644,000	0	0	0	20,159,644,000	11,603,134,300	0	8,556,509,700	
65061-115-16 国家公務員共済組合負担金	224,283,000	0	0	0	224,283,000	209,241,762	0	15,041,238	
65061-405-16 漁業協同組合事務費交付金	403,834,000	0	0	0	403,834,000	403,834,000	0	0	

(248) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 業務勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
65029-135-16 国有資産所在市町村交付金	123,000	0	0	0	123,000	122,500	0	500	
65061-959-18 賠償償還及払戻金	76,453,000	0	0	0	76,453,000	843,935	0	75,609,065	
65061-959-18 貨幣交換差減補填金	10,000	0	0	0	10,000	1,796	0	8,204	
65061-306-22 一般会計へ繰入	9,197,000	0	0	0	9,197,000	9,016,000	0	181,000	
09 予 備 費 (98110-959-)	150,000,000	0	0	0	150,000,000	0	0	150,000,000	
歳 出 合 計	23,373,888,000	0	0	0	23,373,888,000	14,155,883,846	23,430,000	9,194,574,154	

14017 国営土地改良事業勘定

令和6年度における
 収納済歳入額は 9,361,046,013 円
 であって
 支出済歳出額は 9,078,574,159 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 282,471,854 円
 の剰余を生ずる。

この剰余金は、工事別の区分に従って、法附則第67条第3項において読み替えられた
 法第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
7,570,610,000	42,604,000	7,528,006,000	9,361,384,977	9,361,046,013	338,964	0	1,833,040,013

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
7,570,610,000	42,604,000	7,528,006,000	2,666,563,000	0	0	10,194,569,000	9,078,574,159	778,465,500	337,529,341	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 778,465,500 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	3,194,391,000	0	0	0	0	3,194,391,000	3,081,528,915	0	112,862,085
40 (公共事業関係費)									
46 農林水産基盤整備事業費	4,153,615,000	2,666,563,000	0	0	0	6,820,178,000	5,997,045,244	778,465,500	44,667,256
98 予 備 費	180,000,000	0	0	0	0	180,000,000	0	0	180,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	2,982,369,000	2,666,563,000	0	0	0	5,648,932,000	4,870,002,510	778,465,500	463,990
05 土地改良事業工事諸費	46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	435,027,000	0	0	0	0	435,027,000	390,825,559	0	44,201,441
07 土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	46 一般会計へ繰入れに必要な経費	709,280,000	0	0	0	0	709,280,000	709,279,333	0	667

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
13	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1,005,000	0	0	0	0	1,005,000	1,004,816	0	184
14	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入	25,934,000	0	0	0	0	25,934,000	25,933,026	0	974
08	国債整理基金特別会計へ繰入	3,194,391,000	0	0	0	0	3,194,391,000	3,081,528,915	0	112,862,085
19	予 備 費	180,000,000	0	0	0	0	180,000,000	0	0	180,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入							
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	2,810,396,000	4,278,013,180	4,278,013,180	0	0	1,467,617,180	かんがい排水事業における前年度からの繰越工事があったこと等のため
0200-00 土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 等 収 入							
0201-00 土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 収 入							
0201-01 土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 収 入	3,930,610,000	3,923,502,699	3,923,502,699	0	0	7,107,301	
0300-00 借 入 金							
0301-00 借 入 金							

(252) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 国営土地改良事業勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0301-01 借入金	700,000,000	936,632,000	936,632,000	0	0	236,632,000	法第14条の規定による前年度からの繰越工事に係る借入金があったこと等のため
0500-00 雑収入							
0501-00 雑収入	63,565,000	1,039,915	700,951	338,964	0	62,864,049	
0501-02 公務員宿舍貸付料	10,000	16,569	0	16,569	0	10,000	
0501-03 物品売払代	17,175,000	170,500	170,500	0	0	17,004,500	鉄くずの売払いが予定より少なかったこと等のため
0501-04 雑収入	46,380,000	852,846	530,451	322,395	0	45,849,549	損害賠償金がなかったこと等のため
0600-00 前年度剰余金受入							
0601-00 前年度剰余金受入							
0601-01 前年度剰余金受入	23,435,000	222,197,183	222,197,183	0	0	198,762,183	前年度において土地改良事業費の繰越しがあったこと等のため
歳入合計	7,528,006,000	9,361,384,977	9,361,046,013	338,964	0	1,833,040,013	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 土地改良事業費	2,982,369,000	2,666,563,000	0	0	0	5,648,932,000	4,870,002,510	778,465,500	463,990	
46052-204-00 かんがい排水事業費	2,977,369,000	2,666,563,000	0	0	0	5,643,932,000	4,865,459,446	778,465,500	7,054	
46052-204-00 営繕宿舍費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	4,543,064	0	456,936	
05 土地改良事業工事諸費	435,027,000	0	0	0	0	435,027,000	390,825,559	0	44,201,441	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、工事雑費を要することが少なかったこと等のため
46052-201-02 職員基本給	151,158,000	0	0	0	0	151,158,000	143,992,747	0	7,165,253	
46052-201-03 職員諸手当	81,837,000	0	0	0	0	81,837,000	78,415,210	0	3,421,790	
46052-201-04 超過勤務手当	13,034,000	0	0	0	0	13,034,000	13,033,478	0	522	
46052-201-05 公務災害補償費	1,040,000	0	0	0	0	1,040,000	0	0	1,040,000	
46089-201-05 児童手当	2,450,000	0	0	0	0	2,450,000	460,000	0	1,990,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
46052-209-06 諸 謝 金	72,000	0	0	0	0	72,000	0	0	72,000	
46052-202-08 職 員 旅 費	3,166,000	0	0	0	0	3,166,000	1,970,524	0	1,195,476	
46052-202-08 赴 任 旅 費	2,975,000	0	0	0	0	2,975,000	1,560,864	0	1,414,136	
46052-203-09 庁 費	762,000	0	0	0	0	762,000	742,938	0	19,062	
46052-203-09 情報処理業務庁費	5,143,000	0	0	0	0	5,143,000	5,098,478	0	44,522	
46052-203-09 車 両 費	1,146,000	0	0	0	0	1,146,000	787,423	0	358,577	
46052-203-09 用地処理事務費	26,000	0	0	0	0	26,000	25,704	0	296	
46052-203-09 工 事 雑 費	71,425,000	0	0	0	0	71,425,000	49,599,464	0	21,825,536	
46199-203-09 自 動 車 重 量 税	149,000	0	0	0	0	149,000	144,800	0	4,200	
46052-205-16 国家公務員共済組合負担金	98,344,000	0	0	0	0	98,344,000	94,993,929	0	3,350,071	
46052-959-18 賠償償還及払戻金	2,300,000	0	0	0	0	2,300,000	0	0	2,300,000	
07 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入										
46052-306-22 土地改良事業費負担金 収入繰入	709,280,000	0	0	0	0	709,280,000	709,279,333	0	667	
13 東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入 一般会計へ繰入										
46052-306-22 土地改良事業費負担金 収入繰入	1,005,000	0	0	0	0	1,005,000	1,004,816	0	184	
14 東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入 東日本大震災復興特別会計へ繰入										
46052-306-22 土地改良事業費負担金 収入繰入	25,934,000	0	0	0	0	25,934,000	25,933,026	0	974	
08 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	3,194,391,000	0	0	0	0	3,194,391,000	3,081,528,915	0	112,862,085	不用額を生じたのは、借入金 利子の支払が予定を下回った ため
19 予 備 費 (98110-959-)	180,000,000	0	0	0	0	180,000,000	0	0	180,000,000	
歳 出 合 計	7,528,006,000	2,666,563,000	0	0	0	10,194,569,000	9,078,574,159	778,465,500	337,529,341	

農業経営安定勘定

損 益 計 算 書 (令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
農 業 経 営 安 定 事 業 費	194,650,439,320	食 糧 管 理 勘 定 よ り 受 入	91,300,000,000
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	59,624,208	一 般 会 計 よ り 受 入	
雑 損	101,194,119	交 付 金 等 財 源 受 入	99,035,940,541
本 年 度 利 益	9,031,628,172	独 立 行 政 法 人 農 畜 産 業 振 興 機 構 納 付 金	13,424,351,493
		雑 収 入	9,766,558
		雑 益	72,827,227
合 計	203,842,885,819	合 計	203,842,885,819

農業経営安定勘定

貸 借 対 照 表 (令和7年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	55,082,894,511	繰 越 利 益	46,051,266,339
現 金 預 金	55,066,919,656	本 年 度 利 益	9,031,628,172
未 収 金	15,974,855		
合 計	55,082,894,511	合 計	55,082,894,511

農業経営安定勘定

財 産 目 録 (令和7年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		雑 入	5件		15,974,855
流 動 資 産			55,082,894,511	資 産 合 計			55,082,894,511
現 金 預 金				負 債 の 部			
預 金			55,066,919,656	負 債 合 計			0
未 収 金				正 味 財 産			55,082,894,511

食糧管理勘定

損益計算書 (令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
主	要 食 糧 売 上 原 価		372,769,714,503	主	要 食 糧 売 上 高		404,343,362,298
輸	入 飼 料 売 上 原 価		3,318,624,595	輸	入 飼 料 売 上 高		3,328,033,061
主	要 食 糧 事 業 管 理 費		26,137,456,825	輸	入 食 糧 納 付 金		1,644,898,949
減	価 償 却 費		14,260,410	雑	収 入		1,066,643,182
農	業 経 営 安 定 勘 定 へ 繰 入		91,300,000,000	本	年 度 損 失		94,414,161,903
業	務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入		11,151,451,334				
食	糧 証 券 割 引 差 額		99,088,118				
食	糧 証 券 発 行 諸 費		459,069				
雑	損		6,044,539				
合	計		504,797,099,393	合	計		504,797,099,393

食糧管理勘定

貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

借方		貸方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流動資産	267,062,279,785	流動負債	180,372,848,455
現金預金	62,750,236,718	前受金	51,925,269,155
売掛金	22,783,850,918	業務勘定へ消費税繰入未済金	2,447,579,300
未収金	3,454,173,394	食糧証券発行高	126,000,000,000
前払金	13,009,451,488	資 金	182,320,018,303
国内米	91,438,401,508		
外国米	14,852,441,766		
貸付米	58,703,751,682		
前払費用	66,980,283		
未収収益	2,992,028		
固定資産	1,002,144,164		
土地	428,869,980		
立木竹	384,035		
建物	1,142,945,101		
工作物	433,229,796		
減価償却累計額	1,351,504,753		
業務勘定へ長期繰入金	348,220,005		
本年度損失	94,414,161,903		
固定資産評価差損	214,280,906		
合 計	362,692,866,758	合 計	362,692,866,758

食糧管理勘定

財 産 目 録 (令和7年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		固 定 資 産					1,002,144,164
流 動 資 産					267,062,279,785	土 地					
現 金 預 金						倉庫用敷地	10,830㎡				428,869,980
預 金					62,750,236,718	立 木 竹	9本				384,035
売 掛 金					22,783,850,918	建 物					221,806,588
国内米売払代				3,911,038		倉庫用建物	建面積 3,581 延面積 3,812	1,140,957,784	919,151,197	221,806,587	
外国米売払代				5,608,481,293		そ の 他	建面積 31 延面積 31	1,987,317	1,987,316	1	
外国麦売払代				17,171,458,587		工 作 物					2,863,556
未 収 金					3,454,173,394	通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
輸入食糧納付金				613,404		冷 暖 房 装 置		37,530,009	37,530,006	3	
弁償及違約金				231,982		通 風 装 置		8,015,512	8,015,509	3	
延納利子収入				2,768,406,880		そ の 他		312,213,226	309,349,687	2,863,539	
雑 入				684,921,128		業務勘定へ長期繰入金					348,220,005
前 払 金					13,009,451,488	固定資産評価差損					214,280,906
国内米	kg 991,641,422				91,438,401,508	資 産 合 計					268,278,704,855
外国米	350,123,499				14,852,441,766	負 債 の 部					
貸付米	311,033,884				58,703,751,682	流 動 負 債					180,372,848,455
前 払 費 用						前 受 金					51,925,269,155
食糧証券割引差額					66,980,283	業務勘定へ消費税繰入未済金					2,447,579,300
未 収 収 益					2,992,028						

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
食糧証券発行高					126,000,000,000	正味財産					87,905,856,400
負債合計					180,372,848,455						

農業再保険勘定

損 益 計 算 書 (令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

損		失		利		益																																
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)																															
再	保	險	金	再	保	險	料	4,671,764,783																														
農	業	再	保	農	業	共	済	組	合	連	合	会	等	よ	り	受	入	183,261,690																				
農	業	共	済	組	合	連	合	会	等	交	付	金	807,106	一	般	会	計	よ	り	農	業	共	済	組	合	連	合	会	等	再	保	險	料	見	合	受	入	4,488,503,093
農	業	共	済	組	合	連	合	会	等	交	付	金	48,467,371,907	一	般	会	計	よ	り	農	業	共	済	組	合	連	合	会	等	交	付	金	見	合	受	入	48,467,371,907	
農	業	共	済	組	合	連	合	会	等	交	付	金	48,023,915,907	農	業	共	済	組	合	連	合	会	等	交	付	金	見	合	受	入	48,023,915,907							
家	畜	共	済	損	害	防	止	事	業	交	付	金	443,456,000	家	畜	共	済	損	害	防	止	事	業	交	付	金	財	源	受	入	443,456,000							
業	務	勘	定	へ	事	務	取	扱	経	費	繰	入	751,316,865	一	般	会	計	よ	り	受	入																	
次	年	度	繰	越	支	払	備	金	1,219,578,775	事	務	取	扱	費	財	源	受	入	751,316,865																			
次	年	度	繰	越	未	経	過	再	保	險	料	3,022,217,909	利	子	収	入	114,301,183																					
本	年	度	利	益	848,502,133	雑	収	入	512,920,474																													
						前	年	度	繰	越	支	払	備	金	5,720,432,436																							
						前	年	度	繰	越	未	経	過	再	保	險	料	2,450,497,677																				
合	計		62,688,605,325	合	計		62,688,605,325																															

農業再保険勘定

貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

借方		貸方	
科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
現金預金	178,538,726,487	支払備金	1,219,578,775
未収再保険料	101	未経過再保険料	3,022,217,909
		基金	18,100,000,000
		繰越利益	155,348,427,771
		本年度利益	848,502,133
合計	178,538,726,588	合計	178,538,726,588

漁船再保険勘定

損益計算書 (令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
再 保 險 金		再 保 險 料	
漁 船 再 保 險 金	51,051,927	一般会計より漁船保険組合再保険料見合受入	2,045,207,677
漁 船 保 險 組 合 交 付 金	4,043,090,524	一般会計より漁船保険組合交付金見合受入	
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	523,090,770	漁 船 保 險 組 合 交 付 金 見 合 受 入	4,043,090,524
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	954,599,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
本 年 度 利 益	1,999,356,705	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	523,090,770
		利 子 収 入	6,988,955
		前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	952,811,000
合 計	7,571,188,926	合 計	7,571,188,926

漁船再保険勘定

貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

借方		貸方	
科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
現金預金	10,564,606,761	未経過再保険料	954,599,000
		一般会計より受入	
		支払財源受入	5,544,972,557
		繰越利益	2,065,678,499
		本年度利益	1,999,356,705
合計	10,564,606,761	合計	10,564,606,761

(注) 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第34条第2項の規定による一般会計への令和6年度繰入額1,880,933,000円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理した。

漁業共済保険勘定

損 益 計 算 書 (令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

損		失	利		益																
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)														
保	険	金		保	険	料															
漁	業	共	済	保	険	金	4,799,610,000														
漁	業	共	済	組	合	連	合	会	交	付	金	4,488,356,768									
業	務	勘	定	へ	事	務	取	扱	経	費	繰	入	106,463,757								
次	年	度	繰	越	支	払	備	金	6,782,868,511	一	般	会	計	よ	り	受	入				
次	年	度	繰	越	未	経	過	保	険	料	3,442,215,000	事	務	取	扱	費	財	源	受	入	106,463,757
本	年	度	利	益	3,950,228,545	前	年	度	繰	越	支	払	備	金	8,633,627,546						
						前	年	度	繰	越	未	経	過	保	険	料	3,389,976,000				
合	計		23,569,742,581	合	計		23,569,742,581														

漁業共済保険勘定

貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

借方		貸方	
科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
現金預金	397,771,507	支払備金	6,782,868,511
繰越損失	45,012,609,095	未經過保険料	3,442,215,000
		一般会計より受入	
		支払財源受入	25,385,068,546
		借入金	5,850,000,000
		本年度利益	3,950,228,545
合計	45,410,380,602	合計	45,410,380,602

業 務 勘 定

損 益 計 算 書 (令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
事 務 取 扱 費	11,495,991,190	農 業 経 営 安 定 勘 定 よ り 事 務 取 扱 経 費 受 入	59,624,208
農 業 経 営 安 定 事 業 事 務 取 扱 費	40,555,802	食 糧 管 理 勘 定 よ り 事 務 取 扱 経 費 受 入	11,151,451,334
食 糧 事 業 事 務 取 扱 費	636,774,254	農 業 再 保 険 勘 定 よ り 事 務 取 扱 経 費 受 入	751,316,865
漁 業 協 同 組 合 事 務 費 交 付 金	403,834,000	漁 船 再 保 険 勘 定 よ り 事 務 取 扱 経 費 受 入	523,090,770
減 価 償 却 費	2,541,757	漁 業 共 済 保 険 勘 定 よ り 事 務 取 扱 経 費 受 入	106,463,757
資 産 除 却 損	52,677,918	雑 収 入	8,400,063
雑 損	348,934	雑 益	297,337
		本 年 度 損 失	32,079,521
合 計	12,632,723,855	合 計	12,632,723,855

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和7年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	2,471,093,630	流 動 負 債	
現 金 預 金	23,430,000	未 払 消 費 税	2,447,579,300
食糧管理勘定より消費税受入未済金	2,447,579,300	固 定 負 債	
未 収 金	84,330	食糧管理勘定より長期受入金	348,220,005
固 定 資 産	277,105,158	繰 越 利 益	1,016,767
土 地	270,337,034		
建 物	116,525,078		
工 作 物	54,302,288		
機 械 器 具	4,343,856		
減 価 償 却 累 計 額	168,403,098		
本 年 度 損 失	32,079,521		
固 定 資 産 評 価 差 損	16,537,763		
合 計	2,796,816,072	合 計	2,796,816,072

業 務 勘 定

財 産 目 録 (令和7年3月31日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		冷暖房装置		8,238,579	8,238,575	4	
流 動 資 産					2,471,093,630	通 風 装 置		733,686	733,684	2	
現 金 預 金						そ の 他		44,072,430	43,868,817	203,613	
預 金					23,430,000	機 械 器 具					831,574
食糧管理勘定より消費税受入未済金					2,447,579,300	試験及び測定機器	台 1	609,000	584,738	24,262	
未 収 金						雑 機 器	3	3,734,856	2,927,544	807,312	
弁償及違約金					84,330	固定資産評価差損					16,537,763
固 定 資 産					277,105,158	資 産 合 計					2,764,736,551
土 地					270,337,034	負 債 の 部					
庁舎用敷地	m ² 5,743			266,969,319		流 動 負 債					
宿舍用敷地	1,684			3,367,715		未 払 消 費 税					2,447,579,300
建 物					5,732,929	固 定 負 債					
事務所用建物	建面積 525 延面積 1,054	111,164,317	105,431,390	5,732,927		食糧管理勘定より長期受入金					348,220,005
そ の 他	建面積 77 延面積 77	5,360,761	5,360,759	2		負 債 合 計					2,795,799,305
工 作 物					203,621	正 味 財 産					31,062,754
通 信 装 置		1,257,593	1,257,591	2							

農業再保険勘定

積立金明細表 (令和2年度から令和6年度まで各年度末現在)

区 分	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差				
						令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	
積 立 金										
財政融資資金預託金	172,438,216,936	171,216,144,224	189,717,136,668	188,912,624,739	187,773,028,535	増 1,222,072,712	減 18,500,992,444	増 804,511,929	増 1,139,596,204	
約定期間1年以上3月未満	0	0	20,300,000,000	0	0	0	減 20,300,000,000	増 20,300,000,000		0
約定期間3年以上1年未満	172,438,216,936	171,216,144,224	169,417,136,668	188,912,624,739	187,773,028,535	増 1,222,072,712	増 1,799,007,556	減 19,495,488,071	増 1,139,596,204	

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が1,000,000,000円ある。

2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が1,858,712,867円ある。

3 農業再保険勘定においては、法第134条第1項第1号の規定により積立金を置き、農業再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、農業再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、令和6年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、令和4年度から令和6年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約115%となる。

漁船再保険勘定

積立金明細表 (令和2年度から令和6年度まで各年度末現在)

区 分	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)
積 立 金									
財政融資資金預託金	5,710,680,101	5,710,680,101	5,710,680,101	5,710,680,101	5,710,680,101	0	0	0	0
約定期間3年以上1年未満	176,465,086	176,465,086	176,465,086	176,465,086	176,465,086	0	0	0	0
約定期間1年以上3年未満	2,756,147,397	2,756,147,397	2,756,147,397	5,534,215,015	5,534,215,015	0	0	減 2,778,067,618	0
約定期間5年以上7年未満	2,778,067,618	2,778,067,618	2,778,067,618	0	0	0	0	増 2,778,067,618	0

(注) 漁船再保険勘定においては、法第134条第1項第2号の規定により積立金を置き、漁船再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、漁船再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、令和6年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、令和6年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約18%となる。

食糧管理勘定

調整資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
年 度 首 資 金	30,140,018,303	(損 益 整 理)	
		本 年 度 損 失	94,469,461,969
(受 入)		食 糧 管 理 勘 定	94,414,161,903
一 般 会 計 よ り 受 入	152,180,000,000	業 務 勘 定	55,300,066
計	152,180,000,000	計	94,469,461,969
		差 引 翌 年 度 へ 繰 越 額	87,850,556,334

- (注) 1 食糧管理勘定 調整資金増減実績表は、法第132条第2項の規定により整理することとしたものである。
- 2 法第133条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、食糧管理勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理した後に、食糧管理勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。
- 3 業務勘定の損失額55,300,066円は、業務勘定の損益計算書の本年度損失額32,079,521円から、農業再保険事業等に係る減価償却費209,455円及び法第8条第1項の規定により翌年度へ繰り入れる額23,430,000円を控除している。

国営土地改良事業勘定

事業実績表

工事別区分	事業費				財源内訳							差引剰余金 (円)
	工事費 (円)	工事諸費 (円)	他会計へ繰入 (円)	計 (円)	一般会計より受入 (円)	土地改良事業費負担金等収入 (円)	借入金 (円)	雑収入 (円)	前年度剰余金受入 (円)	計 (円)		
1 土地改良事業費	4,870,002,510	390,825,559	2,946,103,579	8,206,931,648	4,278,013,180	3,035,058,453	936,632,000	700,951	175,138,081	8,425,542,665	218,611,017	
(1) かんがい排水事業												
隈戸川	0	0	131,610,470	131,610,470	0	137,018,661	0	0	0	137,018,661	5,408,191	
北総中央	0	0	562,014,345	562,014,345	0	568,282,415	0	0	0	568,282,415	6,268,070	
那珂川沿岸(一期)	544,152,381	53,929,664	96,559,504	694,641,549	419,285,583	106,639,157	107,053,000	254,936	76,537,604	709,770,280	15,128,731	
両総	0	0	244,554,358	244,554,358	0	257,586,018	0	0	0	257,586,018	13,031,660	
那珂川沿岸(二期)	4,325,850,129	336,895,895	281,673,393	4,944,419,417	3,858,727,597	283,132,869	829,579,000	423,488	98,600,477	5,070,463,431	126,044,014	
柏崎周辺(二期)	0	0	456,939,459	456,939,459	0	458,318,480	0	0	0	458,318,480	1,379,021	
新矢作川用水	0	0	34,619,535	34,619,535	0	35,371,525	0	0	0	35,371,525	751,990	
宮川用水第二期	0	0	34,761,217	34,761,217	0	40,032,408	0	0	0	40,032,408	5,271,191	
道前道後平野(二期)	0	0	179,483	179,483	0	267,334	0	0	0	267,334	87,851	
岡山南部	0	0	47,717,233	47,717,233	0	48,541,535	0	0	0	48,541,535	824,302	
筑後川下流	0	0	210,655,628	210,655,628	0	212,241,158	0	0	0	212,241,158	1,585,530	
大野川上流	0	0	203,675,942	203,675,942	0	210,240,375	0	0	0	210,240,375	6,564,433	
川辺川	0	0	55,682,952	55,682,952	0	55,992,105	0	0	0	55,992,105	309,153	
尾鈴	0	0	44,293,863	44,293,863	0	45,329,081	0	0	0	45,329,081	1,035,218	
西諸(一期)	0	0	169,833,405	169,833,405	0	175,219,403	0	0	0	175,219,403	5,385,998	
曾於北部(一期)	0	0	3,212,393	3,212,393	0	11,942,782	0	0	0	11,942,782	8,730,389	
肝属中部(一期)	0	0	156,315,509	156,315,509	0	158,246,421	0	0	0	158,246,421	1,930,912	
計	4,870,002,510	390,825,559	2,734,298,689	7,995,126,758	4,278,013,180	2,804,401,727	936,632,000	678,424	175,138,081	8,194,863,412	199,736,654	

工事別区分	事業費				財源						差引剰余金 (円)	
	工事費 (円)	工事諸費 (円)	他会計へ繰入 (円)	計 (円)	一般 會計 計入 (円)	土地改良事業 費負担金等収 入 (円)	借入金 (円)	雑収入 (円)	前 年 度 剰 余 金 受 入 (円)	計 (円)		
(2) 農用地再編 整備事業												
いさわ南部	0	0	286,590	286,590	0	314,079	0	0	0	314,079	27,489	
(3) 総合農地防 災事業												
吉野川下流域	0	0	0	0	0	8,278,495	0	22,527	0	8,301,022	8,301,022	
那賀川(一期)	0	0	211,518,300	211,518,300	0	222,064,152	0	0	0	222,064,152	10,545,852	
計	0	0	211,518,300	211,518,300	0	230,342,647	0	22,527	0	230,365,174	18,846,874	
2 北海道土地改良 事業費												
かんがい排水事業												
樺戸	0	0	8,832,078	8,832,078	0	8,975,190	0	0	0	8,975,190	143,112	
樺戸(二期)	0	0	288,269,861	288,269,861	0	292,636,331	0	0	0	292,636,331	4,366,470	
当別	0	0	22,350,236	22,350,236	0	28,264,869	0	0	0	28,264,869	5,914,633	
篠津中央二期	0	0	240,391,382	240,391,382	0	240,821,928	0	0	0	240,821,928	430,546	
知内	0	0	33,312,115	33,312,115	0	33,318,853	0	0	0	33,318,853	6,738	
東郷	0	0	34,549,116	34,549,116	0	34,549,116	0	0	0	34,549,116	0	
美蔓	0	0	142,008,087	142,008,087	0	142,554,126	0	0	0	142,554,126	546,039	
計	0	0	769,712,875	769,712,875	0	781,120,413	0	0	0	781,120,413	11,407,538	
3 離島土地改良事 業費												
かんがい排水事業												
佐渡(一期)	0	0	26,556,597	26,556,597	0	27,384,287	0	0	0	27,384,287	827,690	
佐渡(二期)	0	0	26,665,721	26,665,721	0	29,534,007	0	0	0	29,534,007	2,868,286	
徳之島用水(一期)	0	0	48,707,318	48,707,318	0	50,405,539	0	0	0	50,405,539	1,698,221	
計	0	0	101,929,636	101,929,636	0	107,323,833	0	0	0	107,323,833	5,394,197	

(274) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計事業実績表 国営土地改良事業勘定

工事別区分	事業費				財源						差引剰余金 (円)
	工事費 (円)	工事諸費 (円)	他会計へ繰入 (円)	計 (円)	一般会計 入 (円)	土地改良事業 費負担金等収 入 (円)	借入金 (円)	雑収入 (円)	前年度剰 余金 受入 (円)	計 (円)	
4消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	47,059,102	47,059,102	47,059,102
合計	4,870,002,510	390,825,559	3,817,746,090	9,078,574,159	4,278,013,180	3,923,502,699	936,632,000	700,951	222,197,183	9,361,046,013	282,471,854

(注) 前年度剰余金受入の工事別の金額については、事業執行等の必要のため工事別の間で調整を行っているものがある。

国営土地改良事業勘定

借入金の借入れ及び償還実績表 (令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで)

工事別区分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
1 土地改良事業費	13,465,644,749	936,632,000	14,402,276,749	2,244,524,059	12,157,752,690	
(1) かんがい排水事業						
限 戸 川	2,887,384	0	2,887,384	1,817,009	1,070,375	
北 総 中 央	1,446,486,895	0	1,446,486,895	290,509,508	1,155,977,387	
那珂川沿岸(一期)	1,127,086,105	107,053,000	1,234,139,105	92,666,806	1,141,472,299	
両 総	561,084,144	0	561,084,144	241,175,958	319,908,186	
那珂川沿岸(二期)	3,162,090,806	829,579,000	3,991,669,806	271,397,682	3,720,272,124	
柏崎周辺(二期)	1,524,324,939	0	1,524,324,939	277,255,803	1,247,069,136	
新矢作川用水	34,310,738	0	34,310,738	34,310,738	0	
宮川用水第二期	47,411,059	0	47,411,059	34,412,276	12,998,783	
道前道後平野(二期)	355,762	0	355,762	177,349	178,413	
岡山南部	163,279,902	0	163,279,902	47,097,911	116,181,991	
筑後川下流	585,637,858	0	585,637,858	146,379,424	439,258,434	
大野川上流	1,414,896,417	0	1,414,896,417	202,934,688	1,211,961,729	
川 辺 川	655,567,698	0	655,567,698	53,461,919	602,105,779	
尾 鈴	71,056,978	0	71,056,978	43,789,147	27,267,831	
西 諸(一期)	404,724,900	0	404,724,900	138,983,650	265,741,250	
曾於北部(一期)	4,016,301	0	4,016,301	3,181,242	835,059	
肝属中部(一期)	492,752,608	0	492,752,608	154,481,166	338,271,442	
計	11,697,970,494	936,632,000	12,634,602,494	2,034,032,276	10,600,570,218	

(276) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計借入金の借入れ及び償還実績表 国営土地改良事業勘定

工 事 別 区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(2) 農用地再編整備事業						
い さ わ 南 部	284,034	0	284,034	284,034	0	
(3) 総合農地防災事業						
那 賀 川(一期)	1,767,390,221	0	1,767,390,221	210,207,749	1,557,182,472	
2 北海道土地改良事業費						
かんがい排水事業						
樺 戸	19,692,627	0	19,692,627	8,707,079	10,985,548	
樺 戸(二期)	742,815,766	0	742,815,766	284,756,702	458,059,064	
当 別	55,021,067	0	55,021,067	22,040,731	32,980,336	
篠 津 中 央 二 期	872,569,283	0	872,569,283	238,275,964	634,293,319	
美 蔓	378,946,757	0	378,946,757	140,199,290	238,747,467	
計	2,069,045,500	0	2,069,045,500	693,979,766	1,375,065,734	
3 離島土地改良事業費						
かんがい排水事業						
佐 渡(一期)	40,509,624	0	40,509,624	26,277,151	14,232,473	
佐 渡(二期)	50,391,386	0	50,391,386	26,341,308	24,050,078	
徳之島用水(一期)	148,250,741	0	148,250,741	48,124,569	100,126,172	
計	239,151,751	0	239,151,751	100,743,028	138,408,723	
合 計	15,773,842,000	936,632,000	16,710,474,000	3,039,246,853	13,671,227,147	

国営土地改良事業勘定

受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

工事別区分	債 権 発 生 額									回 収 額			差 引 残 額		
	既上年度より繰越債権額			本年度の債権発生額			合 計			負担金債権額(円)	利息額(円)	計(円)	負担金債権額(円)	利息額(円)	計(円)
	負担金債権額(円)	利息額(円)	計(円)	負担金債権額(円)	利息額(円)	計(円)	負担金債権額(円)	利息額(円)	計(円)						
1 土地改良事業費	20,931,817,368	0	20,931,817,368	764,719,587	92,674,979	857,394,566	21,696,536,955	92,674,979	21,789,211,934	2,942,383,474	92,674,979	3,035,058,453	18,754,153,481	0	18,754,153,481
かんがい排水事業	19,117,542,961	0	19,117,542,961	756,441,092	91,232,951	847,674,043	19,873,984,053	91,232,951	19,965,217,004	2,713,168,776	91,232,951	2,804,401,727	17,160,815,277	0	17,160,815,277
隈戸川	951,426,131	0	951,426,131	0	47,226,422	47,226,422	951,426,131	47,226,422	998,652,553	89,792,239	47,226,422	137,018,661	861,633,892	0	861,633,892
両総	577,611,970	0	577,611,970	0	3,510,893	3,510,893	577,611,970	3,510,893	581,122,863	254,075,125	3,510,893	257,586,018	323,536,845	0	323,536,845
北総中央	5,153,762,968	0	5,153,762,968	0	10,633,941	10,633,941	5,153,762,968	10,633,941	5,164,396,909	557,648,474	10,633,941	568,282,415	4,596,114,494	0	4,596,114,494
那珂川沿岸(一期)	877,573,503	0	877,573,503	312,360,894	4,300,294	316,661,188	1,189,934,397	4,300,294	1,194,234,691	102,338,863	4,300,294	106,639,157	1,087,595,534	0	1,087,595,534
那珂川沿岸(二期)	2,764,770,399	0	2,764,770,399	444,080,198	10,335,268	454,415,466	3,208,850,597	10,335,268	3,219,185,865	272,797,601	10,335,268	283,132,869	2,936,052,996	0	2,936,052,996
柏崎周辺(二期)	3,829,858,239	0	3,829,858,239	0	3,623,405	3,623,405	3,829,858,239	3,623,405	3,833,481,644	454,695,075	3,623,405	458,318,480	3,375,163,164	0	3,375,163,164
新矢作川用水	35,056,021	0	35,056,021	0	315,504	315,504	35,056,021	315,504	35,371,525	35,056,021	315,504	35,371,525	0	0	0
宮川用水第二期	54,550,936	0	54,550,936	0	401,702	401,702	54,550,936	401,702	54,952,638	39,630,706	401,702	40,032,408	14,920,230	0	14,920,230
道前道後平野(二期)	529,895	0	529,895	0	3,179	3,179	529,895	3,179	533,074	264,155	3,179	267,334	265,740	0	265,740
岡山南部	166,282,902	0	166,282,902	0	631,294	631,294	166,282,902	631,294	166,914,196	47,910,241	631,294	48,541,535	118,372,661	0	118,372,661
曾於北部(一期)	12,788,536	0	12,788,536	0	109,382	109,382	12,788,536	109,382	12,897,918	11,833,400	109,382	11,942,782	955,136	0	955,136
尾鈴	72,270,849	0	72,270,849	0	514,520	514,520	72,270,849	514,520	72,785,369	44,814,561	514,520	45,329,081	27,456,288	0	27,456,288
西諸(一期)	732,618,642	0	732,618,642	0	2,433,501	2,433,501	732,618,642	2,433,501	735,052,143	172,785,902	2,433,501	175,219,403	559,832,740	0	559,832,740
筑後川下流	1,213,767,349	0	1,213,767,349	0	2,782,562	2,782,562	1,213,767,349	2,782,562	1,216,549,911	209,458,596	2,782,562	212,241,158	1,004,308,753	0	1,004,308,753
大野川上流	1,446,475,431	0	1,446,475,431	0	782,687	782,687	1,446,475,431	782,687	1,447,258,118	209,457,688	782,687	210,240,375	1,237,017,743	0	1,237,017,743
肝属中部(一期)	498,813,339	0	498,813,339	0	1,861,111	1,861,111	498,813,339	1,861,111	500,674,450	156,385,310	1,861,111	158,246,421	342,428,029	0	342,428,029

(278) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表 国営土地改良事業勘定

工事別区分	債 権 発 生 額									回 収 額			差 引 残 額		
	既往年度より繰越債権額			本年度の債権発生額			合 計			負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)
	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)						
川 辺 川	729,385,851	0	729,385,851	0	1,767,286	1,767,286	729,385,851	1,767,286	731,153,137	54,224,819	1,767,286	55,992,105	675,161,032	0	675,161,032
農用地再編整備事業															
い さ わ 南 部	311,278	0	311,278	0	2,801	2,801	311,278	2,801	314,079	311,278	2,801	314,079	0	0	0
総合農地防災事業	1,813,963,129	0	1,813,963,129	8,278,495	1,439,227	9,717,722	1,822,241,624	1,439,227	1,823,680,851	228,903,420	1,439,227	230,342,647	1,593,338,204	0	1,593,338,204
那 賀 川(一期)	1,813,963,129	0	1,813,963,129	0	1,439,227	1,439,227	1,813,963,129	1,439,227	1,815,402,356	220,624,925	1,439,227	222,064,152	1,593,338,204	0	1,593,338,204
吉野川下流域	0	0	0	8,278,495	0	8,278,495	8,278,495	0	8,278,495	8,278,495	0	8,278,495	0	0	0
2 北海道土地改良事業費															
かんがい排水事業	2,834,641,313	0	2,834,641,313	0	9,492,851	9,492,851	2,834,641,313	9,492,851	2,844,134,164	771,627,562	9,492,851	781,120,413	2,063,013,751	0	2,063,013,751
権 戸	19,946,860	0	19,946,860	0	126,611	126,611	19,946,860	126,611	20,073,471	8,848,579	126,611	8,975,190	11,098,281	0	11,098,281
当 別	67,469,053	0	67,469,053	0	381,261	381,261	67,469,053	381,261	67,850,314	27,883,608	381,261	28,264,869	39,585,445	0	39,585,445
権 戸(二期)	751,679,878	0	751,679,878	0	3,565,360	3,565,360	751,679,878	3,565,360	755,245,238	289,070,971	3,565,360	292,636,331	462,608,907	0	462,608,907
篠津中央二期	873,989,917	0	873,989,917	0	2,121,639	2,121,639	873,989,917	2,121,639	876,111,556	238,700,289	2,121,639	240,821,928	635,289,628	0	635,289,628
知 内	264,214,897	0	264,214,897	0	528,334	528,334	264,214,897	528,334	264,743,231	32,790,519	528,334	33,318,853	231,424,378	0	231,424,378
東 郷	476,509,051	0	476,509,051	0	953,018	953,018	476,509,051	953,018	477,462,069	33,596,098	953,018	34,549,116	442,912,953	0	442,912,953
美 蔓	380,831,657	0	380,831,657	0	1,816,628	1,816,628	380,831,657	1,816,628	382,648,285	140,737,498	1,816,628	142,554,126	240,094,159	0	240,094,159
3 離島土地改良事業費															
かんがい排水事業	248,596,659	0	248,596,659	0	1,240,574	1,240,574	248,596,659	1,240,574	249,837,233	106,083,259	1,240,574	107,323,833	142,513,400	0	142,513,400
佐 渡(一期)	41,538,876	0	41,538,876	0	287,455	287,455	41,538,876	287,455	41,826,331	27,096,832	287,455	27,384,287	14,442,044	0	14,442,044
佐 渡(二期)	53,443,426	0	53,443,426	0	350,623	350,623	53,443,426	350,623	53,794,049	29,183,384	350,623	29,534,007	24,260,042	0	24,260,042
徳之島用水(一期)	153,614,357	0	153,614,357	0	602,496	602,496	153,614,357	602,496	154,216,853	49,803,043	602,496	50,405,539	103,811,314	0	103,811,314
合 計	24,015,055,340	0	24,015,055,340	764,719,587	103,408,404	868,127,991	24,779,774,927	103,408,404	24,883,183,331	3,820,094,295	103,408,404	3,923,502,699	20,959,680,632	0	20,959,680,632

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
14,434,722,644	14,434,722,644	0	12,782,926,185	12,782,926,185	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
220,593,024,114	160,654,668,654	381,247,692,768	181,447,430,966	199,800,261,802	限度額 249,391,575,000 円

3 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
23,963,842,000	936,632,000	24,900,474,000	5,379,246,853	19,521,227,147	限度額 1,173,127,000 円

4 政府短期証券

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
173,000,000,000	551,000,000,000	724,000,000,000	598,000,000,000	126,000,000,000	

(1) 法第 136 条第 1 項の規定による証券

173,000,000,000	126,000,000,000	299,000,000,000	173,000,000,000	126,000,000,000	限度額 267,720,000,000 円 法第 136 条第 1 項の規定による証券に係る限度額である。
-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	--

(2) 法第 15 条第 1 項及び第 137 条第 1 項の規定による証券

0	425,000,000,000	425,000,000,000	425,000,000,000	0	
---	-----------------	-----------------	-----------------	---	--

5 他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
32,810,974,103	736,217,175	33,547,191,278	2,617,150,175	30,930,041,103	

[事 項 別 等 内 訳]

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(食糧管理勘定)						
食糧買入費	13,191,279,644	13,191,279,644	0	12,355,010,685	12,355,010,685	
(国営土地改良事業勘定)						
土地改良事業費						
かんがい排水事業費	1,243,443,000	1,243,443,000	0	427,915,500	427,915,500	
那珂川沿岸(一期)	163,900,000	163,900,000	0	270,413,000	270,413,000	
那珂川沿岸(二期)	1,079,543,000	1,079,543,000	0	157,502,500	157,502,500	
合 計	14,434,722,644	14,434,722,644	0	12,782,926,185	12,782,926,185	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(食糧管理勘定)						
輸入主要食糧買入れ	148,214,232,726	136,440,121,635	284,654,354,361	148,214,232,726	136,440,121,635	限度額 219,000,000,000円
競争導入公共サービス米 穀販売・管理業務	36,192,372,985	0	36,192,372,985	13,037,552,992	23,154,819,993	
米穀販売・管理業務	35,021,526,000	23,209,522,491	58,231,048,491	19,112,741,491	39,118,307,000	限度額 23,628,887,000円
輸入飼料買入れ	23,307,799	22,116,186	45,423,985	23,307,799	22,116,186	限度額 5,600,000,000円
(業務勘定)						

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
電子計算機借入れ	12,570,336	0	12,570,336	3,056,784	9,513,552	
事務機器借入れ	42,768	1,188	43,956	21,912	22,044	限度額 399,000円
情報通信技術調達	166,323,009	845,070	167,168,079	86,526,643	80,641,436	限度額 1,027,000円
庁舎管理運営業務	3,545,000	0	3,545,000	3,545,000	0	
政府所有米麦情報管理システム運用	317,631,600	0	317,631,600	317,631,600	0	
政府所有米麦情報管理システム開発支援業務	30,904,359	0	30,904,359	30,904,359	0	
未利用国有地管理等業務	1,038,730	0	1,038,730	661,320	377,410	
(国営土地改良事業勘定)						
かんがい排水事業	605,568,000	979,990,000	1,585,558,000	612,568,000	972,990,000	
那珂川沿岸(二期)	363,568,000	871,310,000	1,234,878,000	370,068,000	864,810,000	限度額 1,030,000,000円
那珂川沿岸(一期)	242,000,000	108,680,000	350,680,000	242,500,000	108,180,000	限度額 120,000,000円
情報通信技術調達	3,960,802	220,124	4,180,926	4,071,820	109,106	限度額 282,000円
事務機器借入れ	0	625,680	625,680	208,560	417,120	限度額 7,596,000円
庁舎等機械警備	0	1,226,280	1,226,280	399,960	826,320	限度額 3,384,000円
合 計	220,593,024,114	160,654,668,654	381,247,692,768	181,447,430,966	199,800,261,802	
3 借 入 金						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(漁業共済保険勘定)						
邦貨借入金	8,190,000,000	0	8,190,000,000	2,340,000,000	5,850,000,000	
(国営土地改良事業勘定)						
邦貨借入金	15,773,842,000	936,632,000	16,710,474,000	3,039,246,853	13,671,227,147	限度額 1,173,127,000円 本年度分 700,000,000円 繰越分 473,127,000円 借入先 財政融資資金
合 計	23,963,842,000	936,632,000	24,900,474,000	5,379,246,853	19,521,227,147	

4 政府短期証券						
区分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備考
(食糧管理勘定)						
食糧証券	173,000,000,000	551,000,000,000	724,000,000,000	598,000,000,000	126,000,000,000	
(1) 法第136条第1項の規定によるもの	173,000,000,000	126,000,000,000	299,000,000,000	173,000,000,000	126,000,000,000	限度額 267,720,000,000 円 法第136条第1項の規定による証券に係る限度額である。
(2) 法第15条第1項及び第137条第1項の規定によるもの	0	425,000,000,000	425,000,000,000	425,000,000,000	0	
5 他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)						
区分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備考
(漁船再保険勘定)						
一般会計繰入未済金	7,425,905,557	0	7,425,905,557	1,880,933,000	5,544,972,557	
(漁業共済保険勘定)						
一般会計繰入未済金	25,385,068,546	0	25,385,068,546	0	25,385,068,546	
(国営土地改良事業勘定)						
一般会計繰入未済金	0	710,284,149	710,284,149	710,284,149	0	
1 土地改良事業費						
かんがい排水事業	0	642,422,918	642,422,918	642,422,918	0	
隈戸川	0	129,773,878	129,773,878	129,773,878	0	
北総中央	0	242,395,767	242,395,767	242,395,767	0	
柏崎周辺(二期)	0	177,677,919	177,677,919	177,677,919	0	
西諸(一期)	0	29,114,148	29,114,148	29,114,148	0	
筑後川下流	0	62,758,548	62,758,548	62,758,548	0	
川辺川	0	702,658	702,658	702,658	0	
2 北海道土地改良事業費						

区 分	既年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
かんがい排水事業	0	67,861,231	67,861,231	67,861,231	0	
知 内	0	33,312,115	33,312,115	33,312,115	0	
東 郷	0	34,549,116	34,549,116	34,549,116	0	
東日本大震災復興特別会計繰入未済金						
1 土地改良事業費						
かんがい排水事業						
北 総 中 央	0	25,933,026	25,933,026	25,933,026	0	
合 計	32,810,974,103	736,217,175	33,547,191,278	2,617,150,175	30,930,041,103	

令和 6 年度農林水産省所管

国有林野事業債務管理特別会計決算参照書

令和6年度農林水産省所管

14110 国有林野事業債務管理特別会計

歳入歳出決定計算書

令和6年度における
 収納済歳入額は 339,525,897,283 円
 であって
 支出済歳出額は 339,525,897,283 円
 である。
 したがって、歳入歳出の差額はないので、このまま決算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
340,114,714,000	574,594,000	339,540,120,000	339,525,897,283	339,525,897,283	0	0	14,222,717

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)								
340,114,714,000	574,594,000	339,540,120,000	0	0	0	339,540,120,000	339,525,897,283	0	14,222,717	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	339,540,120,000	0	0	0	0	339,540,120,000	339,525,897,283	0	14,222,717

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 国債整理基金 特別会計へ繰 入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	339,540,120,000	0	0	0	0	339,540,120,000	339,525,897,283	0	14,222,717

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入							
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入	25,240,120,000	25,225,897,283	25,225,897,283	0	0	14,222,717	
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	24,184,332,000	24,170,110,000	24,170,110,000	0	0	14,222,000	一時借入金利子の支払がなかつたため
0101-02 利 子 財 源 受 入	1,055,788,000	1,055,787,283	1,055,787,283	0	0	717	
0200-00 借 入 金							
0201-00 借 入 金							
0201-01 借 入 金	314,300,000,000	314,300,000,000	314,300,000,000	0	0	0	
歳 入 合 計	339,540,120,000	339,525,897,283	339,525,897,283	0	0	14,222,717	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	339,540,120,000	0	0	0	0	339,540,120,000	339,525,897,283	0	14,222,717	不用額を生じたのは、一時借入金利子の支払がなかったため

債務に関する計算書

借 入 金

既前年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
1,088,239,903,000	314,300,000,000	1,402,539,903,000	338,470,110,000	1,064,069,793,000	限度額 314,300,000,000 円

[事 項 別 等 内 訳]

借 入 金

区 分	既前年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
邦 貨 借 入 金	1,088,239,903,000	314,300,000,000	1,402,539,903,000	338,470,110,000	1,064,069,793,000	限度額 314,300,000,000 円 借入先 民間資金

令和6年度経済産業省所管

特許特別会計決算参照書

令和 6 年度 経済産業省 所 管

15020 特 許 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

令和 6 年度における
 収納済歳入額は 266,150,945,648 円
 であって
 支出済歳出額は 144,246,297,944 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き
 121,904,647,704 円
 の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
236,915,240,000	10,000,000	236,925,240,000	266,153,684,855	266,150,945,648	0	2,739,207	29,225,705,648

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
152,115,252,000	10,000,000	152,125,252,000	1,888,459,482	0	0	154,013,711,482	144,246,297,944	279,747,002	9,487,666,536	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 279,747,002 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
95 その他の事項経費	152,025,252,000	1,888,459,482	0	0	0	153,913,711,482	144,246,297,944	279,747,002	9,387,666,536
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 独立行政法人 工業所有権情 報・研修館運 営費	95 独立行政法人工業 所有権情報・研修 館運営費交付金に 必要な経費	11,554,071,000	0	0	0	0	11,554,071,000	11,554,071,000	0	0
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要 な経費	50,676,062,000	0	0	0	0	50,676,062,000	47,163,634,665	0	3,512,427,335
	95 工業所有権の審査 審判等の処理促進 に必要な経費	51,938,325,000	0	0	0	0	51,938,325,000	49,932,859,241	0	2,005,465,759
	95 特許事務の機械化 に必要な経費	36,832,501,000	1,875,699,482	0	0	0	38,708,200,482	34,842,927,477	0	3,865,273,005
03 施設整備費	95 施設整備に必要な 経費	1,024,293,000	12,760,000	0	0	0	1,037,053,000	752,805,561	279,747,002	4,500,437
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0100-00 特許料等収入	153,758,450,000	162,366,443,900	162,366,443,900	0	0	8,607,993,900	
0101-00 特許印紙収入							
0101-02 特許印紙納付金収入	3,177,107,000	2,343,461,237	2,343,461,237	0	0	833,645,763	特許印紙の売りさばきが予定より少なかったため
0102-00 特許料等収入							
0102-01 特許料等収入	150,581,343,000	160,022,982,663	160,022,982,663	0	0	9,441,639,663	指定立替納付による特許料及び登録料収入が予定より多かったこと等のため
0200-00 他会計より受入							
0201-00 一般会計より受入							
0201-01 一般会計より受入	64,442,000	49,567,000	49,567,000	0	0	14,875,000	法第196条の規定による工業所有権に関する事務に要する経費が予定より少なかったため
0500-00 独立行政法人納付金収入							
0501-00 独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入							
0501-01 独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入	4,011,840,000	5,356,455,832	5,356,455,832	0	0	1,344,615,832	中期目標期間の終了に係る納付金の受入れが予定より多かったため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	254,050,000	572,037,907	569,298,700	0	2,739,207	315,248,700	
0301-01 建物及物件貸付料	18,068,000	12,964,347	12,964,347	0	0	5,103,653	
0301-03 不用物品売払代	3,621,000	23,553,890	23,553,890	0	0	19,932,890	庁舎設備改修による発生材の売払いが予定より多かったこと等のため
0301-04 小切手支払未済金収入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0301-08 預託金利子収入	1,258,000	67,094,173	67,094,173	0	0	65,836,173	預託金の運用利回りが予定を上回ったこと等のため

経済産業

(296) 経済産業省所管 特許特別会計歳入歳出決定計算書

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0301-05 雑 入	231,093,000	468,425,497	465,686,290	0	2,739,207	234,593,290	納入遅延による違約金があったこと等のため
0400-00 前年度剰余金受入							
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	78,836,458,000	97,809,180,216	97,809,180,216	0	0	18,972,722,216	前年度において事務取扱費が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	236,925,240,000	266,153,684,855	266,150,945,648	0	2,739,207	29,225,705,648	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による 経費増額(円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費										
95062-005-16 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金	11,554,071,000	0	0	0	0	11,554,071,000	11,554,071,000	0	0	
02 事務取扱費	139,446,888,000	1,875,699,482	0	0	0	141,322,587,482	131,939,421,383	0	9,383,166,099	不用額を生じたのは、仕様の見直しによる事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、成果重視事業特許事務機械化庁費を要することが少なかったこと等のため
95062-001-02 職員基本給	15,690,432,000	0	0	0	0	15,690,432,000	15,539,197,887	0	151,234,113	
95062-001-03 職員諸手当	8,895,368,000	0	0	0	12,000,000	8,907,368,000	8,893,376,883	0	13,991,117	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(令和6年法律第72号)が施行されたこと等のため (目)退職手当から 12,000,000円流用
95062-001-04 超過勤務手当	1,840,642,000	0	0	0	0	1,840,642,000	1,530,859,771	0	309,782,229	
95062-001-05 委員手当	4,074,000	0	0	0	0	4,074,000	1,330,010	0	2,743,990	
95062-001-05 非常勤職員手当	2,454,093,000	0	0	0	0	2,454,093,000	2,264,127,954	0	189,965,046	
95062-001-05 退職者給与	95,228,000	0	0	0	0	95,228,000	72,535,528	0	22,692,472	
95062-001-05 国際機関等派遣職員給与	105,821,000	0	0	0	0	105,821,000	72,743,191	0	33,077,809	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95062-001-05 短時間勤務職員給与	231,197,000	0	0	0	0	231,197,000	161,586,592	0	69,610,408	
95062-001-05 公務災害補償費	25,345,000	0	0	0	89,558,000	114,903,000	114,756,748	0	146,252	療養補償等に不足を生じたため (目)退職手当から 89,558,000円流用
95062-001-05 退職手当	2,512,783,000	0	0	0	101,558,000	2,411,225,000	1,891,583,969	0	519,641,031	
95089-001-05 児童手当	154,475,000	0	0	0	0	154,475,000	124,810,000	0	29,665,000	
95062-009-06 諸謝金	44,482,000	0	0	0	0	44,482,000	25,776,770	0	18,705,230	
95062-002-08 職員旅費	438,440,000	0	0	0	0	438,440,000	303,628,870	0	134,811,130	
95062-002-08 赴任旅費	10,809,000	0	0	0	0	10,809,000	9,110,414	0	1,698,586	
95062-002-08 委員等旅費	16,760,000	0	0	0	0	16,760,000	8,870,262	0	7,889,738	
95062-002-08 証人旅費	77,000	0	0	0	0	77,000	0	0	77,000	
95062-003-09 庁費	3,581,914,000	0	0	0	0	3,581,914,000	3,114,631,348	0	467,282,652	
95062-003-09 情報処理業務庁費	3,090,202,000	0	0	0	0	3,090,202,000	2,702,512,743	0	387,689,257	
95062-003-09 国会図書館支部庁費	2,535,000	0	0	0	0	2,535,000	1,524,195	0	1,010,805	
95062-003-09 成果重視事業特許事務 機械化庁費	36,832,501,000	1,875,699,482	0	0	0	38,708,200,482	34,842,927,477	0	3,865,273,005	
95062-003-09 審査審判庁費	49,898,668,000	0	0	0	0	49,898,668,000	48,052,867,432	0	1,845,800,568	
95062-003-09 特許印紙作成費	6,232,000	0	0	0	0	6,232,000	6,231,262	0	738	
95062-003-09 特許公報類発行費	16,606,000	0	0	0	0	16,606,000	7,781,069	0	8,824,931	
95062-003-09 通信専用料	2,510,000	0	0	0	0	2,510,000	2,509,980	0	20	
95062-003-09 口座振替納付等事務手数料	1,958,101,000	0	0	0	0	1,958,101,000	1,520,034,184	0	438,066,816	
95062-003-09 国有特許外国出願費	4,266,000	0	0	0	0	4,266,000	0	0	4,266,000	
95062-003-09 土地建物借料	79,013,000	0	0	0	0	79,013,000	72,388,527	0	6,624,473	
95062-003-09 各所修繕	33,202,000	0	0	0	0	33,202,000	19,289,710	0	13,912,290	
95199-003-09 自動車重量税	148,000	0	0	0	0	148,000	90,000	0	58,000	
95199-003-09 消費税	191,013,000	0	0	0	0	191,013,000	175,941,800	0	15,071,200	
95062-005-14 工業所有権研究等委託費	554,572,000	0	0	0	0	554,572,000	481,645,279	0	72,926,721	
95062-005-14 特許微生物寄託等業務委託費	140,941,000	0	0	0	0	140,941,000	136,684,840	0	4,256,160	

(298) 経済産業省所管 特許特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不用額 (円)	備 考
95062-005-14 中小企業等知的財産活用支援事業委託費	342,296,000	0	0	0	0	342,296,000	324,987,066	0	17,308,934	
95062-005-14 工業所有権調査等委託費	1,451,040,000	0	0	0	0	1,451,040,000	1,409,059,300	0	41,980,700	
95062-005-14 外国工業所有権制度支援事業委託費	409,815,000	0	0	0	0	409,815,000	394,793,289	0	15,021,711	
95062-005-16 中小企業等知的財産活動支援事業費補助金	937,138,000	0	0	0	0	937,138,000	599,261,984	0	337,876,016	
95062-005-16 国家公務員共済組合負担金	5,404,505,000	0	0	0	0	5,404,505,000	5,094,734,650	0	309,770,350	
95062-005-16 国際出願促進交付金	27,770,000	0	0	0	0	27,770,000	7,979,640	0	19,790,360	
95062-005-16 世界知的所有権機関事務局分担金	127,966,000	0	0	0	0	127,966,000	127,965,375	0	625	
95062-005-16 経済協力開発機構拠出金	81,950,000	0	0	0	0	81,950,000	81,950,000	0	0	
95062-005-16 世界知的所有権機関拠出金	884,340,000	0	0	0	0	884,340,000	883,649,970	0	690,030	
95062-005-16 東アジア経済統合研究協力拠出金	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	
95062-009-17 交 際 費	499,000	0	0	0	0	499,000	257,455	0	241,545	
95062-009-18 賠償償還及払戻金	572,345,000	0	0	0	54,782,000	627,127,000	626,989,451	0	137,549	過誤納等による払戻金の支払が多かったため (目)貨幣交換差減補填金から 54,782,000円流用
95062-009-18 貨幣交換差減補填金	193,124,000	0	0	0	54,782,000	138,342,000	134,788,508	0	3,553,492	
95062-006-22 一般会計へ繰入	1,650,000	0	0	0	0	1,650,000	1,650,000	0	0	
03 施設整備費	1,024,293,000	12,760,000	0	0	0	1,037,053,000	752,805,561	279,747,002	4,500,437	
95062-002-08 施設施工旅費	150,000	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000	
95062-003-09 施設施工庁費	26,073,000	0	0	0	0	26,073,000	10,668,561	11,331,002	4,073,437	
95062-004-15 施設整備費	998,070,000	12,760,000	0	0	0	1,010,830,000	742,137,000	268,416,000	277,000	
09 予備費 (98110-009-)	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	152,125,252,000	1,888,459,482	0	0	0	154,013,711,482	144,246,297,944	279,747,002	9,487,666,536	

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
1,888,459,482	1,888,459,482	0	11,331,002	11,331,002	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
57,238,892,342	26,010,480,808	83,249,373,150	28,117,700,431	55,131,672,719	限度額 38,100,305,000 円

[事 項 別 等 内 訳]

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
事務取扱費	1,875,699,482	1,875,699,482	0	0	0	
施設整備費	12,760,000	12,760,000	0	11,331,002	11,331,002	
合 計	1,888,459,482	1,888,459,482	0	11,331,002	11,331,002	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
事務機器等借入れ	81,450,340	19,288,513	100,738,853	40,845,241	59,893,612	限度額 33,843,000 円
電子計算機等借入れ	28,371,762,778	19,332,334,758	47,704,097,536	12,716,097,035	34,988,000,501	限度額 29,511,587,000 円
審査資料インターネット有料情報利用	74,008,515	105,606,601	179,615,116	100,410,154	79,204,962	限度額 146,764,000 円
特許庁システム管理	8,648,911,958	160,361,650	8,809,273,608	4,917,652,519	3,891,621,089	限度額 202,756,000 円

(300) 経済産業省所管 特許特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
競争導入公共サービス申請 書面電子化業務	687,691,000	0	687,691,000	687,691,000	0	
特許庁システム整備	10,078,224,361	2,945,587,744	13,023,812,105	4,990,660,802	8,033,151,303	限度額 4,200,907,000 円 特許庁システム整備 4,185,853,000 円 仕様の変更に伴う特許庁システム整備に係る限度額の増額 15,054,000 円
特許庁電子出願システム運用	470,914,154	0	470,914,154	282,069,302	188,844,852	
申請書面電子化業務	60,475,076	2,593,192,000	2,653,667,076	19,621,483	2,634,045,593	限度額 2,593,192,000 円
情報通信技術調達	4,520,897,467	21,057,916	4,541,955,383	2,446,165,208	2,095,790,175	限度額 345,371,000 円
庁舎管理運營業務	1,771,064,931	0	1,771,064,931	889,082,484	881,982,447	
決済代行サービス利用	52,800	0	52,800	26,400	26,400	
審査資料情報整備事業	848,547,962	429,922,865	1,278,470,827	372,889,331	905,581,496	限度額 616,507,000 円
施設整備	1,624,891,000	0	1,624,891,000	628,430,000	996,461,000	
特許庁事務室移転等業務	0	9,779,000	9,779,000	0	9,779,000	限度額 35,082,000 円
産業財産権研究推進事業	0	67,391,834	67,391,834	5,691,745	61,700,089	限度額 76,461,000 円
中小企業等海外知的財産活動 支援事業費補助	0	325,957,927	325,957,927	20,367,727	305,590,200	限度額 337,835,000 円
合 計	57,238,892,342	26,010,480,808	83,249,373,150	28,117,700,431	55,131,672,719	

令和6年度国土交通省所管

自動車安全特別会計決算参照書

令和 6 年度 国土交通省 所 管

16020 自 動 車 安 全 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

16021 自動車事故対策勘定

令和 6 年度における

収納済歳入額は 87,398,076,709 円

であって

支出済歳出額は 21,075,189,340 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 66,322,887,369 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)附則
第 56 条において読み替えられた法第 218 条の 2 第 1 項の規定により

積立金に 2,512,355,027 円

を積み立て

残額 63,810,532,342 円

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとした。

また、この勘定の損益計算上における損失は 4,644,342,240 円

であって、これは

被害者保護増進等事業に係る損失 4,007,210,731 円

と自動車損害賠償保障事業に係る損失 542,787,917 円

と自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 94,343,592 円

との合計額である。

被害者保護増進等事業に係る損失 4,007,210,731 円

は、法第 218 条第 3 項の規定により基金を減額して整理することとし

自動車損害賠償保障事業に係る損失 542,787,917 円

は、法第 218 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して整理することとし

自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 94,343,592 円

は、法附則第 56 条において読み替えられた法第 218 条第 3 項の規定により基金を減額して整理することとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
82,519,914,000	3,500,000,000	86,019,914,000	89,979,838,688	87,398,076,709	1,299,091,332	1,282,670,647	1,378,162,709

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
22,271,264,000	3,500,000,000	25,771,264,000	477,511,000	0	0	26,248,775,000	21,075,189,340	1,983,977,692	3,189,607,968	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 1,884,482,692 円 事故繰越額 99,495,000 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
95 その他の事項経費	25,721,264,000	477,511,000	0	0	0	26,198,775,000	21,075,189,340	1,983,977,692	3,139,607,968
98 予 備 費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	0	0	50,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
04 被害者保護増進等事業費	95 被害者保護増進等事業に必要な経費	12,066,031,000	0	0	0	0	12,066,031,000	8,485,456,245	1,383,829,000	2,196,745,755
05 独立行政法人自動車事故対策機構運営費	95 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	10,394,645,000	0	0	0	0	10,394,645,000	10,394,645,000	0	0
06 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	95 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	677,792,000	477,511,000	0	0	0	1,155,303,000	532,333,308	600,148,692	22,821,000
01 自動車損害賠償保障事業費	95 自動車損害賠償保障事業に必要な経費	1,275,828,000	0	0	0	0	1,275,828,000	590,628,901	0	685,199,099

(306) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 自動車事故対策勘定

項	事項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	1,194,547,000	0	0	0	0	1,194,547,000	1,049,562,720	0	144,984,280
03	再保険及保険費	112,421,000	0	0	0	0	112,421,000	22,563,166	0	89,857,834
09	予備費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	0	0	50,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 自動車事故対策事業収入							
0101-00 賦課金収入							
0101-01 賦課金収入	10,512,515,000	10,952,109,055	10,952,109,055	0	0	439,594,055	責任保険に係る賦課金収入が予定より多かったこと等のため
0200-00 積立金より受入							
0201-00 積立金より受入							
0201-01 積立金より受入	2,658,674,000	2,236,289,898	2,236,289,898	0	0	422,384,102	被害者保護増進等事業費が予定より少なかったこと等のため
0500-00 他会計より受入							
0501-00 一般会計より受入							
0501-01 一般会計より受入	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	0	0	0	
0600-00 償還金収入							
0601-00 償還金収入							
0601-01 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金償還金	462,125,000	462,125,282	462,125,282	0	0	282	
0300-00 雑収入							

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0301-00 雑収入	785,875,000	3,491,886,585	910,124,606	1,299,091,332	1,282,670,647	124,249,606	
0301-01 預託金利息収入	340,478,000	454,958,773	454,958,773	0	0	114,480,773	預託金の運用利回りが予定を上回ったこと等のため
0301-02 小切手支払未済金収入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0301-03 雑収入	445,387,000	3,036,927,812	455,165,833	1,299,091,332	1,282,670,647	9,778,833	
0400-00 前年度剰余金受入							
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	61,600,725,000	62,837,427,868	62,837,427,868	0	0	1,236,702,868	前年度において自動車損害賠償保障事業費が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	86,019,914,000	89,979,838,688	87,398,076,709	1,299,091,332	1,282,670,647	1,378,162,709	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
04 被害者保護増進等事業費	12,066,031,000	0	0	0	0	12,066,031,000	8,485,456,245	1,383,829,000	2,196,745,755	不用額を生じたのは、自動車事故被害者支援体制等整備事業及び介護料支給事業が予定を下回ったこと等により、被害者保護増進等事業費補助金を要することが少なかったこと等のため
95016-005-14 被害者保護増進等事業委託費	1,852,948,000	0	0	0	0	1,852,948,000	1,218,812,958	99,495,000	534,640,042	
95016-005-16 被害者保護増進等事業費補助金	10,213,083,000	0	0	0	0	10,213,083,000	7,266,643,287	1,284,334,000	1,662,105,713	
05 独立行政法人自動車事故対策機構運営費										
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	10,394,645,000	0	0	0	0	10,394,645,000	10,394,645,000	0	0	
06 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費										
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	677,792,000	477,511,000	0	0	0	1,155,303,000	532,333,308	600,148,692	22,821,000	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため

(308) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 自動車事故対策勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 自動車損害賠償保障事業費	1,275,828,000	0	0	0	0	1,275,828,000	590,628,901	0	685,199,099	不用額を生じたのは、保障金の請求件数及び1件当たりの請求額が予定を下回ったことにより、自動車損害賠償保障金を要することが少なかったこと等のため
95016-005-14 自動車損害賠償保障事業委託費	287,125,000	0	0	0	0	287,125,000	189,340,333	0	97,784,667	
95199-009-18 払 戻 金	703,000	0	0	0	0	703,000	74,920	0	628,080	
95199-009-21 自動車損害賠償保障金	988,000,000	0	0	0	0	988,000,000	401,213,648	0	586,786,352	
02 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入										
95016-006-22 業務取扱費財源自動車検査登録勘定へ繰入	1,194,547,000	0	0	0	0	1,194,547,000	1,049,562,720	0	144,984,280	不用額を生じたのは、自動車検査登録勘定において業務取扱費を要することが少なかったため
03 再 保 険 及 保 険 費										
95199-009-21 再 保 険 金 及 保 険 金	112,421,000	0	0	0	0	112,421,000	22,563,166	0	89,857,834	不用額を生じたのは、保険金の請求件数が予定を下回ったこと等のため
09 予 備 費 (98110-009-)	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	0	0	50,000,000	
歳 出 合 計	25,771,264,000	477,511,000	0	0	0	26,248,775,000	21,075,189,340	1,983,977,692	3,189,607,968	

16022 自動車検査登録勘定

令和6年度における
 収納済歳入額は 48,231,818,423 円
 であって
 支出済歳出額は 41,280,220,689 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 6,951,597,734 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、法第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決
 算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
46,307,118,000	3,587,000	46,310,705,000	48,232,072,678	48,231,818,423	248,915	5,340	1,921,113,423

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
43,596,494,000	4,130,000 543,000	43,600,081,000	211,752,000	0	0	43,811,833,000	41,280,220,689	858,152,084	1,673,460,227	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 858,152,084 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
95 その他の事項経費	43,500,081,000	211,752,000	0	0	0	43,711,833,000	41,280,220,689	858,152,084	1,573,460,227
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
03 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	95 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	2,155,446,000	0	0	0	0	2,155,446,000	2,155,446,000	0	0
04 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	95 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	1,830,573,000	23,320,000	0	0	0	1,853,893,000	1,489,753,784	311,932,800	52,206,416
05 業務取扱費	95 業務取扱いに必要な経費	36,081,195,000	0	0	0	0	36,081,195,000	34,615,730,532	112,564,000	1,352,900,468
	95 車両の環境対策に必要な経費	793,584,000	0	0	0	0	793,584,000	773,332,267	0	20,251,733
	95 車両の安全対策に必要な経費	952,155,000	0	0	0	0	952,155,000	807,691,454	0	144,463,546

項	事項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
06	施設整備費	1,687,128,000	188,432,000	0	0	0	1,875,560,000	1,438,266,652	433,655,284	3,638,064
09	予備費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増 減 理 由
0100-00 検査登録手数料収入	37,735,383,000	37,414,922,950	37,414,922,950	0	0	320,460,050	
0101-00 検査登録印紙収入							
0101-01 検査登録印紙収入	22,488,351,000	20,157,010,000	20,157,010,000	0	0	2,331,341,000	検査登録印紙の売りさばきが予定より少なかったため
0102-00 検査登録手数料収入							
0102-01 検査登録手数料収入	15,247,032,000	17,257,912,950	17,257,912,950	0	0	2,010,880,950	新規検査手数料収入が予定より多かったこと等のため
0200-00 他会計より受入							
0201-00 一般会計より受入							
0201-01 一般会計より受入	268,730,000	268,730,000	268,730,000	0	0	0	
0400-00 他勘定より受入							
0401-00 他勘定より受入							
0401-01 自動車事故対策勘定より受入	1,194,547,000	1,049,562,720	1,049,562,720	0	0	144,984,280	業務取扱費を要することが予定より少なかったため
0500-00 雑収入							
0501-00 雑収入	137,031,000	141,260,498	141,006,243	248,915	5,340	3,975,243	
0501-01 土地及水面貸付料	99,147,000	102,278,390	102,278,390	0	0	3,131,390	
0501-02 建物及物件貸付料	24,242,000	25,737,174	25,737,174	0	0	1,495,174	
0501-03 公務員宿舍貸付料	3,429,000	2,721,749	2,721,749	0	0	707,251	

(312) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 自動車検査登録勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0501-05 小切手支払未済金収入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0501-06 不用物品売払代	808,000	837,996	837,996	0	0	29,996	
0501-08 雑入	9,395,000	9,685,189	9,430,934	248,915	5,340	35,934	
0600-00 前年度剰余金受入							
0601-00 前年度剰余金受入							
0601-01 前年度剰余金受入	6,975,014,000	9,357,596,510	9,357,596,510	0	0	2,382,582,510	前年度において業務取扱費が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	46,310,705,000	48,232,072,678	48,231,818,423	248,915	5,340	1,921,113,423	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
03 独立行政法人自動車技術 総合機構運営費										
95191-005-16 独立行政法人自動車技術 総合機構審査勘定運 営費交付金	2,155,446,000	0	0	0	0	2,155,446,000	2,155,446,000	0	0	
04 独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費										
95191-005-16 独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費 補助金	1,830,573,000	23,320,000	0	0	0	1,853,893,000	1,489,753,784	311,932,800	52,206,416	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
05 業務取扱費	37,826,934,000	0	0	0	0	37,826,934,000	36,196,754,253	112,564,000	1,517,615,747	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-001-02 職員基本給	5,834,581,000	0	0	0	0	5,834,581,000	5,783,685,266	0	50,895,734	
95016-001-03 職員諸手当	3,093,609,000	0	0	0	0	3,093,609,000	3,082,803,459	0	10,805,541	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-001-04 超過勤務手当	503,286,000	0	0	0	1,052,000	504,338,000	502,188,051	0	2,149,949	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(令和6年法律第72号。以下「一般職給与等改正法」という。)が施行されたため(目)短時間勤務職員給与から1,052,000円流用
95016-001-05 休職者給与	103,551,000	0	0	0	0	103,551,000	78,732,390	0	24,818,610	
95016-001-05 短時間勤務職員給与	424,297,000	0	0	0	1,052,000	423,245,000	245,714,087	0	177,530,913	
95016-001-05 公務災害補償費	54,578,000	0	0	0	0	54,578,000	20,178,934	0	34,399,066	
95016-001-05 退職手当	1,882,320,000	0	0	0	0	1,882,320,000	1,736,053,392	112,564,000	33,702,608	
95089-001-05 児童手当	88,945,000	0	0	0	0	88,945,000	70,880,000	0	18,065,000	
95016-009-06 諸謝金	48,085,000	0	0	0	0	48,085,000	24,056,798	0	24,028,202	
95016-002-08 職員旅費	231,498,000	0	0	0	0	231,498,000	178,603,148	0	52,894,852	
95016-002-08 赴任旅費	50,299,000	0	0	0	0	50,299,000	41,128,647	0	9,170,353	
95016-002-08 委員等旅費	16,049,000	0	0	0	0	16,049,000	1,288,411	0	14,760,589	
95016-003-09 庁費	3,852,603,000	0	0	0	0	3,852,603,000	3,691,254,470	0	161,348,530	
95016-003-09 情報処理業務庁費	16,909,295,000	0	0	0	0	16,909,295,000	16,302,603,611	0	606,691,389	
95016-003-09 印紙売捌手数料	321,583,000	0	0	0	0	321,583,000	288,253,790	0	33,329,210	
95016-003-09 土地建物借料	14,669,000	0	0	0	0	14,669,000	11,817,102	0	2,851,898	
95016-003-09 各所修繕	186,547,000	0	0	0	0	186,547,000	184,884,682	0	1,662,318	
95199-003-09 自動車重量税	1,960,000	0	0	0	0	1,960,000	1,460,800	0	499,200	
95199-003-09 消費税	1,683,000	0	0	0	0	1,683,000	0	0	1,683,000	
95054-005-14 自動車検査基準策定調査等委託費	1,165,443,000	0	0	0	0	1,165,443,000	1,097,054,019	0	68,388,981	
95016-005-14 自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費	452,810,000	0	0	0	0	452,810,000	438,037,198	0	14,772,802	
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	2,426,686,000	0	0	0	0	2,426,686,000	2,272,055,351	0	154,630,649	
95029-005-16 国有資産所在市町村交付金	18,151,000	0	0	0	0	18,151,000	18,149,400	0	1,600	
95016-009-18 賠償償還及払戻金	5,100,000	0	0	0	0	5,100,000	977,975	0	4,122,025	
95016-009-18 貨幣交換差減補填金	498,000	0	0	0	0	498,000	238,272	0	259,728	

(314) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 自動車検査登録勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-006-22 一般会計へ繰入	138,808,000	0	0	0	0	138,808,000	124,655,000	0	14,153,000	
06 施設整備費	1,687,128,000	188,432,000	0	0	0	1,875,560,000	1,438,266,652	433,655,284	3,638,064	
95016-002-08 施設施工旅費	4,811,000	705,000	0	0	0	5,516,000	3,574,901	281,284	1,659,815	
95016-003-09 施設施工庁費	5,683,000	1,052,000	0	0	0	6,735,000	6,244,439	0	490,561	
95016-004-15 施設整備費	1,676,634,000	186,675,000	0	0	0	1,863,309,000	1,428,447,312	433,374,000	1,487,688	
09 予備費 (98110-009-)	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	43,600,081,000	211,752,000	0	0	0	43,811,833,000	41,280,220,689	858,152,084	1,673,460,227	

16023 空 港 整 備 勘 定

令和6年度における
 収納済歳入額は 480,640,907,335 円
 であって
 支出済歳出額は 351,743,583,163 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 128,897,324,172 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、法第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決
 算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
394,513,252,000	4,813,666,000	399,326,918,000	481,271,331,932	480,640,907,335	103,192,899	527,231,698	81,313,989,335

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
394,513,252,000	4,813,666,000	399,326,918,000	76,369,282,075	0	0	475,696,200,075	351,743,583,163	105,306,289,739	18,646,327,173	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 94,221,207,009 円 事故繰越額 11,085,082,730 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	33,263,474,000	0	0	0	0	33,263,474,000	31,896,008,108	0	1,367,465,892
40 (公 共 事 業 関 係 費)									
43 港湾空港鉄道等整備事業費	365,383,055,000	73,487,540,007	0	0	0	438,870,595,007	317,973,318,055	104,277,279,739	16,619,997,213
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	288,000,000	1,403,228,068	0	0	0	1,691,228,068	370,749,000	1,029,010,000	291,469,068
計	365,671,055,000	74,890,768,075	0	0	0	440,561,823,075	318,344,067,055	105,306,289,739	16,911,466,281
95 そ の 他 の 事 項 経 費	92,389,000	1,478,514,000	0	0	0	1,570,903,000	1,503,508,000	0	67,395,000
98 予 備 費	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 空港等維持運営費	43 空港等の維持運営に必要な経費	156,057,960,000	895,521,050	0	0	0	156,953,481,050	150,238,110,345	1,171,216,362	5,544,154,343
02 空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	145,119,736,000	55,967,747,519	0	0	0	201,087,483,519	107,904,947,581	85,041,467,583	8,141,068,355

項	事項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差引額 (円)
03	北海道空港整備事業費	10,537,926,000	3,418,894,568	0	0	0	13,956,820,568	10,132,516,983	3,312,047,375	512,256,210
04	離島空港整備事業費	1,816,359,000	543,844,862	0	0	0	2,360,203,862	1,445,958,080	847,204,759	67,041,023
	奄美群島空港整備事業に必要な経費	1,008,001,000	242,174,086	0	0	0	1,250,175,086	725,716,156	432,356,000	92,102,930
05	沖縄空港整備事業費	12,424,054,000	6,832,201,200	0	0	0	19,256,255,200	8,724,280,664	9,017,652,348	1,514,322,188
06	航空路整備事業費	26,608,206,000	2,284,160,294	0	0	0	28,892,366,294	24,392,637,286	4,417,538,544	82,190,464
28	空港整備事業資金貸付金	0	35,530,000	0	0	0	35,530,000	35,530,000	0	0
29	成田国際空港等整備事業資金貸付金	10,000,000,000	0	0	0	0	10,000,000,000	10,000,000,000	0	0
	中部国際空港整備事業資金貸付に必要な経費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0
30	北海道空港整備事業資金貸付金	0	3,209,094,348	0	0	0	3,209,094,348	2,601,571,798	0	607,522,550
10	地域公共交通維持・活性化推進費	0	1,373,574,000	0	0	0	1,373,574,000	1,306,646,000	0	66,928,000
26	空港等整備事業工事諸費	1,710,813,000	58,372,080	0	0	0	1,769,185,080	1,672,049,162	37,796,768	59,339,150
12	受託工事費	92,389,000	104,940,000	0	0	0	197,329,000	196,862,000	0	467,000
18	空港等災害復旧事業費	288,000,000	1,403,228,068	0	0	0	1,691,228,068	370,749,000	1,029,010,000	291,469,068
14	国債整理基金特別会計へ繰入	33,263,474,000	0	0	0	0	33,263,474,000	31,896,008,108	0	1,367,465,892
99	予備費	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 空港使用料収入							
0101-00 空港使用料収入	221,996,175,000	224,778,696,489	224,423,857,358	103,192,899	251,646,232	2,427,682,358	
0101-01 着陸料等収入	80,140,909,000	78,899,975,822	78,895,947,548	2,198,256	1,830,018	1,244,961,452	国際線の着陸料が予定より少なかったこと等のため
0101-02 航行援助施設利用料収入	141,855,266,000	145,878,720,667	145,527,909,810	100,994,643	249,816,214	3,672,643,810	本邦の飛行情報区を通過する航空機が予定より多かったこと等のため
0200-00 他会計より受入							
0201-00 一般会計より受入							
0201-01 一般会計より受入	29,491,027,000	29,491,027,000	29,491,027,000	0	0	0	
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入							
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入							
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	8,784,931,000	8,860,546,059	8,860,546,059	0	0	75,615,059	空港整備事業における前年度からの繰越工事があったこと等のため
0400-00 借入金							
0401-00 借入金							
0401-01 借入金	40,800,000,000	63,080,000,000	63,080,000,000	0	0	22,280,000,000	空港整備事業における前年度からの繰越工事があったこと等のため
0500-00 償還金収入							
0501-00 償還金収入	9,168,705,000	9,202,507,580	9,202,507,580	0	0	33,802,580	
0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	10,608,000	10,608,705	10,608,705	0	0	705	
0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	5,294,999,000	5,294,999,993	5,294,999,993	0	0	993	
0501-05 中部国際空港整備事業資金貸付金償還金	3,784,800,000	3,784,800,000	3,784,800,000	0	0	0	

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0501-06 空港整備事業資金貸付金償還金	78,298,000	112,098,882	112,098,882	0	0	33,800,882	貸付金の償還が予定より多かつたため
0700-00 受託工事納付金収入							
0701-00 受託工事納付金収入							
0701-01 受託工事納付金収入	92,389,000	210,909,000	210,909,000	0	0	118,520,000	空港整備事業に関連して受け入れた受託工事費が予定より多かつたため
0800-00 空港等財産処分収入							
0801-00 空港等財産処分収入							
0801-01 空港等財産処分収入	159,637,000	460,309,737	460,309,737	0	0	300,672,737	空港場外用地の売払いが予定より多かつたこと等のため
0900-00 雑収入							
0901-00 雑収入	55,571,516,000	61,178,895,749	60,903,310,283	0	275,585,466	5,331,794,283	
0901-01 土地及水面貸付料	25,114,947,000	29,516,617,089	29,516,598,079	0	19,010	4,401,651,079	土地の貸付料を改定したこと等のため
0901-02 建物及物件貸付料	1,853,405,000	2,135,905,974	2,135,905,974	0	0	282,500,974	建物の貸付料を改定したこと等のため
0901-03 公務員宿舍貸付料	65,552,000	58,913,646	58,913,646	0	0	6,638,354	
0901-04 手数料	577,262,000	220,681,340	220,681,340	0	0	356,580,660	無人航空機の登録等に係る手数料が予定より少かつたこと等のため
0901-05 弁償及返納金	18,672,000	1,101,577,419	826,010,963	0	275,566,456	807,338,963	航空基地の移転に係る公共補償に伴い生じた返納金があつたこと等のため
0901-06 不用物品売払収入	110,666,000	146,852,791	146,852,791	0	0	36,186,791	鉄くずの売払いが予定より多かつたこと等のため
0901-07 預託金利息収入	8,000	169,863	169,863	0	0	161,863	
0901-10 受託業務収入	810,000	666,100	666,100	0	0	143,900	
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	55,243,000	55,243,932	55,243,932	0	0	932	
0901-12 公共施設等運営権対価収入	21,571,200,000	21,965,316,800	21,965,316,800	0	0	394,116,800	公共施設等運営権の設定に伴う対価収入が予定より多かつたため
0901-09 雑収入	6,203,751,000	5,976,950,795	5,976,950,795	0	0	226,800,205	消費税の還付が予定より少かつたこと等のため
1000-00 前年度剰余金受入							

(320) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 空港整備助定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由			
1001-00 前年度剰余金受入										
1001-01 前年度剰余金受入	33,262,538,000	84,008,440,318	84,008,440,318	0	0	50,745,902,318	前年度において空港整備事業費の繰越しがあったこと等のため			
歳入合計	399,326,918,000	481,271,331,932	480,640,907,335	103,192,899	527,231,698	81,313,989,335				
2 歳 出										
項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 空港等維持運営費	156,057,960,000	895,521,050	0	0	0	156,953,481,050	150,238,110,345	1,171,216,362	5,544,154,343	不用額を生じたのは、空港警備機器整備事業において航空運送事業者等からの交付申請額及び契約価格が予定を下回ったことにより、空港警備機器整備費補助を要することが少なかったこと等のため
43059-001-02 職員基本給	26,869,465,000	0	0	0	284,161,000	27,153,626,000	27,107,560,882	0	46,065,118	一般職給与等改正法が施行されたため (目)国家公務員共済組合負担金から 284,161,000 円流用
43059-001-03 職員諸手当	14,672,464,000	0	0	0	468,058,000	15,140,522,000	15,074,467,211	0	66,054,789	一般職給与等改正法が施行されたため (目)短時間勤務職員給与から 23,640,000 円 (目)児童手当から 12,380,000 円 (目)庁費から 265,920,000 円 (目)国家公務員共済組合負担金から 166,118,000 円 計 468,058,000 円流用
43059-001-04 超過勤務手当	3,413,608,000	0	0	0	0	3,413,608,000	3,320,391,061	0	93,216,939	
43059-001-05 非常勤職員手当	1,594,000	0	0	0	0	1,594,000	1,401,070	0	192,930	
43059-001-05 退職者給与	141,284,000	0	0	0	7,589,000	148,873,000	142,838,738	0	6,034,262	一般職給与等改正法が施行されたこと等のため (目)国家公務員共済組合負担金から 7,589,000 円流用
43059-001-05 短時間勤務職員給与	113,302,000	0	0	0	23,640,000	89,662,000	87,046,262	0	2,615,738	
43059-001-05 公務災害補償費	94,001,000	0	0	0	0	94,001,000	59,349,561	0	34,651,439	
43059-001-05 退職手当	5,354,615,000	0	0	0	0	5,354,615,000	4,294,132,194	925,542,000	134,940,806	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
43089-001-05 児 童 手 当	359,245,000	0	0	0	12,380,000	346,865,000	345,835,000	0	1,030,000	
43059-009-06 諸 謝 金	36,364,000	0	0	0	0	36,364,000	32,408,750	0	3,955,250	
43059-002-08 職 員 旅 費	666,649,000	0	0	0	0	666,649,000	611,174,192	0	55,474,808	
43059-002-08 危害行為防止対策旅費	19,577,000	0	0	0	0	19,577,000	14,551,927	0	5,025,073	
43059-002-08 赴 任 旅 費	373,671,000	0	0	0	49,007,000	422,678,000	411,550,911	0	11,127,089	赴任旅費の支給額が増加したため (目)庁費から 49,007,000 円流用
43059-002-08 施 設 施 工 旅 費	1,897,000	0	0	0	0	1,897,000	1,673,261	0	223,739	
43059-002-08 講 師 旅 費	9,015,000	0	0	0	0	9,015,000	6,457,833	0	2,557,167	
43059-003-09 庁 費	36,302,070,000	0	0	0	319,542,000	35,982,528,000	35,366,759,543	0	615,768,457	
43059-003-09 情報処理業務庁費	9,549,501,000	0	0	0	0	9,549,501,000	9,366,261,928	0	183,239,072	
43059-003-09 危害行為防止対策庁費	8,988,157,000	0	0	0	0	8,988,157,000	8,153,226,648	0	834,930,352	
43059-003-09 車 両 費	83,381,000	0	0	0	0	83,381,000	67,181,110	0	16,199,890	
43059-003-09 広 報 費	25,645,000	0	0	0	0	25,645,000	19,120,596	0	6,524,404	
43059-003-09 通 信 専 用 料	7,933,677,000	0	0	0	0	7,933,677,000	7,848,930,216	0	84,746,784	
43059-003-09 施 設 施 工 庁 費	231,000	0	0	0	0	231,000	76,698	0	154,302	
43059-003-09 電 子 計 算 機 借 料	194,471,000	0	0	0	0	194,471,000	192,848,633	0	1,622,367	
43059-003-09 口座振替納付等事務手数料	17,643,000	0	0	0	0	17,643,000	2,726,488	0	14,916,512	
43059-003-09 土 地 建 物 借 料	15,253,991,000	0	0	0	0	15,253,991,000	15,199,033,449	0	54,957,551	
43059-003-09 各 所 修 繕	273,473,000	0	0	0	0	273,473,000	236,826,952	0	36,646,048	
43059-003-09 公共施設等維持管理運営費	642,986,000	0	0	0	0	642,986,000	642,956,730	0	29,270	
43199-003-09 自 動 車 重 量 税	20,007,000	0	0	0	0	20,007,000	17,750,100	0	2,256,900	
43059-004-15 施 設 整 備 費	769,455,000	633,760,000	0	0	0	1,403,215,000	1,203,890,460	92,694,362	106,630,178	
43059-004-15 航 空 機 購 入 費	72,644,000	0	0	0	0	72,644,000	72,574,449	0	69,551	
43059-005-16 国家公務員共済組合負担金	9,801,729,000	0	0	0	457,868,000	9,343,861,000	9,311,562,396	0	32,298,604	
43029-005-16 国有資産所在市町村交付金	9,453,595,000	0	0	0	0	9,453,595,000	9,453,593,300	0	1,700	

(322) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 空港整備助定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
43059-009-18 賠償償還及払戻金	49,510,000	0	0	0	4,615,000	54,125,000	54,124,293	0	707	過誤徴収による払戻金等の支払が多かったため (目)庁費から 4,615,000円流用
43059-009-18 施設運営関連見舞金	2,740,000	0	0	0	0	2,740,000	10,000	0	2,730,000	
43059-009-18 貨幣交換差減補填金	7,406,000	0	0	0	0	7,406,000	6,964,152	0	441,848	
43059-006-22 一般会計へ繰入	35,090,000	0	0	0	0	35,090,000	27,382,271	0	7,707,729	
43059-005-00 空港警備機器整備費補助	4,449,789,000	261,761,050	0	0	0	4,711,550,050	1,479,797,750	152,980,000	3,078,772,300	
43059-005-00 航空機騒音障害対策費補助	4,018,000	0	0	0	0	4,018,000	3,673,330	0	344,670	
02 空港整備事業費	145,119,736,000	55,967,747,519	0	0	0	201,087,483,519	107,904,947,581	85,041,467,583	8,141,068,355	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 空港整備事業費	133,115,639,000	54,222,385,519	0	0	0	187,338,024,519	98,573,436,343	82,792,310,875	5,972,277,301	
43052-004-00 空港周辺環境整備事業費	2,261,894,000	119,335,000	0	0	0	2,381,229,000	1,006,423,145	606,213,183	768,592,672	
43052-004-00 営繕宿舍費	24,945,000	0	0	0	0	24,945,000	24,896,484	0	48,516	
43052-004-00 空港整備事業調査費	598,800,000	152,970,000	0	0	0	751,770,000	604,583,143	121,577,000	25,609,857	
43052-005-00 空港整備事業費補助	8,446,947,000	1,473,057,000	0	0	0	9,920,004,000	7,197,209,369	1,521,366,525	1,201,428,106	
43052-005-00 教育施設等騒音防止対策事業費補助	269,511,000	0	0	0	0	269,511,000	185,645,538	0	83,865,462	
43052-005-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	402,000,000	0	0	0	0	402,000,000	312,753,559	0	89,246,441	
03 北海道空港整備事業費	10,537,926,000	3,418,894,568	0	0	0	13,956,820,568	10,132,516,983	3,312,047,375	512,256,210	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、入札結果による事業計画の変更をしたこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 空港整備事業費	9,166,663,000	2,656,944,768	0	0	0	11,823,607,768	8,688,332,216	2,676,190,762	459,084,790	
43052-004-00 営繕宿舍費	4,163,000	0	0	0	0	4,163,000	3,588,681	482,400	91,919	
43052-004-00 空港整備事業調査費	13,500,000	0	0	0	0	13,500,000	13,500,000	0	0	
43052-005-00 空港整備事業費補助	1,353,600,000	761,949,800	0	0	0	2,115,549,800	1,427,096,086	635,374,213	53,079,501	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
04 離島空港整備事業費	2,824,360,000	786,018,948	0	0	0	3,610,378,948	2,171,674,236	1,279,560,759	159,143,953	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 空港整備事業費	1,711,010,000	236,426,948	0	0	0	1,947,436,948	1,347,269,157	509,542,239	90,625,552	
43052-005-00 空港整備事業費補助	1,113,350,000	549,592,000	0	0	0	1,662,942,000	824,405,079	770,018,520	68,518,401	
05 沖縄空港整備事業費	12,424,054,000	6,832,201,200	0	0	0	19,256,255,200	8,724,280,664	9,017,652,348	1,514,322,188	不用額を生じたのは、入札結果及び事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 空港整備事業費	9,409,124,000	5,231,749,793	0	0	0	14,640,873,793	7,348,418,537	6,296,738,328	995,716,928	
43052-004-00 営繕宿舍費	350,000	0	0	0	0	350,000	350,000	0	0	
43052-004-00 空港整備事業調査費	9,700,000	0	0	0	0	9,700,000	9,700,000	0	0	
43052-005-00 空港整備事業費補助	3,004,880,000	1,600,451,407	0	0	0	4,605,331,407	1,365,812,127	2,720,914,020	518,605,260	
06 航空路整備事業費	26,608,206,000	2,284,160,294	0	0	0	28,892,366,294	24,392,637,286	4,417,538,544	82,190,464	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったので、航空路整備事業費を要することが少なかったため
43052-004-00 航空路整備事業費	26,593,206,000	2,284,160,294	0	0	0	28,877,366,294	24,377,637,286	4,417,538,544	82,190,464	
43052-004-00 航空路整備事業調査費	15,000,000	0	0	0	0	15,000,000	15,000,000	0	0	
28 空港整備事業資金貸付金										
43052-009-00 空港整備事業資金貸付金	0	35,530,000	0	0	0	35,530,000	35,530,000	0	0	
29 成田国際空港等整備事業資金貸付金	10,100,000,000	0	0	0	0	10,100,000,000	10,100,000,000	0	0	
43052-009-00 成田国際空港整備事業資金貸付金	10,000,000,000	0	0	0	0	10,000,000,000	10,000,000,000	0	0	
43052-009-00 中部国際空港整備事業資金貸付金	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	
30 北海道空港整備事業資金貸付金										
43052-009-00 空港整備事業資金貸付金	0	3,209,094,348	0	0	0	3,209,094,348	2,601,571,798	0	607,522,550	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと及び契約価格が予定を下回ったため

(324) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 空港整備勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
10 地域公共交通維持・活性化推進費										
95059-005-16 航空機等購入費補助金	0	1,373,574,000	0	0	0	1,373,574,000	1,306,646,000	0	66,928,000	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
26 空港等整備事業工事諸費	1,710,813,000	58,372,080	0	0	0	1,769,185,080	1,672,049,162	37,796,768	59,339,150	不用額を生じたのは、現地調査等に係る旅費が予定を下回ったこと等により、職員旅費を要することが少なかったこと等のため
43052-001-02 職員基本給	549,803,000	0	0	0	50,338,000	600,141,000	597,091,701	0	3,049,299	一般職給与等改正法が施行されたこと等のため (目)超過勤務手当から 6,594,000円 (目)退職手当から 32,587,000円 (目)児童手当から 2,600,000円 (目)国家公務員共済組合負担金から 8,557,000円 計 50,338,000円流用
43052-001-03 職員諸手当	263,244,000	0	0	0	33,322,000	296,566,000	294,670,541	0	1,895,459	一般職給与等改正法が施行されたこと等のため (目)退職手当から 33,322,000円流用
43052-001-04 超過勤務手当	112,787,000	13,634,000	0	0	6,594,000	119,827,000	95,664,260	19,922,426	4,240,314	
43052-001-05 短時間勤務職員給与	3,891,000	0	0	0	282,000	4,173,000	4,055,976	0	117,024	一般職給与等改正法が施行されたこと等のため (目)退職手当から 282,000円流用
43052-001-05 退職手当	121,054,000	0	0	0	66,191,000	54,863,000	49,553,221	0	5,309,779	
43089-001-05 児童手当	10,100,000	0	0	0	2,600,000	7,500,000	7,270,000	0	230,000	
43052-009-06 諸謝金	659,000	0	0	0	0	659,000	189,200	0	469,800	
43052-002-08 職員旅費	111,548,000	0	0	0	0	111,548,000	97,332,685	0	14,215,315	
43052-002-08 日額旅費	40,176,000	3,393,080	0	0	0	43,569,080	37,957,965	2,687,353	2,923,762	
43052-002-08 赴任旅費	8,688,000	0	0	0	0	8,688,000	5,925,242	0	2,762,758	
43052-002-08 委員等旅費	168,000	0	0	0	0	168,000	51,795	0	116,205	
43052-003-09 庁費	94,046,000	0	0	0	61,000	93,985,000	85,183,782	0	8,801,218	
43052-003-09 情報処理業務庁費	24,168,000	0	0	0	0	24,168,000	22,649,127	0	1,518,873	
43052-003-09 車両費	11,134,000	0	0	0	0	11,134,000	11,034,668	0	99,332	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
43052-003-09 広 報 費	3,260,000	0	0	0	0	3,260,000	2,287,230	0	972,770	
43052-003-09 電 子 計 算 機 借 料	5,357,000	0	0	0	0	5,357,000	5,352,466	0	4,534	
43052-003-09 工 事 雑 費	134,236,000	41,345,000	0	0	0	175,581,000	150,010,090	15,186,989	10,383,921	
43199-003-09 自 動 車 重 量 税	171,000	0	0	0	0	171,000	165,600	0	5,400	
43052-005-16 国家公務員共済組合負担金	215,076,000	0	0	0	8,557,000	206,519,000	204,490,565	0	2,028,435	
43029-005-16 国有資産所在市町村交付金	39,000	0	0	0	0	39,000	38,900	0	100	
43052-009-18 賠償償還及払戻金	75,000	0	0	0	61,000	136,000	134,987	0	1,013	自動車事故による賠償金の支払のため (目)庁費から 61,000 円流用
43052-009-18 精 算 還 付 金	252,000	0	0	0	0	252,000	251,678	0	322	
43052-006-22 一 般 会 計 へ 繰 入	881,000	0	0	0	0	881,000	687,483	0	193,517	
12 受 託 工 事 費										
95052-004-15 受 託 工 事 費	92,389,000	104,940,000	0	0	0	197,329,000	196,862,000	0	467,000	
18 空港等災害復旧事業費	288,000,000	1,403,228,068	0	0	0	1,691,228,068	370,749,000	1,029,010,000	291,469,068	不用額を生じたのは、空港災害復旧事業において事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと等により、空港等災害復旧費を要することが少なかったこと等のため
49053-004-00 空 港 等 災 害 復 旧 費	158,000,000	1,403,228,068	0	0	0	1,561,228,068	370,749,000	1,029,010,000	161,469,068	
49053-005-00 空 港 災 害 復 旧 事 業 費 補 助	130,000,000	0	0	0	0	130,000,000	0	0	130,000,000	
14 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	33,263,474,000	0	0	0	0	33,263,474,000	31,896,008,108	0	1,367,465,892	不用額を生じたのは、借入金利息の支払が予定を下回ったこと及び一時借入金利息の支払がなかったため
99 予 備 費 (98110-009-)	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000	
歳 出 合 計	399,326,918,000	76,369,282,075	0	0	0	475,696,200,075	351,743,583,163	105,306,289,739	18,646,327,173	

自動車事故対策勘定

損 益 計 算 書 (令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

損		失		利		益											
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)										
被 害 者 保 護 増 進 等 事 業 委 託 費			1,218,812,958	賦	課	金	11,017,557,064										
被 害 者 保 護 増 進 等 事 業 費 補 助 金			7,266,643,287	利	子	収	入	454,958,773									
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金			10,394,645,000	一	般	会	計	よ	り	受	入	10,000,000,000					
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金			532,333,308	雑		収		入			1,097,086,918						
自 動 車 損 害 賠 償 保 障 金			401,213,648	前	年	度	繰	越	支	払	備	金	725,509,519				
払	戻	金	74,920	自	動	車	損	害	賠	償	保	障	支	払	備	金	706,084,353
自 動 車 損 害 賠 償 保 障 事 業 委 託 費			188,907,883	再	保	険	及	保	険	支	払	備	金	19,425,166			
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入			1,049,562,720	前	年	度	繰	越	未	経	過	賦	課	金	4,724,315,991		
再 保 険 金 及 保 険 金			22,563,166	本	年	度	損	失					4,644,342,240				
次 年 度 繰 越 支 払 備 金			636,548,277														
自 動 車 損 害 賠 償 保 障 支 払 備 金			619,311,626														
再 保 険 及 保 険 支 払 備 金			17,236,651														
次 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金			10,150,270,029														
未 収 金 償 却 引 当 損			798,894,699														
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金免除損			3,300,610														
合	計		32,663,770,505	合	計		32,663,770,505										

自動車事故対策勘定

貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

借方		貸方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現金預金	222,630,887,369	支払備金	636,548,277
未収金	52,290,094,161	自動車損害賠償保障支払備金	619,311,626
未収賦課金	2,059,414,047	再保険及保険支払備金	17,236,651
未収回収金	50,230,680,114	未經過賦課金	10,150,270,029
一般会計繰入金	484,768,984,000	未払金	
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	2,370,699,390	未払自動車損害賠償保障事業委託費	15,066,870
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	9,880,230,656	未収金償却引当金	36,098,653,728
本年度損失	4,644,342,240	基金	608,334,105,564
出資金評価差損	3,201,638,571	繰越利益	124,552,231,919
合計	779,786,876,387	合計	779,786,876,387

自動車事故対策勘定

積立金明細表 (令和5年度及び令和6年度各年度末現在)

区 分	令和6年度(円)	令和5年度(円)	対前年度比較の差	
			令和6年度(円)	
積立金				
財政融資資金預託金	156,308,000,000	155,108,000,000	増	1,200,000,000
約定期間3月以上1年未満	12,700,000,000	12,800,000,000	減	100,000,000
約定期間3年以上5年未満	129,908,000,000	96,708,000,000	増	33,200,000,000
約定期間7年以上	13,700,000,000	45,600,000,000	減	31,900,000,000

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が2,236,289,898円ある。
2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が2,512,355,027円ある。
3 この勘定においては、法附則第56条の規定により読み替えて適用する法第218条の2第1項の規定により「被害者保護増進等計画(自賠法第77条の3第1項に規定する被害者保護増進等計画をいう。)を安定的に実施するために必要な金額並びに自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律(平成13年法律第83号)附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の自動車損害賠償保障法(昭和30年法律第97号。以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第40条第1項の規定による再保険の再保険金及び同条第2項の規定による保険の保険金、なお効力を有する旧自賠法第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために将来必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。

(参 考)

自 動 車 安 全 特 別 会 計

保 障 勘 定

積 立 金 明 細 表 (令和 2 年度から令和 4 年度まで各年度末現在)

区 分	令和 4 年度(円)	令和 3 年度(円)	令和 2 年度(円)	対前年度比較の差	
				令和 4 年度(円)	令和 3 年度(円)
積 立 金					
財政融資資金預託金					
約定期間 3 月以上 1 年未満	12,900,000,000	13,000,000,000	13,200,000,000	減 100,000,000	減 200,000,000

(注) 1 上記積立金は、自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律(令和 4 年法律第 65 号)第 2 条の規定による改正前の法(以下「旧法」という。)に基づく保障勘定の積立金である。
 2 令和 4 年度決算の結果、積立金として 122,845,912 円を積み立てている。
 3 保障勘定においては、旧法附則第 61 条第 1 項の規定により「自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、なお効力を有する旧自賠法第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は、政府再保険制度廃止以前の再保険契約に係る再保険料等であることから、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る今後の再保険費及保険費等の支払に必要となる金額を積み立てることとしている。

(参 考)

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

積立金明細表 (令和2年度から令和4年度まで各年度末現在)

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	対前年度比較の差	
				令和4年度(円)	令和3年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	146,008,000,000	151,708,000,000	158,208,000,000	減 5,700,000,000	減 6,500,000,000
約定期間1年以上3年未満	0	4,586,000,000	26,196,000,000	減 4,586,000,000	減 21,610,000,000
約定期間3年以上5年未満	82,408,000,000	67,522,000,000	36,412,000,000	増 14,886,000,000	増 31,110,000,000
約定期間7年以上	63,600,000,000	79,600,000,000	95,600,000,000	減 16,000,000,000	減 16,000,000,000

(注) 1 上記積立金は、旧法に基づく自動車事故対策勘定の積立金である。
 2 令和4年度決算の結果、積立金として1,307,387,878円を積み立てている。
 3 自動車事故対策勘定においては、旧法附則第62条第1項の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金は、平成13年度の自動車損害賠償保障法改正時に、政府再保険制度廃止までに自動車ユーザーが負担した自動車損害賠償責任保険の再保険契約に係る再保険料等から生じた累積運用益のうち20分の9について、その運用益を財源として、自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を安定的に実施するため、設置されたものである。

空港整備勘定

事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費		財 源 内 訳											
				一般会計より受入		地方公共団体工事 費負担金収入		借入金		空港等財産処分収 入		そ の 他		合 計	
		計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)
空港等維持運営費	156,953,481,050	156,057,960,000	150,238,110,345	0	0	0	0	0	0	159,637,000	460,309,737	155,898,323,000	188,280,280,567	156,057,960,000	188,740,590,304
空港整備事業費	201,087,483,519	145,119,736,000	107,904,947,581	18,147,575,000	18,147,575,000	7,958,851,000	7,884,797,765	30,899,969,000	45,026,853,780	0	0	88,113,341,000	109,938,143,524	145,119,736,000	180,997,370,069
北海道空港整備事業費	13,956,820,568	10,537,926,000	10,132,516,983	5,695,000,000	5,695,000,000	664,300,000	596,125,015	192,916,000	3,007,708,827	0	0	3,985,710,000	4,085,346,700	10,537,926,000	13,384,180,542
離島空港整備事業費	3,610,378,948	2,824,360,000	2,171,674,236	173,000,000	173,000,000	0	0	2,941,000	671,792,377	0	0	2,648,419,000	2,648,419,000	2,824,360,000	3,493,211,377
沖縄空港整備事業費	19,256,255,200	12,424,054,000	8,724,280,664	1,221,027,000	1,221,027,000	130,180,000	78,422,880	1,725,924,000	5,145,749,082	0	0	9,346,923,000	9,758,054,492	12,424,054,000	16,203,253,454
航空路整備事業費	28,892,366,294	26,608,206,000	24,392,637,286	4,213,769,000	4,213,769,000	0	0	6,208,119,000	7,379,412,795	0	0	16,186,318,000	16,186,318,000	26,608,206,000	27,779,499,795
空港整備事業資金貸付金	35,530,000	0	35,530,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,530,000	0	35,530,000
成田国際空港等整備事業資金貸付金	10,100,000,000	10,100,000,000	10,100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	10,100,000,000	10,100,000,000	10,100,000,000	10,100,000,000
北海道空港整備事業資金貸付金	3,209,094,348	0	2,601,571,798	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,209,094,348	0	3,209,094,348
地域公共交通維持・活性化推進費	1,373,574,000	0	1,306,646,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,306,646,000	0	1,306,646,000
空港等整備事業工事諸費	1,769,185,080	1,710,813,000	1,672,049,162	0	0	0	0	1,710,561,000	1,671,797,484	0	0	252,000	252,000	1,710,813,000	1,672,049,484
受託工事費	197,329,000	92,389,000	196,862,000	0	0	0	0	0	0	0	0	92,389,000	210,909,000	92,389,000	210,909,000
空港等災害復旧事業費	1,691,228,068	288,000,000	370,749,000	40,656,000	40,656,000	31,600,000	301,200,399	59,570,000	176,685,655	0	0	156,174,000	1,094,022,800	288,000,000	1,612,564,854
国債整理基金特別会計へ繰入	33,263,474,000	33,263,474,000	31,896,008,108	0	0	0	0	0	0	0	0	33,263,474,000	31,896,008,108	33,263,474,000	31,896,008,108
予備費	300,000,000	300,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000,000	0	300,000,000	0
合 計	475,696,200,075	399,326,918,000	351,743,583,163	29,491,027,000	29,491,027,000	8,784,931,000	8,860,546,059	40,800,000,000	63,080,000,000	159,637,000	460,309,737	320,091,323,000	378,749,024,539	399,326,918,000	480,640,907,335

(注) 1 財源内訳のその他(実績)の合計の内訳は、(項)空港使用料収入 224,423,857,358 円、(項)償還金収入 9,202,507,580 円、(項)受託工事納付金収入 210,909,000 円、(項)雑収入 60,903,310,283 円及び(項)前年度剰余金受入 84,008,440,318 円である。

2 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 128,897,324,172 円(決算上剰余金)は、令和7年度に実施する事業に要する経費の財源に充てられるものである。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
40,431,303,221	35,025,402,131	5,405,901,090	39,770,004,300	45,175,905,390	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
197,505,575,314	100,061,561,227	297,567,136,541	83,386,748,561	214,180,387,980	限度額 119,478,322,000円

3 財政法第15条第2項の規定に基づく国庫債務負担行為

限度額は2,000,000,000円であるが、本年度の債務負担額はない。

4 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
754,819,681,000	63,080,000,000	817,899,681,000	29,535,211,000	788,364,470,000	限度額 90,704,000,000円

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(自動車事故対策勘定)						
被害者保護増進等事業費	0	0	0	1,383,829,000	1,383,829,000	
独立行政法人自動車事故 対策機構施設整備費	477,511,000	477,511,000	0	506,975,000	506,975,000	

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(自動車検査登録勘定)						
施設整備費	47,217,000	47,217,000	0	281,284	281,284	
(空港整備勘定)						
空港等維持運営費	643,175,050	643,175,050	0	222,974,362	222,974,362	
空港整備事業費	29,156,975,854	23,751,074,764	5,405,901,090	26,664,990,041	32,070,891,131	
北海道空港整備事業費	2,420,171,813	2,420,171,813	0	1,756,449,863	1,756,449,863	
離島空港整備事業費	602,272,628	602,272,628	0	977,258,320	977,258,320	
沖縄空港整備事業費	4,087,863,182	4,087,863,182	0	6,090,900,020	6,090,900,020	
航空路整備事業費	1,517,602,694	1,517,602,694	0	1,250,556,410	1,250,556,410	
地域公共交通維持・活性化推進費	1,373,574,000	1,373,574,000	0	0	0	
受託工事費	104,940,000	104,940,000	0	0	0	
空港等災害復旧事業費	0	0	0	915,790,000	915,790,000	
合 計	40,431,303,221	35,025,402,131	5,405,901,090	39,770,004,300	45,175,905,390	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(自動車事故対策勘定)						
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助	0	405,624,000	405,624,000	20,129,308	385,494,692	限度額 405,624,000円
(自動車検査登録勘定)						
事務機器借入れ等	56,548,324	804,061,704	860,610,028	297,885,787	562,724,241	限度額 1,113,549,000円
庁舎機械警備	37,830,756	0	37,830,756	11,589,726	26,241,030	
次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	10,641,144,625	756,910,000	11,398,054,625	5,537,939,840	5,860,114,785	限度額 932,029,000円
情報通信技術調達	1,231,084,441	14,654,676	1,245,739,117	458,406,210	787,332,907	限度額 23,721,000円
自動車登録手続ヘルプデスク運営事業	267,178,890	0	267,178,890	267,178,890	0	
庁舎管理運営業務	26,030,000	13,936,677	39,966,677	19,696,884	20,269,793	限度額 14,811,000円

(334) 国土交通省所管 自動車安全特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
自動車検査証出力用紙製造等	2,729,876,820	0	2,729,876,820	1,360,455,360	1,369,421,460	
施 設 整 備	1,181,260,000	1,887,641,000	3,068,901,000	1,141,355,000	1,927,546,000	限度額 2,353,363,000 円
競争導入公共サービス施設管理運営業務	17,082,127	0	17,082,127	17,082,127	0	
次期審査・リコール課個別業務システム開発等	20,194,317	0	20,194,317	20,194,317	0	
独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助	622,320,000	2,079,743,000	2,702,063,000	937,507,200	1,764,555,800	限度額 2,093,671,000 円
未利用国有地管理等業務	101,680	0	101,680	15,750	85,930	
次期自動車検査・整備情報システム開発等	743,036,800	1,782,000,000	2,525,036,800	1,405,236,800	1,119,800,000	限度額 1,885,352,000 円
次期審査・リコール課個別業務システム運用等	915,307,975	0	915,307,975	241,016,357	674,291,618	
自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	2,241,800,556	1,933,334,205	4,175,134,761	2,874,241,596	1,300,893,165	限度額 2,194,853,000 円
自動車損害賠償責任保険システム運用等	0	17,629,524	17,629,524	1,287,000	16,342,524	限度額 45,048,000 円
自動車検査受付装置保守	0	129,478,965	129,478,965	23,659,845	105,819,120	限度額 133,040,000 円
(空 港 整 備 勘 定)						
航 空 路 整 備	11,393,926,611	7,537,017,995	18,930,944,606	12,255,256,971	6,675,687,635	限度額 8,825,000,000 円
空 港 整 備	107,642,789,645	60,026,903,771	167,669,693,416	31,176,234,514	136,493,458,902	限度額 68,678,526,000 円
民間資金等活用空港整備等事業	30,945,339,846	514,476,611	31,459,816,457	2,682,364,000	28,777,452,457	限度額 514,767,000 円 物価の変動に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額
北海道空港整備	1,845,500,770	1,193,787,464	3,039,288,234	1,569,634,316	1,469,653,918	限度額 2,069,000,000 円
事務機器借入れ等	316,366,775	0	316,366,775	253,845,583	62,521,192	
競争導入公共サービス空港等維持管理業務	385,443,666	1,554,724,184	1,940,167,850	439,861,636	1,500,306,214	限度額 1,803,801,000 円
北海道空港整備事業費補助	229,333,000	172,000,000	401,333,000	229,333,000	172,000,000	限度額 172,000,000 円
空港整備事業費補助	4,562,830,000	3,023,196,750	7,586,026,750	3,653,751,750	3,932,275,000	限度額 4,226,350,000 円
沖縄空港整備	987,902,000	4,594,270,848	5,582,172,848	2,004,281,130	3,577,891,718	限度額 6,883,700,000 円
空港等維持管理業務	11,518,456,195	5,505,509,693	17,023,965,888	8,953,849,326	8,070,116,562	限度額 6,472,162,000 円

区 分	既年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
庁舎管理運営業務	37,622,084	0	37,622,084	37,622,084	0	
民間資金等活用官庁施設維持管理運営	269,986,686	5,695,485	275,682,171	34,460,630	241,221,541	限度額 5,704,000 円 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額
情報通信技術調達	3,883,439,699	2,612,443,342	6,495,883,041	1,709,886,168	4,785,996,873	限度額 2,852,654,000 円
航空機騒音対策等コールセンター運営事業	42,822,556	0	42,822,556	42,822,556	0	
空港気象ドップラーレーダー情報集約処理システム保守等	18,710,340	0	18,710,340	18,710,340	0	
事務機器借入れ	5,248,549	0	5,248,549	4,954,069	294,480	
大型化学消防車等購入	473,830,182	845,717,254	1,319,547,436	652,386,641	667,160,795	限度額 1,053,549,000 円
航空気象実況データ収集処理システム保守等	129,854,212	0	129,854,212	41,735,606	88,118,606	
未利用国有地管理等業務	22,300,983	0	22,300,983	8,589,945	13,711,038	
決済代行サービス利用	10,488,411	12,564,729	23,053,140	10,488,411	12,564,729	限度額 21,072,000 円
航空悪天候情報作成システム保守等	75,081,600	0	75,081,600	18,770,400	56,311,200	
空港整備事業等発注者支援業務	1,193,304,193	0	1,193,304,193	1,193,304,193	0	
空港周辺環境整備	495,000,000	0	495,000,000	495,000,000	0	
競争導入公共サービス国際航空旅客動態調査業務	155,600,000	0	155,600,000	94,700,000	60,900,000	
航空旅客動態調査業務	11,900,000	0	11,900,000	11,900,000	0	
競争導入公共サービス北海道国際航空旅客動態調査業務	18,600,000	0	18,600,000	11,300,000	7,300,000	
北海道航空旅客動態調査業務	2,200,000	0	2,200,000	2,200,000	0	
離島空港整備事業費補助	86,400,000	108,000,000	194,400,000	86,400,000	108,000,000	限度額 108,000,000 円
競争導入公共サービス沖縄国際航空旅客動態調査業務	12,300,000	0	12,300,000	7,500,000	4,800,000	
沖縄航空旅客動態調査業務	2,200,000	0	2,200,000	2,200,000	0	

(336) 国土交通省所管 自動車安全特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
空港整備事業発注者支援業務	0	1,382,226,203	1,382,226,203	603,304,312	778,921,891	限度額 1,571,535,000円
離島空港整備	0	527,968,247	527,968,247	181,490,473	346,477,774	限度額 669,940,000円
沖縄空港整備事業発注者支援業務	0	521,044,900	521,044,900	263,732,510	257,312,390	限度額 666,000,000円
沖縄空港整備事業費補助	0	99,000,000	99,000,000	0	99,000,000	限度額 99,000,000円
合 計	197,505,575,314	100,061,561,227	297,567,136,541	83,386,748,561	214,180,387,980	

3 財政法第15条第2項の規定に基づく国庫債務負担行為

本年度の債務負担額はない。

4 借 入 金

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(空港整備勘定)						
邦貨借入金	754,819,681,000	63,080,000,000	817,899,681,000	29,535,211,000	788,364,470,000	限度額 90,704,000,000円 本年度分 40,800,000,000円 繰越分 49,904,000,000円 借入先 財政融資資金

令和6年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣
府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、
財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済
産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

東日本大震災復興特別会計決算参照書

令和6年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東日本大震災復興特別会計

歳入歳出決定計算書

令和6年度における

収納済歳入額は 788,103,461,911 円

であって

支出済歳出額は 565,024,595,322 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 223,078,866,589 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
633,065,690,000	168,721,913,000 120,100,000,000	681,687,603,000	788,347,257,197	788,103,461,911	0	243,795,286	106,415,858,911

2 歳 出

歳 出 予 算 額				前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算決定後移 替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	予 算 移 替 増 加 額 予 算 移 替 減 少 額 (円)	合 計 (円)							
633,065,690,000	165,047,524,000 116,425,611,000	394,876,784,000 394,876,784,000	681,687,603,000	56,003,066,092	0	0	737,690,669,092	565,024,595,322	62,593,443,754	110,072,630,016

備考 予算決定後移替増 減額(12,218,034,000 円、 12,218,034,000 円)の内訳は、厚生労働省所管において前年度から繰り越した額 613,636,000 円について、令和 5 年度予算総則第 22 条の規定により国土交通省所管へ移替えをし、国土交通省所管において厚生労働省所管から移替えを受けたもの及び復興庁所管において前年度から繰り越した額 11,604,398,000 円について、各所管へそれぞれ移替えをし、各所管において当該額について、復興庁所管からそれぞれ移替えを受けたものであり、内訳は、次のとおりである。

前年度から繰り越した額(12,218,034,000 円)の内訳	厚生労働省所管	613,636,000 円	国土交通省所管	613,636,000 円
	復興庁所管	11,604,398,000 円	総務省所管	7,170,000 円
			農林水産省所管	5,001,018,000 円
			国土交通省所管	417,780,000 円
			国土交通省所管	6,178,430,000 円

翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 59,167,535,806 円 事故繰越額 3,425,907,948 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会 保障 関係 費)									
06 生活扶助等社会福祉費	4,774,505,000	0	0	0	0	4,774,505,000	4,168,169,000	0	606,336,000
07 保健衛生対策費	2,823,234,000	0	0	0	0	2,823,234,000	2,823,234,000	0	0
計	7,597,739,000	0	0	0	0	7,597,739,000	6,991,403,000	0	606,336,000

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	予算決定後移替増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
10 (文教及び科学振興費)									
11 義務教育費国庫負担金	1,131,000,000	0	0	0	0	1,131,000,000	1,047,361,889	0	83,638,111
13 科学技術振興費	11,992,151,000	7,268,324,000	0	0	0	19,260,475,000	10,103,942,437	518,888,000	8,637,644,563
14 文教施設費	32,078,000	0	0	0	0	32,078,000	11,772,000	20,277,000	29,000
15 教育振興助成費	3,009,478,000	0	0	0	0	3,009,478,000	2,608,853,585	0	400,624,415
計	16,164,707,000	7,268,324,000	0	0	0	23,433,031,000	13,771,929,911	539,165,000	9,121,936,089
20 国 債 費	166,197,099,000	0	0	0	0	166,197,099,000	165,335,477,082	0	861,621,918
31 地方交付税交付金	56,973,678,000	0	0	0	0	56,973,678,000	56,973,678,000	0	0
40 (公共事業関係費)									
41 治山治水対策事業費	0	218,297,283	0	0	0	218,297,283	218,297,108	0	175
44 住宅都市環境整備事業費	22,557,057,000	0	0	0	0	22,557,057,000	22,171,265,000	0	385,792,000
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	2,300,974,000	102,000,000	0	0	0	2,402,974,000	1,848,018,748	554,759,000	196,252
46 農林水産基盤整備事業費	4,586,000,000	1,657,714,171	0	0	0	6,243,714,171	4,737,460,315	1,470,018,998	36,234,858
47 社会資本総合整備事業費	16,176,000,000	7,163,792,000	0	0	0	23,339,792,000	11,371,531,000	11,967,691,000	570,000
小 計	45,620,031,000	9,141,803,454	0	0	0	54,761,834,454	40,346,572,171	13,992,468,998	422,793,285
49 災害復旧等事業費	7,065,183,000	764,096,600	0	0	0	7,829,279,600	7,082,947,209	560,780,056	185,552,335
計	52,685,214,000	9,905,900,054	0	0	0	62,591,114,054	47,429,519,380	14,553,249,054	608,345,620
60 中小企業対策費	1,601,753,000	1,227,940,457	0	0	0	2,829,693,457	953,434,803	1,103,590,381	772,668,273
63 エネルギー対策費	1,967,761,000	0	0	0	0	1,967,761,000	1,967,761,000	0	0
65 食料安定供給関係費	23,448,464,000	3,837,737,319	0	0	0	27,286,201,319	17,526,996,361	6,002,441,604	3,756,763,354
95 その他の事項経費	330,051,188,000	33,763,164,262	0	0	0	363,814,352,262	254,074,395,785	40,394,997,715	69,344,958,762
97 復興加速化・福島再生予備費	25,000,000,000	0	0	0	0	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000

国17
会ほ
管か

〔事 項 別 内 訳〕											
所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)	
内 閣											
内 閣 官 房											
766 内閣共通費	95 内閣一般行政に必要な経費	36,072,000	0	0	0	0	36,072,000	14,851,999	0	21,220,001	
内 閣 府		8,296,200,000	720,800,000	0	0	0	9,017,000,000	6,767,428,590	1,185,253,872	1,064,317,538	
内 閣 本 府		6,749,342,000	720,800,000	0	0	0	7,470,142,000	5,290,286,773	1,182,700,000	997,155,227	
761 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	818,775,000	0	0	0	0	818,775,000	745,424,925	0	73,350,075	
641 地域活性化等復興政策費	95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	100,607,000	0	0	0	0	100,607,000	100,607,000	0	0	
	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	1,657,708,000	720,800,000	0	0	0	2,378,508,000	988,385,001	1,182,700,000	207,422,999	
	95 原子力災害対策に必要な経費	4,172,252,000	0	0	0	0	4,172,252,000	3,455,869,847	0	716,382,153	
警 察 庁		316,018,000	0	0	0	0	316,018,000	313,418,450	0	2,599,550	
644 治安復興事業費	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	300,844,000	0	0	0	0	300,844,000	299,815,000	0	1,029,000	
643 治安復興政策費	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	15,174,000	0	0	0	0	15,174,000	13,603,450	0	1,570,550	
消 費 者 庁		285,422,000	0	0	0	0	285,422,000	263,987,239	0	21,434,761	
646 消費生活復興政策費	95 消費者政策に必要な経費	209,279,000	0	0	0	0	209,279,000	189,114,523	0	20,164,477	
	95 食品衛生基準政策の推進に必要な経費	76,143,000	0	0	0	0	76,143,000	74,872,716	0	1,270,284	

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
こども家庭庁		945,418,000	0	0	0	0	945,418,000	899,736,128	2,553,872	43,128,000
602 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	885,489,000	0	0	0	0	885,489,000	839,807,128	2,553,872	43,128,000
762 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	59,929,000	0	0	0	0	59,929,000	59,929,000	0	0
復興庁										
復興庁		38,640,042,000	12,414,151,000	0	0	11,604,398,000	39,449,795,000	19,865,819,000	13,192,391,724	6,391,584,276
01 復興庁共通費	95 復興庁一般行政に必要な経費	4,815,975,000	0	0	0	0	4,815,975,000	4,137,116,030	0	678,858,970
	95 復興に関する政策の調査に必要な経費	1,579,030,000	0	0	0	0	1,579,030,000	1,462,484,308	0	116,545,692
02 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	4,124,014,000	0	0	0	0	4,124,014,000	3,230,223,654	0	893,790,346
05 原子力災害復興再生支援事業費	13 福島国際研究教育機構に必要な経費	1,900,796,000	0	0	0	0	1,900,796,000	1,900,796,000	0	0
	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	24,084,510,000	12,129,971,000	0	0	11,361,037,000	24,853,444,000	8,864,974,225	12,499,973,724	3,488,496,051
70 新しい東北施策推進費	95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	282,569,000	0	0	0	0	282,569,000	270,224,783	0	12,344,217
11 消費生活復興政策費	95 消費者政策に必要な経費	9,721,000	0	0	0	0	9,721,000	0	0	9,721,000
12 生活基盤行政復興政策費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	38,947,000	30,800,000	0	0	7,170,000	62,577,000	0	0	62,577,000
13 生活基盤行政復興事業費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	20,925,000	0	0	0	0	20,925,000	0	0	20,925,000
14 財務行政復興事業費	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	0	0	50,000,000

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
15 教育・科学技術等復興政策費	15 教育機会の確保に必要な経費	113,728,000	0	0	0	0	113,728,000	0	0	113,728,000
	15 私立学校の振興に必要な経費	143,157,000	0	0	0	0	143,157,000	0	0	143,157,000
16 教育・科学技術等復興事業費	14 公立文教施設整備に必要な経費	29,000	0	0	0	0	29,000	0	0	29,000
20 社会保障等復興政策費	06 医療費適正化の推進に必要な経費	2,845,000	0	0	0	0	2,845,000	0	0	2,845,000
	06 障害者の自立支援等に必要な経費	4,193,000	0	0	0	0	4,193,000	0	0	4,193,000
23 農林水産業復興政策費	65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	239,000	0	0	0	0	239,000	0	0	239,000
	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	216,667,000	0	0	0	0	216,667,000	0	0	216,667,000
24 農林水産業復興事業費	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	75,000,000	0	0	0	0	75,000,000	0	0	75,000,000
	65 林業振興対策に必要な経費	33,646,000	0	0	0	0	33,646,000	0	0	33,646,000
25 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	60 中小企業政策の推進に必要な経費	407,000	0	0	0	0	407,000	0	0	407,000
26 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	60 中小企業政策の推進に必要な経費	712,418,000	0	0	0	0	712,418,000	0	692,418,000	20,000,000
30 環境保全復興政策費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	288,421,000	0	0	0	0	288,421,000	0	0	288,421,000
	95 原子力の安全確保に必要な経費	27,000	0	0	0	0	27,000	0	0	27,000

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書 (345)

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
36 東日本大震災 災害復旧等事 業費	49 水道施設災害復旧 事業に必要な経費	0	253,380,000	0	0	236,191,000	17,189,000	0	0	17,189,000
	49 河川等災害復旧事 業に必要な経費	142,778,000	0	0	0	0	142,778,000	0	0	142,778,000
総 務 省		57,098,095,000	0	0	0	7,170,000	57,105,265,000	57,092,659,077	0	12,605,923
総 務 本 省		56,983,863,000	0	0	0	0	56,983,863,000	56,981,126,466	0	2,736,534
03 地方交付税交 付金	31 地方交付税交付金 財源の交付税及び 譲与税配付金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	56,973,678,000	0	0	0	0	56,973,678,000	56,973,678,000	0	0
647 生活基盤行政 復興政策費	95 情報通信技術の利 活用高度化に必要 な経費	1,255,000	0	0	0	0	1,255,000	93,466	0	1,161,534
	95 情報通信技術の利 用環境整備に必要 な経費	8,930,000	0	0	0	0	8,930,000	7,355,000	0	1,575,000
消 防 庁										
707 生活基盤行政 復興政策費	95 消防防災体制等の 整備に必要な経費	114,232,000	0	0	0	7,170,000	121,402,000	111,532,611	0	9,869,389
法 務 省		43,512,000	0	0	0	0	43,512,000	42,344,285	0	1,167,715
法 務 本 省										
769 法務省共通費	95 法務省一般行政に 必要な経費	2,753,000	0	0	0	0	2,753,000	2,717,721	0	35,279
法 務 局		40,759,000	0	0	0	0	40,759,000	39,626,564	0	1,132,436
771 法務省共通費	95 法務省一般行政に 必要な経費	16,752,000	0	0	0	0	16,752,000	16,500,097	0	251,903
782 法務行政復興 政策費	95 登記事務処理に必 要な経費	24,007,000	0	0	0	0	24,007,000	23,126,467	0	880,533
財 務 省										
財 務 本 省		191,247,099,000	0	0	0	0	191,247,099,000	165,385,477,082	0	25,861,621,918

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 復 興 債 費	20 復興債償還財源の 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	163,904,349,000	0	0	0	0	163,904,349,000	163,904,349,000	0	0
	20 復興債に係る利子 等の支払財源の国 債整理基金特別会 計へ繰入れに必要 な経費	2,211,320,000	0	0	0	0	2,211,320,000	1,390,971,497	0	820,348,503
	20 復興債に係る償還 及び発行に関する 諸費財源の国債整 理基金特別会計へ 繰入れに必要な経 費	68,695,000	0	0	0	0	68,695,000	29,826,363	0	38,868,637
	20 復興債に係る事務 取扱いに必要な経 費	12,735,000	0	0	0	0	12,735,000	10,330,222	0	2,404,778
649 財務行政復興 事業費	60 政府関係金融機関 の運営に必要な経 費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	50,000,000	0	0
02 復興加速化・ 福島再生予備 費	97 復興加速化・福島 再生予備費	25,000,000,000	0	0	0	0	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000
文 部 科 学 省		12,368,494,000	480,000,000	0	0	0	12,848,494,000	11,541,681,222	20,277,000	1,286,535,778
文 部 科 学 本 省		12,163,011,000	480,000,000	0	0	0	12,643,011,000	11,338,169,300	20,277,000	1,284,564,700
772 文部科学省共 通費	95 文部科学省一般行 政に必要な経費	265,696,000	0	0	0	0	265,696,000	229,938,684	0	35,757,316
602 東日本大震災 復興支援対策 費	95 東日本大震災復興 に係る支援対策に 必要な経費	182,657,000	0	0	0	0	182,657,000	171,427,000	0	11,230,000
787 東日本大震災 復興国立研究 開発法人日本 原子力研究開 発機構運営費	63 東日本大震災復興 に係る国立研究開 発法人日本原子力 研究開発機構運営 費交付金に必要な 経費	1,967,761,000	0	0	0	0	1,967,761,000	1,967,761,000	0	0

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書 (347)

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
650 教育・科学技術等復興政策費	15 確かな学力の育成に必要な経費	180,730,000	0	0	0	0	180,730,000	160,098,901	0	20,631,099
	15 豊かな心の育成に必要な経費	1,502,766,000	0	0	0	0	1,502,766,000	1,502,766,000	0	0
	15 教育機会の確保に必要な経費	581,358,000	0	0	0	0	581,358,000	458,249,684	0	123,108,316
	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,131,000,000	0	0	0	0	1,131,000,000	1,047,361,889	0	83,638,111
	15 大学等における教育改革に必要な経費	435,000,000	0	0	0	0	435,000,000	435,000,000	0	0
	15 私立学校の振興に必要な経費	52,739,000	0	0	0	0	52,739,000	52,739,000	0	0
	13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	1,875,474,000	480,000,000	0	0	0	2,355,474,000	1,876,287,736	0	479,186,264
	95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	2,079,890,000	0	0	0	0	2,079,890,000	1,559,705,406	0	520,184,594
652 教育・科学技術等復興事業費	14 公立文教施設整備に必要な経費	32,049,000	0	0	0	0	32,049,000	11,772,000	20,277,000	0
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	1,875,891,000	0	0	0	0	1,875,891,000	1,865,062,000	0	10,829,000
文 化 庁										
651 教育・科学技術等復興政策費	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	205,483,000	0	0	0	0	205,483,000	203,511,922	0	1,971,078
厚生労働省										
厚生労働本省		10,794,688,000	613,636,000	0	0	613,636,000	10,794,688,000	9,973,820,645	18,581,000	802,286,355

(348) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
664 社会保障等復興事業費	07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	678,993,000	0	0	0	0	678,993,000	678,993,000	0	0
	07 生活衛生金融対策に必要な経費	15,743,000	0	0	0	0	15,743,000	15,743,000	0	0
656 社会保障等復興政策費	07 地域医療提供体制の再構築に必要な経費	2,128,498,000	0	0	0	0	2,128,498,000	2,128,498,000	0	0
	06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	3,620,875,000	0	0	0	0	3,620,875,000	3,214,555,000	0	406,320,000
	06 医療費適正化の推進に必要な経費	6,883,000	0	0	0	0	6,883,000	6,883,000	0	0
	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	22,181,000	0	0	0	0	22,181,000	22,061,645	0	119,355
	06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	151,119,000	0	0	0	0	151,119,000	140,732,000	0	10,387,000
	06 障害者の自立支援等に必要な経費	39,317,000	0	0	0	0	39,317,000	39,277,000	0	40,000
	06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	949,273,000	0	0	0	0	949,273,000	766,722,000	0	182,551,000
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	217,091,000	613,636,000	0	0	613,636,000	217,091,000	198,510,000	18,581,000	0
602 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	2,964,715,000	0	0	0	0	2,964,715,000	2,761,846,000	0	202,869,000
農 林 水 産 省		48,116,639,000	7,837,721,873	0	0	5,001,018,000	60,955,378,873	48,479,373,851	8,239,804,102	4,236,200,920
農 林 水 産 本 省		26,104,434,000	2,554,620,300	0	0	5,001,018,000	33,660,072,300	28,340,548,443	4,759,509,132	560,014,725
775 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	8,458,000	0	0	0	0	8,458,000	8,012,534	0	445,466

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
673 農林水産業復興政策費	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	44,055,000	0	0	0	0	44,055,000	32,251,366	0	11,803,634
	65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	392,523,000	0	0	0	0	392,523,000	380,242,180	0	12,280,820
	65 農地集積・集約化等対策に必要な経費	123,303,000	0	0	0	0	123,303,000	117,430,000	0	5,873,000
	65 国産農産物生産基盤強化等対策に必要な経費	2,106,126,000	0	0	0	0	2,106,126,000	2,106,126,000	0	0
	65 農林水産業再生支援対策に必要な経費	3,952,628,000	0	0	0	0	3,952,628,000	3,947,590,679	0	5,037,321
	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	98,473,000	0	0	0	0	98,473,000	92,589,442	0	5,883,558
677 農林水産業復興事業費	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	2,362,500,000	2,362,500,000	0	0	0	4,725,000,000	108,357,068	4,616,642,932	0
696 東日本大震災復興事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	510,000,000	43,254,200	0	0	0	553,254,200	470,201,600	60,508,700	22,543,900
	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	85,000,000	0	0	0	0	85,000,000	85,000,000	0	0
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	16,021,368,000	118,107,500	0	0	5,001,018,000	21,140,493,500	20,562,164,330	82,357,500	495,971,670
701 東日本大震災災害復旧等事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	396,000,000	30,758,600	0	0	0	426,758,600	426,740,228	0	18,372
	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	3,843,016	0	156,984
農林水産技術会議		1,932,437,000	730,000,000	0	0	0	2,662,437,000	2,143,549,000	518,888,000	0

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
674 農林水産業復興政策費	13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	1,917,524,000	730,000,000	0	0	0	2,647,524,000	2,128,636,000	518,888,000	0
694 環境保全復興政策費	95 原子力の安全確保に必要な経費	14,913,000	0	0	0	0	14,913,000	14,913,000	0	0
地 方 農 政 局		73,228,000	0	0	0	0	73,228,000	66,478,138	0	6,749,862
776 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	62,045,000	0	0	0	0	62,045,000	55,296,117	0	6,748,883
795 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	11,183,000	0	0	0	0	11,183,000	11,182,021	0	979
林 野 庁		8,940,145,000	2,900,561,573	0	0	0	11,840,706,573	8,969,925,483	2,621,739,315	249,041,775
777 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	19,263,000	0	0	0	0	19,263,000	18,054,821	0	1,208,179
697 東日本大震災復興事業費	41 治山事業に必要な経費	0	218,297,283	0	0	0	218,297,283	218,297,108	0	175
	46 森林整備事業に必要な経費	3,991,000,000	1,614,459,971	0	0	0	5,605,459,971	4,182,258,715	1,409,510,298	13,690,958
678 農林水産業復興事業費	65 林業振興対策に必要な経費	821,354,000	184,414,230	0	0	0	1,005,768,230	735,554,525	167,128,830	103,084,875
675 農林水産業復興政策費	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	15,603,000	0	0	0	0	15,603,000	9,272,354	0	6,330,646
	65 森林整備・保全に必要な経費	3,666,955,000	883,390,089	0	0	0	4,550,345,089	3,383,367,190	1,045,100,187	121,877,712
	65 林業振興対策に必要な経費	22,938,000	0	0	0	0	22,938,000	20,200,000	0	2,738,000
	65 林産物供給等振興対策に必要な経費	403,032,000	0	0	0	0	403,032,000	402,920,770	0	111,230
水 産 庁		11,066,395,000	1,652,540,000	0	0	0	12,718,935,000	8,958,872,787	339,667,655	3,420,394,558

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
788 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	181,554,000	0	0	0	0	181,554,000	181,554,000	0	0
676 農林水産業復興政策費	65 水産資源管理対策に必要な経費	1,598,464,000	0	0	0	0	1,598,464,000	1,419,848,459	0	178,615,541
	65 水産業振興対策に必要な経費	3,170,623,000	277,687,000	0	0	0	3,448,310,000	929,185,711	114,311,655	2,404,812,634
	65 漁村活性化対策に必要な経費	4,333,635,000	129,746,000	0	0	0	4,463,381,000	3,842,060,617	59,258,000	562,062,383
	65 共同利用小型漁船建造に必要な経費	10,700,000	0	0	0	0	10,700,000	0	0	10,700,000
762 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	1,635,419,000	1,245,107,000	0	0	0	2,880,526,000	2,450,426,000	166,098,000	264,002,000
703 東日本大震災災害復旧等事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	136,000,000	0	0	0	0	136,000,000	135,798,000	0	202,000
経 済 産 業 省		31,699,754,000	7,350,732,457	0	0	417,780,000	39,468,266,457	28,015,611,468	1,418,009,381	10,034,645,608
経 済 産 業 本 省		30,910,826,000	6,122,792,000	0	0	417,780,000	37,451,398,000	27,112,176,665	1,006,837,000	9,332,384,335
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	2,412,952,000	64,468,000	0	0	417,780,000	2,895,200,000	1,741,516,000	1,006,837,000	146,847,000
680 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	95 地域経済の発展に必要な経費	20,207,531,000	0	0	0	0	20,207,531,000	19,180,317,665	0	1,027,213,335
	13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費	6,017,343,000	6,058,324,000	0	0	0	12,075,667,000	3,917,343,000	0	8,158,324,000
	95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	2,273,000,000	0	0	0	0	2,273,000,000	2,273,000,000	0	0

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
721 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	27,222,000	0	0	0	0	27,222,000	27,025,748	0	196,252
観 光 庁										
693 住宅・地域公共交通等復興政策費	95 観光振興に必要な経費	765,136,000	17,520,000	0	0	0	782,656,000	750,893,311	0	31,762,689
環 境 省		216,751,914,000	18,722,356,762	0	0	0	235,474,270,762	150,903,455,394	24,857,050,619	59,713,764,749
環 境 本 省		24,383,681,000	991,037,128	0	0	0	25,374,718,128	19,851,195,560	420,113,100	5,103,409,468
778 環境省共通費	95 環境省一般行政に必要な経費	684,610,000	0	0	0	0	684,610,000	539,281,701	0	145,328,299
696 東日本大震災復興事業費	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,190,000,000	42,000,000	0	0	0	1,232,000,000	1,232,000,000	0	0
791 環境保全復興事業費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	10,402,749,000	0	0	0	0	10,402,749,000	9,003,275,880	0	1,399,473,120
694 環境保全復興政策費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	819,301,000	0	0	0	0	819,301,000	467,389,541	343,113,100	8,798,359
	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	393,605,000	0	0	0	0	393,605,000	388,520,918	0	5,084,082
	13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	99,460,000	0	0	0	0	99,460,000	99,325,701	0	134,299
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	10,793,956,000	949,037,128	0	0	0	11,742,993,128	8,121,401,819	77,000,000	3,544,591,309
地方環境事務所		188,908,817,000	17,729,615,921	0	0	0	206,638,432,921	127,677,713,936	24,435,795,500	54,524,923,485
779 環境省共通費	95 環境省一般行政に必要な経費	4,739,552,000	0	0	0	0	4,739,552,000	4,515,557,600	0	223,994,400

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
792 環境保全復興事業費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	75,944,256,000	5,019,737,549	0	0	0	80,963,993,549	59,454,641,914	5,878,024,500	15,631,327,135
641 地域活性化等復興政策費	95 原子力災害対策に必要な経費	0	1,698,166,750	0	0	0	1,698,166,750	1,698,166,750	0	0
695 環境保全復興政策費	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	90,598,000	0	0	0	0	90,598,000	43,252,814	0	47,345,186
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	108,134,411,000	11,011,711,622	0	0	0	119,146,122,622	61,966,094,858	18,557,771,000	38,622,256,764
原子力規制委員会		3,459,416,000	1,703,713	0	0	0	3,461,119,713	3,374,545,898	1,142,019	85,431,796
706 環境保全復興政策費	95 原子力の安全確保に必要な経費	3,326,861,000	1,703,713	0	0	0	3,328,564,713	3,264,046,235	1,142,019	63,376,459
762 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	132,555,000	0	0	0	0	132,555,000	110,499,663	0	22,055,337

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増 減 理 由
0100-00 租 税							
0101-00 復興特別所得税							
0101-01 復興特別所得税	422,300,000,000	442,418,211,734	442,418,211,734	0	0	20,118,211,734	課税額が予定より多かったこと等により 20,296,716,490 円増収となったが、既往年度分の復興特別法人税の還付金の額が受入金の額を超えた額 178,504,756 円に相当する額を国税収納金整理資金から歳入に組み入れるに当たり控除したため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0600-00 他会計より受入	16,657,147,000	16,657,146,026	16,657,146,026	0	0	974	
0601-00 一般会計より受入							
0601-01 一般会計より受入	16,631,213,000	16,631,213,000	16,631,213,000	0	0	0	
0606-00 特別会計より受入							
0606-02 食料安定供給特別会計より受入	25,934,000	25,933,026	25,933,026	0	0	974	
1100-00 公債金							
1101-00 復興公債金							
1101-01 復興公債金	26,000,000,000	25,999,987,648	25,999,987,648	0	0	12,352	
1500-00 公共事業費負担金収入							
1501-00 公共事業費負担金収入	21,617,000	21,616,466	21,616,466	0	0	534	
1501-21 土地改良事業費負担金収入	5,430,000	5,429,466	5,429,466	0	0	534	
1501-26 農業用施設災害復旧事業費負担金収入	16,187,000	16,187,000	16,187,000	0	0	0	
2000-00 雑収入	115,410,484,000	145,948,874,303	145,705,079,017	0	243,795,286	30,294,595,017	
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入							
2002-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	97,434,922,000	98,271,780,338	98,271,780,338	0	0	836,858,338	平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(平成 23 年法律第 110 号)第 44 条第 1 項の規定による回収金が予定より多かったため
2005-00 貸付金等回収金収入	1,428,979,000	2,674,549,840	2,674,549,840	0	0	1,245,570,840	
2005-02 災害援護資金貸付金償還金	1,428,979,000	1,009,308,092	1,009,308,092	0	0	419,670,908	定時償還が予定より少なかったこと等のため
2005-03 育英資金貸付金償還金	0	1,665,241,748	1,665,241,748	0	0	1,665,241,748	独立行政法人日本学生支援機構からの貸付金の償還があったため
2006-00 政府出資回収金収入							
2006-02 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	9,507,467,000	9,507,467,088	9,507,467,088	0	0	88	
2004-00 雑納付金							

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
2004-03 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	728,215,000	728,215,156	728,215,156	0	0	156	
2001-00 雑収入	6,310,901,000	34,766,861,881	34,523,066,595	0	243,795,286	28,212,165,595	
2001-01 労働保険料被保険者負担金	3,384,000	2,282,248	2,282,248	0	0	1,101,752	
2001-02 公務員宿舍貸付料	30,566,000	29,210,188	29,210,188	0	0	1,355,812	
2001-03 経過利子受入	2,671,000	439,032	439,032	0	0	2,231,968	
2001-05 返納金	5,276,271,000	34,199,446,717	33,960,036,604	0	239,410,113	28,683,765,604	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業基金からの返納金があったこと等のため
2001-07 不用物品売払代	175,326,000	23,450,669	23,450,669	0	0	151,875,331	鉄くずの売払いが予定より少なかったこと等のため
2001-04 雑入	822,683,000	512,033,027	507,647,854	0	4,385,173	315,035,146	一般廃棄物の処理に係る地方公共団体の負担金が予定より少なかったこと等のため
3000-00 前年度剰余金受入							
3001-00 前年度剰余金受入							
3001-01 前年度剰余金受入	101,298,355,000	157,301,421,020	157,301,421,020	0	0	56,003,066,020	前年度において原子力災害復興再生支援事業費の繰越しがあったこと等のため
歳入合計	681,687,603,000	788,347,257,197	788,103,461,911	0	243,795,286	106,415,858,911	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	予算決定後移替増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
内 閣										
内閣官房										
766 内閣共通費	36,072,000	0	0	0	0	36,072,000	14,851,999	0	21,220,001	不用額を生じたのは、低位号俸の職員が予定を上回ったので、職員基本給を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職員基本給	21,000,000	0	0	0	0	21,000,000	9,066,306	0	11,933,694	
95016-111-03 職員諸手当	9,198,000	0	0	0	0	9,198,000	2,962,867	0	6,235,133	
95016-111-05 退職手当	2,239,000	0	0	0	0	2,239,000	1,054,968	0	1,184,032	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95089-111-05 児 童 手 当	200,000	0	0	0	0	200,000	0	0	200,000	
95016-123-09 庁 費	17,000	0	0	0	0	17,000	0	0	17,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	3,418,000	0	0	0	0	3,418,000	1,767,858	0	1,650,142	
内 閣 府	8,296,200,000	720,800,000	0	0	0	9,017,000,000	6,767,428,590	1,185,253,872	1,064,317,538	
内 閣 本 府	6,749,342,000	720,800,000	0	0	0	7,470,142,000	5,290,286,773	1,182,700,000	997,155,227	
761 原子力災害復興再生支 援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	818,775,000	0	0	0	0	818,775,000	745,424,925	0	73,350,075	不用額を生じたのは、個人線 量管理・線量低減活動支援事 業が予定を下回ったこと等の ため
641 地域活性化等復興政策 費	5,930,567,000	720,800,000	0	0	0	6,651,367,000	4,544,861,848	1,182,700,000	923,805,152	不用額を生じたのは、業務内 容の見直しによる業務計画の 変更をしたこと及び契約価格 が予定を下回ったことによ り、避難指示区域入域管理等 委託費を要することが少な かったこと等のため
95016-125-14 避難指示区域入域管 理等委託費	3,785,252,000	0	0	0	0	3,785,252,000	3,071,419,847	0	713,832,153	
95016-125-14 特定復興再生拠点区 域外帰還・居住調査 等委託費	387,000,000	0	0	0	0	387,000,000	384,450,000	0	2,550,000	
95053-715-16 被災者生活再建支 援金補助金	1,194,900,000	720,800,000	0	0	0	1,915,700,000	733,000,000	1,182,700,000	0	
95088-865-16 災害救助費等負担金	417,407,000	0	0	0	0	417,407,000	244,251,668	0	173,155,332	
95088-845-16 災害弔慰金等負担金	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	10,000,000	0	20,000,000	
95016-865-16 特定非営利活動法人 等被災者支援交付金	100,607,000	0	0	0	0	100,607,000	100,607,000	0	0	
95088-959-23 災 害 援 護 貸 付 金	15,401,000	0	0	0	0	15,401,000	1,133,333	0	14,267,667	
警 察 庁	316,018,000	0	0	0	0	316,018,000	313,418,450	0	2,599,550	
644 治 安 復 興 事 業 費										
95014-825-16 都道府県警察施設整 備費補助金	300,844,000	0	0	0	0	300,844,000	299,815,000	0	1,029,000	
643 治 安 復 興 政 策 費	15,174,000	0	0	0	0	15,174,000	13,603,450	0	1,570,550	
95014-123-09 警 察 装 備 費	3,369,000	0	0	0	0	3,369,000	1,847,450	0	1,521,550	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95014-815-16 都道府県警察費補助金	11,805,000	0	0	0	0	11,805,000	11,756,000	0	49,000	
消 費 者 庁										
646 消費生活復興政策費	285,422,000	0	0	0	0	285,422,000	263,987,239	0	21,434,761	不用額を生じたのは、東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業が予定を下回ったこと等により、地方消費者行政推進交付金を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	24,000	0	0	0	0	24,000	0	0	24,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	595,000	0	0	0	0	595,000	0	0	595,000	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	238,000	0	0	0	0	238,000	0	0	238,000	
95016-123-09 庁 費	37,000	0	0	0	0	37,000	0	0	37,000	
95016-203-09 食品等試験検査費	75,249,000	0	0	0	0	75,249,000	74,872,716	0	376,284	
95016-815-16 地方消費者行政推進交付金	209,279,000	0	0	0	0	209,279,000	189,114,523	0	20,164,477	
こども家庭庁	945,418,000	0	0	0	0	945,418,000	899,736,128	2,553,872	43,128,000	
602 東日本大震災復興支援対策費										
95199-815-16 被災者支援総合交付金	885,489,000	0	0	0	0	885,489,000	839,807,128	2,553,872	43,128,000	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったため
762 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	59,929,000	0	0	0	0	59,929,000	59,929,000	0	0	
復 興 庁										
復 興 庁	38,640,042,000	12,414,151,000	0	0	11,604,398,000	39,449,795,000	19,865,819,000	13,192,391,724	6,391,584,276	
01 復興庁共通費	6,395,005,000	0	0	0	0	6,395,005,000	5,599,600,338	0	795,404,662	不用額を生じたのは、期間業務職員数及び契約価格が予定を下回ったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職 員 基 本 給	1,101,710,000	0	0	0	0	1,101,710,000	1,063,135,711	0	38,574,289	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	617,035,000	0	0	0	0	617,035,000	598,059,140	0	18,975,860	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	192,181,000	0	0	0	0	192,181,000	148,739,091	0	43,441,909	

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書 (359)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-111-05 委 員 手 当	2,232,000	0	0	0	0	2,232,000	508,300	0	1,723,700	
95016-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	91,578,000	0	0	0	0	91,578,000	71,948,047	0	19,629,953	
95016-151-05 公 務 災 害 補 償 費	148,000	0	0	597,000	0	745,000	630,718	0	114,282	療養補償に不足を生じたため (目)退職手当から 597,000円流用
95016-111-05 退 職 手 当	122,998,000	0	0	597,000	0	122,401,000	82,606,840	0	39,794,160	
95089-111-05 児 童 手 当	11,495,000	0	0	0	0	11,495,000	10,570,000	0	925,000	
95016-129-06 諸 謝 金	7,849,000	0	0	0	0	7,849,000	2,852,800	0	4,996,200	
95016-122-08 職 員 旅 費	122,720,000	0	0	0	0	122,720,000	79,378,367	0	43,341,633	
95016-122-08 赴 任 旅 費	8,579,000	0	0	0	0	8,579,000	7,721,275	0	857,725	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	38,516,000	0	0	0	0	38,516,000	9,723,967	0	28,792,033	
95016-123-09 庁 費	1,468,640,000	0	0	3,842,000	0	1,464,798,000	1,169,223,647	0	295,574,353	
95016-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	465,449,000	0	0	0	0	465,449,000	402,583,099	0	62,865,901	
95016-123-09 復 興 政 策 調 査 費	1,579,030,000	0	0	0	0	1,579,030,000	1,462,484,308	0	116,545,692	
95016-123-09 土 地 建 物 借 料	128,699,000	0	0	0	0	128,699,000	118,239,814	0	10,459,186	
95016-123-09 各 所 修 繕	17,379,000	0	0	0	0	17,379,000	12,016,579	0	5,362,421	
95199-133-09 自 動 車 重 量 税	336,000	0	0	0	0	336,000	212,600	0	123,400	
95199-133-09 消 費 税	77,349,000	0	0	0	0	77,349,000	18,423,900	0	58,925,100	
95016-115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負担金	338,862,000	0	0	0	0	338,862,000	335,074,887	0	3,787,113	
95016-129-17 交 際 費	1,020,000	0	0	0	0	1,020,000	621,400	0	398,600	
95016-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	200,000	0	0	0	0	200,000	4,784	0	195,216	
95016-959-18 貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	1,000,000	0	0	3,842,000	0	4,842,000	4,841,064	0	936	外国送金取組不足額の支払が多かったため (目)庁費から 3,842,000円流用
02 東日本大震災復興支援 対策費	4,124,014,000	0	0	0	0	4,124,014,000	3,230,223,654	0	893,790,346	不用額を生じたのは、県外避難者支援事業及び心の復興事業において事業規模が予定を下回ったこと等により、被災者支援総合交付金を要することが少なかったこと等のため
95199-815-16 被 災 者 支 援 総 合 交 付 金	3,725,214,000	0	0	0	0	3,725,214,000	2,953,482,000	0	771,732,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-815-16 地方消費者行政推進 交付金	9,721,000	0	0	0	0	9,721,000	0	0	9,721,000	
12 生活基盤行政復興政策 費	38,947,000	30,800,000	0	0	7,170,000	62,577,000	0	0	62,577,000	不用額を生じたのは、地方公 共団体からの交付申請額が予 定を下回ったので、原子力災 害避難指示区域消防活動費交 付金を要することが少なかっ たこと等のため
95014-865-16 原子力災害避難指示 区域消防活動費交付 金	38,947,000	0	0	0	0	38,947,000	0	0	38,947,000	
95014-865-16 緊急消防援助隊活動 費負担金	0	30,800,000	0	0	7,170,000	23,630,000	0	0	23,630,000	予算決定後移替増 減額は、 前年度から繰り越した額につ いて総務省所管(組織)消防庁 へ移替えをしたもの
13 生活基盤行政復興事業 費	20,925,000	0	0	0	0	20,925,000	0	0	20,925,000	不用額を生じたのは、地方公 共団体からの交付申請がな かったため、消防防災設備災 害復旧費補助金を要しなかつ たこと等のため
95014-825-16 消防防災設備災害復 旧費補助金	14,259,000	0	0	0	0	14,259,000	0	0	14,259,000	
95014-825-16 消防防災施設災害復 旧費補助金	6,666,000	0	0	0	0	6,666,000	0	0	6,666,000	
14 財務行政復興事業費										
60062-959-24 株式会社日本政策金 融公庫出資金	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	0	0	50,000,000	不用額を生じたのは、株式会 社日本政策金融公庫の新規開 業・スタートアップ支援資金 における貸付実績が予定を下 回ったこと等のため
15 教育・科学技術等復興 政策費	256,885,000	0	0	0	0	256,885,000	0	0	256,885,000	不用額を生じたのは、学校法 人からの交付申請額が予定を 下回ったので、私立大学等経 常費補助金を要することが少 なかったこと等のため
15071-715-16 私立大学等経常費補 助金	143,157,000	0	0	0	0	143,157,000	0	0	143,157,000	
15071-845-16 被災児童生徒就学支 援等事業交付金	113,728,000	0	0	0	0	113,728,000	0	0	113,728,000	
16 教育・科学技術等復興 事業費										
14074-825-16 公立諸学校建物其他 災害復旧費補助金	29,000	0	0	0	0	29,000	0	0	29,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
20 社会保障等復興政策費	7,038,000	0	0	0	0	7,038,000	0	0	7,038,000	
06083-815-16 障害者総合支援事業費補助金	4,193,000	0	0	0	0	4,193,000	0	0	4,193,000	
06081-715-16 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	1,486,000	0	0	0	0	1,486,000	0	0	1,486,000	
06081-715-16 健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	217,000	0	0	0	0	217,000	0	0	217,000	
06081-715-16 国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	1,061,000	0	0	0	0	1,061,000	0	0	1,061,000	
06081-715-16 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	81,000	0	0	0	0	81,000	0	0	81,000	
23 農林水産業復興政策費	216,906,000	0	0	0	0	216,906,000	0	0	216,906,000	不用額を生じたのは、福島県高付加価値産地展開支援事業において福島県からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、農業・食品産業強化対策推進交付金を要することが少なかったこと等のため
65061-715-16 農業経営金融支援対策費補助金	239,000	0	0	0	0	239,000	0	0	239,000	
65061-815-16 農業・食品産業強化対策推進交付金	216,667,000	0	0	0	0	216,667,000	0	0	216,667,000	
24 農林水産業復興事業費	108,646,000	0	0	0	0	108,646,000	0	0	108,646,000	不用額を生じたのは、福島県高付加価値産地展開支援事業において福島県からの交付申請額が予定を下回ったので、農業・食品産業強化対策整備交付金を要することが少なかったこと等のため
65061-865-16 林業振興整備費補助金	33,646,000	0	0	0	0	33,646,000	0	0	33,646,000	
65061-865-16 農業・食品産業強化対策整備交付金	75,000,000	0	0	0	0	75,000,000	0	0	75,000,000	
25 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費										
60062-125-14 中小企業政策推進事業委託費	407,000	0	0	0	0	407,000	0	0	407,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
26 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	712,418,000	0	0	0	0	712,418,000	0	692,418,000	20,000,000	不用額を生じたのは、株式会社日本政策金融公庫の東日本大震災復興特別貸付等における貸付実績が予定を下回ったので、株式会社日本政策金融公庫出資金を要することが少なかったため
60062-865-16 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	692,418,000	0	0	0	0	692,418,000	0	692,418,000	0	
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	
30 環境保全復興政策費	288,448,000	0	0	0	0	288,448,000	0	0	288,448,000	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったので、環境保全調査費を要することが少なかったこと等のため
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	12,000,000	0	0	0	0	12,000,000	0	0	12,000,000	
95016-123-09 環境保全調査費	219,200,000	0	0	0	0	219,200,000	0	0	219,200,000	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	1,519,000	0	0	0	0	1,519,000	0	0	1,519,000	
95016-125-14 放射線対策委託費	27,000	0	0	0	0	27,000	0	0	27,000	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	0	0	30,000,000	
95016-959-20 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	25,702,000	0	0	0	0	25,702,000	0	0	25,702,000	
36 東日本大震災災害復旧等事業費	142,778,000	253,380,000	0	0	236,191,000	159,967,000	0	0	159,967,000	不用額を生じたのは、河川・海岸等災害復旧事業において地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、河川等災害復旧事業費補助を要することが少なかったこと等のため
49053-825-00 河川等災害復旧事業費補助	142,778,000	0	0	0	0	142,778,000	0	0	142,778,000	
49088-925-00 水道施設災害復旧事業費補助	0	253,380,000	0	0	236,191,000	17,189,000	0	0	17,189,000	予算決定後移替増 減額は、前年度から繰り越した額について国土交通省所管(組織)国土交通本省へ移替えをしたもの
総 務 省	57,098,095,000	0	0	0	7,170,000	57,105,265,000	57,092,659,077	0	12,605,923	
総 務 本 省	56,983,863,000	0	0	0	0	56,983,863,000	56,981,126,466	0	2,736,534	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
03 地方交付税交付金										
31021-306-22 交付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰入	56,973,678,000	0	0	0	0	56,973,678,000	56,973,678,000	0	0	
647 生活基盤行政復興政策 費	10,185,000	0	0	0	0	10,185,000	7,448,466	0	2,736,534	
95063-122-08 職 員 旅 費	1,255,000	0	0	0	0	1,255,000	93,466	0	1,161,534	
95063-825-16 情報通信基盤災害復 旧事業費補助金	8,930,000	0	0	0	0	8,930,000	7,355,000	0	1,575,000	
消 防 庁										
707 生活基盤行政復興政策 費	114,232,000	0	0	0	7,170,000	121,402,000	111,532,611	0	9,869,389	
95014-865-16 原子力災害避難指示 区域消防活動費交付 金	114,232,000	0	0	0	0	114,232,000	104,363,361	0	9,868,639	
95014-865-16 緊急消防援助隊活動 費負担金	0	0	0	0	7,170,000	7,170,000	7,169,250	0	750	予算決定後移替増 減額は、 復興庁所管(組織)復興庁(項) 生活基盤行政復興政策費(目) 緊急消防援助隊活動費負担金 から前年度から繰り越した額 について移替えを受けたもの
法 務 省	43,512,000	0	0	0	0	43,512,000	42,344,285	0	1,167,715	
法 務 本 省										
769 法 務 省 共 通 費										
95014-115-16 国家公務員共済組合 負担金	2,753,000	0	0	0	0	2,753,000	2,717,721	0	35,279	
法 務 局	40,759,000	0	0	0	0	40,759,000	39,626,564	0	1,132,436	
771 法 務 省 共 通 費	16,752,000	0	0	0	0	16,752,000	16,500,097	0	251,903	
95014-111-02 職 員 基 本 給	10,387,000	0	0	0	0	10,387,000	10,336,500	0	50,500	
95014-111-03 職 員 諸 手 当	4,909,000	0	0	0	0	4,909,000	4,844,095	0	64,905	
95014-111-04 超 過 勤 務 手 当	1,304,000	0	0	0	0	1,304,000	1,204,502	0	99,498	
95089-111-05 児 童 手 当	35,000	0	0	0	0	35,000	0	0	35,000	
95014-123-09 庁 費	117,000	0	0	0	0	117,000	115,000	0	2,000	
782 法務行政復興政策費	24,007,000	0	0	0	0	24,007,000	23,126,467	0	880,533	
95014-122-08 登 記 業 務 旅 費	469,000	0	0	0	0	469,000	254,280	0	214,720	

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書 (365)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95014-123-09 登記業務庁費	23,538,000	0	0	0	0	23,538,000	22,872,187	0	665,813	
財 務 省										
財 務 本 省	191,247,099,000	0	0	0	0	191,247,099,000	165,385,477,082	0	25,861,621,918	
01 復興債費	166,197,099,000	0	0	0	0	166,197,099,000	165,335,477,082	0	861,621,918	不用額を生じたのは、国債整理基金特別会計において一時借入金利子の支払がなかったこと、国債事務取扱手数料の支払が予定を下回ったこと等により、復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため
20100-129-06 諸 謝 金	103,000	0	0	0	0	103,000	19,865	0	83,135	
20100-959-07 褒 賞 品 費	93,000	0	0	0	0	93,000	2,421	0	90,579	
20100-122-08 職 員 旅 費	113,000	0	0	0	0	113,000	113,000	0	0	
20100-122-08 委 員 等 旅 費	13,000	0	0	0	0	13,000	1,113	0	11,887	
20100-123-09 復興債業務庁費	11,995,000	0	0	0	0	11,995,000	10,193,823	0	1,801,177	
20100-959-18 賠償償還及払戻金	418,000	0	0	0	0	418,000	0	0	418,000	
20100-306-22 復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	166,184,364,000	0	0	0	0	166,184,364,000	165,325,146,860	0	859,217,140	
649 財務行政復興事業費										
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	50,000,000	0	0	
02 復興加速化・福島再生予備費 (97109-959-)	25,000,000,000	0	0	0	0	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	
文 部 科 学 省	12,368,494,000	480,000,000	0	0	0	12,848,494,000	11,541,681,222	20,277,000	1,286,535,778	
文 部 科 学 本 省	12,163,011,000	480,000,000	0	0	0	12,643,011,000	11,338,169,300	20,277,000	1,284,564,700	
772 文部科学省共通費	265,696,000	0	0	0	0	265,696,000	229,938,684	0	35,757,316	不用額を生じたのは、退職者数が予定を下回ったこと等により、退職手当を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職 員 基 本 給	97,297,000	0	0	0	0	97,297,000	95,615,300	0	1,681,700	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	52,975,000	0	0	0	0	52,975,000	52,455,195	0	519,805	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	8,661,000	0	0	0	0	8,661,000	7,124,234	0	1,536,766	

(366) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-111-05 退職手当	31,435,000	0	0	0	0	31,435,000	13,681,734	0	17,753,266	
95089-111-05 児童手当	540,000	0	0	0	0	540,000	540,000	0	0	
95016-123-09 庁 費	158,000	0	0	0	0	158,000	149,123	0	8,877	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	74,630,000	0	0	0	0	74,630,000	60,373,098	0	14,256,902	
602 東日本大震災復興支援 対策費										
95199-815-16 被災者支援総合交付 金	182,657,000	0	0	0	0	182,657,000	171,427,000	0	11,230,000	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったため
787 東日本大震災復興国立 研究開発法人日本原子 力研究開発機構運営費										
63073-305-16 国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構一般 勘定運営費交付金	1,967,761,000	0	0	0	0	1,967,761,000	1,967,761,000	0	0	
650 教育・科学技術等復興 政策費	7,838,957,000	480,000,000	0	0	0	8,318,957,000	7,092,208,616	0	1,226,748,384	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったこと及び事業内容の見直しによる事業計画の変更があったことにより、新産業創出等研究開発推進事業費補助金を要することが少なかったこと等のため
95199-111-05 委 員 手 当	216,676,000	0	0	0	0	216,676,000	73,027,100	0	143,648,900	
95199-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	936,196,000	0	0	0	0	936,196,000	718,855,091	0	217,340,909	
15071-129-06 教育振興助成謝金	350,000	0	0	0	0	350,000	0	0	350,000	
95199-129-06 原子力損害賠償業務 謝金	11,567,000	0	0	0	0	11,567,000	142,600	0	11,424,400	
15071-122-08 教育振興助成職員旅 費	1,798,000	0	0	0	0	1,798,000	806,802	0	991,198	
95199-122-08 原子力損害賠償業務 旅費	11,828,000	0	0	0	0	11,828,000	5,962,179	0	5,865,821	
15071-122-08 教育振興助成委員等 旅費	844,000	0	0	0	0	844,000	0	0	844,000	
95199-122-08 原子力損害賠償業務 委員等旅費	21,430,000	0	0	0	0	21,430,000	13,208,382	0	8,221,618	
15071-123-09 教育振興助成庁費	564,000	0	0	0	0	564,000	0	0	564,000	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95199-123-09	原子力損害賠償業務 庁費	746,814,000	0	0	0	0	746,814,000	615,380,730	0	131,433,270	
95199-123-09	情報処理業務庁費	106,511,000	0	0	0	0	106,511,000	106,509,324	0	1,676	
15071-125-14	初等中等教育振興事 業委託費	177,174,000	0	0	0	0	177,174,000	159,292,099	0	17,881,901	
95199-125-14	原子力損害賠償仲介 調査等委託費	28,868,000	0	0	0	0	28,868,000	26,620,000	0	2,248,000	
15071-715-16	大学改革推進等補助 金	435,000,000	0	0	0	0	435,000,000	435,000,000	0	0	
15071-715-16	私立大学等経常費補 助金	52,739,000	0	0	0	0	52,739,000	52,739,000	0	0	
13073-305-16	新産業創出等研究開 発推進事業費補助金	1,875,474,000	480,000,000	0	0	0	2,355,474,000	1,876,287,736	0	479,186,264	
11071-815-16	義務教育費国庫負担 金	1,131,000,000	0	0	0	0	1,131,000,000	1,047,361,889	0	83,638,111	
15071-815-16	緊急スクールカウ ンセラー等活用事業交 付金	1,502,766,000	0	0	0	0	1,502,766,000	1,502,766,000	0	0	
15071-845-16	被災児童生徒就学支 援等事業交付金	581,358,000	0	0	0	0	581,358,000	458,249,684	0	123,108,316	
652	教育・科学技術等復興 事業費										
14074-825-16	公立諸学校建物其他 災害復旧費補助金	32,049,000	0	0	0	0	32,049,000	11,772,000	20,277,000	0	
760	原子力災害復興再生支 援事業費										
95199-825-16	福島再生加速化交付 金	1,875,891,000	0	0	0	0	1,875,891,000	1,865,062,000	0	10,829,000	不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったこと等の ため
	文 化 庁										
651	教育・科学技術等復興 政策費	205,483,000	0	0	0	0	205,483,000	203,511,922	0	1,971,078	
95072-122-08	職 員 旅 費	100,000	0	0	0	0	100,000	40,440	0	59,560	
95072-715-16	文化芸術振興費補助 金	205,383,000	0	0	0	0	205,383,000	203,471,482	0	1,911,518	
	厚 生 労 働 省										
	厚 生 労 働 本 省	10,794,688,000	613,636,000	0	0	613,636,000	10,794,688,000	9,973,820,645	18,581,000	802,286,355	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
664 社会保障等復興事業費	694,736,000	0	0	0	0	694,736,000	694,736,000	0	0	
07088-825-16 保健衛生施設等災害復旧費補助金	678,993,000	0	0	0	0	678,993,000	678,993,000	0	0	
07086-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	15,743,000	0	0	0	0	15,743,000	15,743,000	0	0	
656 社会保障等復興政策費	6,918,146,000	0	0	0	0	6,918,146,000	6,318,728,645	0	599,417,355	不用額を生じたのは、健康保険組合からの交付申請額が予定を下回ったので、健康保険組合災害臨時特例補助金を要することが少なかったこと等のため
95083-122-08 職 員 旅 費	457,000	0	0	0	0	457,000	456,350	0	650	
95083-122-08 委 員 等 旅 費	457,000	0	0	0	0	457,000	439,708	0	17,292	
06081-123-09 医療保険制度関係業務庁費	10,089,000	0	0	0	0	10,089,000	3,762,000	0	6,327,000	
95083-203-09 食品等試験検査費	20,403,000	0	0	0	0	20,403,000	20,344,011	0	58,989	
06083-715-16 セーフティネット支援対策等事業費補助金	151,119,000	0	0	0	0	151,119,000	140,732,000	0	10,387,000	
06083-865-16 障害者等災害臨時特例補助金	14,903,000	0	0	0	0	14,903,000	14,864,000	0	39,000	
06083-815-16 障害者総合支援事業費補助金	24,414,000	0	0	0	0	24,414,000	24,413,000	0	1,000	
06081-715-16 介護保険災害臨時特例補助金	793,592,000	0	0	0	0	793,592,000	681,178,000	0	112,414,000	
06081-715-16 福島介護再生臨時特例補助金	99,155,000	0	0	0	0	99,155,000	59,064,000	0	40,091,000	
06081-715-16 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000	0	0	
06081-715-16 国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	6,853,000	0	0	0	0	6,853,000	6,853,000	0	0	
06081-715-16 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000	0	0	
06081-715-16 全国健康保険協会災害臨時特例補助金	1,507,415,000	0	0	0	0	1,507,415,000	1,507,415,000	0	0	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06081-715-16 健康保険組合災害臨時特例補助金	257,579,000	0	0	0	0	257,579,000	64,152,000	0	193,427,000	
06081-715-16 国民健康保険災害臨時特例補助金	1,418,381,000	0	0	0	0	1,418,381,000	1,229,875,000	0	188,506,000	
06081-715-16 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	51,419,000	0	0	0	0	51,419,000	9,497,000	0	41,922,000	
06081-715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	6,184,000	0	0	0	0	6,184,000	0	0	6,184,000	
06081-715-16 後期高齢者医療災害臨時特例補助金	426,334,000	0	0	0	0	426,334,000	426,334,000	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	864,000	0	0	0	0	864,000	821,576	0	42,424	
07086-865-16 地域医療再生臨時特例交付金	2,128,498,000	0	0	0	0	2,128,498,000	2,128,498,000	0	0	
760 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	217,091,000	613,636,000	0	0	613,636,000	217,091,000	198,510,000	18,581,000	0	予算決定後移替増 減額は、前年度から繰り越した額について国土交通省所管(組織)国土交通本省へ移替えをしたもの
602 東日本大震災復興支援対策費										
95199-815-16 被災者支援総合交付金	2,964,715,000	0	0	0	0	2,964,715,000	2,761,846,000	0	202,869,000	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったため
農 林 水 産 省	48,116,639,000	7,837,721,873	0	0	5,001,018,000	60,955,378,873	48,479,373,851	8,239,804,102	4,236,200,920	
農 林 水 産 本 省	26,104,434,000	2,554,620,300	0	0	5,001,018,000	33,660,072,300	28,340,548,443	4,759,509,132	560,014,725	
775 農林水産省共通費										
95061-115-16 国家公務員共済組合負担金	8,458,000	0	0	0	0	8,458,000	8,012,534	0	445,466	
673 農林水産業復興政策費	6,717,108,000	0	0	0	0	6,717,108,000	6,676,229,667	0	40,878,333	不用額を生じたのは、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業が予定を下回ったこと等により、農業経営金融支援対策費補助金を要することが少なかったこと等のため
65061-122-08 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務旅費	807,000	0	0	0	0	807,000	0	0	807,000	

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書 (371)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95199-825-16 福島再生加速化交付金	16,021,368,000	118,107,500	0	0	5,001,018,000	21,140,493,500	20,562,164,330	82,357,500	495,971,670	予算決定後移替増減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)原子力災害復興再生支援事業費(目)福島再生加速化交付金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの不用額を生じたのは、農山村地域復興基盤総合整備事業において契約価格が予定を下回ったこと等のため
701 東日本大震災災害復旧等事業費	400,000,000	30,758,600	0	0	0	430,758,600	430,583,244	0	175,356	
49053-825-00 農業用施設災害復旧事業費補助	238,000,000	30,758,600	0	0	0	268,758,600	268,740,929	0	17,671	
49053-825-00 農地災害復旧事業費補助	158,000,000	0	0	0	0	158,000,000	157,999,299	0	701	
49053-825-00 農業用施設等災害関連事業費補助	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	3,843,016	0	156,984	
農 林 水 産 技 術 会 議	1,932,437,000	730,000,000	0	0	0	2,662,437,000	2,143,549,000	518,888,000	0	
674 農林水産業復興政策費										
13073-305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	1,917,524,000	730,000,000	0	0	0	2,647,524,000	2,128,636,000	518,888,000	0	
694 環境保全復興政策費										
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	14,913,000	0	0	0	0	14,913,000	14,913,000	0	0	
地 方 農 政 局	73,228,000	0	0	0	0	73,228,000	66,478,138	0	6,749,862	
776 農 林 水 産 省 共 通 費	62,045,000	0	0	0	0	62,045,000	55,296,117	0	6,748,883	
95061-111-02 職 員 基 本 給	39,010,000	0	0	0	0	39,010,000	37,124,268	0	1,885,732	
95061-111-03 職 員 諸 手 当	17,780,000	0	0	0	0	17,780,000	16,130,705	0	1,649,295	
95061-111-04 超 過 勤 務 手 当	4,349,000	0	0	0	0	4,349,000	1,524,837	0	2,824,163	
95089-111-05 児 童 手 当	780,000	0	0	0	0	780,000	440,000	0	340,000	
95061-123-09 庁 費	126,000	0	0	0	0	126,000	76,307	0	49,693	
795 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費										
49053-959-18 精 算 還 付 金	11,183,000	0	0	0	0	11,183,000	11,182,021	0	979	
林 野 庁	8,940,145,000	2,900,561,573	0	0	0	11,840,706,573	8,969,925,483	2,621,739,315	249,041,775	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
777 農林水産省共通費	19,263,000	0	0	0	0	19,263,000	18,054,821	0	1,208,179	
95061-111-02 職員基本給	10,775,000	0	0	0	0	10,775,000	10,684,866	0	90,134	
95061-111-03 職員諸手当	4,849,000	0	0	0	0	4,849,000	4,732,344	0	116,656	
95061-111-04 超過勤務手当	1,096,000	0	0	0	0	1,096,000	410,388	0	685,612	
95089-111-05 児童手当	160,000	0	0	0	0	160,000	0	0	160,000	
95061-123-09 庁費	97,000	0	0	0	0	97,000	56,020	0	40,980	
95061-115-16 国家公務員共済組合負担金	2,286,000	0	0	0	0	2,286,000	2,171,203	0	114,797	
697 東日本大震災復興事業費	3,991,000,000	1,832,757,254	0	0	0	5,823,757,254	4,400,555,823	1,409,510,298	13,691,133	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、森林環境保全整備事業費を要することが少なかったこと等のため
46052-204-00 森林環境保全整備事業費	1,722,000,000	501,923,744	0	0	0	2,223,923,744	1,795,122,562	415,212,112	13,589,070	
46052-825-00 森林環境保全整備事業費補助	2,087,000,000	1,065,567,227	0	0	0	3,152,567,227	2,218,031,630	934,446,386	89,211	
46052-305-00 水源林造成事業費補助	182,000,000	46,969,000	0	0	0	228,969,000	169,104,523	59,851,800	12,677	
41051-825-00 治山事業費補助	0	218,297,283	0	0	0	218,297,283	218,297,108	0	175	
678 農林水産業復興事業費										
65061-865-16 林業振興整備費補助金	821,354,000	184,414,230	0	0	0	1,005,768,230	735,554,525	167,128,830	103,084,875	不用額を生じたのは、特用林産施設体制整備復興事業において事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等のため
675 農林水産業復興政策費	4,108,528,000	883,390,089	0	0	0	4,991,918,089	3,815,760,314	1,045,100,187	131,057,588	不用額を生じたのは、放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業において契約価格が予定を下回ったこと等により、森林整備・保全調査等委託費を要することが少なかったこと等のため
65061-122-08 職員旅費	7,419,000	0	0	0	0	7,419,000	4,888,445	0	2,530,555	
65061-123-09 庁費	7,528,000	0	0	0	0	7,528,000	6,918,336	0	609,664	
65061-123-09 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	15,603,000	0	0	0	0	15,603,000	9,272,354	0	6,330,646	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
65061-123-09 国有林野森林整備・ 保全管理費	67,000,000	0	0	0	0	67,000,000	43,450,000	0	23,550,000	
65061-125-14 森林整備・保全調査 等委託費	424,303,000	8,200,000	0	0	0	432,503,000	359,952,222	0	72,550,778	
65061-405-16 林業振興事業費補助 金	22,938,000	0	0	0	0	22,938,000	20,200,000	0	2,738,000	
65061-405-16 林産物供給等振興事 業費補助金	90,832,000	0	0	0	0	90,832,000	90,832,000	0	0	
65061-855-16 林産物供給等振興地 方公共団体事業費補 助金	312,200,000	0	0	0	0	312,200,000	312,088,770	0	111,230	
65061-815-16 森林整備・保全地方 公共団体事業費補助 金	3,127,619,000	875,190,089	0	0	0	4,002,809,089	2,935,928,187	1,045,100,187	21,780,715	
65061-305-16 水源林復興促進対策 費補助金	33,086,000	0	0	0	0	33,086,000	32,230,000	0	856,000	
水 産 庁	11,066,395,000	1,652,540,000	0	0	0	12,718,935,000	8,958,872,787	339,667,655	3,420,394,558	
788 東日本大震災復興国立 研究開発法人水産研 究・教育機構運営費										
13061-305-16 国立研究開発法人水 産研究・教育機構研 究・教育勘定運営費 交付金	181,554,000	0	0	0	0	181,554,000	181,554,000	0	0	
676 農林水産業復興政策費	9,113,422,000	407,433,000	0	0	0	9,520,855,000	6,191,094,787	173,569,655	3,156,190,558	不用額を生じたのは、被災地 次世代漁業人材確保支援事業 において県からの交付申請額 及び事業規模が予定を下回っ たことにより、水産業振興対 策地方公共団体事業費補助金 を要することが少なかったこ と等のため
65061-125-14 水産資源管理対策調 査等委託費	687,823,000	0	0	0	0	687,823,000	667,736,991	0	20,086,009	
65061-405-16 水産業振興対策事業 費補助金	997,596,000	206,560,000	0	0	0	1,204,156,000	441,654,310	0	762,501,690	
65061-815-16 水産業振興対策地方 公共団体事業費補助 金	1,653,566,000	71,127,000	0	0	0	1,724,693,000	79,982,388	114,311,655	1,530,398,957	
65061-405-16 漁業経営維持安定資 金利子補給等補助金	402,441,000	0	0	0	0	402,441,000	315,898,145	0	86,542,855	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
65061-855-16 漁村活性化対策地方公共団体事業費補助金	695,033,000	0	0	0	0	695,033,000	617,050,772	0	77,982,228	
65061-405-16 漁村活性化対策事業費補助金	3,357,502,000	129,746,000	0	0	0	3,487,248,000	3,070,923,661	59,258,000	357,066,339	
65061-815-16 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	
65061-865-16 共同利用小型漁船建造費補助金	10,700,000	0	0	0	0	10,700,000	0	0	10,700,000	
65061-815-16 漁場等復旧支援対策費補助金	281,100,000	0	0	0	0	281,100,000	154,086,184	0	127,013,816	
65061-815-16 水産資源管理対策地方公共団体事業費補助金	910,641,000	0	0	0	0	910,641,000	752,111,468	0	158,529,532	
65061-405-16 漁業信用保険事業交付金	112,020,000	0	0	0	0	112,020,000	91,650,868	0	20,369,132	
762 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	1,635,419,000	1,245,107,000	0	0	0	2,880,526,000	2,450,426,000	166,098,000	264,002,000	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等のため
703 東日本大震災災害復旧等事業費										
49053-825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	136,000,000	0	0	0	0	136,000,000	135,798,000	0	202,000	
経 済 産 業 省	31,699,754,000	7,350,732,457	0	0	417,780,000	39,468,266,457	28,015,611,468	1,418,009,381	10,034,645,608	
経 済 産 業 本 省	30,910,826,000	6,122,792,000	0	0	417,780,000	37,451,398,000	27,112,176,665	1,006,837,000	9,332,384,335	
760 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	2,412,952,000	64,468,000	0	0	417,780,000	2,895,200,000	1,741,516,000	1,006,837,000	146,847,000	予算決定後移替増 減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)原子力災害復興再生支援事業費(目)福島再生加速化交付金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと等のため

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書 (375)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
680 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	28,497,874,000	6,058,324,000	0	0	0	34,556,198,000	25,370,660,665	0	9,185,537,335	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったので、新産業創出等研究開発推進事業費補助金を要することが少なかったこと等のため
95062-125-14 地域経済政策推進事業委託費	447,193,000	0	0	0	0	447,193,000	365,392,308	0	81,800,692	
95062-405-16 地域経済政策推進事業費補助金	19,760,338,000	0	0	0	0	19,760,338,000	18,814,925,357	0	945,412,643	
13073-305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	6,017,343,000	6,058,324,000	0	0	0	12,075,667,000	3,917,343,000	0	8,158,324,000	
95062-865-16 情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	2,273,000,000	0	0	0	0	2,273,000,000	2,273,000,000	0	0	
中 小 企 業 庁	788,928,000	1,227,940,457	0	0	0	2,016,868,457	903,434,803	411,172,381	702,261,273	
685 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	204,599,000	1,227,940,457	0	0	0	1,432,539,457	383,050,342	411,172,381	638,316,734	不用額を生じたのは、事業内容の見直しによる事業計画の変更があったので、中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金を要することが少なかったため
60062-865-16 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	196,599,000	1,227,940,457	0	0	0	1,424,539,457	375,050,342	411,172,381	638,316,734	
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000	8,000,000	0	0	
684 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費										
60062-125-14 中小企業政策推進事業委託費	399,593,000	0	0	0	0	399,593,000	335,648,461	0	63,944,539	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったこと等のため
691 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費										
60062-305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	184,736,000	0	0	0	0	184,736,000	184,736,000	0	0	
国 土 交 通 省	66,595,094,000	7,863,668,000	0	0	6,792,066,000	81,250,828,000	66,942,072,709	13,662,076,056	646,679,235	
国 土 交 通 本 省	65,802,736,000	7,846,148,000	0	0	6,792,066,000	80,440,950,000	66,164,153,650	13,662,076,056	614,720,294	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
692 住宅・地域公共交通等復興政策費										
95063-405-16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	129,807,000	0	0	0	0	129,807,000	129,807,000	0	0	
760 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	19,480,898,000	142,398,000	0	0	6,555,875,000	26,179,171,000	25,397,173,706	578,846,000	203,151,294	予算決定後移替増 減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)原子力災害復興再生支援事業費(目)福島再生加速化交付金から前年度から繰り越した額5,942,239,000円及び厚生労働省所管(組織)厚生労働本省(項)原子力災害復興再生支援事業費(目)福島再生加速化交付金から前年度から繰り越した額613,636,000円についてそれぞれ移替えを受けたもの不用額を生じたのは、関係機関との調整による事業計画の変更があったこと等のため
696 東日本大震災復興事業費	39,816,809,000	7,223,792,000	0	0	0	47,040,601,000	34,131,789,000	12,522,450,000	386,362,000	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更があったので、災害公営住宅家賃対策補助を要することが少なかったこと等のため
45052-204-00 国営追悼・祈念施設整備費	1,083,752,000	60,000,000	0	0	0	1,143,752,000	588,993,000	554,759,000	0	
44084-405-00 災害公営住宅家賃対策補助	21,874,057,000	0	0	0	0	21,874,057,000	21,663,553,000	0	210,504,000	
44084-405-00 災害公営住宅特別家賃低減対策補助	683,000,000	0	0	0	0	683,000,000	507,712,000	0	175,288,000	
47052-825-00 社会資本整備総合交付金	16,176,000,000	7,163,792,000	0	0	0	23,339,792,000	11,371,531,000	11,967,691,000	570,000	
701 東日本大震災災害復旧等事業費	6,375,222,000	479,958,000	0	0	236,191,000	7,091,371,000	6,505,383,944	560,780,056	25,207,000	不用額を生じたのは、河川・海岸等災害復旧事業において契約価格が予定を下回ったこと等により、河川等災害復旧事業費補助を要することが少なかったため
49053-825-00 河川等災害復旧事業費補助	6,375,222,000	479,958,000	0	0	0	6,855,180,000	6,505,383,944	324,589,056	25,207,000	

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書 (377)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
49088-925-00 水道施設災害復旧事業費補助	0	0	0	0	236,191,000	236,191,000	0	236,191,000	0	予算決定後移替増減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)東日本大震災災害復旧等事業費(目)水道施設災害復旧事業費補助から前年度から繰り越した額について移替を受けたもの
地 方 整 備 局										
721 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	27,222,000	0	0	0	0	27,222,000	27,025,748	0	196,252	
45052-201-02 職員基本給	13,047,000	0	0	0	0	13,047,000	12,964,500	0	82,500	
45052-201-03 職員諸手当	7,265,000	0	0	0	0	7,265,000	7,251,121	0	13,879	
45052-201-04 超過勤務手当	3,703,000	0	0	0	0	3,703,000	3,702,155	0	845	
45089-201-05 児童手当	70,000	0	0	0	0	70,000	40,000	0	30,000	
45052-203-09 庁 費	28,000	0	0	0	0	28,000	26,833	0	1,167	
45052-205-16 国家公務員共済組合負担金	3,109,000	0	0	0	0	3,109,000	3,041,139	0	67,861	
観 光 庁										
693 住宅・地域公共交通等復興政策費	765,136,000	17,520,000	0	0	0	782,656,000	750,893,311	0	31,762,689	不用額を生じたのは、地方公共団体等からの交付申請額が予定を下回ったので、ブルーーツーリズム推進支援事業費補助金を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	1,054,000	0	0	0	0	1,054,000	512,200	0	541,800	
95016-122-08 職員旅費	291,000	0	0	0	0	291,000	246,692	0	44,308	
95016-122-08 委員等旅費	299,000	0	0	0	0	299,000	278,322	0	20,678	
95063-815-16 観光関連復興支援事業費補助金	499,157,000	0	0	0	0	499,157,000	492,721,434	0	6,435,566	
95063-815-16 ブルーーツーリズム推進支援事業費補助金	264,335,000	17,520,000	0	0	0	281,855,000	257,134,663	0	24,720,337	
環 境 省	216,751,914,000	18,722,356,762	0	0	0	235,474,270,762	150,903,455,394	24,857,050,619	59,713,764,749	
環 境 本 省	24,383,681,000	991,037,128	0	0	0	25,374,718,128	19,851,195,560	420,113,100	5,103,409,468	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
778 環境省 共通費	684,610,000	0	0	0	0	684,610,000	539,281,701	0	145,328,299	不用額を生じたのは、長期負担金が予定を下回ったこと等により、国家公務員共済組合負担金を要することが少なかったこと等のため
95016-123-09 庁 費	250,000	0	0	0	0	250,000	247,500	0	2,500	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	684,360,000	0	0	0	0	684,360,000	539,034,201	0	145,325,799	
696 東日本大震災復興事業費										
45086-825-00 循環型社会形成推進交付金	1,190,000,000	42,000,000	0	0	0	1,232,000,000	1,232,000,000	0	0	
791 環境保全復興事業費										
95016-125-14 放射性物質除去土壌等管理事業委託費	10,402,749,000	0	0	0	0	10,402,749,000	9,003,275,880	0	1,399,473,120	不用額を生じたのは、事業内容の見直しにより事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等のため
694 環境保全復興政策費	12,106,322,000	949,037,128	0	0	0	13,055,359,128	9,076,637,979	420,113,100	3,558,608,049	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったこと及び一部事業を実施しなかったことにより、放射性物質汚染廃棄物処理事業費を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	708,000	0	0	0	0	708,000	0	0	708,000	
95016-129-06 特定帰還居住区域整備業務謝金	425,000	0	0	0	0	425,000	0	0	425,000	
95016-129-06 放射線量低減処理業務謝金	973,000	0	0	0	0	973,000	909,600	0	63,400	
95016-129-06 放射性物質除去土壌等管理謝金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	453,900	0	546,100	
95016-122-08 職 員 旅 費	3,622,000	0	0	0	0	3,622,000	2,547,756	0	1,074,244	
13054-122-08 環境保全研究職員旅費	122,000	0	0	0	0	122,000	0	0	122,000	
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄物処理事業旅費	38,793,000	0	0	0	0	38,793,000	5,430,053	0	33,362,947	
95016-122-08 特定復興拠点整備業務旅費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	69,518	0	3,930,482	
95016-122-08 特定帰還居住区域整備業務旅費	2,031,000	0	0	0	0	2,031,000	308,539	0	1,722,461	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-122-08	放射線量低減処理業務旅費	16,604,000	0	0	0	0	16,604,000	7,394,243	0	9,209,757	
95016-122-08	放射性物質除去土壌等管理旅費	29,261,000	0	0	0	0	29,261,000	7,444,781	0	21,816,219	
95016-122-08	委員等旅費	937,000	0	0	0	0	937,000	41,548	0	895,452	
95016-122-08	放射性物質汚染廃棄物処理業務委員等旅費	100,000	0	0	0	0	100,000	72,476	0	27,524	
95016-122-08	特定帰還居住区域整備業務委員等旅費	67,000	0	0	0	0	67,000	0	0	67,000	
95016-122-08	放射線量低減処理業務委員等旅費	757,000	0	0	0	0	757,000	272,853	0	484,147	
95016-122-08	放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	431,513	0	4,568,487	
95016-123-09	庁費	75,000	0	0	0	0	75,000	68,572	0	6,428	
95016-123-09	放射線量低減処理業務庁費	346,930,000	209,000,000	0	0	0	555,930,000	368,223,597	0	187,706,403	
95016-123-09	環境保全調査費	2,473,973,000	0	0	0	0	2,473,973,000	1,402,218,510	343,113,100	728,641,390	
95016-123-09	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	6,037,012,000	740,037,128	0	0	0	6,777,049,128	5,015,690,247	0	1,761,358,881	
95016-123-09	特定復興拠点整備事業費	96,835,000	0	0	0	0	96,835,000	22,395,713	0	74,439,287	
95016-123-09	放射性物質除去土壌等管理調査費	612,175,000	0	0	0	0	612,175,000	531,151,371	0	81,023,629	
13073-305-16	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	99,338,000	0	0	0	0	99,338,000	99,325,701	0	12,299	
95016-865-16	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	1,396,360,000	0	0	0	0	1,396,360,000	935,437,186	0	460,922,814	
95059-865-16	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	936,989,000	0	0	0	0	936,989,000	674,515,302	77,000,000	185,473,698	
95016-725-16	国際原子力機関拠出金	2,235,000	0	0	0	0	2,235,000	2,235,000	0	0	
地方環境事務所		188,908,817,000	17,729,615,921	0	0	0	206,638,432,921	127,677,713,936	24,435,795,500	54,524,923,485	
779	環境省共通費	4,739,552,000	0	0	0	0	4,739,552,000	4,515,557,600	0	223,994,400	不用額を生じたのは、出張回数が予定を下回ったこと等により、職員旅費を要することが少なかったこと等のため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-111-02 職員基本給	2,148,400,000	0	0	0	0	2,148,400,000	2,085,784,286	0	62,615,714	
95016-111-03 職員諸手当	1,059,822,000	0	0	0	0	1,059,822,000	1,036,536,297	0	23,285,703	
95016-111-04 超過勤務手当	188,347,000	0	0	0	0	188,347,000	168,357,577	0	19,989,423	
95016-111-05 短時間勤務職員給与	2,264,000	0	0	0	0	2,264,000	0	0	2,264,000	
95089-111-05 児童手当	8,965,000	0	0	0	0	8,965,000	8,955,000	0	10,000	
95016-129-06 諸謝金	2,783,000	0	0	0	0	2,783,000	1,343,800	0	1,439,200	
95016-122-08 職員旅費	105,442,000	0	0	0	0	105,442,000	25,027,439	0	80,414,561	
95016-122-08 委員等旅費	9,717,000	0	0	0	0	9,717,000	1,363,178	0	8,353,822	
95016-123-09 庁費	760,974,000	0	0	0	0	760,974,000	744,360,519	0	16,613,481	
95016-123-09 土地建物借料	452,838,000	0	0	0	0	452,838,000	443,829,504	0	9,008,496	
792 環境保全復興事業費	75,944,256,000	5,019,737,549	0	0	0	80,963,993,549	59,454,641,914	5,878,024,500	15,631,327,135	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったこと及び関係機関との調整による事業計画の変更をしたことにより、放射性物質除去土壌等管理施設整備費を要することが少なかったこと等のため
95016-203-09 放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	1,276,301,000	0	0	0	0	1,276,301,000	1,187,771,312	17,045,000	71,484,688	
95016-204-15 放射性物質除去土壌等管理施設整備費	74,263,260,000	4,599,740,055	0	0	0	78,863,000,055	57,813,051,677	5,559,379,500	15,490,568,878	
95016-944-15 放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費	100,000,000	130,000,000	0	0	0	230,000,000	60,753,094	100,000,000	69,246,906	
95016-959-20 放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	304,695,000	289,997,494	0	0	0	594,692,494	393,065,831	201,600,000	26,663	
641 地域活性化等復興政策費										
95016-123-09 特定復興再生拠点区域外除染等事業費	0	1,698,166,750	0	0	0	1,698,166,750	1,698,166,750	0	0	
695 環境保全復興政策費	108,225,009,000	11,011,711,622	0	0	0	119,236,720,622	62,009,347,672	18,557,771,000	38,669,601,950	不用額を生じたのは、関係機関との調整による事業計画の変更をしたこと及び事業規模が予定を下回ったことにより、特定帰還居住区域整備事業費を要することが少なかったこと等のため

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-129-06	特定復興拠点整備業務謝金	425,000	0	0	0	0	425,000	0	0	425,000	
95016-129-06	放射性物質除去土壌等管理謝金	770,000	0	0	0	0	770,000	0	0	770,000	
95016-122-08	特定復興拠点整備業務旅費	2,140,000	0	0	0	0	2,140,000	1,629,837	0	510,163	
95016-122-08	特定帰還居住区域整備業務旅費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	755,145	0	3,244,855	
95016-122-08	特定復興拠点整備業務委員等旅費	1,067,000	0	0	0	0	1,067,000	208,405	0	858,595	
95016-122-08	特定帰還居住区域整備業務委員等旅費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	167,860	0	832,140	
95016-122-08	放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	2,097,000	0	0	0	0	2,097,000	0	0	2,097,000	
95016-123-09	放射線量低減処理業務庁費	12,602,894,000	3,731,993,100	0	0	0	16,334,887,100	13,737,243,600	521,619,800	2,076,023,700	
95016-123-09	環境保全調査費	169,438,000	0	0	0	0	169,438,000	120,833,814	0	48,604,186	
95016-123-09	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	10,459,459,000	633,484,000	0	0	0	11,092,943,000	4,661,239,227	1,365,061,600	5,066,642,173	
95016-123-09	特定復興拠点整備事業費	36,582,466,000	6,182,254,522	0	0	0	42,764,720,522	26,876,725,509	4,019,587,200	11,868,407,813	
95016-123-09	特定帰還居住区域整備事業費	44,954,913,000	0	0	0	0	44,954,913,000	14,446,199,490	12,651,502,400	17,857,211,110	
95016-123-09	放射性物質除去土壌等管理調査費	778,898,000	463,980,000	0	0	0	1,242,878,000	816,629,469	0	426,248,531	
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	710,149,000	0	0	0	0	710,149,000	13,005,245	0	697,143,755	
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	210,010,000	0	0	0	0	210,010,000	44,944,546	0	165,065,454	
95016-865-16	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	226,137,000	0	0	0	0	226,137,000	132,928,901	0	93,208,099	
95016-959-20	放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	113,024,000	0	0	0	0	113,024,000	86,139,614	0	26,884,386	
95016-959-20	特定復興拠点整備業務補償金	330,559,000	0	0	0	0	330,559,000	262,891,248	0	67,667,752	
95016-959-20	放射線量低減処理業務補償金	1,075,563,000	0	0	0	0	1,075,563,000	807,805,762	0	267,757,238	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
原子力規制委員会	3,459,416,000	1,703,713	0	0	0	3,461,119,713	3,374,545,898	1,142,019	85,431,796	
706 環境保全復興政策費	3,326,861,000	1,703,713	0	0	0	3,328,564,713	3,264,046,235	1,142,019	63,376,459	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、環境放射線測定等庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	531,000	0	0	0	0	531,000	0	0	531,000	
95016-129-06 環境放射線測定等謝金	66,000	0	0	0	0	66,000	0	0	66,000	
95016-122-08 環境放射線測定等職員旅費	5,197,000	0	0	0	0	5,197,000	3,866,111	0	1,330,889	
95016-122-08 委員等旅費	925,000	0	0	0	0	925,000	0	0	925,000	
95016-122-08 環境放射線測定等委員等旅費	180,000	0	0	0	0	180,000	0	0	180,000	
95016-123-09 庁 費	5,000	0	0	0	0	5,000	0	0	5,000	
95016-123-09 環境放射線測定等庁費	1,300,317,000	0	0	0	0	1,300,317,000	1,273,707,106	0	26,609,894	
95016-123-09 放射性物質測定費	195,922,000	0	0	0	0	195,922,000	191,703,072	0	4,218,928	
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	939,280,000	1,703,713	0	0	0	940,983,713	919,877,738	1,142,019	19,963,956	
95016-125-14 放射線対策委託費	312,107,000	0	0	0	0	312,107,000	302,561,208	0	9,545,792	
95016-865-16 原子力災害影響調査等交付金	572,331,000	0	0	0	0	572,331,000	572,331,000	0	0	
762 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	132,555,000	0	0	0	0	132,555,000	110,499,663	0	22,055,337	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったため
歳 出 合 計	681,687,603,000	56,003,066,092	0	0	0	737,690,669,092	565,024,595,322	62,593,443,754	110,072,630,016	

[予 算 現 額 移 替 調 書]

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
(内 閣)								
(内 閣 官 房)								
766 内閣共通費	0	36,072,000	0	0	0	0	36,072,000	復興庁所管から移替増
95016-111-02 職員基本給	0	21,000,000	0	0	0	0	21,000,000	
95016-111-03 職員諸手当	0	9,198,000	0	0	0	0	9,198,000	
95016-111-05 退職手当	0	2,239,000	0	0	0	0	2,239,000	
95089-111-05 児童手当	0	200,000	0	0	0	0	200,000	
95016-123-09 庁費	0	17,000	0	0	0	0	17,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	0	3,418,000	0	0	0	0	3,418,000	
(内 閣 府)	720,800,000	8,296,200,000	0	0	0	0	9,017,000,000	
(内 閣 本 府)	720,800,000	6,749,342,000	0	0	0	0	7,470,142,000	
761 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	0	818,775,000	0	0	0	0	818,775,000	復興庁所管から移替増
641 地域活性化等復興政策費	720,800,000	5,930,567,000	0	0	0	0	6,651,367,000	復興庁所管から移替増
95016-125-14 避難指示区域入域管理等委託費	0	3,785,252,000	0	0	0	0	3,785,252,000	
95016-125-14 特定復興再生拠点区域外帰還・居住調査等委託費	0	387,000,000	0	0	0	0	387,000,000	
95053-715-16 被災者生活再建支援金補助金	720,800,000	1,194,900,000	0	0	0	0	1,915,700,000	
95088-865-16 災害救助費等負担金	0	417,407,000	0	0	0	0	417,407,000	
95088-845-16 災害弔慰金等負担金	0	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	
95016-865-16 特定非営利活動法人等被災者支援交付金	0	100,607,000	0	0	0	0	100,607,000	
95088-959-23 災害援護貸付金	0	15,401,000	0	0	0	0	15,401,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
(警 察 庁)	0	316,018,000	0	0	0	0	316,018,000	
644 治安復興事業費								
95014-825-16 都道府県警察施設整備費補助金	0	300,844,000	0	0	0	0	300,844,000	復興庁所管から移替増
643 治安復興政策費	0	15,174,000	0	0	0	0	15,174,000	復興庁所管から移替増
95014-123-09 警察装備費	0	3,369,000	0	0	0	0	3,369,000	
95014-815-16 都道府県警察費補助金	0	11,805,000	0	0	0	0	11,805,000	
(消 費 者 庁)								
646 消費生活復興政策費	0	285,422,000	0	0	0	0	285,422,000	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸 謝 金	0	24,000	0	0	0	0	24,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	0	595,000	0	0	0	0	595,000	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	0	238,000	0	0	0	0	238,000	
95016-123-09 庁 費	0	37,000	0	0	0	0	37,000	
95016-203-09 食品等試験検査費	0	75,249,000	0	0	0	0	75,249,000	
95016-815-16 地方消費者行政推進交付金	0	209,279,000	0	0	0	0	209,279,000	
(こども家庭庁)	0	945,418,000	0	0	0	0	945,418,000	
602 東日本大震災復興支援対策費								
95199-815-16 被災者支援総合交付金	0	885,489,000	0	0	0	0	885,489,000	復興庁所管から移替増
762 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	0	59,929,000	0	0	0	0	59,929,000	復興庁所管から移替増
(復 興 庁)								
(復 興 庁)	445,930,977,000	0	0	394,876,784,000	11,604,398,000	0	39,449,795,000	
02 東日本大震災復興支援対策費	8,156,875,000	0	0	4,032,861,000	0	0	4,124,014,000	内閣府、文部科学省及び厚生労働省の各所管へそれぞれ移替減
95199-815-16 被災者支援総合交付金	7,758,075,000	0	0	4,032,861,000	0	0	3,725,214,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
(その他の目)	398,800,000	0	0	0	0	0	398,800,000	
05 原子力災害復興再生 支援事業費	80,770,155,000	0	0	42,654,878,000	11,361,037,000	0	26,754,240,000	内閣府、文部科学省、厚生労働省、 農林水産省、経済産業省、国土交通 省及び環境省の各所管へそれぞれ移 替減
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	69,971,838,000	0	0	42,654,878,000	11,361,037,000	0	15,955,923,000	
(その他の目)	10,798,317,000	0	0	0	0	0	10,798,317,000	
47 内閣共通費	36,072,000	0	0	36,072,000	0	0	0	内閣所管へ移替減
95016-111-02 職員基本給	21,000,000	0	0	21,000,000	0	0	0	
95016-111-03 職員諸手当	9,198,000	0	0	9,198,000	0	0	0	
95016-111-05 退職手当	2,239,000	0	0	2,239,000	0	0	0	
95089-111-05 児童手当	200,000	0	0	200,000	0	0	0	
95016-123-09 庁費	17,000	0	0	17,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	3,418,000	0	0	3,418,000	0	0	0	
49 法務省共通費	19,505,000	0	0	19,505,000	0	0	0	法務省所管へ移替減
95014-111-02 職員基本給	10,387,000	0	0	10,387,000	0	0	0	
95014-111-03 職員諸手当	4,909,000	0	0	4,909,000	0	0	0	
95014-111-04 超過勤務手当	1,304,000	0	0	1,304,000	0	0	0	
95089-111-05 児童手当	35,000	0	0	35,000	0	0	0	
95014-123-09 庁費	117,000	0	0	117,000	0	0	0	
95014-115-16 国家公務員共済組合 負担金	2,753,000	0	0	2,753,000	0	0	0	
50 文部科学省共通費	265,696,000	0	0	265,696,000	0	0	0	文部科学省所管へ移替減
95016-111-02 職員基本給	97,297,000	0	0	97,297,000	0	0	0	
95016-111-03 職員諸手当	52,975,000	0	0	52,975,000	0	0	0	
95016-111-04 超過勤務手当	8,661,000	0	0	8,661,000	0	0	0	
95016-111-05 退職手当	31,435,000	0	0	31,435,000	0	0	0	
95089-111-05 児童手当	540,000	0	0	540,000	0	0	0	
95016-123-09 庁費	158,000	0	0	158,000	0	0	0	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	74,630,000	0	0	74,630,000	0	0	0	
52 農林水産省共通費	89,766,000	0	0	89,766,000	0	0	0	農林水産省所管へ移替減
95061-111-02 職員基本給	49,785,000	0	0	49,785,000	0	0	0	
95061-111-03 職員諸手当	22,629,000	0	0	22,629,000	0	0	0	
95061-111-04 超過勤務手当	5,445,000	0	0	5,445,000	0	0	0	
95089-111-05 児童手当	940,000	0	0	940,000	0	0	0	
95061-123-09 庁費	223,000	0	0	223,000	0	0	0	
95061-115-16 国家公務員共済組合負担金	10,744,000	0	0	10,744,000	0	0	0	
53 環境省共通費	5,424,162,000	0	0	5,424,162,000	0	0	0	環境省所管へ移替減
95016-111-02 職員基本給	2,148,400,000	0	0	2,148,400,000	0	0	0	
95016-111-03 職員諸手当	1,059,822,000	0	0	1,059,822,000	0	0	0	
95016-111-04 超過勤務手当	188,347,000	0	0	188,347,000	0	0	0	
95016-111-05 短時間勤務職員給与	2,264,000	0	0	2,264,000	0	0	0	
95089-111-05 児童手当	8,965,000	0	0	8,965,000	0	0	0	
95016-129-06 諸謝金	2,783,000	0	0	2,783,000	0	0	0	
95016-122-08 職員旅費	105,442,000	0	0	105,442,000	0	0	0	
95016-122-08 委員等旅費	9,717,000	0	0	9,717,000	0	0	0	
95016-123-09 庁費	761,224,000	0	0	761,224,000	0	0	0	
95016-123-09 土地建物借料	452,838,000	0	0	452,838,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	684,360,000	0	0	684,360,000	0	0	0	
06 地域活性化等復興政策費	5,930,567,000	0	0	5,930,567,000	0	0	0	内閣府所管へ移替減
95016-125-14 避難指示区域入域管理等委託費	3,785,252,000	0	0	3,785,252,000	0	0	0	
95016-125-14 特定復興再生拠点区域外帰還・居住調査等委託費	387,000,000	0	0	387,000,000	0	0	0	
95053-715-16 被災者生活再建支援金補助金	1,194,900,000	0	0	1,194,900,000	0	0	0	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95088-865-16 災害救助費等負担金	417,407,000	0	0	417,407,000	0	0	0	
95088-845-16 災害弔慰金等負担金	30,000,000	0	0	30,000,000	0	0	0	
95016-865-16 特定非営利活動法人等被災者支援交付金	100,607,000	0	0	100,607,000	0	0	0	
95088-959-23 災害援護貸付金	15,401,000	0	0	15,401,000	0	0	0	
08 治安復興政策費	15,174,000	0	0	15,174,000	0	0	0	内閣府所管へ移替減
95014-123-09 警察装備費	3,369,000	0	0	3,369,000	0	0	0	
95014-815-16 都道府県警察費補助金	11,805,000	0	0	11,805,000	0	0	0	
09 治安復興事業費								
95014-825-16 都道府県警察施設整備費補助金	300,844,000	0	0	300,844,000	0	0	0	内閣府所管へ移替減
11 消費生活復興政策費	295,143,000	0	0	285,422,000	0	0	9,721,000	内閣府所管へ移替減
95016-129-06 諸謝金	24,000	0	0	24,000	0	0	0	
95016-122-08 職員旅費	595,000	0	0	595,000	0	0	0	
95016-122-08 委員等旅費	238,000	0	0	238,000	0	0	0	
95016-123-09 庁費	37,000	0	0	37,000	0	0	0	
95016-203-09 食品等試験検査費	75,249,000	0	0	75,249,000	0	0	0	
95016-815-16 地方消費者行政推進交付金	219,000,000	0	0	209,279,000	0	0	9,721,000	
12 生活基盤行政復興政策費	194,164,000	0	0	124,417,000	7,170,000	0	62,577,000	総務省所管へ移替減
95063-122-08 職員旅費	1,255,000	0	0	1,255,000	0	0	0	
95063-825-16 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	8,930,000	0	0	8,930,000	0	0	0	
95014-865-16 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	153,179,000	0	0	114,232,000	0	0	38,947,000	
95014-865-16 緊急消防援助隊活動費負担金	30,800,000	0	0	0	7,170,000	0	23,630,000	
54 法務行政復興政策費	24,007,000	0	0	24,007,000	0	0	0	法務省所管へ移替減
95014-122-08 登記業務旅費	469,000	0	0	469,000	0	0	0	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95014-123-09 登記業務庁費	23,538,000	0	0	23,538,000	0	0	0	
14 財務行政復興事業費								
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	100,000,000	0	0	50,000,000	0	0	50,000,000	財務省所管へ移替減
15 教育・科学技術等復興政策費	8,301,325,000	0	0	8,044,440,000	0	0	256,885,000	文部科学省所管へ移替減
95199-111-05 委員手当	216,676,000	0	0	216,676,000	0	0	0	
95199-111-05 非常勤職員手当	936,196,000	0	0	936,196,000	0	0	0	
15071-129-06 教育振興助成謝金	350,000	0	0	350,000	0	0	0	
95199-129-06 原子力損害賠償業務謝金	11,567,000	0	0	11,567,000	0	0	0	
95072-122-08 職員旅費	100,000	0	0	100,000	0	0	0	
15071-122-08 教育振興助成職員旅費	1,798,000	0	0	1,798,000	0	0	0	
95199-122-08 原子力損害賠償業務旅費	11,828,000	0	0	11,828,000	0	0	0	
15071-122-08 教育振興助成委員等旅費	844,000	0	0	844,000	0	0	0	
95199-122-08 原子力損害賠償業務委員等旅費	21,430,000	0	0	21,430,000	0	0	0	
15071-123-09 教育振興助成庁費	564,000	0	0	564,000	0	0	0	
95199-123-09 原子力損害賠償業務庁費	746,814,000	0	0	746,814,000	0	0	0	
95199-123-09 情報処理業務庁費	106,511,000	0	0	106,511,000	0	0	0	
15071-125-14 初等中等教育復興事業委託費	177,174,000	0	0	177,174,000	0	0	0	
95199-125-14 原子力損害賠償仲介調査等委託費	28,868,000	0	0	28,868,000	0	0	0	
15071-715-16 大学改革推進等補助金	435,000,000	0	0	435,000,000	0	0	0	
15071-715-16 私立大学等経常費補助金	195,896,000	0	0	52,739,000	0	0	143,157,000	
13073-305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	1,875,474,000	0	0	1,875,474,000	0	0	0	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95072-715-16 文化芸術振興費補助金	205,383,000	0	0	205,383,000	0	0	0	
11071-815-16 義務教育費国庫負担金	1,131,000,000	0	0	1,131,000,000	0	0	0	
15071-815-16 緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	1,502,766,000	0	0	1,502,766,000	0	0	0	
15071-845-16 被災児童生徒就学支援等事業交付金	695,086,000	0	0	581,358,000	0	0	113,728,000	
16 教育・科学技術等復興事業費								
14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	32,078,000	0	0	32,049,000	0	0	29,000	文部科学省所管へ移替減
59 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費								
63073-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	1,967,761,000	0	0	1,967,761,000	0	0	0	文部科学省所管へ移替減
20 社会保障等復興政策費	6,925,184,000	0	0	6,918,146,000	0	0	7,038,000	厚生労働省所管へ移替減
95083-122-08 職員旅費	457,000	0	0	457,000	0	0	0	
95083-122-08 委員等旅費	457,000	0	0	457,000	0	0	0	
06081-123-09 医療保険制度関係業務庁費	10,089,000	0	0	10,089,000	0	0	0	
95083-203-09 食品等試験検査費	20,403,000	0	0	20,403,000	0	0	0	
06083-715-16 セーフティネット支援対策等事業費補助金	151,119,000	0	0	151,119,000	0	0	0	
06083-865-16 障害者等災害臨時特例補助金	14,903,000	0	0	14,903,000	0	0	0	
06083-815-16 障害者総合支援事業費補助金	28,607,000	0	0	24,414,000	0	0	4,193,000	
06081-715-16 介護保険災害臨時特例補助金	793,592,000	0	0	793,592,000	0	0	0	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
06081-715-16 福島介護再生臨時特例補助金	99,155,000	0	0	99,155,000	0	0	0	
06081-715-16 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	1,501,000	0	0	15,000	0	0	1,486,000	
06081-715-16 国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	7,914,000	0	0	6,853,000	0	0	1,061,000	
06081-715-16 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	96,000	0	0	15,000	0	0	81,000	
06081-715-16 全国健康保険協会災害臨時特例補助金	1,507,415,000	0	0	1,507,415,000	0	0	0	
06081-715-16 健康保険組合災害臨時特例補助金	257,579,000	0	0	257,579,000	0	0	0	
06081-715-16 国民健康保険災害臨時特例補助金	1,418,381,000	0	0	1,418,381,000	0	0	0	
06081-715-16 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	51,419,000	0	0	51,419,000	0	0	0	
06081-715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	6,184,000	0	0	6,184,000	0	0	0	
06081-715-16 後期高齢者医療災害臨時特例補助金	426,334,000	0	0	426,334,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	864,000	0	0	864,000	0	0	0	
07086-865-16 地域医療再生臨時特例交付金	2,128,498,000	0	0	2,128,498,000	0	0	0	
(その他の目)	217,000	0	0	0	0	0	217,000	
21 社会保障等復興事業費	694,736,000	0	0	694,736,000	0	0	0	厚生労働省所管へ移替減
07088-825-16 保健衛生施設等災害復旧費補助金	678,993,000	0	0	678,993,000	0	0	0	
07086-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	15,743,000	0	0	15,743,000	0	0	0	
23 農林水産業復興政策費	22,073,488,000	0	0	21,856,582,000	0	0	216,906,000	農林水産省所管へ移替減
65061-122-08 職員旅費	7,419,000	0	0	7,419,000	0	0	0	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
65061-122-08 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務旅費	807,000	0	0	807,000	0	0	0	
65061-123-09 庁費	7,528,000	0	0	7,528,000	0	0	0	
65061-123-09 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	58,851,000	0	0	58,851,000	0	0	0	
65061-123-09 国有林野森林整備・保全管理費	67,000,000	0	0	67,000,000	0	0	0	
65061-125-14 農林水産業再生支援対策調査等委託費	81,484,000	0	0	81,484,000	0	0	0	
65061-125-14 森林整備・保全調査等委託費	424,303,000	0	0	424,303,000	0	0	0	
65061-125-14 水産資源管理対策調査等委託費	687,823,000	0	0	687,823,000	0	0	0	
65061-865-16 国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金	2,106,126,000	0	0	2,106,126,000	0	0	0	
65061-815-16 農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金	123,303,000	0	0	123,303,000	0	0	0	
65061-715-16 農業経営金融支援対策費補助金	390,715,000	0	0	390,476,000	0	0	239,000	
13073-305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	1,917,524,000	0	0	1,917,524,000	0	0	0	
65061-405-16 林業振興事業費補助金	22,938,000	0	0	22,938,000	0	0	0	
65061-405-16 林産物供給等振興事業費補助金	90,832,000	0	0	90,832,000	0	0	0	
65061-855-16 林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	312,200,000	0	0	312,200,000	0	0	0	
65061-815-16 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	3,127,619,000	0	0	3,127,619,000	0	0	0	
65061-305-16 水源林復興促進対策費補助金	33,086,000	0	0	33,086,000	0	0	0	
65061-405-16 水産業振興対策事業費補助金	997,596,000	0	0	997,596,000	0	0	0	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
13061-305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	181,554,000	0	0	181,554,000	0	0	0	農林水産省所管へ移替減
25 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	28,897,874,000	0	0	28,897,467,000	0	0	407,000	経済産業省所管へ移替減
95062-125-14 地域経済政策推進事業委託費	447,193,000	0	0	447,193,000	0	0	0	
60062-125-14 中小企業政策推進事業委託費	400,000,000	0	0	399,593,000	0	0	407,000	
95062-405-16 地域経済政策推進事業費補助金	19,760,338,000	0	0	19,760,338,000	0	0	0	
13073-305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	6,017,343,000	0	0	6,017,343,000	0	0	0	
95062-865-16 情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	2,273,000,000	0	0	2,273,000,000	0	0	0	
26 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	917,017,000	0	0	204,599,000	0	0	712,418,000	経済産業省所管へ移替減
60062-865-16 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	889,017,000	0	0	196,599,000	0	0	692,418,000	
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	28,000,000	0	0	8,000,000	0	0	20,000,000	
28 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費								
60062-305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	184,736,000	0	0	184,736,000	0	0	0	経済産業省所管へ移替減
29 住宅・地域公共交通等復興政策費	894,943,000	0	0	894,943,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
95016-129-06 諸謝金	1,054,000	0	0	1,054,000	0	0	0	
95016-122-08 職員旅費	291,000	0	0	291,000	0	0	0	
95016-122-08 委員等旅費	299,000	0	0	299,000	0	0	0	
95063-405-16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	129,807,000	0	0	129,807,000	0	0	0	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95063-815-16 観光関連復興支援事業費補助金	499,157,000	0	0	499,157,000	0	0	0	
95063-815-16 ブルーツーリズム推進支援事業費補助金	264,335,000	0	0	264,335,000	0	0	0	
30 環境保全復興政策費	123,961,553,000	0	0	123,673,105,000	0	0	288,448,000	農林水産省及び環境省の各所管へそれぞれ移替減
95016-129-06 諸謝金	1,239,000	0	0	1,239,000	0	0	0	
95016-129-06 特定復興拠点整備業務謝金	425,000	0	0	425,000	0	0	0	
95016-129-06 特定帰還居住区域整備業務謝金	425,000	0	0	425,000	0	0	0	
95016-129-06 放射線量低減処理業務謝金	973,000	0	0	973,000	0	0	0	
95016-129-06 放射性物質除去土壌等管理謝金	1,770,000	0	0	1,770,000	0	0	0	
95016-129-06 環境放射線測定等謝金	66,000	0	0	66,000	0	0	0	
95016-122-08 職員旅費	3,622,000	0	0	3,622,000	0	0	0	
13054-122-08 環境保全研究職員旅費	122,000	0	0	122,000	0	0	0	
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費	38,793,000	0	0	38,793,000	0	0	0	
95016-122-08 特定復興拠点整備業務旅費	6,140,000	0	0	6,140,000	0	0	0	
95016-122-08 特定帰還居住区域整備業務旅費	6,031,000	0	0	6,031,000	0	0	0	
95016-122-08 放射線量低減処理業務旅費	16,604,000	0	0	16,604,000	0	0	0	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理旅費	29,261,000	0	0	29,261,000	0	0	0	
95016-122-08 環境放射線測定等職員旅費	5,197,000	0	0	5,197,000	0	0	0	
95016-122-08 委員等旅費	1,862,000	0	0	1,862,000	0	0	0	
95016-122-08 特定復興拠点整備業務委員等旅費	1,067,000	0	0	1,067,000	0	0	0	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄物処理業務委員等旅費	100,000	0	0	100,000	0	0	0	
95016-122-08 特定帰還居住区域整備業務委員等旅費	1,067,000	0	0	1,067,000	0	0	0	
95016-122-08 放射線量低減処理業務委員等旅費	757,000	0	0	757,000	0	0	0	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	7,097,000	0	0	7,097,000	0	0	0	
95016-122-08 環境放射線測定等委員等旅費	180,000	0	0	180,000	0	0	0	
95016-123-09 庁費	80,000	0	0	80,000	0	0	0	
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	12,961,824,000	0	0	12,949,824,000	0	0	12,000,000	
95016-123-09 環境放射線測定等庁費	1,300,317,000	0	0	1,300,317,000	0	0	0	
95016-123-09 環境保全調査費	2,862,611,000	0	0	2,643,411,000	0	0	219,200,000	
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	16,496,471,000	0	0	16,496,471,000	0	0	0	
95016-123-09 特定復興拠点整備事業費	36,679,301,000	0	0	36,679,301,000	0	0	0	
95016-123-09 特定帰還居住区域整備事業費	44,954,913,000	0	0	44,954,913,000	0	0	0	
95016-123-09 放射性物質除去土壌等管理調査費	1,391,073,000	0	0	1,391,073,000	0	0	0	
95016-123-09 放射性物質測定費	195,922,000	0	0	195,922,000	0	0	0	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	710,149,000	0	0	710,149,000	0	0	0	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	211,529,000	0	0	210,010,000	0	0	1,519,000	
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	954,193,000	0	0	954,193,000	0	0	0	
95016-125-14 放射線対策委託費	312,134,000	0	0	312,107,000	0	0	27,000	
13073-305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	99,338,000	0	0	99,338,000	0	0	0	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-865-16 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	1,622,497,000	0	0	1,622,497,000	0	0	0	
95059-865-16 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	936,989,000	0	0	936,989,000	0	0	0	
95016-865-16 原子力災害影響調査等交付金	572,331,000	0	0	572,331,000	0	0	0	
95016-725-16 国際原子力機関拠出金	2,235,000	0	0	2,235,000	0	0	0	
95016-959-20 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	138,726,000	0	0	113,024,000	0	0	25,702,000	
95016-959-20 特定復興拠点整備業務補償金	330,559,000	0	0	330,559,000	0	0	0	
95016-959-20 放射線量低減処理業務補償金	1,075,563,000	0	0	1,075,563,000	0	0	0	
(その他の目)	30,000,000	0	0	0	0	0	30,000,000	
63 環境保全復興事業費	86,347,005,000	0	0	86,347,005,000	0	0	0	環境省所管へ移替減
95016-203-09 放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	1,276,301,000	0	0	1,276,301,000	0	0	0	
95016-125-14 放射性物質除去土壌等管理事業委託費	10,402,749,000	0	0	10,402,749,000	0	0	0	
95016-204-15 放射性物質除去土壌等管理施設整備費	74,263,260,000	0	0	74,263,260,000	0	0	0	
95016-944-15 放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	0	
95016-959-20 放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	304,695,000	0	0	304,695,000	0	0	0	
31 東日本大震災復興事業費	45,592,809,000	0	0	45,592,809,000	0	0	0	農林水産省、国土交通省及び環境省の各所管へそれぞれ移替減
45052-204-00 国営追悼・祈念施設整備費	1,083,752,000	0	0	1,083,752,000	0	0	0	
46052-204-00 農業水利施設放射性物質対策事業費	104,000,000	0	0	104,000,000	0	0	0	
46052-204-00 森林環境保全整備事業費	1,722,000,000	0	0	1,722,000,000	0	0	0	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
46052-204-00 農業生産基盤整備事業調査費	208,000,000	0	0	208,000,000	0	0	0	
44084-405-00 災害公営住宅家賃対策補助	21,874,057,000	0	0	21,874,057,000	0	0	0	
44084-405-00 災害公営住宅特別家賃低減対策費補助	683,000,000	0	0	683,000,000	0	0	0	
46052-825-00 森林環境保全整備事業費補助	2,087,000,000	0	0	2,087,000,000	0	0	0	
46052-305-00 水源林造成事業費補助	182,000,000	0	0	182,000,000	0	0	0	
46052-825-00 農業生産基盤整備事業調査費補助	198,000,000	0	0	198,000,000	0	0	0	
45086-825-00 循環型社会形成推進交付金	1,190,000,000	0	0	1,190,000,000	0	0	0	
46052-825-00 農山漁村地域整備交付金	85,000,000	0	0	85,000,000	0	0	0	
47052-825-00 社会資本整備総合交付金	16,176,000,000	0	0	16,176,000,000	0	0	0	
78 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	27,222,000	0	0	27,222,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
45052-201-02 職員基本給	13,047,000	0	0	13,047,000	0	0	0	
45052-201-03 職員諸手当	7,265,000	0	0	7,265,000	0	0	0	
45052-201-04 超過勤務手当	3,703,000	0	0	3,703,000	0	0	0	
45089-201-05 児童手当	70,000	0	0	70,000	0	0	0	
45052-203-09 庁費	28,000	0	0	28,000	0	0	0	
45052-205-16 国家公務員共済組合負担金	3,109,000	0	0	3,109,000	0	0	0	
36 東日本大震災災害復旧等事業費	7,307,380,000	0	0	6,911,222,000	236,191,000	0	159,967,000	農林水産省及び国土交通省の各所管へそれぞれ移替減
49053-825-00 農業用施設災害復旧事業費補助	238,000,000	0	0	238,000,000	0	0	0	
49053-825-00 農地災害復旧事業費補助	158,000,000	0	0	158,000,000	0	0	0	
49053-825-00 農業用施設等災害関連事業費補助	4,000,000	0	0	4,000,000	0	0	0	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
49053-825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	136,000,000	0	0	136,000,000	0	0	0	
49053-825-00 河川等災害復旧事業費補助	6,518,000,000	0	0	6,375,222,000	0	0	142,778,000	
49088-925-00 水道施設災害復旧事業費補助	253,380,000	0	0	0	236,191,000	0	17,189,000	
66 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費								
49053-959-18 精算還付金	11,183,000	0	0	11,183,000	0	0	0	農林水産省所管へ移替減
(その他の項)	6,698,499,000	0	0	0	0	0	6,698,499,000	
(総務省)	56,973,678,000	124,417,000	7,170,000	0	0	0	57,105,265,000	
(総務本省)	56,973,678,000	10,185,000	0	0	0	0	56,983,863,000	
647 生活基盤行政復興政策費	0	10,185,000	0	0	0	0	10,185,000	復興庁所管から移替増
95063-122-08 職員旅費	0	1,255,000	0	0	0	0	1,255,000	
95063-825-16 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	0	8,930,000	0	0	0	0	8,930,000	
(その他の項)	56,973,678,000	0	0	0	0	0	56,973,678,000	
(消防庁)								
707 生活基盤行政復興政策費	0	114,232,000	7,170,000	0	0	0	121,402,000	復興庁所管から移替増
95014-865-16 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	0	114,232,000	0	0	0	0	114,232,000	
95014-865-16 緊急消防援助隊活動費負担金	0	0	7,170,000	0	0	0	7,170,000	
(法務省)	0	43,512,000	0	0	0	0	43,512,000	
(法務本省)								
769 法務省共通費								
95014-115-16 国家公務員共済組合負担金	0	2,753,000	0	0	0	0	2,753,000	復興庁所管から移替増
(法務局)	0	40,759,000	0	0	0	0	40,759,000	
771 法務省共通費	0	16,752,000	0	0	0	0	16,752,000	復興庁所管から移替増

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95014-111-02 職員基本給	0	10,387,000	0	0	0	0	10,387,000	
95014-111-03 職員諸手当	0	4,909,000	0	0	0	0	4,909,000	
95014-111-04 超過勤務手当	0	1,304,000	0	0	0	0	1,304,000	
95089-111-05 児童手当	0	35,000	0	0	0	0	35,000	
95014-123-09 庁 費	0	117,000	0	0	0	0	117,000	
782 法務行政復興政策費	0	24,007,000	0	0	0	0	24,007,000	復興庁所管から移替増
95014-122-08 登記業務旅費	0	469,000	0	0	0	0	469,000	
95014-123-09 登記業務庁費	0	23,538,000	0	0	0	0	23,538,000	
(財 務 省)								
(財 務 本 省)	191,197,099,000	50,000,000	0	0	0	0	191,247,099,000	
649 財務行政復興事業費								
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	復興庁所管から移替増
(その他の項)	191,197,099,000	0	0	0	0	0	191,197,099,000	
(文 部 科 学 省)	480,000,000	12,368,494,000	0	0	0	0	12,848,494,000	
(文 部 科 学 本 省)	480,000,000	12,163,011,000	0	0	0	0	12,643,011,000	
772 文部科学省共通費	0	265,696,000	0	0	0	0	265,696,000	復興庁所管から移替増
95016-111-02 職員基本給	0	97,297,000	0	0	0	0	97,297,000	
95016-111-03 職員諸手当	0	52,975,000	0	0	0	0	52,975,000	
95016-111-04 超過勤務手当	0	8,661,000	0	0	0	0	8,661,000	
95016-111-05 退職手当	0	31,435,000	0	0	0	0	31,435,000	
95089-111-05 児童手当	0	540,000	0	0	0	0	540,000	
95016-123-09 庁 費	0	158,000	0	0	0	0	158,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	0	74,630,000	0	0	0	0	74,630,000	
602 東日本大震災復興支援対策費								
95199-815-16 被災者支援総合交付金	0	182,657,000	0	0	0	0	182,657,000	復興庁所管から移替増

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
787 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費								
63073-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	0	1,967,761,000	0	0	0	0	1,967,761,000	復興庁所管から移替増
650 教育・科学技術等復興政策費	480,000,000	7,838,957,000	0	0	0	0	8,318,957,000	復興庁所管から移替増
95199-111-05 委員手当	0	216,676,000	0	0	0	0	216,676,000	
95199-111-05 非常勤職員手当	0	936,196,000	0	0	0	0	936,196,000	
15071-129-06 教育振興助成謝金	0	350,000	0	0	0	0	350,000	
95199-129-06 原子力損害賠償業務謝金	0	11,567,000	0	0	0	0	11,567,000	
15071-122-08 教育振興助成職員旅費	0	1,798,000	0	0	0	0	1,798,000	
95199-122-08 原子力損害賠償業務旅費	0	11,828,000	0	0	0	0	11,828,000	
15071-122-08 教育振興助成委員等旅費	0	844,000	0	0	0	0	844,000	
95199-122-08 原子力損害賠償業務委員等旅費	0	21,430,000	0	0	0	0	21,430,000	
15071-123-09 教育振興助成庁費	0	564,000	0	0	0	0	564,000	
95199-123-09 原子力損害賠償業務庁費	0	746,814,000	0	0	0	0	746,814,000	
95199-123-09 情報処理業務庁費	0	106,511,000	0	0	0	0	106,511,000	
15071-125-14 初等中等教育振興事業委託費	0	177,174,000	0	0	0	0	177,174,000	
95199-125-14 原子力損害賠償仲介調査等委託費	0	28,868,000	0	0	0	0	28,868,000	
15071-715-16 大学改革推進等補助金	0	435,000,000	0	0	0	0	435,000,000	
15071-715-16 私立大学等経常費補助金	0	52,739,000	0	0	0	0	52,739,000	
13073-305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	480,000,000	1,875,474,000	0	0	0	0	2,355,474,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
11071-815-16 義務教育費国庫負担金	0	1,131,000,000	0	0	0	0	1,131,000,000	
15071-815-16 緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	0	1,502,766,000	0	0	0	0	1,502,766,000	
15071-845-16 被災児童生徒就学支援等事業交付金	0	581,358,000	0	0	0	0	581,358,000	
652 教育・科学技術等復興事業費								
14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	0	32,049,000	0	0	0	0	32,049,000	復興庁所管から移替増
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	0	1,875,891,000	0	0	0	0	1,875,891,000	復興庁所管から移替増
(文化庁)								
651 教育・科学技術等復興政策費	0	205,483,000	0	0	0	0	205,483,000	復興庁所管から移替増
95072-122-08 職員旅費	0	100,000	0	0	0	0	100,000	
95072-715-16 文化芸術振興費補助金	0	205,383,000	0	0	0	0	205,383,000	
(厚生労働省)								
(厚生労働本省)	613,636,000	10,794,688,000	0	0	613,636,000	0	10,794,688,000	
664 社会保障等復興事業費	0	694,736,000	0	0	0	0	694,736,000	復興庁所管から移替増
07088-825-16 保健衛生施設等災害復旧費補助金	0	678,993,000	0	0	0	0	678,993,000	
07086-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	15,743,000	0	0	0	0	15,743,000	
656 社会保障等復興政策費	0	6,918,146,000	0	0	0	0	6,918,146,000	復興庁所管から移替増
95083-122-08 職員旅費	0	457,000	0	0	0	0	457,000	
95083-122-08 委員等旅費	0	457,000	0	0	0	0	457,000	
06081-123-09 医療保険制度関係業務庁費	0	10,089,000	0	0	0	0	10,089,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95083-203-09 食品等試験検査費	0	20,403,000	0	0	0	0	20,403,000	
06083-715-16 セーフティネット支援対策等事業費補助金	0	151,119,000	0	0	0	0	151,119,000	
06083-865-16 障害者等災害臨時特例補助金	0	14,903,000	0	0	0	0	14,903,000	
06083-815-16 障害者総合支援事業費補助金	0	24,414,000	0	0	0	0	24,414,000	
06081-715-16 介護保険災害臨時特例補助金	0	793,592,000	0	0	0	0	793,592,000	
06081-715-16 福島介護再生臨時特例補助金	0	99,155,000	0	0	0	0	99,155,000	
06081-715-16 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	0	15,000	0	0	0	0	15,000	
06081-715-16 国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	0	6,853,000	0	0	0	0	6,853,000	
06081-715-16 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	0	15,000	0	0	0	0	15,000	
06081-715-16 全国健康保険協会災害臨時特例補助金	0	1,507,415,000	0	0	0	0	1,507,415,000	
06081-715-16 健康保険組合災害臨時特例補助金	0	257,579,000	0	0	0	0	257,579,000	
06081-715-16 国民健康保険災害臨時特例補助金	0	1,418,381,000	0	0	0	0	1,418,381,000	
06081-715-16 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	0	51,419,000	0	0	0	0	51,419,000	
06081-715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	0	6,184,000	0	0	0	0	6,184,000	
06081-715-16 後期高齢者医療災害臨時特例補助金	0	426,334,000	0	0	0	0	426,334,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	0	864,000	0	0	0	0	864,000	
07086-865-16 地域医療再生臨時特例交付金	0	2,128,498,000	0	0	0	0	2,128,498,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
760 原子力災害復興再生 支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	613,636,000	217,091,000	0	0	613,636,000	0	217,091,000	復興庁所管から移替増 国土交通省所管へ移替減
602 東日本大震災復興支 援対策費								
95199-815-16 被災者支援総合交付 金	0	2,964,715,000	0	0	0	0	2,964,715,000	復興庁所管から移替増
(農 林 水 産 省)	7,837,721,873	48,116,639,000	5,001,018,000	0	0	0	60,955,378,873	
(農 林 水 産 本 省)	2,554,620,300	26,104,434,000	5,001,018,000	0	0	0	33,660,072,300	
775 農林水産省共通費								
95061-115-16 国家公務員共済組合 負担金	0	8,458,000	0	0	0	0	8,458,000	復興庁所管から移替増
673 農林水産業復興政策 費	0	6,717,108,000	0	0	0	0	6,717,108,000	復興庁所管から移替増
65061-122-08 食品の安全・消費者 の信頼確保対策業務 旅費	0	807,000	0	0	0	0	807,000	
65061-123-09 食品の安全・消費者 の信頼確保対策業務 庁費	0	43,248,000	0	0	0	0	43,248,000	
65061-125-14 農林水産業再生支援 対策調査等委託費	0	81,484,000	0	0	0	0	81,484,000	
65061-865-16 国産農産物生産基盤 強化等対策地方公共 団体事業費補助金	0	2,106,126,000	0	0	0	0	2,106,126,000	
65061-815-16 農地集積・集約化等 対策地方公共団体事 業費補助金	0	123,303,000	0	0	0	0	123,303,000	
65061-715-16 農業経営金融支援対 策費補助金	0	390,476,000	0	0	0	0	390,476,000	
65061-815-16 農林水産業再生支援 交付金	0	3,871,144,000	0	0	0	0	3,871,144,000	
65061-815-16 農業・食品産業強化 対策推進交付金	0	98,473,000	0	0	0	0	98,473,000	
65061-405-16 株式会社日本政策金 融公庫補給金	0	2,047,000	0	0	0	0	2,047,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
677 農林水産業復興事業費								
65061-865-16 農業・食品産業強化 対策整備交付金	2,362,500,000	2,362,500,000	0	0	0	0	4,725,000,000	復興庁所管から移替増
696 東日本大震災復興事業費	43,254,200	595,000,000	0	0	0	0	638,254,200	復興庁所管から移替増
46052-204-00 農業水利施設放射性 物質対策事業費	0	104,000,000	0	0	0	0	104,000,000	
46052-204-00 農業生産基盤整備事業 調査費	0	208,000,000	0	0	0	0	208,000,000	
46052-825-00 農業生産基盤整備事業 調査費補助	43,254,200	198,000,000	0	0	0	0	241,254,200	
46052-825-00 農山漁村地域整備交 付金	0	85,000,000	0	0	0	0	85,000,000	
760 原子力災害復興再生 支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	118,107,500	16,021,368,000	5,001,018,000	0	0	0	21,140,493,500	復興庁所管から移替増
701 東日本大震災災害復 旧等事業費	30,758,600	400,000,000	0	0	0	0	430,758,600	復興庁所管から移替増
49053-825-00 農業用施設災害復旧 事業費補助	30,758,600	238,000,000	0	0	0	0	268,758,600	
49053-825-00 農地災害復旧事業費 補助	0	158,000,000	0	0	0	0	158,000,000	
49053-825-00 農業用施設等災害関 連事業費補助	0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	
(農 林 水 産 技 術 会 議)	730,000,000	1,932,437,000	0	0	0	0	2,662,437,000	
674 農林水産業復興政策 費								
13073-305-16 新産業創出等研究開 発推進事業費補助金	730,000,000	1,917,524,000	0	0	0	0	2,647,524,000	復興庁所管から移替増
694 環境保全復興政策費								
95016-125-14 放射性物質測定調査 委託費	0	14,913,000	0	0	0	0	14,913,000	復興庁所管から移替増
(地 方 農 政 局)	0	73,228,000	0	0	0	0	73,228,000	
776 農林水産省共通費	0	62,045,000	0	0	0	0	62,045,000	復興庁所管から移替増

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95061-111-02 職員基本給	0	39,010,000	0	0	0	0	39,010,000	
95061-111-03 職員諸手当	0	17,780,000	0	0	0	0	17,780,000	
95061-111-04 超過勤務手当	0	4,349,000	0	0	0	0	4,349,000	
95089-111-05 児童手当	0	780,000	0	0	0	0	780,000	
95061-123-09 庁費	0	126,000	0	0	0	0	126,000	
795 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費								
49053-959-18 精算還付金	0	11,183,000	0	0	0	0	11,183,000	復興庁所管から移替増
(林野庁)	2,900,561,573	8,940,145,000	0	0	0	0	11,840,706,573	
777 農林水産省共通費	0	19,263,000	0	0	0	0	19,263,000	復興庁所管から移替増
95061-111-02 職員基本給	0	10,775,000	0	0	0	0	10,775,000	
95061-111-03 職員諸手当	0	4,849,000	0	0	0	0	4,849,000	
95061-111-04 超過勤務手当	0	1,096,000	0	0	0	0	1,096,000	
95089-111-05 児童手当	0	160,000	0	0	0	0	160,000	
95061-123-09 庁費	0	97,000	0	0	0	0	97,000	
95061-115-16 国家公務員共済組合負担金	0	2,286,000	0	0	0	0	2,286,000	
697 東日本大震災復興事業費	1,832,757,254	3,991,000,000	0	0	0	0	5,823,757,254	復興庁所管から移替増
46052-204-00 森林環境保全整備事業費	501,923,744	1,722,000,000	0	0	0	0	2,223,923,744	
46052-825-00 森林環境保全整備事業費補助	1,065,567,227	2,087,000,000	0	0	0	0	3,152,567,227	
46052-305-00 水源林造成事業費補助	46,969,000	182,000,000	0	0	0	0	228,969,000	
(その他の目)	218,297,283	0	0	0	0	0	218,297,283	
678 農林水産業復興事業費								
65061-865-16 林業振興整備費補助金	184,414,230	821,354,000	0	0	0	0	1,005,768,230	復興庁所管から移替増
675 農林水産業復興政策費	883,390,089	4,108,528,000	0	0	0	0	4,991,918,089	復興庁所管から移替増

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
65061-122-08 職員旅費	0	7,419,000	0	0	0	0	7,419,000	
65061-123-09 庁費	0	7,528,000	0	0	0	0	7,528,000	
65061-123-09 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	0	15,603,000	0	0	0	0	15,603,000	
65061-123-09 国有林野森林整備・保全管理費	0	67,000,000	0	0	0	0	67,000,000	
65061-125-14 森林整備・保全調査等委託費	8,200,000	424,303,000	0	0	0	0	432,503,000	
65061-405-16 林業振興事業費補助金	0	22,938,000	0	0	0	0	22,938,000	
65061-405-16 林産物供給等振興事業費補助金	0	90,832,000	0	0	0	0	90,832,000	
65061-855-16 林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	0	312,200,000	0	0	0	0	312,200,000	
65061-815-16 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	875,190,089	3,127,619,000	0	0	0	0	4,002,809,089	
65061-305-16 水源林復興促進対策費補助金	0	33,086,000	0	0	0	0	33,086,000	
(水産庁)	1,652,540,000	11,066,395,000	0	0	0	0	12,718,935,000	
788 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費								
13061-305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	0	181,554,000	0	0	0	0	181,554,000	復興庁所管から移替増
676 農林水産業復興政策費	407,433,000	9,113,422,000	0	0	0	0	9,520,855,000	復興庁所管から移替増
65061-125-14 水産資源管理対策調査等委託費	0	687,823,000	0	0	0	0	687,823,000	
65061-405-16 水産業振興対策事業費補助金	206,560,000	997,596,000	0	0	0	0	1,204,156,000	
65061-815-16 水産業振興対策地方公共団体事業費補助金	71,127,000	1,653,566,000	0	0	0	0	1,724,693,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
65061-405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	0	402,441,000	0	0	0	0	402,441,000	
65061-855-16 漁村活性化対策地方公共団体事業費補助金	0	695,033,000	0	0	0	0	695,033,000	
65061-405-16 漁村活性化対策事業費補助金	129,746,000	3,357,502,000	0	0	0	0	3,487,248,000	
65061-815-16 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	
65061-865-16 共同利用小型漁船建造費補助金	0	10,700,000	0	0	0	0	10,700,000	
65061-815-16 漁場等復旧支援対策費補助金	0	281,100,000	0	0	0	0	281,100,000	
65061-815-16 水産資源管理対策地方公共団体事業費補助金	0	910,641,000	0	0	0	0	910,641,000	
65061-405-16 漁業信用保険事業交付金	0	112,020,000	0	0	0	0	112,020,000	
762 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	1,245,107,000	1,635,419,000	0	0	0	0	2,880,526,000	復興庁所管から移替増
703 東日本大震災災害復旧等事業費								
49053-825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	0	136,000,000	0	0	0	0	136,000,000	復興庁所管から移替増
(経済産業省)	7,350,732,457	31,699,754,000	417,780,000	0	0	0	39,468,266,457	
(経済産業本省)	6,122,792,000	30,910,826,000	417,780,000	0	0	0	37,451,398,000	
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	64,468,000	2,412,952,000	417,780,000	0	0	0	2,895,200,000	復興庁所管から移替増
680 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	6,058,324,000	28,497,874,000	0	0	0	0	34,556,198,000	復興庁所管から移替増
95062-125-14 地域経済政策推進事業委託費	0	447,193,000	0	0	0	0	447,193,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95062-405-16 地域経済政策推進事業費補助金	0	19,760,338,000	0	0	0	0	19,760,338,000	
13073-305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	6,058,324,000	6,017,343,000	0	0	0	0	12,075,667,000	
95062-865-16 情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	0	2,273,000,000	0	0	0	0	2,273,000,000	
(中 小 企 業 庁)	1,227,940,457	788,928,000	0	0	0	0	2,016,868,457	
685 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	1,227,940,457	204,599,000	0	0	0	0	1,432,539,457	復興庁所管から移替増
60062-865-16 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	1,227,940,457	196,599,000	0	0	0	0	1,424,539,457	
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000	
684 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費								
60062-125-14 中小企業政策推進事業委託費	0	399,593,000	0	0	0	0	399,593,000	復興庁所管から移替増
691 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費								
60062-305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	0	184,736,000	0	0	0	0	184,736,000	復興庁所管から移替増
(国 土 交 通 省)	7,863,668,000	66,595,094,000	6,792,066,000	0	0	0	81,250,828,000	
(国 土 交 通 本 省)	7,846,148,000	65,802,736,000	6,792,066,000	0	0	0	80,440,950,000	
692 住宅・地域公共交通等復興政策費								
95063-405-16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	0	129,807,000	0	0	0	0	129,807,000	復興庁所管から移替増
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	142,398,000	19,480,898,000	6,555,875,000	0	0	0	26,179,171,000	復興庁及び厚生労働省の各所管からそれぞれ移替増

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
696 東日本大震災復興事業費	7,223,792,000	39,816,809,000	0	0	0	0	47,040,601,000	復興庁所管から移替増
45052-204-00 国営追悼・祈念施設整備費	60,000,000	1,083,752,000	0	0	0	0	1,143,752,000	
44084-405-00 災害公営住宅家賃対策補助	0	21,874,057,000	0	0	0	0	21,874,057,000	
44084-405-00 災害公営住宅特別家賃低減対策費補助	0	683,000,000	0	0	0	0	683,000,000	
47052-825-00 社会資本整備総合交付金	7,163,792,000	16,176,000,000	0	0	0	0	23,339,792,000	
701 東日本大震災災害復旧等事業費	479,958,000	6,375,222,000	236,191,000	0	0	0	7,091,371,000	復興庁所管から移替増
49053-825-00 河川等災害復旧事業費補助	479,958,000	6,375,222,000	0	0	0	0	6,855,180,000	
49088-925-00 水道施設災害復旧事業費補助	0	0	236,191,000	0	0	0	236,191,000	
(地方整備局)								
721 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	0	27,222,000	0	0	0	0	27,222,000	復興庁所管から移替増
45052-201-02 職員基本給	0	13,047,000	0	0	0	0	13,047,000	
45052-201-03 職員諸手当	0	7,265,000	0	0	0	0	7,265,000	
45052-201-04 超過勤務手当	0	3,703,000	0	0	0	0	3,703,000	
45089-201-05 児童手当	0	70,000	0	0	0	0	70,000	
45052-203-09 庁費	0	28,000	0	0	0	0	28,000	
45052-205-16 国家公務員共済組合負担金	0	3,109,000	0	0	0	0	3,109,000	
(観光庁)								
693 住宅・地域公共交通等復興政策費	17,520,000	765,136,000	0	0	0	0	782,656,000	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸謝金	0	1,054,000	0	0	0	0	1,054,000	
95016-122-08 職員旅費	0	291,000	0	0	0	0	291,000	
95016-122-08 委員等旅費	0	299,000	0	0	0	0	299,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95063-815-16 観光関連復興支援事業費補助金	0	499,157,000	0	0	0	0	499,157,000	
95063-815-16 ブルーツーリズム推進支援事業費補助金	17,520,000	264,335,000	0	0	0	0	281,855,000	
(環境省)	18,722,356,762	216,751,914,000	0	0	0	0	235,474,270,762	
(環境本省)	991,037,128	24,383,681,000	0	0	0	0	25,374,718,128	
778 環境省共通費	0	684,610,000	0	0	0	0	684,610,000	復興庁所管から移替増
95016-123-09 庁費	0	250,000	0	0	0	0	250,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	0	684,360,000	0	0	0	0	684,360,000	
696 東日本大震災復興事業費								
45086-825-00 循環型社会形成推進交付金	42,000,000	1,190,000,000	0	0	0	0	1,232,000,000	復興庁所管から移替増
791 環境保全復興事業費								
95016-125-14 放射性物質除去土壌等管理事業委託費	0	10,402,749,000	0	0	0	0	10,402,749,000	復興庁所管から移替増
694 環境保全復興政策費	949,037,128	12,106,322,000	0	0	0	0	13,055,359,128	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸謝金	0	708,000	0	0	0	0	708,000	
95016-129-06 特定帰還居住区域整備業務謝金	0	425,000	0	0	0	0	425,000	
95016-129-06 放射線量低減処理業務謝金	0	973,000	0	0	0	0	973,000	
95016-129-06 放射性物質除去土壌等管理謝金	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
95016-122-08 職員旅費	0	3,622,000	0	0	0	0	3,622,000	
13054-122-08 環境保全研究職員旅費	0	122,000	0	0	0	0	122,000	
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費	0	38,793,000	0	0	0	0	38,793,000	
95016-122-08 特定復興拠点整備業務旅費	0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	
95016-122-08 特定帰還居住区域整備業務旅費	0	2,031,000	0	0	0	0	2,031,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-122-08 放射線量低減処理業務旅費	0	16,604,000	0	0	0	0	16,604,000	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理旅費	0	29,261,000	0	0	0	0	29,261,000	
95016-122-08 委員等旅費	0	937,000	0	0	0	0	937,000	
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄物処理業務委員等旅費	0	100,000	0	0	0	0	100,000	
95016-122-08 特定帰還居住区域整備業務委員等旅費	0	67,000	0	0	0	0	67,000	
95016-122-08 放射線量低減処理業務委員等旅費	0	757,000	0	0	0	0	757,000	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	
95016-123-09 庁費	0	75,000	0	0	0	0	75,000	
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	209,000,000	346,930,000	0	0	0	0	555,930,000	
95016-123-09 環境保全調査費	0	2,473,973,000	0	0	0	0	2,473,973,000	
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	740,037,128	6,037,012,000	0	0	0	0	6,777,049,128	
95016-123-09 特定復興拠点整備事業費	0	96,835,000	0	0	0	0	96,835,000	
95016-123-09 放射性物質除去土壌等管理調査費	0	612,175,000	0	0	0	0	612,175,000	
13073-305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	0	99,338,000	0	0	0	0	99,338,000	
95016-865-16 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	0	1,396,360,000	0	0	0	0	1,396,360,000	
95059-865-16 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	0	936,989,000	0	0	0	0	936,989,000	
95016-725-16 国際原子力機関拠出金	0	2,235,000	0	0	0	0	2,235,000	
(地方環境事務所)	17,729,615,921	188,908,817,000	0	0	0	0	206,638,432,921	
779 環境省共通費	0	4,739,552,000	0	0	0	0	4,739,552,000	復興庁所管から移替増
95016-111-02 職員基本給	0	2,148,400,000	0	0	0	0	2,148,400,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-111-03 職員諸手当	0	1,059,822,000	0	0	0	0	1,059,822,000	
95016-111-04 超過勤務手当	0	188,347,000	0	0	0	0	188,347,000	
95016-111-05 短時間勤務職員給与	0	2,264,000	0	0	0	0	2,264,000	
95089-111-05 児童手当	0	8,965,000	0	0	0	0	8,965,000	
95016-129-06 諸謝金	0	2,783,000	0	0	0	0	2,783,000	
95016-122-08 職員旅費	0	105,442,000	0	0	0	0	105,442,000	
95016-122-08 委員等旅費	0	9,717,000	0	0	0	0	9,717,000	
95016-123-09 庁費	0	760,974,000	0	0	0	0	760,974,000	
95016-123-09 土地建物借料	0	452,838,000	0	0	0	0	452,838,000	
792 環境保全復興事業費	5,019,737,549	75,944,256,000	0	0	0	0	80,963,993,549	復興庁所管から移替増
95016-203-09 放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	0	1,276,301,000	0	0	0	0	1,276,301,000	
95016-204-15 放射性物質除去土壌等管理施設整備費	4,599,740,055	74,263,260,000	0	0	0	0	78,863,000,055	
95016-944-15 放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費	130,000,000	100,000,000	0	0	0	0	230,000,000	
95016-959-20 放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	289,997,494	304,695,000	0	0	0	0	594,692,494	
695 環境保全復興政策費	11,011,711,622	108,225,009,000	0	0	0	0	119,236,720,622	復興庁所管から移替増
95016-129-06 特定復興拠点整備業務謝金	0	425,000	0	0	0	0	425,000	
95016-129-06 放射性物質除去土壌等管理謝金	0	770,000	0	0	0	0	770,000	
95016-122-08 特定復興拠点整備業務旅費	0	2,140,000	0	0	0	0	2,140,000	
95016-122-08 特定帰還居住区域整備業務旅費	0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	
95016-122-08 特定復興拠点整備業務委員等旅費	0	1,067,000	0	0	0	0	1,067,000	
95016-122-08 特定帰還居住区域整備業務委員等旅費	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	0	2,097,000	0	0	0	0	2,097,000	
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	3,731,993,100	12,602,894,000	0	0	0	0	16,334,887,100	
95016-123-09 環境保全調査費	0	169,438,000	0	0	0	0	169,438,000	
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	633,484,000	10,459,459,000	0	0	0	0	11,092,943,000	
95016-123-09 特定復興拠点整備事業費	6,182,254,522	36,582,466,000	0	0	0	0	42,764,720,522	
95016-123-09 特定帰還居住区域整備事業費	0	44,954,913,000	0	0	0	0	44,954,913,000	
95016-123-09 放射性物質除去土壌等管理調査費	463,980,000	778,898,000	0	0	0	0	1,242,878,000	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	0	710,149,000	0	0	0	0	710,149,000	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	0	210,010,000	0	0	0	0	210,010,000	
95016-865-16 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	0	226,137,000	0	0	0	0	226,137,000	
95016-959-20 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	0	113,024,000	0	0	0	0	113,024,000	
95016-959-20 特定復興拠点整備業務補償金	0	330,559,000	0	0	0	0	330,559,000	
95016-959-20 放射線量低減処理業務補償金	0	1,075,563,000	0	0	0	0	1,075,563,000	
(その他の項)	1,698,166,750	0	0	0	0	0	1,698,166,750	
(原子力規制委員会)	1,703,713	3,459,416,000	0	0	0	0	3,461,119,713	
706 環境保全復興政策費	1,703,713	3,326,861,000	0	0	0	0	3,328,564,713	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸謝金	0	531,000	0	0	0	0	531,000	
95016-129-06 環境放射線測定等謝金	0	66,000	0	0	0	0	66,000	
95016-122-08 環境放射線測定等職員旅費	0	5,197,000	0	0	0	0	5,197,000	
95016-122-08 委員等旅費	0	925,000	0	0	0	0	925,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-122-08 環境放射線測定等委員等旅費	0	180,000	0	0	0	0	180,000	
95016-123-09 庁 費	0	5,000	0	0	0	0	5,000	
95016-123-09 環境放射線測定等庁費	0	1,300,317,000	0	0	0	0	1,300,317,000	
95016-123-09 放射性物質測定費	0	195,922,000	0	0	0	0	195,922,000	
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	1,703,713	939,280,000	0	0	0	0	940,983,713	
95016-125-14 放射線対策委託費	0	312,107,000	0	0	0	0	312,107,000	
95016-865-16 原子力災害影響調査等交付金	0	572,331,000	0	0	0	0	572,331,000	
762 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	0	132,555,000	0	0	0	0	132,555,000	復興庁所管から移替増
歳 出 合 計	737,690,669,092	394,876,784,000	12,218,034,000	394,876,784,000	12,218,034,000	0	737,690,669,092	

債務に関する計算書

1 予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
373,751,761	443,393,170	817,144,931	280,982,187	536,162,744	限度額 1,089,849,000円

2 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
37,677,770,072	34,860,922,996	2,816,847,076	40,718,422,178	43,535,269,254	

3 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
32,224,520,328	96,348,989,381	128,573,509,709	61,127,774,432	67,445,735,277	限度額 151,374,170,000円

4 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
4,875,718,050,000	3,167,402,300,000	8,043,120,350,000	3,488,712,700,000	4,554,407,650,000	限度額 26,000,000,000円

〔所管・事項別等内訳〕

1 予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額

所管・事項	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(復興庁)						
復興特区支援利子補給金	368,114,393	443,393,170	811,507,563	279,013,777	532,493,786	限度額 1,089,849,000円
(農林水産省)						
農業改良資金利子補給金	2,190,385	0	2,190,385	1,247,670	942,715	
担い手育成農地集積資金利子補給金	3,446,983	0	3,446,983	720,740	2,726,243	
合 計	373,751,761	443,393,170	817,144,931	280,982,187	536,162,744	

2 歳出予算の繰越債務負担額

所管・組織・項	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(内閣府)						
(こども家庭庁)						
東日本大震災復興支援対策費	0	0	0	2,553,872	2,553,872	
(復興庁)						
(復興庁)						
原子力災害復興再生支援事業費	13,530,000	13,530,000	0	750,834,724	750,834,724	
(文部科学省)						
(文部科学本省)						
教育・科学技術等復興政策費	480,000,000	480,000,000	0	0	0	
教育・科学技術等復興事業費	0	0	0	20,277,000	20,277,000	
(厚生労働省)						

所管・組織・項	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差引額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備考
(厚生労働本省)						
原子力災害復興再生支援事業費	0	0	0	18,581,000	18,581,000	
(農林水産省)						
(農林水産本省)						
農林水産業復興事業費	2,362,500,000	108,357,068	2,254,142,932	2,362,500,000	4,616,642,932	
東日本大震災復興事業費	43,254,200	43,254,200	0	17,508,700	17,508,700	
原子力災害復興再生支援事業費	118,107,500	118,107,500	0	82,357,500	82,357,500	
東日本大震災災害復旧等事業費	30,758,600	30,758,600	0	0	0	
(農林水産技術会議)						
農林水産業復興政策費	730,000,000	631,055,000	98,945,000	419,943,000	518,888,000	
(林野庁)						
東日本大震災復興事業費	1,331,953,728	1,158,347,632	173,606,096	856,904,202	1,030,510,298	
農林水産業復興事業費	184,414,230	184,414,230	0	167,128,830	167,128,830	
農林水産業復興政策費	883,390,089	840,108,089	43,282,000	1,001,818,187	1,045,100,187	
(水産庁)						
農林水産業復興政策費	407,433,000	407,433,000	0	173,569,655	173,569,655	
原子力災害復興再生支援事業費	1,245,107,000	1,245,107,000	0	166,098,000	166,098,000	
(経済産業省)						
(経済産業本省)						
原子力災害復興再生支援事業費	64,468,000	64,468,000	0	1,006,837,000	1,006,837,000	
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	6,058,324,000	6,058,324,000	0	0	0	
(中小企業庁)						
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	1,227,940,457	1,009,653,409	218,287,048	192,885,333	411,172,381	
(国土交通省)						
(国土交通本省)						

所管・組織・項	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差引額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備考
原子力災害復興再生支援事業費	756,034,000	727,450,000	28,584,000	550,262,000	578,846,000	既往年度からの繰越債務額には、令和5年度の厚生労働省所管(組織)厚生労働本省(項)原子力災害復興再生支援事業費の繰越債務額 613,636,000 円を含む。
東日本大震災復興事業費	7,163,792,000	7,163,792,000	0	11,967,691,000	11,967,691,000	
東日本大震災災害復旧等事業費	479,958,000	479,958,000	0	560,780,056	560,780,056	
(観光庁)						
住宅・地域公共交通等復興政策費	17,520,000	17,520,000	0	0	0	
(環境省)						
(環境本省)						
東日本大震災復興事業費	42,000,000	42,000,000	0	0	0	
環境保全復興政策費	784,234,878	784,234,878	0	420,113,100	420,113,100	
(地方環境事務所)						
環境保全復興事業費	2,005,242,555	2,005,242,555	0	1,420,866,000	1,420,866,000	
地域活性化等復興政策費	1,698,166,750	1,698,166,750	0	0	0	
環境保全復興政策費	9,547,937,372	9,547,937,372	0	18,557,771,000	18,557,771,000	
(原子力規制委員会)						
環境保全復興政策費	1,703,713	1,703,713	0	1,142,019	1,142,019	
合計	37,677,770,072	34,860,922,996	2,816,847,076	40,718,422,178	43,535,269,254	

3 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

所管・組織・事項	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備考
(復興庁)						
(復興庁)						
事務機器借入れ	1,539,120	0	1,539,120	769,560	769,560	
情報通信技術調達	72,921,984	0	72,921,984	24,651,000	48,270,984	
復興庁ホームページ運用等	51,480,000	0	51,480,000	34,320,000	17,160,000	

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計債務に関する計算書 (419)

所管・組織・事項	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
庁舎管理運営業務	0	30,309,246	30,309,246	10,103,094	20,206,152	限度額 30,894,000円
電子計算機借入れ等	0	2,099,205	2,099,205	559,788	1,539,417	限度額 2,100,000円
福島国際研究教育機構設計業務	0	3,288,868,000	3,288,868,000	0	3,288,868,000	限度額 3,643,675,000円
(文部科学省)						
(文部科学本省)						
情報通信技術調達	186,393,000	0	186,393,000	106,511,000	79,882,000	
教育・科学技術等事務機器借入れ	4,615,092	0	4,615,092	4,615,092	0	
(国土交通省)						
(国土交通本省)						
国営追悼・祈念施設整備	1,624,259,000	532,147,000	2,156,406,000	515,573,500	1,640,832,500	限度額 842,300,000円 復興庁所管から移替増
(環境省)						
(環境本省)						
放射性物質汚染廃棄物埋立処分	6,525,018,288	0	6,525,018,288	2,939,310,364	3,585,707,924	
放射性物質汚染廃棄物減容化処理	990,357,834	0	990,357,834	990,357,834	0	
放射性物質汚染廃棄物仮置場原状回復	514,268,250	0	514,268,250	514,268,250	0	
(地方環境事務所)						
放射性物質除去土壌等管理施設整備	15,181,399,551	90,664,554,550	105,845,954,101	49,087,216,088	56,758,738,013	限度額 120,323,485,000円 復興庁所管から移替増
環境行政事務機器等借入れ	1,783,540	0	1,783,540	972,840	810,700	
環境行政車両借入れ	84,119,200	86,064,000	170,183,200	88,915,200	81,268,000	限度額 176,516,000円 復興庁所管から移替増
除去土壌等仮置場等原状回復	4,520,071,250	0	4,520,071,250	4,520,071,250	0	
放射性物質汚染廃棄物埋立処分	1,499,249,548	0	1,499,249,548	700,661,373	798,588,175	限度額 2,191,959,000円 復興庁所管から移替増
放射性物質汚染廃棄物減容化処理	967,044,671	1,622,847,380	2,589,892,051	1,552,268,199	1,037,623,852	限度額 4,601,411,000円 復興庁所管から移替増

所管・組織・事項	既年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
放射性物質除去土壌管理調査	0	122,100,000	122,100,000	36,630,000	85,470,000	限度額 250,000,000 円 復興庁所管から移替増
合 計	32,224,520,328	96,348,989,381	128,573,509,709	61,127,774,432	67,445,735,277	

4 公 債

区 分	既年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(財 務 省)						
内 国 債	4,875,718,050,000	3,167,402,300,000	8,043,120,350,000	3,488,712,700,000	4,554,407,650,000	本年度の債務負担額中 東日本大震災からの復興のための 施策を実施するために必要な 財源の確保に関する特別措置法 (平成 23 年法律第 117 号。以下 「特別措置法」という。)第 69 条 第 4 項の規定によるもの 限度額 26,000,000,000 円 発行額面 26,095,150,000 円

(注) 限度額は、発行収入金の限度を示しているものであり、特別措置法第 69 条第 4 項の規定によるものの発行額面が限度額を上回っているのは、令和 6 年度特別会計予算算総則第 16 条第 2 項の規定により発行価格差減額をうめるため発行されたものを含むからである。

(参 考)

各特別会計の公債、借入金、政府短期証券及び一時借入金の集計表

1 公 債

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
内 国 債					
外国為替資金特別会計	4,085,050,435,531	744,926,710,201	4,829,977,145,732	74,435,000,000	4,755,542,145,732
財政投融资特別会計					
財政融資資金勘定	94,598,852,150,000	9,560,266,050,000	104,159,118,200,000	12,752,256,650,000	91,406,861,550,000
エネルギー対策特別会計	4,843,243,700,000	4,003,388,500,000	8,846,632,200,000	1,120,591,600,000	7,726,040,600,000
エネルギー需給勘定	2,447,843,700,000	2,103,388,500,000	4,551,232,200,000	848,391,600,000	3,702,840,600,000
原子力損害賠償支援勘定	2,395,400,000,000	1,900,000,000,000	4,295,400,000,000	272,200,000,000	4,023,200,000,000
年金特別会計					
子ども・子育て支援勘定	0	197,417,550,000	197,417,550,000	0	197,417,550,000
東日本大震災復興特別会計	4,875,718,050,000	3,167,402,300,000	8,043,120,350,000	3,488,712,700,000	4,554,407,650,000
合 計	108,402,864,335,531	17,673,401,110,201	126,076,265,445,732	17,435,995,950,000	108,640,269,495,732

(422) 各特別会計の公債、借入金、政府短期証券及び一時借入金の集計表

2 借 入 金

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
邦 貨 借 入 金					
交付税及び譲与税配付金特別会計	28,612,295,408,000	28,112,295,408,000	56,724,590,816,000	28,612,295,408,000	28,112,295,408,000
エネルギー対策特別会計	8,638,179,587,000	8,327,774,000,000	16,965,953,587,000	8,574,468,304,000	8,391,485,283,000
エネルギー需給勘定	298,245,587,000	225,075,000,000	523,320,587,000	234,534,304,000	288,786,283,000
原子力損害賠償支援勘定	8,339,934,000,000	8,102,699,000,000	16,442,633,000,000	8,339,934,000,000	8,102,699,000,000
年金特別会計					
健康勘定	1,434,834,930,978	1,434,834,930,978	2,869,669,861,956	1,434,834,930,978	1,434,834,930,978
食料安定供給特別会計	23,963,842,000	936,632,000	24,900,474,000	5,379,246,853	19,521,227,147
漁業共済保険勘定	8,190,000,000	0	8,190,000,000	2,340,000,000	5,850,000,000
国営土地改良事業勘定	15,773,842,000	936,632,000	16,710,474,000	3,039,246,853	13,671,227,147
国有林野事業債務管理特別会計	1,088,239,903,000	314,300,000,000	1,402,539,903,000	338,470,110,000	1,064,069,793,000
自動車安全特別会計					
空港整備勘定	754,819,681,000	63,080,000,000	817,899,681,000	29,535,211,000	788,364,470,000
合 計	40,552,333,351,978	38,253,220,970,978	78,805,554,322,956	38,994,983,210,831	39,810,571,112,125

3 政府短期証券

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
外国為替資金特別会計	90,165,920,000,000	462,200,480,000,000	552,366,400,000,000	459,753,180,000,000	92,613,220,000,000
エネルギー対策特別会計					
エネルギー需給勘定	1,160,400,000,000	4,446,400,000,000	5,606,800,000,000	4,446,400,000,000	1,160,400,000,000
食料安定供給特別会計					
食糧管理勘定	173,000,000,000	551,000,000,000	724,000,000,000	598,000,000,000	126,000,000,000
合 計	91,499,320,000,000	467,197,880,000,000	558,697,200,000,000	464,797,580,000,000	93,899,620,000,000

4 一時借入金

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
邦 貨 借 入 金					
交付税及び譲与税配付金特別会計	365,108,000,000	63,473,000,000	428,581,000,000	365,108,000,000	63,473,000,000
1~4 総 計	240,819,625,687,509	523,187,975,081,179	764,007,600,768,688	521,593,667,160,831	242,413,933,607,857

(注) 本表は、各特別会計の債務に関する計算書から転記し集計した。

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算及び決算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

- (1) 各特別会計に付した 5 桁の数字は、特別会計のコード番号である。
- (2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。
- (3) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳入歳出決算額科目別表の歳入に付した 6 桁の数字は、左から款(2 桁)、項(2 桁)、目(2 桁)をあらわすコード番号である。
- (4) 歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出決算額科目別表の歳出の各項に付した 2 桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。
- (5) 歳出の事項別内訳の表の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類をあらわすコード番号である。
- (6) 歳入歳出決算額科目別表の歳出の各目に付した 10 桁の数字は、左から主要経費別(2 桁)、目的別(3 桁)、経済性質別(2 桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、00 とする。)、用途別(1 桁)、目別(2 桁)の各分類をあらわすコード番号である。
- (7) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

11	財 務 省	14	農 林 水 産 省	16	国 土 交 通 省
13	厚 生 労 働 省	15	経 済 産 業 省	90	共 管

(ロ) 特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	90051	基 礎 年 金 勘 定
11010	地 震 再 保 険	90052	国 民 年 金 勘 定
11020	国 債 整 理 基 金	90053	厚 生 年 金 勘 定
11040	外 国 為 替 資 金	90054	健 康 勘 定
90030	財 政 投 融 資	90055	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定
90031	財 政 融 資 資 金 勘 定	90056	業 務 勘 定
90032	投 資 勘 定	14010	食 料 安 定 供 給
90033	特定国有財産整備勘定	14011	農 業 経 営 安 定 勘 定
90020	エ ネ ル ギ ー 対 策	14012	食 糧 管 理 勘 定
90021	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	14013	農 業 再 保 険 勘 定
90022	電 源 開 発 促 進 勘 定	14014	漁 船 再 保 険 勘 定
90023	原子力損害賠償支援勘定	14015	漁 業 共 済 保 険 勘 定
13010	労 働 保 険	14016	業 務 勘 定
13011	労 災 勘 定	14017	国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定
13012	雇 用 勘 定	14110	国 有 林 野 事 業 債 務 管 理
13013	徴 収 勘 定	15020	特 許
90050	年 金	16020	自 動 車 安 全

(426) コード番号について

16021	自動車事故対策勘定	16023	空港整備勘定
16022	自動車検査登録勘定	90040	東日本大震災復興

(備考)

5桁の数字の左から2桁は特別会計の所管のコード番号であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(八) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	32	地方特例交付金
02	年金給付費	33	地方譲与税譲与金
03	医療給付費	35	防衛関係費
04	介護給付費	40	公共事業関係費
05	少子化対策費	41	治山治水対策事業費
06	生活扶助等社会福祉費	42	道路整備事業費
07	保健衛生対策費	43	港湾空港鉄道等整備事業費
08	雇用労災対策費	44	住宅都市環境整備事業費
10	文教及び科学振興費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
11	義務教育費国庫負担金	46	農林水産基盤整備事業費
13	科学技術振興費	47	社会資本総合整備事業費
14	文教施設費	48	推進費等
15	教育振興助成費	49	災害復旧等事業費
16	育英事業費	50	経済協力費
20	国債費	60	中小企業対策費
25	恩給関係費	63	エネルギー対策費
31	地方交付税交付金	65	食料安定供給関係費

95	その他の事項経費	97	復興加速化・福島再生予備費
94	原油価格・物価高騰対策及び ひき上げ促進環境整備対応 予備費	98	予備費

(二) 目的別分類

010	国家機関費	063	運輸通信費
011	皇室費	065	物資及び物価調整費
012	国会費	070	教育文化費
013	選挙費	071	学校教育費
014	司法、警察及び消防費	072	社会教育及び文化費
015	外交費	073	科学振興費
016	一般行政費	074	災害対策費
017	徴税費	080	社会保障関係費
018	貨幣製造費	081	社会保険費
020	地方財政費	082	生活保護費
021	地方財政調整費	083	社会福祉費
029	その他	084	住宅対策費
030	防衛関係費	085	失業対策費
050	国土保全及び開発費	086	保健衛生費
051	国土保全費	087	試験研究費
052	国土開発費	088	災害対策費
053	災害対策費	089	その他
054	試験研究費	090	恩給費
059	その他	091	文官恩給費
060	産業経済費	092	旧軍人遺族等恩給費
061	農林水産業費	099	その他
062	商工鉱業費	100	国債費

107	原油価格・物価高騰対策及び び賃上げ促進環境整備対応 予備費	190	そ の 他
109	復興加速化・福島再生予備 費	191	そ の 他 行 政 費
110	予 備 費	199	そ の 他

(ホ) 経済性質別分類

10	経 常 支 出	73	経常国際協力以外の海外移 転
11	雇 用 者 報 酬	80	対 地 方 政 府 移 転
12	中 間 投 入	81	経 常 支 出
13	生産・輸入品に課される税	82	資 本 形 成
14	現物社会移転(市場産出の 購入)	83	現金による社会保障給付
15	その他の社会保険非年金給 付	84	社 会 扶 助 給 付
20	資 本 形 成	85	経 常 補 助 金
30	会 計 間 重 複	86	そ の 他
40	経 常 補 助 金	90	そ の 他
50	現金による社会保障給付	91	財 産 所 得 支 払
60	社 会 扶 助 給 付	92	資 本 移 転
70	そ の 他 の 経 常 移 転	93	公 務 員 宿 舎 施 設 費
71	他に分類されない国内経常 移転	94	土 地 無 形 資 産 購 入
72	経 常 国 際 協 力	95	そ の 他

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供
するためのものである。
- 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)について
は、損益計算書に固定資産の減価償却費がある場合は、資本形成をあ
らわすコード番号 20 を付し、貸借対照表に資本形成に該当する項目
がある場合は、前年度額に対する増(減)額が資本形成となるので、こ
れをあらわすためコード番号 20 と表示する。

(ヘ) 用途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(ト) 目別分類

01	議 員 歳 費	11	立 法 事 務 費
02	職 員 基 本 給	14	委 託 費
03	職 員 諸 手 当	15	施 設 費 の 類
04	超 過 勤 務 手 当	16	補 助 金 の 類
05	諸 手 当	17	交 際 費
06	雑 給 与 の 類	18	賠 償 償 還 及 び 払 戻 金 の 類
07	報 償 費 の 類	19	保 証 金 の 類
08	旅 費 の 類	20	補 償 金 の 類
09	庁 費 の 類	21	年 金 、 恩 給 、 保 険 金 の 類
10	原 材 料 費	22	他 会 計 へ の 繰 入

23	貸付金	25	供託金利息
24	出資金	00	公共事業関係費等

(参考) 歳入歳出決算額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕「一般政府」に分類される特別会計

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費額 (円)
01 事務取扱費	3,147,240,000	0	0
95016-111-02 職員基本給	189,452,000	0	0

95 016 - 11 1 - 02
(1) (2) (3) (4) (5)

- (1) 主要経費別 その他の事項経費
- (2) 目的別 一般行政費
- (3) 経済性質別 雇用者報酬
- (4) 使途別 人件費
- (5) 目 別 職員基本給

〔設例2〕「公的企業」に分類される特別会計

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費額 (円)
02 空港整備事業費	145,119,736,000	55,967,747,519	0
43052-004-00 空港整備事業費	133,115,639,000	54,222,385,519	0

43 052 - 00 4 - 00
(1) (2) (3) (4) (5)

- (1) 主要経費別 港湾空港鉄道等整備事業費
- (2) 目的別 国土開発費
- (3) 経済性質別
- (4) 使途別 施設費
- (5) 目 別 公共事業関係費等

決 算 書 情 報 に つ い て

決算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 「予算・決算」 「関連資料・データ」 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース ホーム 年度別アーカイブ 🔍 語句検索

財務省主計局が運営する予算書・決算書データベースサービスです。
国の予算書関連情報と決算書関連情報について公開しています。

年度別アーカイブ

昭和22年度からの予算書関連情報と決算書関連情報を年度別にまとめています。

語句検索

昭和44年度からの予算書関連情報と決算書関連情報から、語句検索を行い、冊子ごとに1ページ単位で結果を表示します。

「年度別アーカイブ」
をクリック

「語句検索」
をクリック

年度別アーカイブ

ご希望の元号の年度を選択すると、該当の予算書関連情報、決算書関連情報を掲載したページに遷移します。

昭和

平成

令和

語句検索

複数の用語を入力する場合は、下記のとおり「AND検索」が「OR検索」をご利用可能です。

- ・ AND検索：用語と用語の間にスペースを空けてください。(例「復興 支援」)
- ・ OR検索：用語と用語の間にスペースとOR(半角大文字)とスペースを入力してください。(例「復興 OR 支援」)

AND検索とOR検索の指定が混在した検索はできません。

閲覧したい決算書の「年度」を昭和・平成・令和の各リストから選択。

- ・ 一般会計歳入歳出決算
- ・ 国税収納金整理資金受払計算書
- ・ 特別会計歳入歳出決算
- ・ 物品増減及び現在額総報告
- ・ 政府関係機関決算
- ・ 国の債権の現在額総報告

について、PDF版、XML版で掲載。

また、平成23年度以降は参考として、科目別内訳について、Excel版、CSV版も掲載。

「検索したい用語を入力してください。」欄に用語を入力することにより、冊子・年度をまたがった語句検索が可能。